

博士論文

表現・集団・国家

- カール・シュミットの映画検閲論をめぐり一考察 -

阿部和文

目次

凡例.....	6
序章.....	8
第一節 基底的問題：「表現の自由」の解釈論をめぐって	8
第二節 題材選択の理由	13
第三節 本稿の構成及び既往の研究	19
第一章 設問の確定	22
章序	22
第一節 法令上の与件：WRV 第 118 条及び 1920 年映画法	22
第一款 WRV 第 118 条	22
第二款 1920 年 5 月 12 日の映画法	24
第一款 テキスト A：『憲法論』	27
第二款 テキスト B：「ドイツに於ける全体国家の発展」「現代国家の権力状況」 ...	30
第三款 設問及び検討の指針	32
第二章 検討の前提：映画検閲をめぐる議論の概況	35
章序	35
第一節 法実務に於ける議論：立法府の討論を素材として	36
第一款 第二帝政期ライヒ議会	37
第一項 第八立法期第一会期	37
第二項 第八立法期第二会期	40
第三項 小括	49
第二款 憲法制定国民会議	50
第一項 WRV 制定過程	50
第二項 WRV 制定以後の審議過程 1：ライヒ議会招集以前	54
第三項 WRV 制定以後の審議過程 2：映画法の審議過程	56
第三款 ライヒ議会での映画法をめぐる審議	66
第一項 第一選挙期	67
第二項 第二選挙期	73
第三項 第三選挙期	74
第四項 第四選挙期	82
第五項 第五選挙期	91
第四款 小括	100
第二節 学説	101
第一款 第二帝政期	101
第二款 WRV 期	104

第三款 小括	107
第三章 分析1：映画検閲と「討論」の観念	108
第一節 「意見」の概念	108
第一款 第二帝政期	108
第二款 WRV 期	109
第二節 基本権論に於ける意見表明の自由の位置	117
第一款 WRV 第二編に関する基本的態度	118
第二款 「真正の基本権」とその分類・限界	120
第三款 「一般的法律」の解釈と「真正の基本権」	123
第三節 市民的法治国・自由主義に於ける意見表明の自由・「討論」の原理	126
第一款 基本権と市民的法治国・自由主義の連関	126
第二款 自由主義の基本原則：「討論」の観念	127
第三款 「討論」の衰退	129
第四款 シュミットの「自由主義」論に関する評価	131
第四節 「政治的なもの」の概念	136
第五節 小括	141
第四章 分析2：映画検閲と国家の存立	143
章序	143
第一節 テクストBの位置づけ	144
第一款 「ドイツにおける全体国家の発展」	144
第二款 「現代国家の権力状況」	147
第三款 小括	150
第二節 「全体国家」論の由来：「量的全体国家」論の検討	151
第一款 全体国家論の端緒：「全体国家への転換」	152
第二款 「量的全体国家」論の淵源と展開	155
第一項 量的全体国家論の淵源	155
第二項 「量的全体国家」論の展開1：『憲法の番人』	156
第三項 「量的全体国家」論の展開2：「構成的憲法問題」	158
第四項 小括	160
第三節 対抗理念としての「全体国家」：「質的全体国家」論に関する検討	161
第一款 「政党連合国家」とその「対重」：「国家の内政上の中立性という問題」 ..	161
第二款 国家の任務・「正常な状況」：「国家倫理と多元的国家」	162
第三款 友・敵区別と「内戦」の抑止：1932年版『政治的なものの概念』	164
第四款 「技術」の独占という責務：「構成的憲法問題」「強い国家と健全な経済」	165
第五款 小括	168
【補論】「市民的教養」への期待？：「フーコー・プロイス」	169

第四節 「技術」の独占と「意見形成」の変性.....	171
第一款 予備的検討.....	171
第二款 「意見表明の自由」の変性：「プレスと公論」	173
第三款 「プレス」の「自由」：「自由権と制度体保障」	177
第四款 国家にとっての「技術」の問題性	182
第一項 「中立化と脱政治化の時代」	182
第二項 「技術」の問題と表現媒体の連関.....	185
第五節 小括	188
第五章 設問への回答.....	190
章序	190
第一節 検討の結果	190
第二節 同時代への位置付け	193
終章.....	198
文献一覧	211

凡例

1. 引用部分は「 」、本文中の頁数の摘示は【 」、筆者による補足は[]、により示す。なお、注のうち、文献の引用・参照箇所の頁数を示すに過ぎないものは、本文中に略号・略記によって示す。
2. 引用部分のうち、斜体となっている箇所は同じく斜体で、ゲシュペルトとなっている箇所は下線により示す。なお、これ以外の目的で斜体又は下線を用いる場合には、その都度注記する。
3. 本文中で引用・参照するシュミットの著作に就いては、下記の如き略記を行う。なお、本稿製作にあたって参照した版・媒体の詳細、及び既存の翻訳に就いては、末尾の文献一覧に於いて示す。

[BP1927] Der Begriff des Politischen(1927)

[BP1932] Der Begriff des Politischen : mit einer Rede über das Zeitalter der Neutralisierungen und Entpolitisierungen(1932)

[BR] Der bürgerliche Rechtsstaat (1928)

[FP] Frieden oder Pazifismus? : Arbeiten zum Völkerrecht und zur internationalen Politik 1924-1978(2005)

[FRIG] Freiheitsrechte und institutionelle Garantien der Reichsverfassung(1931)

[G] Der Gegensatz von Parlamentarismus und moderner Massendemokratie (1926)

[GG] Grundrechte und Grundpflichten (1932)

[GL] Die geistesgeschichtliche Lage des heutigen Parlamentarismus(1923)

[Glossarium] Glossarium,Aufzeichnungen der Jahre 1947 – 1951(1995)

[HP] Hugo Preuss : sein Staatsbegriff und seine Stellung in der deutschen Staatslehre(1930)

[HV] Der Hüter der Verfassung(1931)

[IN] Das Problem der innerpolitischen Neutralität des Staates (1930)

[KVP] Konstruktive Verfassungsprobleme (1932)

[LL] Legalität und Legitimität(1932)

[MP] Machtpositionen des modernen Staates (1933)

[NG] Die neutralen Größen im heutigen Verfassungsstaat,in:Probleme der Demokratie(1931)

[PB] Positionen und Begriffe im Kampf mit Weimar-Genf-Versailles, 1923-1939(1940)

[PöM] Diskussion über “Presse und öffentliche Meinung” in “Diskussionbeitrag von deutschen Soziologentag in Berlin Sept.1930”(1930)

[PT] Politische Theologie : vier Kapitel zur Lehre von der Souveränität(1922)

[RK] Römischer Katholizismus und politische Form (1925)

[SE] Staatsethik und pluralistischer Staat (1930)
[SGN] Staat, Großraum, Nomos, Arbeiten aus den Jahren 1916–1969 (1995)
[SGR] Die Staatsphilosophie der Gegenrevolution (1922)
[SSGW] Starker Staat und gesunde Wirtschaft (1932)
[Tagebücher] Tagebücher 1930 bis 1934 (2010)
[VA] Verfassungsrechtliche Aufsätze aus den Jahren 1924–1954 : Materialien zu einer Verfassungslehre (1958)
[VL] Verfassungslehre (1928)
[WE] Weiterentwicklung des totalen Staats in Deutschland (1933)
[WTS] Die Wendung zum totalen Staat (1931)
[ZJ] Zehn Jahre Reichsverfassung (1929)
[ZN] Das Zeitalter der Neutralisierungen und Entpolitisierungen (1929)

5. 表記の簡素化の為、上記の著作のほか二次文献その他の資料を引用・参照する際には、著者名（及び編者名）、刊行年、頁数のみを表記し、詳細は末尾の文献一覧に譲る。

序章

本稿の論題は、ヴァイマル期ドイツに於いて実行されていた映画検閲をめぐる、法学者カール・シュミットの言説を分析し、その映画検閲を支持する言説の背後に存在する理路を探究することにある。該探究は、最終的には「表現の自由」の解釈論に一定の寄与を為すことを目標とする。

双方の連関を本論の論述にとって必要な限度で説明すること、特に、本稿を通底する問題関心及び素材選択の理由とを説明すること、が序章の課題である。

第一節 基底的問題：「表現の自由」の解釈論をめぐる

1) 日本国憲法第 21 条第 1 項は、「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する」と規定しており、その一内容として所謂「表現の自由」を規定している、と一般的に理解されている。

該権利に対する制約の可能性は同条の中では示されておらず、所謂「公共の福祉」を援用してその制約可能性を導出することも解釈上困難であることから¹、各種の問題に対する法的対応及びその憲法適合性は、いわば各権利に内在する制約を、夫々の事態に於いて衝突する権利・利益の調整に際して検討し、「最適解」を導き出すことによって判断する以外には無い²。

これに対して、下位法令のレベルでは、一見すると個人の表現活動を制約するかに見えるものが無数に存在する。典型的な例としては、刑法第 175 条による「わいせつ」表現の規制、同法 230・231 条による名誉棄損・侮辱表現の規制（但し同法 230 条ノ 2 による修正）、プライバシーを侵害する表現に対する損害賠償及び事前差止、公職選挙法第 13 条の諸規定に基づく選挙運動の規制、日本国憲法の改正手続に関する法律第 7 節の諸規定に基づく事前の報道・宣伝に関する規制、公務員の政治活動（の一環としての政治的表現活動）の規制（国家公務員法第 102 号第 1 項、地方公務員法第 36 条、裁判所法第 52 条第 1 号、自衛隊法第 46 条第 1 項第 2 号、教育公務員特例法第 18 条）、各都道府県の所謂「青少年健全育成条例」による青少年の「有害」表現に対するアクセス規制、放送法による放送事業者の活動に対する規制（番組編集に関する第 4 条及び第 5 条（但し更に編集の自由を定めた第 3 条）、訂正放送に関する第 9 条）、等が挙げられる。

¹ 憲法上、「公共の福祉」という文言が登場する条項は第 12、13、22、29 条の 4 か条に過ぎない。これらのうち後二者は職業選択の自由・財産権という権利に限定した制約可能性の宣言である。又、前二者についても、第 12 条はその文言から憲法上の権利の濫用を戒める道徳的宣言と解するのが相当であり、更に第 13 条については、同条じたいが第 14 条以下の個別の権利に対する一般法としての位置付けを有することに鑑みれば、同条の「公共の福祉」を第 21 条第 1 項に適用することは、一般法の制限を特別法に適用するもので、理論的に整合しない。従って本文の通り、第 21 条第 1 項に関する限り、憲法上、明示的な制約の可能性は存在しない、と解すべきである。参照、石川,2002,60 頁以下。

² 石川,樋口編第 3 章特に 180 頁以下。

併し更に、無線局の開局の免許制とその条件を定める電波法第 2 章第 1 節、電子メールの送信行為に制約を加える特定電子メール送信の適正化等に関する法律第 3 条ないし第 6 条、商品やサービスに関する表示を規制する不当景品及び不当表示防止法第 4 条、議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律第 1 条による証言・書類提出の義務、著作権法第 2 章第 3 節及び第 4 章の諸権利から導かれる非権利者の行為制限（但し第 30 条以下の調整規定）、不正競争防止法による表示・情報利用の禁止、商標法により設定された商標権によって禁止される表示行為の制限、といった諸規定も、表現の自由の問題とすべきか否かはともかくとして、個人による情報の発信に対して制約を加える規定と言い得る。

加えて、国家法に拠るものではないが、表現の自由との抵触が問われる事例も存在する。例えば、映画倫理審査機構やコンピュータエンターテインメントレーティング機構(CERO)をはじめとする自主規制機関の活動、あるいは取材行為に於ける「記者クラブ」制度をはじめとして、いわば「社会」の領域で掬い上げるべき問題が存在することも、縷々指摘される通りである³。

以上、種々の事例を列挙してきたが⁴、これらのうち表現の自由の問題として掬い上げられない事例も少なからず存在し、然も単に偶然的に研究業績が欠落しているに留まらず、そこで侵害されている権利又は利益が表現の自由に含まれないと解されている（又はそう解さざるを得ない）ことに基づく場合があろう⁵。併しそれでも、具体的に取り上げられる事例に差異があるにせよ、教科書・概説書から高度に専門分化した論文に至るまでが、全体としては表現の自由に対して広範・多様な制約が課されている事を承認し、その当否や正当化の論拠・範囲に関して議論を蓄積していることは確かである。

³ 表現活動の規制に限らず、自主規制に関する法的統制に関する代表的研究として、原田大樹『自主規制の公法学的研究』2007、記者クラブの有する「特権的地位」に関する判例として、法廷内でのメモ行為を記者クラブ所属記者のみに許容することの適法性が問題となった最大判平成元年 3 月 8 日民集 43.2.89、及び地方自治体による便宜供与の適法性が問題となった最小[三]判平成 8 年 9 月 3 日判決[未掲載]、が主要なものとして挙げられる。双方の判決に就いては『別冊ジュリスト 179 号 メディア判例百選』10 頁以下及び 20 頁以下及びそこに挙げられた文献を参照。

⁴ これらの諸事例にしても、個人が情報を発信する際に受ける規制、という最も典型的な事態に限定したものであって、発信すべき情報を構成する前提となる情報を摂取する行為、更に理論的に追求するならば、蟻川恒正が夙に指摘する政府言論の問題【代表的な論考として 1994,106 頁以下】、あるいは、個人が自身の考える所と異なる内容をその意思に反して表明させられる事態をめぐる問題【1997,234 頁以下】をも含めれば、窮めて広範な問題領域が生じる事は言うまでもない。

⁵ 憲法上の権利一般につき斯様な場合の存することを論じる古典的な叙述として、小嶋和司『憲法概説』2004,165 頁以下。同 205 頁以下は表現の自由が「憲法が保障する目的とは別の目的のために行使される」例として「商業広告」を挙げ、判例がそれを表現の自由の一環と位置付けたことに就き批判的な姿勢を採る。尤も、他に主な教科書・概説書の中で、憲法第 21 条第 1 項が保障する「言論」の範囲を画そうとするものは僅少である。伊藤藤,2004,307 頁以下は、一定の表現を「言論の自由」の保障外に置くことに就いて、それが公権力による制約を拡大する契機となり得ること、及び言論の価値が社会の変化に応じて変化する事態に対応し得ないこと、を理由に反対する。

現在のところ、最高裁判所の判例のうち、表現の自由を規制する（と理解されている）法令を憲法違反と判断した事例は存在しない⁶。こうした状況全体や個々の判決、対象となる法令に就いて批判的な考究を行うことは重要であり、また憲法解釈一般の問題として、下位法令の内容を直截に取り込むことが孕む問題も無視し得ない。併し、憲法上の権利が法令による制約や規律を除外して現実に運用され得ないものだとするれば、個々の法令の側が有する正当性をも考慮しつつ「最適解」を探る作業が必要と考えられる。

2) 表現の自由をめぐる学説は、以上に列挙した法令・問題だけからも明らかなように、その対象からしても、態度からしても、視角からしても多岐にわたっており、此处で包括的に整理することは不可能である。併し、その結論や範囲に関して、理由付けはともあれ概ね一致を見ている場合が存在する。

例えば、刑法第 175 条による規制⁷、国家公務員法第 102 条第 1 項及び人事院規則 14-7 による規制（更にそれを合憲とした最大判昭和 49.11.6 刑集 28 巻 9 号 393 頁[猿払事件判決]）⁸、に関しては、憲法適合性に疑義を呈し、少なくとも限定的解釈、又は類型的・個別的な検討を促す意見が多数である。

これに対して、放送法制上の事業者に対する格別の制約に関しては、論拠の変遷こそあれ正面から疑義が呈されることは少なく⁹、更に名誉棄損の処罰に関しては、230 条ノ 2 の解釈（諸々の法理の援用含む）との関係でその広狭に関して種々の見解こそあれ、条文の存置じたいを憲法違反と解する見解は、管見の限り存在しない¹⁰。

このように、各論的領域の若干の例を見る限り、表現の自由の制約をめぐる解釈論は、その範囲に於いても、その論拠に於いても多様であり、若しくは錯綜していると言ってよい。とはいえ、斯様な状況に於いても、論者の理論的前提や研究対象ごとに、個別の法令や判例に対する態度、あるいは表現の自由の保障じたいの広狭に関する見解に差異がある

⁶ 後述する「二重の基準」との関係では、判例では一般論として精神的自由権の重要性、及び経済的自由権との比較に於ける審査の厳格性、に関して縷々説かれるが、具体的な適用にあたっての展開は十分とはいえない。参照、戸松,2008,201 頁以下。

⁷ 芦部,2007,177 頁以下、伊藤,2004,311 頁以下及び 315 頁注 5、長谷部,2011,202 頁以下。前二者、特に伊藤は刑法第 175 条の保護法益に対する理解を示したうえで、表現に対する過度の規制とならないよう限定的に解釈すべきことを主張するが、長谷部は「第三者への不利益」のみを論拠として容認し、然もその場合でもなお規定は過度に広範と評する。

⁸ 芦部,2007,266 頁以下、伊藤,2004,204 頁以下、長谷部,2011,133 頁以下、大石,2007,27 頁。なお、該問題は表現の自由ではなく（あるいはそれと並行して）公務員の憲法上の権利や法律による委任の範囲に関して論じられる場合も多い。

⁹ 芦部,2007,175 頁以下、長谷部,2011,212 頁以下。両者は、電波資源の有限性・社会的影響力という古典的論拠を批判し、前者は部分的規制論に理解を示し、後者は基本情報の提供という責務を援用して、格別の規制を容認する。大石,2007,146 頁も後者に理解を示す。

¹⁰ 尤も、解釈論の詳細に関しては、学説内で分岐が存在する。例えば、アメリカ判例が採用する「現実の悪意」の法理を採用すべきか否か、に関して、伊藤,2004,309 頁は一定の理解を示し、また判決例にその現れを見出すが、これに対して長谷部,2011,152 頁以下は、日米の状況の相違に鑑みて懐疑的である。

としても、該権利が何らかの確固たる制約を伴っていることを、明示的にであれ黙示的にであれ承認している、という限りでは一致している。

3) このことは、法令の憲法適合性を判断する際の手懸りとして、憲法訴訟論が形成してきた所謂「審査基準論」、またその主要な枠組である「二重の基準」論にも現れている。該議論の核心は精神的自由に対する制約を経済的自由のそれに比して厳格な司法審査に付する事を要求する点に存する。芦部信喜の立論に従えば、表現の自由に対する規制の内部でも要求される審査の密度には段階があり、(法文上例外なく禁止されている検閲を除けば)最も厳格な審査が要求される「高い価値の表現の内容規制」に対しては、「明白かつ現在の危険」の基準か、若しくは、「立法目的がやむにやまれぬ必要不可欠な[...]公共的利益」であり、規制手段がその公共的利益のみを具体化するように「厳格に定められていなければならない」ことを要求し、然もそれらの「挙証責任は公権力側にある」とする「厳格審査の基準」が妥当する¹¹【芦部,2007,182 頁以下】。長谷部恭男も、「表現の内容に着目する規制」に関して、「真にやむをえない」政府の規制目的」と「規制が当該目的の必要最小限度の達成手段として厳密に設定されている」ことを「政府の側が立証すること」を要求する、「もっとも厳格な審査基準」を要求している【長谷部,2011,199 頁¹²】。¹³

もとより、審査基準論が憲法訴訟論という憲法学の一部分で形成された言説であること、またこの領野への過度の傾注が却って生産的な憲法解釈論の形成を阻害し得ることは、夙に指摘されている¹⁴。ただ本稿にとって重要なのは、こうした審査基準論が表現の自由に厳格な審査を要求する時でさえ、その例外として、法的規制の側が優先される場合を、理論的には承認していることである。

4) 以上のように、表現の自由をめぐる解釈論は、憲法上の権利の保障と法令による制約

¹¹ 石川,1992,153 頁及び 166 頁注 10 は、「二重の基準」の「理論構造」が実体法論の問題を「立法・司法間」の権限配分論に解消しようとする傾向」を有していながら、併し「その背景に漠然とした形であれ一定の実体的価値論が控えている」ことを強調する。

¹² なお、精神的自由権に対する制約を経済的自由権に対するそれに比して厳格に審査すべしとの思考に対する井上達夫及び森村進の批判、及び長谷部による応答につき、長谷部,2000,99 頁以下。

¹³ このほか松井,2007,446 頁以下、戸松,2008,296 頁以下特に 313 頁以下等、精神的自由権、就中表現の自由に対する表現内容に基づく規制に関して、論者の枠組の中で最も厳格な審査基準を適用するという態度に就いては、広範な一致が見られる。尤も、夫々の論者が立脚する人権論や政治過程観に差異が存することにも注意を要する。

¹⁴ 石川,1991,141 頁は、書評という形式に於いてではあるが、「85 年前後に噴出した」憲法訴訟論に対する批判と対応のありようを簡潔に叙述する。更により明確な問題提起として同,2005,271 頁以下。尤も、最近になって、審査基準論やその存在意義の再検討を行う思潮が見受けられる【例えば高橋,2008 及び阪口,2009】。戸松・野坂編,2012 は憲法訴訟論の到達点を示す論稿群を収めた文献と言えるが、併し同書収録の安念潤司の論文【345 頁以下】は、なお憲法訴訟論の未成熟を批判する。

との関係をめぐる「実体法」のレベルであれ、具体的な訴訟過程において如何なる基準に基づいて法令の憲法適合性を審査すべきかをめぐる「訴訟法」のレベルであれ、表現の自由が何らかの確固たる制約を伴っていることは殆ど共通の理解であると考えられる¹⁵。

斯様な言明はもとより自明の事柄であって本稿が委曲を尽くして述べるまでもなく、又こうした着眼のありかたは、表現の自由、のみならず憲法上の権利をめぐる議論のありかたとして、転倒した印象を与えるかもしれない。この一見自明の、しかしまた転倒した視点を敢えて採用する背景に就いて、更に説明を加える必要が存在する。

5) 表現の自由をめぐっては、所謂「表現の自由の原理論」なる領域が、奥平康弘の提唱に始まり今日に至るまで連綿と受け継がれている。その基軸を成す問いは「表現の自由がなぜ（厚く）保障されねばならないか」であり、根柢には該問題への無関心に対する批判があり、その意識は以後の考究に於いても継続している【奥平,1983,2 頁以下】。この問いは多くの論者によって継承され、また主たる教科書に沈殿するまでに浸透し¹⁶、近年でも毛利透¹⁷や阪本昌成¹⁸が意欲的な論考を公表している。

これらの研究は、我が国の実務そして学問に於ける問題状況を夫々に把握・再構成し、表現の自由が厚い保障に値する論拠を提示しようと試みており、該自由を俯瞰的に検討し、また体系的な理論構築の礎石となる点でも重要な意義を有している。併し、いずれの研究も、表現の自由の保障をいかに拡充するか、特にそれに対する規制をいかに抑制していくか、という関心に明示的にまたは黙示的に支えられている。この種の研究は、既存の又は仮想上の規制を批判的に検討し、また実践上は最小限に抑止していく為に有益な論拠と素

¹⁵ なおこの点で興味深いのは、表現の自由の解釈論に於いて、たとえその範囲を著しく限定したとしても絶対的な＝如何なる法令によっても制約されない保障を主張する学説が見受けられないことである。例えば Alexander Meiklejohn, *Political Freedom: The Constitutional Powers of the People*, 1960 の如く、窮めて限定された範囲ではあれ絶対的保障を付与しようとするような議論は、我が国の憲法学には存在しないように見える。勿論、そうした議論がどれだけ有用であり得るか、という別の問題も存する。なお、Meiklejohn の表現の自由論、わけでも「自己統治」論の含意に就いては、蟻川恒正『憲法的思惟』1994, 96 頁以下、阪口正二郎, 2009, 39 頁以下特に 46 頁以下。

¹⁶ 但し、蟻川, 長谷部・中島編, 2009, 121 頁以下、特に 122 頁以下。

¹⁷ 『表現の自由 その公共性ともろさについて』, 岩波書店, 2008。同書は厳密には論文集の体裁を有するが、「表現の自由」の行使に本来的に伴う負担を低減させる観点からその保障を厚くする必要性を解明し、萎縮効果論を彫琢して援用することで行使の容易さを担保する、という一貫したプロジェクトに支えられたものと本稿は理解する。

¹⁸ 『表現権理論』, 信山社, 2011。同書も論文集であるが、従来の「原理論」特に「思想の自由市場」論をめぐる認識の曖昧さを鋭く批判し、なおかつ「思想」及び「自由市場」の概念を厳密に再検討し、それに基づいてプライバシー・人格権の問題にも寄与しようとする点で、一貫したプロジェクトを成す。同書は Emerson やその主張を（厳密さはともかくとして）継承する日本の憲法学説に厳しい批判を向けており、その限りで本文の如き文脈に置くことが適切かは問題となり得るが、表現の自由の保証を根拠づける試みという限りでは斯様な位置づけは相当と考える。

材を提供するものであって、憲法解釈論上の意義は決して小さくない。併しその反面、公益・公共善に基づく規制の側から、如何なる論拠を以てすれば、如何なる範囲で表現の自由の規制が許されるのか、に関する整理は十分に為されていないように見える。

勿論、表現の自由をめぐる既存の、そして将来生じる問題点を網羅的に整理・予測する事は殆ど不可能であり、寧ろ具体的な争点が明らかになった時点で検討を行い、又は立法の試みや判例が現れた段階で対応する方策が寧ろ相当である、という思考法にも十分な理由が存する。憲法上の権利保障を明確・堅固なものとする観点からすれば、寧ろ諸々の制約に抗し得るだけの基礎づけを行うことを優先すべきである、という見方もあり得る。併し仮に個別の規制・問題毎に検討を行い解釈論を構成する場合であっても、規制を背後で支える公益・公共善の内容に関して精査を行う事は不可欠の営為であり、その精査を行う為には、隣接する問題との連関や背後に存在する更に抽象的な問題の考慮が必要となるであろうし、また純然たる事実や曖昧な利害関係を以て替えることは許されまい。

また、現行法を前提とした解釈論の領域を超えて、将来考え得る・構想されるであろう規制に対する考究をも憲法学の視野に入れるとすれば、およそ表現の自由の制約を許容する論拠・事由を見定めておく事は、その理由付けや手法に疑義の残る規制を回避する上でも、必要性の認められる規制を真に有効なものとする上でも、無意味ではない。

表現の自由が何らかの制約を伴わざるを得ないとすれば、その論拠となる「公共の福祉」の内実は如何なるものなのか。本稿の基底に在るのはこの単純な問いである。表現の自由はどこまで保障されるのか、ではなく、どこで壁に突き当たることになるのか、という方向から、本稿は該自由に接近を試みる。

尤も、本稿は以上の問題関心に対して直截に従事する訳ではなく、又それは本稿が単独で為し得るものではない。本稿が行うのは、今から約一世紀前に、一人の法学者が、眼前に立ちだかった一つの問題に対して与えた回答を分析することを通して、この問に向き合おうとする、細やかな試みである。

第二節 題材選択の理由

次に、本稿の題材選択に関してその理由を説明する。

本稿は、ヴァイマル共和国期（以下本稿では WRV 期と略記する）のドイツに於ける映画検閲（Filmzensur, Lichtspielzensur）に関して、然もカール・シュミットという特定の法学者の言説を介して接近を試みる。上記の問題関心への取組みとしてこの素材選択を行った理由を網羅的に行うことは、もとより不可能ではあるが、本論の議論と架橋する上で、1) 検閲という措置を扱う理由、2) 映画という表現媒体を扱う理由、3) カール・シュミットの言説を扱う理由、の三点につき説明を行う。¹⁹

¹⁹ そもそも何故 WRV 期という特定の時代・社会を対象に選択したのか、という問題は、これらの諸点に回収しきれない。本稿の端々で言及するように、また周知の通り、WRV 期のドイツは諸々の政治的諸傾向と団体が深刻な対立関係にあり、そのために政治システム

1) 第一に、検閲という措置を扱うことに関しては、日本国憲法第 21 条第 2 項が明文で「検閲」を禁止していることから、更には比較法的にも主要な「準拠国」に於いて検閲が廃止されていることから、果たして既に廃れてしまった制約の方式を論じる意味が存在するのか、という疑問が想定される。

後述するように（第一章第一節）、ヴァイマル憲法（以下、WRV と略記）は明文で、検閲を原則として禁止しながら、映画に関しては例外的に法律により検閲を導入することを承認していたから（第 118 条第 2 項第 1 文）、法令上の与件は明らかに異なっている。とはいえ WRV もまた、検閲をめぐる古典的な問題領域であるプレスのみならず、従前は検閲の対象となっていた演劇に対しても検閲を禁止しており、映画というメディアを例外としてはいるが、表現に対する検閲は行わないという基本的な理念において径庭は無い。

寧ろ本稿が関心を寄せるのは、検閲が表現に対する峻厳な制約であることが明確に認知され、その禁止に関する認識が既に現在と径庭の無い程度に高まった時代に於いて、なお映画が例外とされたのは如何なる理由に基づくのか、という点である。映画検閲という措置を、単なる表現の自由に対する認識の不十分さに帰するのでなければ、そこには一定の論拠が存在していたと推察される。本稿は、プレスや演劇に対する検閲が廃止された後においてもなお、映画というメディアに対して、検閲という「旧時代の」措置を導入せざるを得なかった理由を探究する試みである。

2) 第二に、媒体の選定に関しても、最も古典的な表現媒体の一つとされる印刷物ではなく、現在のところ最新の表現媒体であるインターネットでもなく、時間軸上はいわば中間に位置する映画を選択したことは、その歴史的意義からもアクチュアリティからも疑問が提起され得るであろう。実務上も学説上も、議論の主たる対象となる媒体は、「情報通信法」構想及びそれに基づく法改正の是非や公共放送の制度設計が問われる放送部門や、そもそも規制を法のみによって行うべきか否かが問われるインターネット、あるいは名誉棄損や猥褻物頒布等の成立如何に於いて個別に問題となる印刷物であって、映画がフォーマルな法的言説の対象となることは僅少である²⁰。

が正常に機能しなかった、のみならず最終的には内戦同然の情勢の中で倒壊していく、不安定な社会であった。斯様な社会で映画検閲が獲得する意義は、当然ながら相対的に安定した社会とは異なり、またその正当化をめぐる思索のありように就いても同様である。その詳細な像は次章以降の分析全体を以て示すことになる。勿論、結果として析出される思考が、様相を大きく異にする現在の日本に対して持ち得る意義に関して、幾重もの媒介を経るべきことは言うまでもない。このことは終章で再度問題となる。

²⁰ 東京高判昭和 44 年 9 月 17 日高裁判集 22.4.595（「黒い雪」事件）のように、現行憲法下でも映画表現と刑事法規の関係が問題となった事例は皆無ではなく、また映画倫理審査機構の存在は自主規制を公法的観点から考察する上で重要な実例ではある。併し、これらの問題が放送のように固有の問題領域を形成するには至っておらず、故意論や自主規制といった他の問題領域に解消されている。

斯様に、新規でもなければ法的問題が集中する訳でもない、映画という媒体を取上げる理由は、次のように説明し得る。先ず、少なくとも **WRV** の施行当時、映画は放送と並ぶ最新の表現媒体であり、従来のプレスや演劇に比して、単に圧倒的多数に向けられているだけでなく、映像を、そして 1920 年代後半に普及するトーキーの場合には音声を併せて、伝達し得るという点で質的に異なる媒体であったと評価し得る。従って、映画に対する法的対応を考察することは、新規の表現媒体に対して法が如何なる対応を行い、その背景に如何なる論拠が存在するのか、という問題に対する一つの回答を導くことに繋がり、それは最新の表現媒体への対応が課題であり続ける現在の状況にとっても無縁ではない。加えて、テレビやインターネットに関する法的規制のありかたがなお流動的であるのに対して²¹、映画に関しては、新規でないことは却ってその規制をめぐる議論が一応完結しているということでもあり、議論の状況を通覧するには有利とも考え得る。

3) 最後に、**WRV** 期の映画検閲を分析する際にカール・シュミットの言説を主軸に据える理由に就いてであるが、この点は次章以下の論述を以てその回答とせざるを得ないものの、現段階では次のように説明し得る。

WRV 第 118 条第 2 項第 1 文及び 1920 年映画法に基づく映画検閲に関して、学説上その許容性や論拠は詳細には論じられなかった。そうした中で、シュミットは映画検閲に関して、例外的に、主著の一つである『憲法論』をはじめとして、**WRV** 期の様々な著作・論文で繰り返し言及を行っている。然も、これもまた次章で仔細に見ることになるが、その行論は単に基本権解釈論に留まらず、公法学全般との連関をも匂わせる。そのため、**WRV** 期の映画検閲を探究する上では、他の論者ではなくシュミットの言説を主軸とする事が、その正当化をめぐる理路に関して奥行きがあり、かつ明晰な像を析出する上で適している、というのが本稿の立場である。

勿論、シュミットの言説の分析から帰結される像が映画検閲を正当化する為の唯一の選択肢とは限らないし、他の論者を選択すればまた別の、奥行きのある像が析出し得るかもしれない²²。ただ少なくとも、本稿の検討は、シュミットの映画検閲論が、どこまで自覚的であったか否かはともかくとしても、公法学の広範な文脈の中で少なからぬ意義を有しており、その限りで他の論者には見られない真摯な思索の結果であったことを示すであろう。

尤も、**WRV** 期の公法学を扱う際に、シュミットという主体を選択することに就いては、なお疑義が提起されるかもしれない。というのも、シュミットが **WRV** やそれを取り巻く情勢に対して批判的な、少なくとも距離を取った態度を示していた事はほぼ共通の認識にな

²¹ 放送法制に関して、近年の制度の改正及び構想について参照、西土,2011,19 頁以下、鈴木・山田・砂川編,2009,51 頁以下。インターネットに関しては技術の進展も含めて更に事情は流動的であり、本文中で述べたように、規制・規律の為に法という手段をどこまで使用すべきか、という問題さえ自明ではない。この点につきまとまった文献として小倉,2007。

²² 主な学説は第二章第二節及び第三章第一節で検討する。これら他の論者による言説を更に他の著作と関連付ける作業の有する価値は承認されるが、他日を期するほかない。

っており、然も続くナチス体制の下で、その初期だけではあるが擁護又は迎合的な言動を取った為である²³。

縷々言われるように、シュミットが WRV やそれを構成する市民的法治国や議会主義、自由主義の理念に批判的、懐疑的であった事は否定しえない²⁴。然もその態度は、ヴェルサイユ条約や国際連盟に対する不信・反感²⁵、あるいは技術や経済といった思考が貫徹されていく「近代」という時代そのものに対する批判【和仁,1990,第三章特に 141 頁以下】、と連関していた。また、特に 1930 年代に入ってから大統領の権力を優位させる憲法解釈論を明確化したことにより、議会制の擁護を続けた Kelsen や Heller 等に比して、現在の公法学に対する通用力に於いて劣後することは否めない。

けれども、斯様な解釈論や提言が、シュミットなりの WRV の防衛策として構想された面を有することも無視すべきではない。シュミットは決して WRV を公然と否定したり、無視する議論を行った訳でもない。特に『憲法論』では、全体として WRV を与件として受容したうえで体系的・理論的な見通しが提示されている。更に 1932 年の Anschütz/Thoma の編集によるハンドブックに於いて基本権・基本義務に関する総論部分を執筆している²⁶事実

²³ 本稿はカール・シュミットの学知や人物の包括的な像を構築するものではないが、少なくとも、ナチス期の言説から WRV 期のそれを遡及的に解釈する作業は生産的でないと考える。第四章で見るように、シュミットは WRV 末期には NSDAP（及び KPD）に対して明確な反対を表明しており、その限りでは WRV 体制を「擁護」する立場にあった。勿論その「擁護」のありかたが、議会制や連邦主義の放棄を代償とし、大統領の権限を大幅に容認した点で、当時の他の論者や今日の「通念」から隔たっていることは否めない。併しそのこととナチスとの親和性とは別の問題である。当時の右派・保守主義あるいは反自由主義の知的風潮の分岐に就いては、古典的な文献として Mohler,1950; Sontheimer,1962; Herf, 1984 を挙げるに留める。尤も、いずれも夫々の問題関心に基づいて整理が為されている為、決定的な整理が存在する訳ではなく、シュミットの位置づけに就いても全面的に賛同し得るところではない。

²⁴ 1922 年の PT に始まり、議会制の本来の理念とそこから逸脱した現状を剔抉する GL、市民的法治国の理念が現実合致していないという見解を率直な言い方で表明する 1928 年の BR 等、WRV の前提とする制度・理念に批判的な姿勢を露わにする著作は数多い。更に、WRV 末期に於いても、例えば 1932 年の講演 KVP では「設計ミス (Fehlkonstruktion)」 「急ごしらえの代物 (Notbau)」といった表現が為されている。

²⁵ この点に関するまとまった叙述は Quaritsch,1995,S.58ff。同箇所は、第一次大戦でのドイツの敗北とヴェルサイユ条約の過酷な講和条件が与えた影響を指摘する。大竹,2009,107 頁以下に拠れば、寧ろ転機となったのは 1923 年のルール占領であり、その出来事からヴェルサイユ条約と国際連盟が平和の実現ではなく戦勝国による権力的要求の道具となっている事態を見出したとされる。

²⁶ 和仁,1990,11 頁以下の論証によれば、「近代社会における個々の主体」が「不可逆的に孤立化し安定性を喪失した存在」として「その生来的な社会性ないし政治性」が「全く否定されている」【12 頁】という「ラディカルな個人主義」（「無政治的個人主義」）が、シュミット思想の基軸の一つを成している。個人と国家・秩序は「媒介されない対立関係」に置かれ、前者は後者に「調和的に統合されることが決してなく」、後者は前者に「支えを見出すことができない」【22 頁】。同 28 頁に拠れば、GG に於いてシュミットが「ドイツの公法学者の中で最も徹底した形で、前国家的な自由権としての基本権を基軸に据えた市民的

に鑑みても、必ずしも学問的にアウトサイダーであった訳でもない。

斯様な態度を、「公法の教授として」「現行法という基盤を離れる訳にはいかなかった」という事情【Quaritsch,1995,S.70】に帰することも不可能ではない。併し、大統領の緊急命令権に関する解釈論が、他ならぬ議会の機能不全をはじめとする国情の極度の悪化に対する処方箋として提示されたものであること、更に情勢が危機的となった1932年の『合法性と正統性』などでは明確に反体制勢力に抗してWRV体制を擁護する姿勢を明示していること²⁷、等に鑑みるならば、その姿勢が単に職業に拘束されているが故のものと処理することは、適切ではない【Quaritsch,1995,S.46f.及びS.98】²⁸。

加えて、シュミットの言説がAnschützやThomaの如き既存の「通説」やKelsen、Heller等に比して、今日の視点からして受け入れ難いとしても、それがあくまでWRVを与件として受容して展開された点は見逃されるべきではない。この点で、WRVに対して当初から一貫して否定的・反抗的な態度を鮮明にした論者²⁹との間には、明確な差異が存する。

それでも、1933年以降ナチス体制に積極的にコミットし、1936年にその地位を失うにせよ要職に就いていた事実は否定し得ない。就中1934年の「総統は法を護る」³⁰や、1936年の学会「ドイツ法学に於けるユダヤ人」に於ける報告³¹は、現在に至るまでその声望を傷つける主因である。併し倫理的非難の余地のある活動を行った時期があるとしても、それ

法治国の憲法論を構成することができた」ことも、この「無政治的個人主義」と密接に関連している。尤も、同、29頁以下が論じるように、シュミットの「自由」は「徹底的に制度化を拒絶するものであったが故に[……]市民的法治国の秩序をも解体しうる契機をもっていた」こと、「如何にリベラルなレジームであろうとも、それに対する肯定には最終的な留保を伴っていた」と論じられる。

²⁷ 注23で触れたように、この「擁護」の実相が、例えばLLに於いてはWRVの一部（第一編のうち議会制をはじめとする「機能主義的」部分、及び第二編の「特別の憲法律的保障」）を劣後させて残余（第二編の「核心」を成す「価値体系」及び第一編の「プレビシットの正統性」）を救済しようとする趣旨であったことは注意を要する。なお、権左,2012,47頁に拠れば、1932年7月に日刊紙に寄稿した文章の中で、7月31日の選挙でナチスに投票することを控えるべき旨を明確に述べている。

²⁸ 尤も *Le droit, le politique : autour de Max Weber, Hans Kelsen, Carl Schmitt, Le droit, le politique : autour de Max Weber, Hans Kelsen, Carl Schmitt*,1995 に収載された *Olivie Beaud* の論稿 *L'art d'écrire chez un jurist:Carl Schmitt* (pp.15 特に p.31) は、公法学者が実定法やそれを設定する国家意思への服従を要請されることに鑑みて、この職業的な拘束のゆえに、シュミットが「書く技術」を用いて、自身の着想と自身を取り巻く環境とを両立させた結果が『憲法論』であると主張する。なお、この論稿を参照しつつ、広く憲法学説とそれを取り巻く社会的環境との関係に就いて論じた文献として参照、樋口陽一「学説と環境」【2002,34頁以下】。

²⁹ *Stolleis*,2005,S.160ff.同書では、*Hans Helfritz*、*Axel Frhr. von Freytag-Loringhoven* 及び *Fritz Freiherr Marschall von Bieberstein* の三名が挙げられている。特に前二者は一貫して君主制論者として右派政党 DNVP に所属し、*von Freytag-Loringhoven* は更に国家社会主義に公然と同調する。

³⁰ *DJZ*,39.Jg,Heft15,S.945ff.に掲載。現在では *PB*,S.227ff.に収録されている。

³¹ *Die deutsche Rechtswissenschaft im Kampf gegen den jüdischen Geist* という表題の下に *DJZ*,41.Jg,Heft20,S.1193ff.で活字化されている。

以前の言動をも否定する理由になる訳ではない。

WRV 期に関する限り、シュミットの著作は、その後の言動とはひとまず切り離して読む価値があり、またそこでの著作は学問的活動として真摯なものとして取り扱うべきである、というのが本稿の態度である³²。³³

以上の叙述を以て、本稿が前記の問題関心への接近に於いて、映画検閲に関するシュミットの言説を媒介とする事に就いて、必要な限度での説明は果たされたと考えられる。

³² 尤も、斯様な態度を前提とすると、何故シュミットが「翻意」し、党籍を得てナチス体制に迎合していったのか、という問題が浮上する。この点に関して定説は存在しないが、現段階では Bendersky,1983,S.195ff.及び Quaritsch, S.154ff.の論述に一定の説得力が存すると考えられる。Bendersky,1983, S.203f.によれば、シュミットには、亡命、国内での非協力、「共犯」の三つの選択肢が存在したが、憲法問題に関して仕事を継続し得ることを見込んで第三の選択肢を選んだと推測する。

邦語文献では、例えば和仁,1990,52 頁が、第二次大戦後の著作 *Ex Captivitate Salus* を参照しつつ、「裸にされた自己の生存に関する些か現実離れしているかに見える恐怖」をナチスへの迎合の一因と分析する。シュミットが無秩序やそれに由来する生命の危機に対して有していた不安・恐怖に就いては Bendersky,1983,S.204 も言及するところであり、1918 年の革命の時と同様の心理が働いたと論じる。権左,2012,56 頁以下は、WRV 末期の体制擁護とナチス体制への加担が「政治的目的では鋭く対立」しながらも、「非常事態を理由として権力分立・連邦制を停止するという点で概念上の連続性を有していた」と論じる。

³³ 検討対象となるシュミットの著作の範囲を画定するに際しては、WRV 体制じたいの終点をどこに求めるのか、が問題となる。というのも、ナチス期に於いては国法のありかたが根柢から変更され、それに対応してシュミットの国法に関する言説も急激に変化する為である（例えば、1933 年版『政治的なものの概念』に於ける大幅な改変）。

そもそも WRV 体制の終点は、明確ではない。というのも、ナチス体制の成立に際して WRV が明示的に廃止された訳ではなく、1933 年 2 月 28 日の緊急命令をはじめとする諸法令によって、実質的にその内容が形骸化されたに過ぎない為である【参照、Gusy,2010, S.208ff.】。併し、本稿の着目する時期は Hitler の首相就任前後をも包含するものである為、注に於いてではあれ見通しを示す事が必要と考えられる。

本稿は、WRV 体制の実質的な終点を、1933 年 3 月 24 日の所謂「授権法」制定の時点に置く【Quaritsch,1995,S.151】。その理由は、同法が立法の執行に対する優位をはじめとする WRV の統治機構の構造を廃棄するものであり、のみならず同法の「授権」がその後ナチス体制の根幹を成す諸法律の手續上の根柢として機能し、ナチス体制の最重要の基礎を成すと考えられる為である。

シュミットがナチスへの迎合的な姿勢へと明確に転換する時点に就いては、本稿は「授権法」の制定直後と考える。というのも、翌月末にはシュミットはナチスへの入党手續を開始し（Tagebuch,S.287 によれば 4 月 27 日に入党手續を済ませた旨の記述がある）、のみならず「ドイツ法律家新聞」1933 年 4 月 1 日号に「国民とライヒに関する危機の除去のための法律」なる論説を掲載し、「授権法」を WRV の根柢的な変更と理解している（DJZ,38 Jg.,Heft7,S.455ff.）。なお、シュミットのナチス期の主な著作の中に映画検閲を取上げたものは見受けられないが、仮に存在するとしても、1934 年の全面的な法改正により、そもそも法令上の与件が大きく異なっている為、本稿の検討対象とはしない。

第三節 本稿の構成及び既往の研究

1) 本稿の構成は下記の通りである。

まず第一章では、従事すべき課題をより明確・詳細なものとして設定するため、分析の対象とする中心的なテキストを選定し、かつ、ひとまずそのテキスト自体の持つ特殊性を抽出し、分析の対象とすべき概念・問題点を具体的に特定する。対象となるテキストと共に、分析は大きく二つに分かたれる。

続く第二章では、確定された問題を分析する前提として、シュミット以外の主体による映画検閲をめぐる言説を概観する。扱われるのは、第二帝政期に映画検閲が法的問題として取り上げられるようになってから WRV 期までの学説及び実務であり、後者に関しては、ライヒ議会における議事録を史料として取り上げる（史料選択の理由は後述する）。

第三章及び第四章では、以上を前提として本格的なシュミットのテキストの分析が行われる。第三章では『憲法論』に登場する映画検閲論を、同書公刊までの著作を手掛かりとして、特にシュミットの自由主義・市民的法治国観との関係で分析し、第四章では 1933 年に公表された 2 つの論文に登場する映画検閲論を、同じく公刊までの著作との関係で分析することになる。夫々の章では、シュミットが映画検閲を容認した（というよりも、せざるを得なかった）理由が、彼の法理論・国家理論との関係で、解明されることになる。

最後に、第五章では、前二章で得られた知見を基に、シュミットの映画検閲論に関する分析の総括を行い、シュミットの法理論・国家理論における位置を再度明確化した後、表現の自由に関する解釈論との接合を図る。

2) 以上の如き問題関心・検討対象・構成に基づく本稿を、シュミットに関する既往の研究との関係につき、最後に一言する。

周知の通り、シュミットの言説や活動に関しては、WRV 期のそれに限定しても内外を問わず膨大な研究業績が蓄積されており³⁴、邦語、然も法学の分野に限定しても、「制度体保障」論をめぐる蓄積にはじまり、基本権・自由権の解釈論、議会制、等等広範な問題に関して、シュミットの言説は当時から今日に至るまで参照され続けている。法学以外の学問領域からも盛んに参照されることも手伝って、その比重は今なお無視し得ないと言い得る³⁵。

³⁴ シュミットに関する二次文献の一覧としては、Alain de Benoist, 2010 が最も網羅的と見られる。又、2007 年以降の関連文献に就いては、Carl-Schmitt-Gesellschaft e.V. のホームページ (<http://www.carl-schmitt.de/>) にて一覧が設けられている。

³⁵ 尤も他の公法学者に対する研究成果が少数という訳ではない。近年でも、Christoph Gusy [Hrsg.], *Demokratisches Denken in der Weimarer Republik*, 2000 に収められた諸論考は WRV 期の公法学者を幅広く取り上げて夫々の民主主義観を浮き彫りにしており、また同じく Nomos Verlagsgesellschaft の *Staatsverständnisse* シリーズも、個別の公法学者に主題を絞った論文集を多く刊行している。近年では特に、Katrin Groh, *Die demokratische Staatsrechtslehre in Weimarer Republik*, 2010 が、Anschütz/Thoma/Preuss/Heller/Kelsen の Big Five (Groh 自身による表現) に焦点を当て詳細に検討している。更に Ulrich Jan Schröder/Antje von Ungern-Steinberg [Hrsg.], *Zur Aktualität der Weimarer*

膨大かつ多様な研究業績に対して概括的にであれ俯瞰することは窮めて困難である為、此处では本稿の主題にとって関連性の高い、かつ邦語の文献に関して最小限の言及を行うに留めざるを得ない。

表現の自由に関する文献で、その行論にカール・シュミットの言説に関する検討を含むものとしては、毛利透『表現の自由』を挙げられる。本稿は同書が全体として描く構想に対峙するものではないが、特にシュミットの言説に批判的に対峙している点に関して、本稿なりに対峙を試みる部分がある。

次に、WRV 期のシュミットの憲法解釈論に着目した文献としては、石川健治『自由と特権の距離』が挙げられる。同書は *institutionelle Garantie* 論を主題とし、特に 1928 年の『憲法論』から 1931 年の論文「自由権と制度体保障」への過程で、近代国家に於ける公法上の団体をめぐる解釈論としての「制度体保障」論が醇化されていく過程を、その背後にある法学的文脈を含めて分析したものである。同書の論題は本稿のそれと直接に関連するものではないが、特に『憲法論』で明確に提示された近代国家・市民的法治国のイメージと、国家とその内部に存する団体の緊張関係に対する問題意識に焦点を当てているという点では、本稿と通底する部分がある。

更に、シュミットの WRV 期の公法理論を特にカトリシズムとの関係を軸に分析し、やはり『憲法論』に結実する彼の国家理論を、近代とそこに於ける合理主義・実証主義の貫徹に対してカトリック教会及び初期近代の絶対主義国家の秩序範型を用いて対抗しようとする基本戦略と、WRV 後期に於けるその後退を分析した和仁陽『教会・公法学・国家』が挙げられる。本稿はカトリシズムや近代批判をめぐる広範な文脈に焦点を当てるものではないが、一貫して国家という単位が基底的であったシュミットの公法学の背後に存する文脈を理解するうえで参考となる部分が多い。

このほか、初期から晩年に至るまでの政治理論（特に国際政治に関する言説）の展開を詳細に追跡し、シュミットの秩序像の変遷を丹念に描き出した大竹弘二『正戦と内戦』、シュミットの「概念的思考」を国家や主権といった主要概念に即して例解する古賀敬太『シュミット・ルネッサンス』等、邦語に限定しても本稿にとって重要性を有する研究業績は数多い。³⁶

Staatsrechtslehre, 2011 は、WRV 期の公法理論や個別の問題領域が基本法やそれを取り巻く現実に対して持ち得る意味を探究している。

³⁶ もとよりシュミットに関する二次文献は憲法解釈論に始まり、哲学・文学の領域に至るまで広範な領域にわたり、かつ近年の業績に限定しても膨大である為、此处で立ち入った言及を行い、更に本稿との関係で論評を加えることは出来ない。本文中に挙げたものの外、本稿にとって有意な文献に就いては、末尾に付した文献一覧を参照されたい。なお、シュミットの一次文献・一次資料としては、近年になって往復書簡集や日記が部分的にであれ公刊されていることが注目される。後者に就いては、1912-1915 年、1915-1919 年及び 1930-1934 年の日記が Akademie-Verlag から公刊されている（前二者 2005 年、後一者 2010 年）。従来アクセス可能性が限定されていたこの種の資料が公表されることは、シュミットの学問・思想や公職に於ける活動の内容を解明する上で有益な資料となろう。

こうした研究業績が基底とするシュミット像に対して、おおまかに言って、本稿は大胆な異論や読み替えを提起するものではない。寧ろ、それらが提供する基本的な知見を前提として、そのようなシュミットが後述するような映画検閲論を展開した背景を探究し、当時の通念という意味でも、既存の業績から浮かび上がるイメージからの推測という意味でも、当然のこととも思われるその言説の背景を明確にするところに、本稿固有の意味が辛うじて存在する。

第一章 設問の確定

章序

本章の課題は、本稿が検討すべき設問を明確な形で提示することにある。

本稿の直接の論題は、序章で述べた通り、シュミットの WRV 期における映画検閲論の検討にあるが、該論題を明確化する為には、第一に、シュミット自身の映画検閲に関する論述を、その主たるテキストに於いて確定すること、第二に、該映画検閲論が展開される基盤となった法令上の与件（WRV 第 118 条及び 1920 年 5 月 12 日の映画法）を確認すること、が必要となる。

これらの作業は、シュミットの映画検閲論がそれ自体として有する特徴と、解明すべき諸点を明らかにするために先ず以て必要であるが、のみならず、WRV 期に議会や学説で展開された映画検閲論と比較した場合のシュミットの議論の特殊性（第二章）、更にはシュミット自身の他の著作との連関における映画検閲論の位置（第三章及び第四章）、を画定する上でも重要となる。

第一節 法令上の与件：WRV 第 118 条及び 1920 年映画法

先ず、シュミットが映画検閲論（厳密には、映画検閲の必要性を肯定する議論）を展開するに際して与件となった法令を確認する。本稿にとって重要なのは、WRV は第 118 条に於いて意見表明の自由と検閲の禁止を原則として表明しながら、一方では映画検閲を法律により導入する可能性を承認し、然も該規定に従って、映画検閲の為の法律が制定・運用されていたという事実である。以下、それらの具体的な内容を概観する。

第一款 WRV 第 118 条

WRV は第 2 編「基本権と基本義務」第 118 条において、次の如き規定を有する：

全てのドイツ人は、一般的法律の制約の範囲内で、その意見を、言語 (*Wort*)、文書、図像 (*Bild*) 又は他の方法によって、自由に表明する権利を有する。この権利に対して、その者 [=全てのドイツ人] がこの権利を行使した場合に、いかなる労働又は雇用関係 (*Arbeits- oder Anstellungsverhältnis*) も彼を阻止してはならず、またいかなる者も、その者を不利に扱ってはならない。

検閲は行わない、しかし映画に対しては法律によって異なる (*abweichend*) 規定を置くことができる。低俗文書の撲滅のために、及び公の場における (*öffentlich*) 上演 (*Schaustellung*) や興行 (*Darbietung*) における青少年の保護のためにもまた、法律上の措置 (*gesetzliche Massnahmen*) が許容される。

通例「意見表明の自由 (*Freiheit der Meinungsäusserung*)」又は「自由な意見表明の権

利 (Recht der freie Meinungsäusserung)」と称される権利を規定したものと解される³⁷同条の規定のうち、此处で重要なのは、第 1 項第 1 文及び第 2 項第 1 文である³⁸。前者に就いては、同条が「意見」を表明する権利を保障していることから、映画による表現が「意見」の範疇に含まれるか否かという問題が生じ（含まれないとすれば、第 2 項の検閲禁止の対象にもならないこととなる；第二章）、後者に就いては、検閲禁止の規定に明示的な例外（を法律により導入する可能性）が留保されている事が問題となる。

後者に関しては、検閲の古典的に事例であるプレス検閲の禁止に加えて、その後も警察法や各種命令により許容されていた³⁹演劇検閲 (Theaterzensur) の廃止をも含意することは、当時の憲法解釈論にとっては共通の認識であった⁴⁰。これに対して、演劇と同じく第二帝政期から検閲の行われていた⁴¹映画に関しては、検閲禁止と「異なる規定」＝検閲に関する規定、を法律という法形式により導入することを、第 2 項第 1 文は明示的に承認している。

出版の自由・プレス検閲の廃止が近代憲法の核心的な構成要素であるとしても、該段階に於いては、それ以外の媒体による表現（上記の演劇と映画はまさにこれに該当する）に

³⁷ WRV 第 118 条で保障された権利に関してこれらの表現（若しくは「自由な意見表明の権利」）を明示的に用いる文献として例えば Anschütz, 1933, S. 551; Hellwig, 1930, S. 1ff.; Häntzschel, 1932, S. 651ff.。更に「意見表明の自由」が論題とされ、WRV 第 118 条が主な論題とされた第 4 回国法学者大会の報告 VVDStRL, Heft 4、等。

³⁸ 勿論、該箇所以外の部分、第 1 項第 2 文及び第 2 項第 2 文に関しても、様々な解釈問題が提起され論じられていた。具体的には、前者に就いては官吏の意見表明とその法律による制約の可能性 (Hellwig, Nipperdey, S. 28f./個別の論稿として例えば H. Vervier, Meinungsäußerungsfreiheit und Beamtenrecht, AöR, Bd. 6, S. 1ff)、後者では低俗文書や上演行為に関して映画と同じく検閲が許されるかをめぐる問題 (Thoma, 1925, S. 211f.; Hellwig, Nipperdey, S. 39f.; 但し同文献公表時には既に低俗文書に関する法律が制定されていた為、解釈問題として残されているのは上演行為に対する法律案に関するものだけである)、本稿はこれらの諸点には立ち入らない。

なお第 2 項第 2 文に就いては、前段につき「低俗文書から青少年を保護する為の 1926 年 12 月 18 日の法律」【RGBl. S. 505】が制定されたが、これに対して後段に関しては 1925 年に法案が起草され 1927 年に審議に付されたが、議決には至っていない。双方の法状況に関しては、Hellwig, 1929, S. 44ff. を参照。

³⁹ 例えば、プロイセンでは 1851 年 7 月 10 日の「演劇及び類似の公の上演に関する」警察令によって、バイエルンでは「興行及び上演に関する 1868 年 7 月 3 日の王令」によって、またバーデンでは 1863 年 10 月 31 日の警察法 § 63 によって、演劇の上演に対する検閲が行われていた。参照、Noltenius, 1958, S. 3ff.

⁴⁰ 明示的に言及するものとして Anschütz, 1933, S. 557; Hellwig, 1930, S. 34 等。Häntzschel, 1932, S. 665ff. は明示的には言及しないものの、公共の安全及び秩序を害する演劇を事後的に禁止する「事後検閲」の適法性を承認し、かつ検閲禁止の例外に就いて映画だけを挙げていることに徴して、見解を同じくするものと解される。なお、WRV の制定過程でも、次章第一節第二款第二項で検討するように、映画検閲の復活は盛んに論じられたが、劇場検閲の復活が論じられた形跡は見受けられない。

⁴¹ Noltenius, 1958, S. 3ff. が略述するように、第二帝政後期に於いては、ラントごとに、独自の法律や命令、あるいは演劇検閲の為の命令との併用により、映画検閲が行われていた。

まで同等の保障を及ぼすか否か、は論理的には開かれた問題である。現に、映画に限っても、近代憲法としての性質を具有する憲法を有する他の諸国家に於いても、検閲禁止を承認しながら、他方で映画検閲を許容していた事例は存在する⁴²。

とはいえ、表現媒体の種類による例外を承認しない検閲禁止に関する条項を憲法に有する政治社会からみれば、映画という特定の媒体に対する検閲を、しかも近代憲法の系列に位置づけられ、それどころか理念的には先進的な要素を含んでいたとされる WRV が、明文で承認していた事は、違和感を喚起し得よう。ただ、映画検閲をめぐる規定が導入された経緯に関しては次章で検討するとして、ひとまず此处では上記の与件を確認するに留めておく。

第二款 1920 年 5 月 12 日の映画法

次に、映画検閲の直接の法的根拠となった、1920 年 5 月 12 日の映画法を概観する。

WRV 第 118 条第 2 項という与件を前提として、ライヒ議会及びライヒ参議院での審議を経て（具体的な審議過程に関しては第二章第一節を参照）、「1920 年 5 月 12 日の映画法（Lichtspielgesetz）」【RGLI.,S.953】が制定される。同法は、「1934 年 2 月 16 日の映画法」【RGLI.,S.95】⁴³が制定されるまでの間、ドイツ全土における映画検閲の法的基礎としての機能を果たすことになる。

同法は § 1 において次のように規定する：

映画フィルム (*Bildstreifen, Filme*) は、それが公の審査局 (*amtliche Prüfstellen*) によって許可された場合に、上映し、または公の上映の目的で国内または海外で流通させることが許される。映画フィルムの公の上映は、クラブ、協会または他の閉鎖的な集団 (*Gesellschaft*) における上映と同視される。専ら学問的または芸術的な目的の映画フィルムの、公に承認された教育施設 (*Bildungs- oder Erziehungsanstalten*) での上映は、許可を要しない。

映画フィルムの許可は、申請に基づいて行われる。映画フィルムの上映が、公の秩序ま

⁴² 例えばフランスでは、1945 年のデクレによって組織の再編が為されたものの映画検閲は継続され、政府関係者・映画産業関係者の参与する「統制委員会」が審査を行い、その結果を承けて担当大臣が公開の可否・範囲につき決定を行う法制を採用したが、更に 1990 年には「統制委員会」は「映画作品の類別に関する委員会」に改組され、自らレーティングを、しかもより細かく行うように変更されている。映画の *liberté* または *régime* に関しては *liberté politique* の概説書でも殆ど常に言及される（例えば Wachsmann, 2000, pp. 442; Lebreton, 2001, pp. 470）。邦語文献としては上村, 1986-1987 を参照。アメリカ合衆国の映画検閲に就いては、奥平, 1983, 226 頁以下が経緯を詳細に論じており、更に初期から 1980 年代までの動向を追跡したモノグラフィとして Wittern-Keller, 2008 が参考となる。

⁴³ 1934 年映画法の概要に就いて参照、Noltenius, 1958, S. 9f. 及び S. 80ff. 同法は映画の製作に積極的に寄与することをも趣旨としていたが、その一環として 1934 年にライヒ映画文芸局 (*Reichfilmdramatrug*) が設立され、検閲とは別個に映画部門の監督を行った。

たは治安に危険をもたらし、宗教的感情を侵害し、または野蛮化し（*verrohend*）または倫理感を減退させる（*entsittlichend*）効果を有し、ドイツの声望またはドイツの外国との関係に危険をもたらす性格を有すると審査で結論付けられた場合には、それ[=許可]は拒否される。許可は、政治的、社会的、宗教的、倫理的または世界観の傾向それ自体を理由として拒否されてはならない。許可は、映画フィルムの内容以外の理由によって拒否されてはならない。

許可が拒否された理由が表現されている事象（*Vorgänge*）の一部分にのみ関わる映画フィルムは、当該部分が上映に供されるポジフィルム（*Positiven*）から削除され、かつ審査局に公布され、また当該部分が頒布されないことについて審査局が確証を得た場合には、許可されるものとする。

第 1 文の文面から明らかであるように、同条は、映画の公開前に公権力（審査局）による審査によって許可を得ることを一般的に義務付ける、「許可留保付の禁止」という古典的・形式的な意味での検閲⁴⁴を規定している。このほか、許可処分に関する判断基準、考慮事項、対象となる「映画フィルム（*Bildstreifen*）」の範囲、削除と再審査、等に関する定めが為されており、基本的にこの条項が、WRV 期における映画検閲の基盤となり、ベルリンとミュンヘンに設置された審査局を実際の舞台として、映画検閲が運用されていくこととなる⁴⁵。

同法の運用をめぐるのは、施行後ライヒ議会に於いて盛んに異議申立と改正の提案が為されることになる（詳細は第二章第一節第三款）。併し、[1]1922 年 12 月 7 日の法律【*RGBl.,I,S.26ff.*】によって許可の撤回に関する手続に関する規定が改正され（§ 4 に第 3 項が追加）；[2]1931 年 10 月 6 日の法律【*RGBl.,S.537ff.*】によって、拒否事由の例外として、通常の公開に関して不許可とされても、特定の人的集団のみに対する上映をなお裁量によって許可し得る旨の規定が追加され（§ 1）；[3]1931 年 10 月 6 日の大統領命令【*RGBl.,I,S.537ff.*】§ 6 によって、拒否事由に「国家の存亡に関わる利益（*lebenswichtige Interessen des Staates*）」が追加され、かつ許可処分に対する異議申立権を（ラント政府に加えて）国務大臣にまで拡大した⁴⁶、というだけである。然も、これらのうち議会のイニシアチブによるものは[1][2]だけである。（なお別個の法令として、「ドイツの映画部門に於ける文化的利益の保護」【*Drews,1932,S.431*】の目的で、1930 年 7 月 14 日の「外国映画の上

⁴⁴ この概念規定の古典的な例として O.Mayer,1924,S.239ff.、また WRV 第 118 条第 1 項及び同法の検閲をこの概念に該当すると分析するものとして、Häntzschel,Anschütz/Thoma,1930,S.665、Noltenius,1958,S.33。なお、WRV 期に学説上多様に分化した検閲概念の様相に就いては、Rieder,1970,S.82ff.同書で分析された多様な検閲概念は、当時の憲法解釈論としてはもとより、現在の問題を如何に検閲概念で捉えるか、をめぐっても貴重な示唆を与えるが、本稿の問題関心とは異なるため此处では詳細には立ち入らない。

⁴⁵ 審査局がベルリンとミュンヘンにのみ設置された理由は、全映画作品に関する統一的な審査を可能とする点に存するが、詳細については第二章第一節第一款を参照。

⁴⁶ 同命令全体に関する解説として、Hoche,DJZ,36.Jg,S.1277ff.

映に関する法律」及び 1931 年 6 月 26 日の大統領命令が公布されている。) 47

以上に憲法及びそれに基づく法律の規定を見たが、次章で検討する通り、映画検閲の承認及び導入に関しては、その細目に関する異議申立や提案が為された形跡は存在するものの、その法規定や制度の存立じたいを否定するような提言は、殆ど見られない。

斯様な法的状態を前提として、本稿は、映画に対して（他の媒体とは区別された）検閲という強度の統制が行われていた事態に就いて、単に意見表明の自由・表現の自由に対する無理解と評価することを意図するものではない。先ず以て問題とするのは、WRV 期という時点に於いて映画検閲が例外的に許容・正当化された背後に存在した理由付けを探究することにある。

第二節 テキスト及び設問の確定

次に、以上の与件の下で展開された、シュミットの映画検閲論を概観し、そこからひとまず取り出される問題点を基に、次章以降で探究すべき課題を明確化する。

WRV 期の著作の中で、シュミットは、映画検閲又は映画部門（Filmwesen）に度々言及しているが、本稿はそれら全てを並列的・網羅的に扱うのではなく、相対的に詳細な言及を行うテキストを選定して分析の主軸に据え、それ以外のものに関しては他の著作と同様、補助的な位置に置く、という方針を採る。

該方針の下で、本稿は、次の 3 つの著作に含まれる論述を、分析の主軸となるテキストに選定する：[1]『憲法論』（1928 年公表）、[2]「ドイツに於ける全体国家の発展」（1933 年公表）、[3]「現代国家の権力状況」（1933 年）。これら 3 つを、本稿は前者と後二者に区別して分析を行う（便宜上前者を「テキスト A」、後者を「テキスト B (α/β)」と呼ぶ）。斯様な区別を行う理由は、一つには、テキスト A は所謂「相対的安定期」に執筆・公表されたのに対して、テキスト B が WRV 末期、然もヒトラーの首相就任の前後に公表された、という時期の相違に求められるが、もう一つには、（時期の相違とも関係しているが）双方の時期でテキストのニュアンスや理論的前提が異なっている為でもある。

本節では、検討の対象となる具体的な箇所を引用し、ひとまずそれらが単体として有する理路を追跡する。論述やそこで用いられている概念の背後に存する法理論・国家理論上の前提に関する検討、及び相互の連関の解明、は第三章以降で行うとして、此处での課題は、基軸となるテキストそれ自体が孕む特異性をひとまず明確化し、そこから具体的に解明すべき問題点を抽出することが、此处での課題である。

47 当時の文献として、映画法施行から 1928 年までの上級審査局の決定の動向を概観したものとして Seeger, in: UFITA, Bd. 1 [1928], 58ff./208ff./255ff.、第 4 選挙期に提出された改正案をふくめて該時点までの映画法改正の動向に関する文献として Falck, in: UFIFA, Bd. 2 [1929], S. 402ff.、及び 1931 年 10 月 6 日の緊急命令に関する文献として Bandmann, in: UFITA, Bd. 4 [1931], S. 1ff. を参照。更に 1920 年映画法の改正の経過に関するまとまった論述として Noltenius, 1958, S. 62ff. をも参照。

第一款 テクストA：『憲法論』

序文が1927年12月に執筆され、1928年に公刊された『憲法論』⁴⁸は、第2編「近代憲法の法治国的構成部分」の中に第14章「基本権」なる章を含有する。

同章には、所謂「配分原理 (Verteilungsprinzip)」と「組織原理 (Organisationsprinzip)」を核心とする「市民的法治国 (bürgerlicher Rechtsstaat)」をめぐる論述が圧縮されており、特に同章においては基本権観、基本権の諸類型の分類、更には萌芽形態の制度体保障論【石川,2007,31 頁以下】等の論述が配列されている。

本稿にとって重要な箇所は、WRV が定める諸々の「基本権」に関する分析のうち、WRV 第118条の解釈をめぐる次の箇所である。(なお便宜の為、センテンス毎に【】で番号を付している。又、テキストを強調する為、原文とは異なり引用部全体を斜体としている。)

【1】世間一般の評判となっている・118条の不明確で成功しているとはいえない (misglücklich) 表現は、この真正の基本権としてのこの基本権を廃棄する (aufheben) ものではない。【2】ヴァイマル憲法に於いては、この基本権は通常 of 諸々の基本権のカテゴリとともに保障されている、もっとも、2つの特別の制約、1つは低俗文書の撲滅を可能とし、および公開の展示と興行に際して未成年者を保護するための制限 (低俗文書から青少年を保護する為の1926年12月18日の法律,RGBL,S.505)、更には映画検閲の憲法律上の許容 (1920年5月12日の映画法,RGBL,S.953) を伴ってはいるが。【3】後者の制約は、自由主義的な基本権の発展一般にとって特別の意義がある、というのは、それは、社会における個人の結合の強化によって、そして伝達技術の変革によって、旧来の自由主義的な配分原理が失われ、そして個人の無限定の自由という観念が単なる擬制になる、ということを示すからである。【4】映画技術という特定の伝達および意見の伝達 (Meinungsvermittlung) の技術が自由な意見表明の手段から除外されることによって、自由な意見表明という自由権は一見既に放棄されたかにみえる。【5】併し、あるいは、映画技術は文書や印刷と同じような意味において意見表明の技術を意味しない、と言えるであろう。【6】ここで意見というのは、いわば、ローテンビューヒャーが適切にも強調したように、公表された根本的な種類の態度決定を意味する。【7】本当のところは、意見表明の自由において問題となるのは、自由な討論の原理であって、それは自由主義的な観念に

⁴⁸ 『憲法論』は1928年に初刷が公刊された後、1954年に新たに「序言 (Vorbemerkung)」を付して復刊され、以降後者のヴァージョンが再版されて現在に至っている。本稿製作に際して参照した限り、1928年のヴァージョンと1954年以降のヴァージョンとの間でテキストの内容に相違は無いが、前者は強調の際に斜体とゲシュペルトを使い分けている一方、後者は斜体に統一されており、このため双方では活字の厳密な位置に差異が存在する。併し、各頁の区切りとなる語・文字は双方で一致している為、引用の際に頁数の相違が生じることは無い。ただ以下では1928年のヴァージョンに従い、引用に際してはゲシュペルトの箇所は凡例の通りに下線を施す。

として社会的単一体 (*soziale Einheit*) の統合の本来の手段である。【8】しかし、討論は、1. 人間の思想、および 2. 人間の言語により表明された思想、を前提とする。【9】文書および印刷 (プレス) は思想の手段であるが、これに対して映画は、それが単に掲示された文書でない限りにおいて、図像や演技による表現にすぎない、つまり言語および話し言葉や書き言葉による人間の言葉により媒介された思考ではない⁴⁹。【10】それは、真正の討論の手段ではない。【11】映画技術の全体を自由な意見表明の権利から除外することの理念的な正当化も、この点に存在しよう。【12】しかし、ともかく、まさに映画のこのような意義が、自由主義的な討論に対する欲求がいかに後退してしまったのか、を示している。【13】映画による大衆感化という政治的な問題は非常に重大な意義を有するので、いかなる国家もこの強力な心理技術的な装置をコントロールせずにはおくことはできない；【14】国家はそれを政治から引き離し、中立化しなければならない、つまり本当のところ — 政治的なものは回避しえないのだから — 現存する秩序に奉仕させざるをえないのである、国家がそれを公然と社会心理学的な同質性という統合の手段として利用するだけの勇気がないとしても。【VL,S.167-168】

以上の論述は、「基本権の事項的 (*sachlich*) 分類及び区別」と題される節の中で、WRV 第二編が含む様々な「基本権」規定のうち「真正の基本権」を、「本質的に民主主義的な公民権」及び「本質的に社会的な、国家の積極的給付に対する個人の権利」と区別して、人身の自由 (第 114 条) 等と並ぶ基本権として「意見表明の自由」を位置づける、という文脈に於いて為されたものである。

引用した部分は、その第 118 条の文言が「必ずしも明確かつ一義的ではない」【S.166】ことを踏まえて、特に「一般的法律による制約の範囲内で」という文言をめぐる解釈論を検討したうえで (その際特に第 4 回ドイツ国法学者大会に於ける K.Rothenbücher 及び R.Smend の議論に言及される⁵⁰)、該権利が「一般的法律」による制約を予定するにもかかわらずなお「真正の基本権」に属するとの評価のうえで展開される論述である。

論述をセンテンス毎に追跡すると、まず【1】では第 118 条がその制約に関する表現にもかかわらず「真正の基本権」としての性格を失うものではない、と位置付けられ (この「真正の基本権」という表現の意味は第三章で検討する)、【2】では同条の条文の態様、特に第 2 項第 1 文後段の 2 つの例外について言及される。

映画検閲に関する本格的な言及は【3】から開始され、此处ではまず映画技術が (意見表明の自由だけでなく) 基本権一般に対する意義を有する事、その理由が技術の発展と個人の結合の強化によって「配分原理」が失われ、「個人の無限定の自由」が擬制と化する所に

⁴⁹ なお『憲法論』の執筆段階でシュミットが念頭に置いていた映画がトーキーではなく無声映画であった事も念頭に置く必要が存する。Olivie Beaud によるフランス語訳はこの点を注記している (*Théorie de la Constitution*, 1993, S.306)。

⁵⁰ 両者の報告を収載した文献として、既述の通り VVDStRL4, 1928, S.5ff. を参照。なお両者の報告の内容に関しては第三章第一節でも「意見」概念の解釈に就いて参照する。

ある事、が述べられる。【4】及び【5】では、映画検閲の導入によって映画という表現手段が自由な意見表明から除外されることによって、自由な意見表明の権利が排除されたかに見えるが、映画は文書や印刷物と同じ意味で意見表明の手段を意味しない（それゆえ、意見表明の自由を排除することにはならない）、と評価される。

【6】ではシュミットの前提とする「意見」の概念が明らかにされ、【7】では意見表明の自由が、「自由主義的な観念にとって社会的単位の統合の本来の手段」である「自由な討論」を原理としていることが述べられ、更に【8】では討論の具体的な要素（思想および言語による表明）が明らかにされる。【9】では【8】で示された諸要素を前提として、映画がこれに該当するかが検討され、【10】で結論が示される。【11】では、映画という表現手段をそれ自体として意見表明の自由から除外することの正当化も、映画が「討論」の手段でない部分に存するとされる。そして【12】では、より広い視野から、映画の登場が自由主義的な「討論」に対する欲求の後退を示すと指摘する。

【13】からは視点が変えられ、映画による「大衆感化」という「政治的な問題」を重視し、国家は必ず映画をコントロールせねばならないと指摘され、最後に【14】では、国家は映画を政治から引き離して「中立化」せねばならない、とされる。

テキストの中で最も目立つ断絶は【12】までと【13】以降との間に存する。即ち前者が意見表明の自由と映画（及び映画検閲）との関係が、配分原理や討論といった、該箇所在先立って論じられている市民的法治国の基本的な原理に基づいて整理されているのに対して、後者では、やや唐突に、映画の喚起し得る「政治的」な問題が論じられており、のみならず前者では検閲という国家の介入が甘受されねばならないかのような諦観的なニュアンスを伴っているのに対して、後者はそれを積極的に要請するニュアンスを伴っている。然も双方の間を架橋するような格別の議論は論述の中に存在せず、『憲法論』あるいはそれを取り巻くシュミットの法思想・「政治」思想から検討せねばならない。

以上の論述の要旨は、先ず映画が意見表明の自由の基本理念である「討論」に該当しないこと（従って、該基本権からの排除が許容され、しかもその排除が意見表明の自由じたいの否定には繋がらない）、「討論」の原理は「自由主義」という、より広い文脈と連関していること、しかも映画の登場・台頭が「討論」「自由主義」双方の退潮と連関していること、そして国家は映画という大衆感化の手段を統制し「政治的な問題」を抑止せねばならない、という諸点に集約し得る。

そこで、テキストAに関する分析では、第118条第1項の解釈の一基点となる「意見」概念の解釈（上記【5・6・9】に関連）；意見表明の自由が基本権全体に於いて占める位置と性格（【1・3・13・14】に関連）；意見表明の自由、ひいては自由主義の基本理念として据えられる「討論」の意味（【7-11】に関連）；討論・自由主義の後退、及びそれと映画との関連（【3・12】に関連）；回避し得ない「政治的な問題」の意味（【13・14】に関連）、の諸点が具体的に解明されるべき論点となる。これらを検討し、当時のシュミットの公法学、

就中市民的法治国論に於いて映画検閲が占める位置を測定し、以て映画検閲論の背後に存する理路を探究する事が、第一の課題となる。

第二款 テキストB：「ドイツに於ける全体国家の発展」「現代国家の権力状況」

次に、同様の趣旨から、テキストBの提示及び検討を行う。

第一のテキストは、「ドイツに於ける全体国家の発展」の次の箇所である（以下「テキストB/α」とする。又、テキストを強調する為、原文とは異なり引用部全体を斜体としている）。

我々は皆、今日の国家が、技術、特に軍事的権力手段の向上に因って経験しているところの・権力の増大という印象を有している。[...]あらゆる政治的勢力は、新たな武器を手中に収めることを強えられる。その力も気概もないとすれば、他の力や組織が登場し、そして今度はそれらが政治的権力、即ち国家となる。

技術的手段の向上によって、特にプレスや他の従来の意見形成の手段がもたらし得る何ものよりも包括的であり得るような、大衆感化の可能性、否必然性が生じる。今日、ドイツではなお広範なプレスの自由が支配している。あらゆる緊急命令にも拘らず、「自由な意見表明」、現実には政党の煽動（*Agitation*）や宣伝による（*propagandistisch*）大衆への働きかけの余地は非常に広大であり、またプレスの検閲も考えられていない。これに対して、新たな技術的手段、映画及び放送、はあらゆる国家が自身の手中に収めねばならない。映画部門や放送に関して、少なくとも強度の検閲や統制を要求しない者は、自由主義的な国家といえども存在しない。いかなる国家も、この新しい報道、大衆感化、大衆示唆、及び「公的な」・正確には：集団的な意見の形成の手段を、敢えて他者に委ねるようなことはできない[...]【VA,S.360-361】

第二のテキストは、「現代国家の権力状況」の次の箇所である（以下、「テキストB/β」とする。又、テキストを強調する為、原文とは異なり引用部全体を斜体としている）。

[...]武器及び交通技術上の発達と並んで、現代国家の権力状況にとって一層重大な意義を有する他の種の技術的発達が、公論及び国民の一般的意思を形成する方法という技術である。[...]日々獲得され、また日々主張される権力状況にとって特に問題なのは、日々の国民の意見を形成し、また成立させる[...]助けとなる、国民の意見表明及び意見形成の特定の技術的手段である。[...]今日、放送及び映画は、公論形成の、ヨリ重要かつ強力な手段ではないにせよ、重要な手段である。双方に関しては、地上のあらゆる国家に於いて、いかなる国家もこれらの新たな技術的手段を手放し得ない、という同様の外観を呈している。あらゆる現代国家は、基本権や自由権の真摯な宣言にも拘らず、検閲の廃止にも拘らず、原則的な同権や中立性にも拘らず、放送及び映画部門に対する広範な統制を行使せざるを得ない。

技術の発達、新たな、しかも大衆民主主義国家の時代にとってまさに決定的な、公論又は公的意思形成の権力手段が登場する、ということをもたらす。[...]あらゆる国家は、此处で、伝統的な自由主義的自由概念も、その権力の決定的部分すなわち自身の政治的実存も、放棄してはならない。ヴァイマル憲法の「検閲は行われない」という簡潔な命題は、映画部門については直ちに憲法自身の内に明文の例外を設けているのが特徴的である。[...]放送及び映画部門、現代の技術的発展の重要で典型的な産物は、既にその技術的発展の帰結として、自由主義的な国家理解がそれによって国家権力を弱化させ、又は限界づけようとしたところの制約や阻止を免れている。それらは国家に対して政治権力の増大を必然的にもたらすような独占や検閲を強いる。というのも、新たな技術的発達によって付与される大衆心理的な作用の可能性は、印刷術の[有する]可能性を遥かに凌ぐからである。
【VA,S.368-369】

以上の二つのテキストは、上述の通り 1933 年という時期に公表されたものであり、前者に関してはシュミット自身が当時の状況との関連性を自認しているところだが【VA,S.365】、いずれのテキストも、映画を当時の技術的発展というより広範な脈絡に位置づけたうえで、その技術的発展が国家の存立に及ぼす影響、すなわちそれを国家が独占又は強度に統制することが不可避となること、それを怠れば国家の存立が「他の力や組織」によって脅かされること、が主張されている。

此处で映画は、(本稿の直接の対象ではないが)放送(Rundfunk)と並んで、技術的発展の中でも特筆すべき、公論・公的意見(前者の注意深い表現によれば「集合的意見」)の形成の手段とされているが、同時に、その作用は「大衆感化」「大衆示唆」という上述の「討論」とは明らかに違ったニュアンスの語彙で語られ、しかも古典的な意見表明の手段であるプレスに対しても「煽動」「宣伝」という形容が為される。此处には、意見表明の自由そのものの性質の変化に対する認識が現れていると考えられる。

そこで、テキスト B に関して解明を要する点は、「全体国家」という概念の背後に存在するシュミットの国家像とその背後に存する現状分析;「全体国家」の概念に由来する国家の責務、就中映画検閲が求められる所以;該時期のシュミットが想定する「意見表明の自由」像と、それを包含する「技術」という文脈、である。これらの諸点に関する検討から、1933 年の時点でシュミットが映画検閲を容認、あるいは要請した理路を探究することが、第二の課題である。⁵¹

⁵¹ 以上の二つの論稿では映画と並んで放送が、国家の強度の統制・独占の対象となるべき旨述べられているが、本稿の課題設定との関係で放送に関する詳細な検討・論述は行わない。放送部門の問題に就いては、叙述に必要な限度でのみ言及することとし、此处では古典的な文献として Pohle,1955 及び Bausch,1956 を指摘するに留める。

第三款 設問及び検討の指針

前款までに、本稿が解明すべき諸点を、各テキストから抽出した。次章以降で探究する本稿の設問は、要するに、シュミットの映画検閲論が彼の公法学の中で如何なる位置を有していたのか、換言すれば、映画検閲を容認・要請するに至った理路は、彼の公法学の言説の枠内では如何に跡付け得るものだったか、というものである。映画検閲が、他の法学者と同様、シュミットにとって法令上の与件であったにせよ、それに否定的な姿勢を以て対峙するのではなく、寧ろその必要性を肯定し、特にテキスト B に至ってはそれを要請するような口吻すら見せる。その言辭が、如何なる問題関心に対する回答として導き出されたものか、を明らかにすることが次章以下での目標となる。

以下の検討に際しては、テキスト A 及び B を含む著作を含めて、シュミットの他の著作を主たる手懸りとして検討を進めるが、その置かれた文脈や同時代の言説空間に於いて占めていた位置を明らかにする為に、他の主体による言説をも適宜参照することとなる。

シュミット自身の著作を扱う際には、原則として、テキスト A に関しては『憲法論』と同書の公刊までに執筆・公刊された著作のみを参照することとし、該時点以降の著作は、少なくとも WRV 期を通して変化が存在しないと見られる問題に関してのみ参照される。斯様な資料面での区別を行う理由は、特に第四章で詳述するように、1930 年代の危機的状況に於いて、シュミットの公法学に於ける概念の使用や用語法、力点のありかたに若干の変化が見られる為である。勿論、シュミットの公法学に関しては、その最初期から一貫したモチーフがある事が多くの研究成果から明らかとなっており、本稿はそれに異論を唱えるものではない。併し、その一貫性の中で生じた変化が、映画検閲論にも影響を与えている、というのが、本稿の見通しである。これに対して、テキスト B に関しては、特に『憲法論』以降の著作を主に参照しながら分析を行う⁵²。

シュミット以外の主体による言説を参照する理由は、分析を法令上の与件とシュミットの公法学との関係に限局することなく、あくまで当時の映画検閲をめぐる言説の総体の中でシュミットが有していた位置を明らかにするという目的に因るものである。換言すれば、シュミットの映画検閲論が、その理路や問題関心に於いて、当時の言説の中でどこまで標準的であり、どこからが特異であったのか、を明らかにする為である。とりわけシュミットが、WRV 期の代表的な公法学者の中でも幾重もの意味に於いて異彩を放っていたことを踏まえるならば、それが単なる特異な議論に過ぎなかったのか、それとも、深層に於いて

⁵² なおこの点に関連して、1940 年刊行の PB や 1958 年刊行の VA に見られるように、シュミットはしばしば自己の過去の著作に対してコメントや自己注釈を行う。著者の自己注釈に関しては、もとより資料の取扱の作法として慎重に接する事が求められるが、ことシュミットの場合には、ナチス期の著作や言動に関して顕著であるように、自己弁護的な色彩を強く帯びており、必ずしも原テキストの意義を忠実に掬い上げていない場合がある。本稿はこうした観点から、シュミットのコメントや自己注釈を参照する場合には、他の主体の言説に準ずる距離を以て扱うこととする。

他の主体と関心を共通にしていたのか、は本稿にとって重要な問題である。

斯様な方針に従って、第二款までに取り上げた設問に対して回答を試みるのが、次章以下の課題である。議論を少々先取りするならば、又、稍立ち入った表現をすれば、上掲のシュミットのテキストはいずれも、その背後に映画という媒体に対する何らかの「警戒感」が控えている、と見る事が可能である⁵³。この警戒感が、WRV 期のシュミットの公法学の学知の中でどのように構成され得るのか、またそれが時期に応じてどのように変化したのか、を掴み出す事が本稿の課題であると言い得る⁵⁴。

⁵³ 大竹,2009,395-396 頁は、シュミットが 1928 年の時点では映画を「「一つの社会心理上の同質性へと統合する手段として利用する」[...]可能性をも探っていた」とし、1933 年の時点でも映画や放送が「世論形成」というかたちで人々の内面に至るまで支配を及ぼすための有力な権力手段になりうるものとして期待された」とし、戦後になって批判的な姿勢に転じた、と解釈する。併し、上記の引用箇所、更に第三章・第四章での検討から明らかとなるように、シュミットは確かに映画という媒体の持つ「影響力」を重視していたものの、それを積極的に捉えるというよりも、寧ろ、いかにその危険性に国家が対処すべきか、という消極的な観点に徹していると理解すべきであろう。

⁵⁴ なお、公法学の領野に属する著作を離れても、シュミットが映画という表現媒体に警戒感・不快感を有していた事実は看取される。例えば戦後の著作ではあるが、Glossarium,S.16 には次のような記述が存在する：

「映画の俳優の演技というのは、私にとっておおよそんざりする、腹立たしいものである。私が前にせねばならないのは、現前するものではなく、撮影されたものの上映である。現在する人間に関わる必要はないというわけだ。劇は、生産されるのではなく、技術的に再生産される。最も出来の良い映画より、最も出来の悪い人形劇の方が、まだましである。[映画という媒体には]現前 (Präsenz) も再現前 (Repräsentation) も無い。全くおぞましいものであって、魂も眼も耳も壊されそうになる。空間 (Raum) が欠けているので観衆すら抹消され、[観衆であるはずの者]は、もはやまともに拍手喝采を贈ることも出来ない；映画館という洞穴の住人 (Höhlenbewohner)、既に地下で無気力に生きている者の[為の]表現。空間＝現前。こうした考えから、私は 10 年ばかり、映画館を訪れることも娯楽映画を観ることも出来ないのだ。」

この論述が含む「現前」「再現前」といった表現とシュミットの政治思想との連関を読み取る作業は有益であるが【参照、大竹,2009,395-396 頁】、これが第二次大戦後に書かれたものであること、従って映画に関する経験に限っても、WRV 期だけでなくナチス期のそれをも踏まえているであろうことに鑑みると、直截に検討の手懸りとする事は困難と言わざるを得ない。該論述の位置づけがナチス期を経て戦後の言説を含んだ、より広範な文脈の中で試みる事が適切と考えられる以上、本稿はこの点には詳細には立ち入らない方針を採る。

なお、和仁,1990,250 頁は「ロマンティックの芸術」に関する PT の論述に就いて、シュミットが「再現前」の概念に依拠して「芸術がアンシャンレジームにおける如き、宮廷の再現前に参与するという意味での公共性を喪失して、私化され、最終的には「人工的に複製可能な」商品と化する事態」を批判したものであると解釈する。映画がまさに「人工的に複製可能な」媒体である事からすれば、斯様なロマンティック批判の文脈に映画を位置付ける可能性も考え得る。尤も、そもそもシュミットが映画を「芸術」のカテゴリに位置付けていたかも疑う余地がある。

Glossarium の記述に対して、1930 年代の日記【Tagebücher,2010】の中には、以上の如

き不快感に反して、個人的に（時には家族や友人と共に）映画館を訪れた旨が度々記載されており（1930年から1932年に限定しても、確認し得た限り、1930年10月27日、1931年1月4日、1月16日、1932年1月5日、1月11日、11月16日にその旨の記載がある）、個々の作品に対する評価や感想は措くとしても、その行動に照らせば、上記の言明ほど映画を嫌悪していたとは断定し得ない（但し、1932年3月20日付の日記には「貧民達は映画の観客として存在している」という言明がある）。

以上のように、狭義の公法学・政治学の領域に属しない著作から読み取れる、シュミットの映画に対する態度は、明確であるとは言い難い。該問題を、当時やシュミットの青年期の知的環境との関係で考究する事は、不可能ではない。併し、これは本稿の設問から外れる問題である。

第二章 検討の前提：映画検閲をめぐる議論の概況

章序

本章では、前章で設定した設問に対応してシュミットのテキストを分析する為の前提として、WRV 期のシュミット以外の主体による映画検閲論の概況を検討する。検討対象となるのは、映画法制をめぐる法学者及び法実務に於ける議論の概況である⁵⁵。

議論の動向を予め略述するならば、WRV 及び先行する第二帝政期の議論は、映画検閲に関する限り、その制度創設・実施に就いて（自明の事柄としてであれ、何らかの正当化事由を提示してであれ）賛成・容認の態度を採るものが圧倒的多数であり、また他の措置に関する議論に際しても、少なくとも映画をプレスと同じように「自由」なものとしておこうという態度は希薄である。論者の意見が分かれるのは、寧ろ制度や措置の方針を前提としたその細目・運用の改善をめぐってであり、この傾向は実務・学説に共通したものである。これに対して、映画検閲の廃止を求める意見が本格的に登場するのは WRV 体制の末期であり、然もそれを支持するのはごく一部の勢力に過ぎなかった。

従って、本稿にとって問題となるのは、この圧倒的な賛成・容認優位の状況に於いて、それらの意見が依拠する論拠が奈辺にあり、またどのような分岐を見せていたのか、またより広い文脈に於いて、映画に対するアプローチの前提に如何なる視角が存在したのか、である。換言すれば、映画検閲そのものに対する賛否という「結論」の段階ではなく、映画検閲という制度じたいは承認・容認したうえで、それを如何なる論拠で支持するのか、という「正当化」の段階こそが、本稿にとっての問題である。

検討対象となる素材は、具体的には次の通りである。

先ず法実務に関しては、立法府、就中第二帝政期から WRV 期にかけてのライヒ議会及び国民議会（Nationalversammlung）に於ける議事が主な素材となる⁵⁶。映画検閲に関しては、立法府だけでなく行政・司法もアクターとして登場している事は確かであり、特に行政訴訟のレベルに至らない審査局の実務を仔細に検討する事が、実務の状況を把握する上

⁵⁵ 映画検閲をはじめとする映画に対する法的措置の問題をめぐっては、当然ながら、法学者や実務家だけでなく、美学者や倫理学者、犯罪学者等各領域の専門家、あるいは映画産業の関係者が、映画の黎明期から活発に意見を表明している。20 世紀初頭に「地域的な娯楽手段からマスメディアへと急速に発展」した映画に対しては、各ラントでの検閲導入に留まらず、様々な専門家の参与する論議を巻き起こした。この点を含めドイツに於ける映画部門の歴史に関しては、ハーケ、2010 のほか、Kirchenstein, 1997, S. 29-120、T. Behrens, 1986, S. 19-105、等が存する。

⁵⁶ 第二帝政期から WRV 期のライヒ議会及び国民議会の議事及び法案その他の資料は、Verhandlungen des Reichstags. Stenographische Berichte なる表題の議事録に纏められている。以下、本章では、議事録からの引用に就いては原則として本文中に【 】内に巻数及び頁数のみを示す。提出された法案や質問を記載した Drucksache（印刷物、印刷資料）に関しては、頁数が付されていない場合があり、その場合には巻数のみを示す。尚、同議事録は <http://www.reichstagsprotokolle.de/bundesarchiv.html> に於いても参照可能である。

では適切である。しかしその種の資料はアクセスが不可能であるか、又は公表されていない為に、本稿製作の段階で得られた資料は僅少である⁵⁷。これに対して、ライヒ議会の議事に関しては、速記録が公刊されておりアクセスが容易であるだけでなく、映画検閲の黎明期から WRV 末期までの議論に関して、ともかく資料の形式の上では連続した議論を追跡し得るという長所を有する。

次に法学説に関しても、第二帝政期及び WRV 期双方のものを取扱うが、双方の依拠する法令上の与件は、後者が憲法上の授權と法律に基づくのに対して、前者は行政命令のみに依拠する点で大きく異なっている⁵⁸。とはいえ、いずれの時期に於いても、映画が（1920年代に実用化される放送と並んで）最新の表現媒体であった事態に相違はなく、また映画検閲が有力な反対意見に遭遇することなく実施されてきた事も同様である。これらの諸点に鑑みれば、映画検閲の正当化根拠の追跡を目的とする本章にとって、法的与件の相違はさほど重要ではないと考えられる。

以下、順次、議論の概況を検討する。

第一節 法実務に於ける議論：立法府の討論を素材として

第一に、第二帝政期からの立法府での議論を通して、法実務の映画検閲に対する態度を概観する⁵⁹。シュミットの言説の分析の前提という位置づけに鑑みれば、WRV 期のライヒ

⁵⁷ 映画法をめぐる司法に活動に関しては、判例集の外、雑誌 *Archiv für Urheber-, Film-, Funk- und Theaterrecht* (UFITA) を参照したが、同誌に掲載されている事例は少数であり、判断の傾向や時期による変化を俯瞰するには十分ではない。なお、Petersen, 1995, S. 246 によれば、映画検閲の領域で司法の果たした役割は僅少であったとされ、その理由は、事件の殆どが許可手続の拒否が問題となるものであって、自ら禁止の可否やその根拠の問題に踏み込まなかったことに求められている。

⁵⁸ Noltenius, 1958, S. 3ff. の整理によれば、ブラウンシュヴァイク及びヴェルテンベルクで夫々 1912 年と 1914 年に法律で映画検閲が導入されたことを除けば、残る諸ラントでは 1900 年代後半から 1910 年代前半にかけて命令により、しかも演劇やその他の上演活動に対する検閲に関する命令を基礎として、導入されている。

⁵⁹ なお、以下に主な資料として引用・参照するライヒ議会の議事録では、発言した議員の名前に政党名の略号が添えられている。本稿は第二帝政期・WRV 期の政党政治史・議会史を主題とするものではないから、時々の政治的・社会的状況に関する詳細な説明は行わず、審議の状況を理解する為に必要な限度で、議会内の各政党の布置状況や各選挙期の重要案件に就いて、選挙期ごとに簡単に言及するに留める。

WRV 期の政党政治史・議会史に関しては欧語・邦語を併せて相当量の研究の蓄積が存在するが、各研究の視角やバイアスを総合・比較検討して明確な像を析出することは本稿には為し得ず、概説や辞典を中心にいくつかの著名な文献を並列的に参照するに留まっている。具体的には、欧語では Huber, 1969/1981, Fricke [et al. Hrsg.], *Lexikon*, Bd. 1-4, 1983-1986, Mommsen, 2009, 邦語では栗原, 1981、平島, 1991、飯田・中村・野田・望田編, 1996 を主に参照した。特に第二帝政期及び WRV 期の各政党の概要に就いては、飯田・中村・野田・望田編, 1996, 132 頁以下・175 頁以下及び 241 頁以下・291 頁以下、Huber, 1969, 3ff 及び ders., 1981, S. 127ff.、及び平島, 1991, 10 頁以下、更に各政党の綱領・方針・組織の変遷に関する詳細につき Fricke [et al. Hrsg.], *Lexikon*, Bd. 1-4, 1983-1986。

以下本文で登場する政党に就いては、原則として初出時に略号に正式名称を付するに留

議会に於ける議論に重きが置かれることは当然であるが、しかし映画検閲の根柢にある・他の表現媒体と異なる特別の視点を検討する上では、それに先行する時期の言説にも目配りする必要があり、また WRV 第 118 条第 2 項第 1 文という特異な法規定を生み出すに至った国民議会の審議過程も無視できない。

なお、論述の便宜の為、帝国議会・ライヒ議会の議論は立法期 (Legislativperiode)・選挙期 (Wahlperiode) ごとに区切って整理を行い、更に各期ごとの論述に於いては会議 (Sitzung) 単位で議論を要約する。斯様な分節の仕方が最適であるか否か、に関しては異論があり得るが、しかし少なくとも議会に於ける政党の布置状況という形でその時々々の社会状況の変化が一定程度反映されると考えられる為、必ずしもこの区分は不適切ではない、というのが本稿の判断である。

第一款 第二帝政期ライヒ議会

先ず、第二帝政期のライヒ議会の審議に現れた映画検閲をめぐる言説を概観する。

議会の審議に映画をめぐる問題が登場するのは、1912 年、第 8 立法期のことである。⁶⁰

第一項 第八立法期第一会期

【第 40 回会議】

1912 年 4 月 18 日の第 40 回会議では、低俗な文書や映画の「爛熟から青少年を保護する為の法律上の規定を[既存の法律に]補い、また厳格化する」為に、及び低俗文書が青少年に対して及ぼす影響に対して実効的な保護をもたらす為に、諸ラントが「協調して行動すべき」旨を規定する法律案[印刷物第 368 号]に関する審議が行われた。

[1] Holtschke 議員 (K[=Deutschkonservative Partei、ドイツ保守党]) によれば、「低俗

める。但し WRV 期に関しては、認知度が相対的に低いと考えられ、特に議会内での勢力が僅少であった政党に関しては、念のため注に於いて簡略に説明を加えている。これは、議会の布置状況や個々の政党の立場と映画問題との連関を、本稿が明示し得なかった部分も含めて示す為である。また議事録に所属政党名が付されていない場合に就いては、調査の結果判明した限りで[]内に所属政党名を記載し、更に議事録の記載に実際の党籍・人名との齟齬が存する場合にはその都度指摘する。

⁶⁰ ハーケ, 23 頁以下特に 42 頁以下で述べられるように、映画の浸透・大衆化に対しては既に 20 世紀初頭から、文化の頹廃を招来するのではないかと危惧の念が様々な領域の専門家から提起され、所謂「映画論争」が起こった。そこでは、一方では「低俗映画」による道徳面への悪影響が論難され、他方では「文化映画」による教育面での活用が論じられた。前者の立場から盛んに意見表明を行った芸術史家 Konrad Lange は、1920 年映画法制定直前に、映画部門の倫理的・審美的問題及び国家やゲマインデが採るべき措置に就いて包括的に論じた *Das Kino in Gegenwart und Zukunft*, 1920 は、検閲・租税上の措置による規律から公営化による文化的価値のある作品の助成に至るまで、当時提示されていた対応策を網羅的に叙述・検討している。また、1910 年代から特に青少年の低俗映画からの保護の為に検閲その他の措置の必要性を繰り返し説いた代表的な論者として、後述する Albert Hellwig が挙げられる。

文書が国民生活に対して重大な危険をもたらし、また既に多くの青少年がひょっとすると性的非行への刺激へと誘惑されて」おり、この「無秩序」を制御する為に既に「私的な活動」が行われているが、十分ではない。具体的な事例として、ハノーファー市の予算審議に於いて、低俗文書に反対する協会の行動を映画館が妨害したという出来事が挙げられる。「映画館が公衆に対して教育的で節度のとれた娯楽を供するならば」異議を申し立てる必要は無いが、併し低俗文書・映画の実態は到底「健全」とは言えず、従って、「立法者が可能な限り速やかに介入し」、劇場と同様の制約を敷くことが必要とされる。【Bd.284,S.1232】

[2] Mertin 議員 (Rp[=Deutsche Reichspartei、ドイツライヒ党]) は、Holtschke 議員の主張に同意したうえで、更に「映画の爛熟」がもたらす危険を強調する。「確かに映画は素晴らしい発明であり、まさに教育的利益において非常に高く評価されねばならない。」映画は「青少年の為に、正しい見地から、適切な仕方 で用いるべきである」。併し「現在の映画プログラムの編成のありようは実に憂うべき状況にある」。警察の努力によって「猥褻な上映物は既にかなりの程度改善されている」が、健全な作品と低俗な作品とが混雑する状態が青少年を堕落させる状況は変わっていない。【Bd.284,S.1239】

【第 41 回会議】

1912 年 4 月 19 日の第 41 回会議では、ライヒ予算案の第二審議に際して、映画館に対する監督措置を求める提案[印刷物第 369 号]に関する審議が行われた。

[1] Heine 議員 (Sd[社会民主党]) は、「警察による監督」に否定的な立場を表明するが、仮に警察の劇場に対する監督が為される場合には、「非常に多くの低俗な映画館を[監督の対象]から除外してはならない」。【Bd.284,S.1242】

[2] Pfeiffer 議員 (Z[中央党]) は、提案第 368 号・第 369 号が扱う「映画のライヒ法律による規律又は監督」という問題が繰り返し言及されてきたことを指摘し、「映画の中に国民の教養を向上させる[作品]が存在すること」を承認するが、一方で「近年では一連の許容し難い不都合が生じている」ことも否定し得ない。

元来、映画では「宗教的なモチーフ」を扱った作品が多かったが、「次第に学問的なもの」がその素材を占めてきており、「言葉の優れた意味での国民教育の手段を提供している」。併し近年では性的描写や犯罪の描写を含む低俗作品が特に青少年を「重大な道徳的な危険」にさらし、「現実に関する感覚」を歪めている。

具体的な措置としては、検閲の導入し、それをライヒ法律によって統一的に規律すること、そのための機関をドイツ全土に対して設立すること、が提案される。【Bd.284,S.1251】

[3] Dombek 議員 (P[=Polnische Liste、ポーランド党]) は、提案第 368 号に関して、「我々

により国民の為に行われている努力をも顧慮する」という留保を付すべきことを主張する。また提案第 369 号に関しては、営業令に基づき映画館の「厳格で統一的な監督」を行うことを要求するが、問題とする余地のない映画やそれを製作・上映する努力を顧慮しておらず、また「教育や低俗作品[...]」の撲滅のための映画館が許可されない」可能性が危惧される。【Bd.284,S.1263】

【第 92 回会議】

1913 年 1 月 16 日の第 92 回会議では、1913 年度ライヒ予算案の第二審議に際して、映画館の設置に際して官庁の許可を要求する「劇場法案」に関する審議が行われた。

Pieper 議員 (Z) は、劇場の法的規律に於いて「映画館の規律」という「新規の」問題が登場したことを指摘する。「国民教育の為に活動する公益団体」を含む「広範な層」が映画をめぐる問題に取り組んでいるが、この 10 年で急速に発達した映画部門には「筆舌に尽くし難い低俗映画が根付いている」。低俗映画は青少年に対して「非常に強い印象を与える」のであり、「政府が、劇場部門への法律上の措置に留まらず、劇場法又は格別の法案に於いてこの映画部門に於ける危害にも対抗し得るよう要請」される。

「映画館の設置に許可を要求する」という映画改革論者の要求に政府は十分に応えており、劇場設置に準ずる条件を映画館に適用している。設置の許可に際しては、該映画館が「法律又は善良な風俗に反しているか」、「申請者が倫理的・芸術的および財政的見地において営業経営のために必要な信頼性を有していない、という想定を正当化するような事実」が存在しないか、という諸点に関する審査が重視されるべきである。【S.3028】加えて、申請者が「必要な財政上の資金を証明しており」、かつ当該映画館に対する「需要が肯定されるという条件」、更に「映画館で雇われる人物、特に映写技師」に関する条件、に関する審査が必要とされる。

併し、映画館の設置に関する審査に加えて、検閲の必要性も併せて主張される。例えばプロイセンでは、警察の側で「中央検閲局」が設置され、決定が公表され、また決定を周知して「個別の警察官庁に注意を喚起」している、という事例が紹介される。加えて、「映画製作に於いて多大な資金が必要であり」、製作者が「大規模、然もライヒ全土に於いて映画を上映する事を必要としている」ことに鑑みれば、「映画を流通させる際に[...]警察官庁の検閲によって異議を差し挟まれない事を確実にする事に重大な利益を有する」のだから、「ライヒ映画検閲の創出」が必要である。【Bd.287,S.3029】

以上のような議論を承けて「請願に関する委員会報告第 130 号」【Bd.301,Nr.932】は、次のように報告する。

「ドイツ劇場協会本部」は、「映画館、映画館の急増によって生じている不都合および統一的な法律による措置に関する覚書」に於いて、映画館の急増は、安全面での配慮のほか

「事前検閲の厳格な運用」や「児童保護に関する規定」の拡充をも考慮する機縁となったと述べる。これに対して、映画専門誌の団体からは、映画の上映をめぐる問題は上記「覚書」で言われるほど劣悪ではなく、寧ろ「優れた教育や娯楽の道具を形成して」おり、「急速な発展によりもたらされた爛熟は、映画部門に属する者の努力によって排除し得る」旨が主張された。

委員会の審議（1913年2月19日）では、こうした意見を踏まえて「現に生じている映画の上映の有害な影響」に関して議論が為されたが、報告者からは、「一方では多くの劇場が映画との競争によって経済的に崩壊することが十分に明らかであり、他方では併しまた[演劇の]役者にとって新たな活動領域が開かれること」が指摘され、また委員会として、「ライヒ映画法が、[映画館の設置だけでなく]映画の上映[に関する規定]を組み入れる」ことに対する期待が表明された。これに対して、政府委員の側からは、以上の方策に「関連する法律案は既に連邦参議院に提出されている」が、「ライヒ法による検閲の規定は予定されていない」という旨の陳述が為された。

加えて「ドイツ映画館保護協会」の「映画館および映画営業の法律による規律に関する覚書」は、映画館が期待するのは「立法者による映画部門の発展への助成」であり、「現行の集権的な映画検閲は重大な不利益となっている」と述べる。検閲の実施に於いては「教育者の青少年向けの上映における検閲の場合での優遇」及び「検閲が作家や芸術家や映画館所有者によって行われること」に配慮が為されねばならない。映画産業は「過渡期」にあり、そうした状況では規律を緩和し、産業の発展に可能性を開くことが法律に求められている、という要望が為されている。

以上の意見・討議はライヒ官房に送付された、と本報告には記載されている。

第二項 第八立法期第二会期

【第51回会議】

1916年5月20日の第51回会議では、1916年度ライヒ予算案第二審議に際して、Mumm議員（DF⁶¹）から、開戦によって「国民生活の倫理的促進のために価値を有する数多くの法律」が不成立となっており、映画に関しても「完全な静穏」が決して存する訳ではない事が指摘されたが、同時に、戦争の経験により「映画を許可に服せしめるという思考」が「再び容易に思い浮かぶものとなろう」という見通しも表明した。【Bd.307,S.1157】

【第55回会議】

1916年5月30日の第53回会議では、概要次のような発言が為された。

[1] Noske議員（Sd）は、軍部による「窮めて不平等な検閲の運用」によって映画部門の

⁶¹ ここで発言している Mumm 議員とは Reinhard Mumm 議員と考えられるが、同議員の第二帝政期の所属政党は Christlich-Soziale Partei（キリスト教社会党）であり、DF という略号はこれに照応するものではない。

存立が脅かされているとしており、特に「異なる場所で全く異なる仕方で検閲が実施されている」事態に起因する「数多くの不安定さ」を批判する。これに対して、映画部門の関係者は「検閲を統一的に形成し、青少年に関しても同様に[統一された]命令を発する事を切望している」とし、また映画が兵士にとっても娯楽となっている事実を指摘している。

また、そもそも非党派性は「検閲の本質と単純には合致するものではない」のであって、然も「検閲官は独裁的な権力を有しており」、「その個人的な見解に違反するものを根こそぎにする」。更に検閲に関する基準には「厳格な解釈と並んでしばしば緩慢な解釈も存在する」ため、過度の干渉は解釈の不平等によって不満の種となる。【Bd.307,S.1296】

[2] Gothein 議員 (F.Vp[=Fortschrittliche Volkspartei、進歩人民党]) は、Noske 議員の発言を更に強調し、「映画検閲による負担が実際には非常に重大なものであって、映画検閲を維持しようとするなら、統一性と負担の軽減が要求されるであろう」と述べる。【Bd.307,S.1304】

【第 71 回会議】

1916 年 10 月 31 日の第 71 回会議では、「政治的検閲に関する予算委員会の口頭報告」として、次のような発言が為された。

Werner 議員 (DF[=F.Vp]) は、映画検閲の「代表者」である参謀本部が「全ての場合に於いて正しいとは考えないが、[...]映画部門に対する厳格な監督は戦時中、そして戦時を超えて無条件に必要とされる」と述べる。というのは、映画産業の側が映画部門の「爛熟」を排除する努力を怠っている為である。議員は自身が「映画の反対者ではない」ことを強調するが、併し「時間の経過と共に映画館から生育してきた」作品群には「強く非難すべきもの」が多い。映画には「一定の検閲が常に必要であり、それは「軍事面で不可欠」というだけでなく、「我々の精神的及び倫理的生活の保護のために」も必要である。【Bd.308,S.1941-1943】

【質問 78 号（印刷物 517 号）及び回答（印刷物 578 号）】

1916 年 11 月 27 日に Mumm 議員 (C.Sp[=Christlich-Soziale Partei、キリスト教社会党]) により提出された質問 78 号は、ライヒ議会が既に 1912 年 4 月に映画館の設置に関する許可に際して、それに対する需要を判断材料とすることに言及しているが、この問題に関する議案が準備されているかを問うものであった。【Bd.320,S.1039】

これに対して、国务大臣 Hefferlich は同年 12 月 2 日の議長に対する回答に於いて、当該法案は既に 1914 年 2 月 25 日に議会に提出されたが【Nr.1431,Bd.324,S.2157】、議会が解散された為に審議未了となっており、法案の再提出に関しては戦争終結後を予定している、と述べている。【Bd.320,S.1083】

【第 87 回会議】

1917 年 3 月 20 日の第 87 回会議では、1917 年度ライヒ予算案第二審議に際して、次のような発言が為されている。

v.Graefe 議員 (K) は、上記質問第 78 号で触れられた、1914 年に提出された法案の再提出を要請する。映画部門の爛熟には当該法案によって対抗すべきであり、「戦争が継続している間は軍政部の措置によってこの危害は既に除去されている」が、法律上の措置によって更に予防することが有意義である。【Bd.309,S.2537】

【第 126 回会議】

1917 年 10 月 11 日の第 126 回会議では、次のような発言が為された。

Roesicke 議員 (Bund der Landwirte) は、連邦参議院の「1917 年 8 月 3 日の映画の上映 (Veranstaltung) に関する布告」の廃止を求める提案第 1048 号に言及する。

同布告は、「営業として映画を公に上映しようとする者は、その経営の為に許可を必要とする」と定め、その許可が拒否される場合として、「企図されている上映が法律または善良な風俗に違背するという想定が正当化される場合、または調査された者が営業経営との関係において必要な適性を備えていないことが証明されうる場合」、「営業の経営のために定められた場所がその性状または状態のために警察上の指示を満たさない場合」、「地区の事情に適合する数の人間が既に許可を受けている場合」を挙げ、更に「映画の上映が法律または善良な風俗に違背する場合、あるいは経営者の作為または不作為によってその営業に関する不適切性が明らかとなった場合」には許可が撤回され得ると定めていた。

議員はこの布告の廃止を支持する。布告の廃止は「現に存する個別の上映に対する検閲とは関係がない」。「映画部門の強力な拡大により招来されている爛熟」を開くためには、「十分な程度の検閲」を行えば十分である。【Bd.311,S.3901】

こうした論議を承けて、1917 年 10 月 26 日には、連邦参議院は 1917 年 8 月 3 日の布告を廃止する旨の決議を行う【Bd.322,Nr.1213,Ziff.696】。また 12 月 17 日には、同布告の廃止に伴い、「映画の上映に関する法律案」の審議をライヒ議会に行わせる意向がある旨の文書が、ライヒ宰相の名義で提出されている【Bd.322,Nr.1214】。

【第 141 回会議】

1918 年 3 月 15 日の第 141 回会議では、「映画の上映 (Veranstaltung) に関する法律案」【Nr.1376;Bd.323,S.2125ff.】の第一審議が行われた。

同法案は、その § 1 に於いて、「映画を営業として公に上映しようとする者は、この営業の為に許可を得ることを要する」と規定し、その拒否事由として、[1]「企図されている上映が法律若しくは善良な風俗に反するという想定が基礎づけられる事実が請願者に存在する場合、又は請願者が営業の経営に関して必要な信頼性を証明できなかった場合」、[2]「営業の経営のために定められた空間が、その性状または場所のために警察上の指示を満たさ

ない場合」、[3]「その地域の事情に適合した数の映画経営が既に存在する場合」、の三つを定めている。【S.2125】

同時に提出された「提案理由」は概要次のように述べる。

「映画館（Lichtspielbühne）および映画の上映は、文化的に重要な制度として、上映される映画の性質および上映経営の運用が公の安全と秩序の要請に適合している、という条件のもとで承認され得る。併しこの条件を満たすことは、現行の営業の自由においては保障されていない。映画部門が経験した発展は、[...]映画部門の行き過ぎに対する一定の制約を設立すること、およびその爛熟に対する保護を要求している。」

「映画企業（Lichtspielunternehmen）に対する認可義務の導入の必要性に就いては、[...]利害関係者の中でさえ広範な一致が存在する。映画企業は多くの点で、営業令 32 条・33 条に基づき認可義務を負う企業に近似しており、その効果において多くの点で類似の評価を受けねばならない。[...]映画企業の経営者が教育的効果がありかつ娯楽面で善良ですぐれた経営が要求されねばなら[...]ない。劇場経営者に於いて信頼性が求められるのだから、映画経営者においても同程度にそれが妥当せねばならない。」

映画部門の急速な発展は、「それによって全人民そして特に青少年に対して娯楽、高貴な楽しみそして教育の源泉が開かれる限りでは、まことに歓迎すべきものである」。併し、映画館の供給が過剰になったり、企業が同一の場所で他の企業を排除して発展することは、抑止されねばならない。供給過剰や集中による経営の困難は、作品の「内的価値」ではなく単なる「刺激」で集客しようとする行動を招く。【以上、S.2126f.】

[1] Kuckhof 議員 (Z) は、戦前の段階では「映画部門が我がドイツ国民にとって最も重大な危害の一つ」であるという「共通の意見」が存在したが、戦時中に映画部門の状況は改善されたという意見が主張されており、一定の賛意を表明する。映画部門は「経済諸力」の力を得て成長しただけでなく、それによって「娯楽と国民教育によって何か有益なものを提供する可能性が創出された。」併しそれでもなお、「刺激欲を喚起するものが見るに値するものと評価されている」状況は変わっておらず、映画部門が約束する国民的な娯楽・教育の要素は見いだされない。【Bd.311,S.4408】

「映画部門に於ける不品行（Kinounwesen）」は、既に戦前から存在していたのであり、開戦後に再び出現したものに過ぎない。「大半の映画館の上映計画では、刺激的な好色もの（Erotik）、犯罪の場面、お涙頂戴的な、あるいは笑いを誘うような見世物が上演されている。」いまやその種の低俗な作品を観る「公衆」が「映画館の上映計画に関する決定的な審級」となっており、経営者はそれに依存している。「企業間の競争は、経営者に対して公衆の大多数の要望に譲歩することを強制し」、刺激を優先した低俗な作品を上映するよう強いている。これによって「国民の健康に対する真摯な危険」が「技術的に劣悪な映画館によって」引き起こされている。

特に問題なのは、青少年が「映画部門の爛熟に因る重大な危険の只中に置かれること」

である。映画館は「大量の観客に対する上映やその上映方法によって非常に広範囲にわたって効果があり、情緒に対して強く作用する」点で「劇場とは全く異なっている」。

法案はこうした状況を打開する為に提出されたものだが、営業令と切り離された規律が為されることは、「経済だけでなく倫理的な根拠が問題とされる」点で適切である。尤も、「当該経営者が経営に関して必要な信頼性を証明できない場合に許可を拒否される」という部分に関しては、官庁による反証のない限り当該人物は該要件を充たすとされるべきである。【Bd.311,S.4409】また法案では警察官庁が決定の前に「鑑定的な聴聞」をすべき旨を規定しているが、この手続には「学校官庁や教育部門[の関係者]を引き入れ」、「青少年教育に関わる部門の意見を徴するべきである。」

法案が「映画産業それ自体に対抗しているかのような印象を与えることは避けるべきである」。というのは、現在の問題が、大企業ではなく「経済力のない経営者」によって惹起されたに過ぎないからである。尤も、開戦後の状況は更に変化しており、「国民の倫理的健全性、特に青少年のそれ」を保護するという「より高度で重大な責務」を視野に入れねばならない。

続けて、開戦後の映画部門の状況の変化に関しては、「1917年1月30日以来、軍当局は映画部門に介入し、映画局（Film-und-Bildamt）を設立し、監督を行っている。」近年では「UFA⁶²なる巨大コンツェルンが映画部門に登場しており、[...]映画局と緊密な関係にあ

⁶² UFA=ユニヴェルズム映画株式会社（Universum Film AG）は、国防軍が創設した写真映画局（Bild-und Filmamt）を前身として1917年にドイツ銀行理事 Emil Georg von Stauff によって設立された、Universum Film を母体とする映画製作会社である。当初は宣伝映画の製作を主な活動としたが、1921年に民営化されてからは、配給会社等の関連企業を傘下に置く一大コンツェルンに成長し、国内の不況にも関わらず、娯楽映画を含む多数の作品を製作し収益を上げた。尤も、通貨安定後の収益の低下、アメリカ映画との競争によって、1920年代後半に入ると同社の経営は著しく悪化する。この状況に際して、1927年には、既に新聞社・広告会社・通信社の経営権を握っており、後にドイツ国家人民党（DNVP）の党首となる Alfred Hugenberg が同社を買収する。Hugenberg は DNVP の党員としては自党の方針に適合するメディア政策の推進を宣言しており、UFA の経営方針にさしたる変化は無かったとされるが、政治的立場を異にする者にとっては明らかに政治的性格を変化させたと映った。映画製作では、従来と同じく豪華な娯楽作品を製作する一方で、ニュース映画や教育映画の分野でも屈指の地位を築くことになる。このうちニュース映画は特に20年代末にかけて比重を増大させ、然も政治宣伝としての色彩を有していたが、海外にも輸出される商品でもあった。また教育映画も、題材は多岐にわたるが、その背後には国防意識の喚起等のメッセージが込められたとされる。Hugenberg の下で UFA の業績は回復・上昇し続け、世界恐慌とトーキーへの移行に伴う製作費の増大により映画産業が軒並み打撃を被る中、1932年の時点ではドイツ映画の30%以上が UFA とその参加の企業により製作されるに至った。なお、ナチスの政権掌握以降、Hugenberg が Hitler 内閣に入閣すると同社はナチスの宣伝映画に専念するようになり、更に1937年にはナチスが同社株式の72%を取得、1942年には完全に国有化されている。参照、岩本他編,2008,115頁以下及び574頁。更に、UFA の歴史に関する文献としては、Bock/Töteberg [Hrsg.],1992；クライマイアー,2005年等が挙げられる。

以上の経緯から予見されるように、第二帝政期・WRV 期のドイツ映画をめぐる論議には、

る。」併し、特定の企業が官庁と緊密に繋がること、独占的地位にあることは望ましくない。というのは、「映画産業では[……]国民倫理、文化、また政治という利益が関係するからである。映画は強力な宣伝手段であり、その普及によって将来においてはプレスよりも強大となるであろう。政府がそのような経営体（Unternehmen）を介して国民に影響を与える可能性も考えられる。それゆえ、我々には完全に[全ての映画企業に対する]同権的な取扱が必要なのである。」とはいえ、この点に配慮が為されるならば、企業と当局との「結合」は、独占状態をもたらさない限りは「喜ばしい」ものであり、検閲によって映画製作に好ましい影響がもたらされる。

法案によって「問題が全面的に解決されると誤解すべきではない。併し、倫理的に低劣な人間が映画館を開設すること不可能とし、それによって映画企業の開設を拘束し、認可の取消で威嚇することによって倫理的に問題のある映画の製作を阻止すること、は達成される。」【Bd.311,S.4410】

ただ、こうした法案の可能性にも拘らず、「いかなる場合でも検閲の必要性は残されている。」旧来の法制度に基づく検閲が不十分である事は明白であり、そもそも検閲の法的根拠すら明確ではない。法案との関係では、検閲のためにライヒレベルの部局を設立することも考えられるが、それは警察ではなく、あくまで「医師・教育者・芸術家・映画部門の専門家によって一貫して行使されねばならない。」然もそれには「公の安全・健康の保護・青少年の教育を保障するための処分を行う権限をも付与すべきである。」【Bd.311,S.4411】

[2] Schluz 議員 (S) は、法案に「苦し紛れの法律（Verlegenheitsgesetz）」「立法者によるツギハギ」と厳しい評価を下す。確かに「状況によっては「ツギハギ」が必要な場合が存するし、「戦争遂行中に我々はそれに慣れてしまった」。「映画部門の領域に重大な問題があり、そのために立法者の介入が望まれることも認められる。」併し、真に望まれるのは、「文化政策的な考慮や国民教育上の基本原則が決定的な影響を及ぼす」規律を行うことである。

映画の如き「技術的な発明」は、一方では広範な国民にとって「共通の財産」となるが、他方では早々に営利主義が横行する場となる。映画の「動く図像の[観客に対してもたらす]強烈な効果」「その強力な作用の心理学的な原因」は戦前から研究が行われており、自由主義者のみならず、カトリックや社会民主主義者の側からも、映画の文化的価値に対して検討が為されている。【Bd.311,S.4411】

映画が資本家による「熱心な投資」の対象となっており、「資本主義的な利益にとって最も利益の多い設備」である為、その発展は静穏ではあり得ず、寧ろその「濫用」が生じて

巨大コンツェルンであり、また政治的影響力を有する者が中枢を担う UFA の存在が明示的又は黙示的に影響を与えていると考えられる。このことは以下本文で追跡するライヒ議会だけでなく、シュミットに関しても同様である。尤も、テキストに明示されていない場合には、UFA の問題がどの程度、どのような形で含意されていたのか、を正確に読み取ることは本稿の為し得ないところである。従って、以下では明示的に言及されるか、若しくはドイツ映画の情勢を叙述する必要のある箇所に限って、言及を行うこととする。

いる。「国民の教育」よりも「公衆を刺激し惹きつけるもの」が追及された結果「忌むべき状況」が生じており、寧ろ映画全体が「文化的利益を侵害している」とでも評すべき状況が生じている。

本来、「映画の製作は国民教育と衝突するものではない。」「併し、今日の映画館では価値あるものが最優先とされては居らず、[観客の]眼を惹きつけようとするものしか存在しない。」そこでは「資本家の利益が国民教育という利益をも圧倒し」ている。こうした状況は部分的には戦争に帰せられるが、平時より続いていた問題でもある。

審議の対象となっている法案は、斯様な状況に対して十分に対応し得るものではない。具体的には、ライヒ劇場法という形式で地域的のみならず事柄の上でも統一的な規律を行うべきこと、映画の上映に関する認可が恣意的に行われる虞のあること、更に Kuckhoff 議員と同じく独占の危険性があり、小規模な企業や映画館を抑圧する虞のあること、更に法案の含む「善良な風俗」という文言が恣意的に解釈される可能性、申請者の「信頼性」に関しては官庁の側にそれが欠けている事実を証明させるべきこと、加えて、許可に際しては警察と並んで、国民教育に関する機関又は人物が参与すべきこと、という諸点に就いて改善の余地が存在する【Bd.311,S.4412-4413】

先の Kuckhoff 議員の発言に関しては、法律による規律は映画部門の抱える問題への一定の対抗力となり、特に青少年の保護に関してそうであるが、併しこの種の問題に対する「最善の対抗力」は寧ろ「批判的能力[の涵養]の為の国民教育」や「芸術的・娯楽的事物に於いて必要な善悪の区別に関する教育」に求められるべきである。この教育を促進する為には「学校・教育制度及び自由な国民教育運動」を向上させる事が必要であり、法案もまた「文化政策的課題といかに結合しているのか」という観点から検討されねばならない、とする。【Bd.311,S.4413】

[3] Kerschensteiner 議員 (F.Vp) も、Schluz 議員と同じく、映画の発達「国民教育」に対してもたらす害悪を問題とする。議員によれば、この問題意識は自党派のみならず「議員の大多数」が共有するところであり、法案は状況を改善する為に役立つものとして「歓迎」に値する。

映画は本来、国民教育の基礎となるべき要素を含んでおり、「映画館から善良で、国民にとって価値のある娯楽手段」が発展し得る。併しこの発展のためには、受動的に期待するのではなく、法律によって積極的な措置を採ることが必要である。就中、映画館の設置に関する許可義務は重要である。というのも、従来の「大都市での映画の蔓延」は低俗作品の「嘆かわしい進展の主たる根源であり」、「善良な娯楽手段・教育手段として」映画館を経営すべき経営者を「刺激的なものを志向するようにならざるを得なく」している為である。映画館の過剰供給が抑止されれば、映画館は他の「教育・娯楽施設が受けるのと同じように保護すべき地位に置かれる。」【Bd.311,S.4414】

[4] Ortman 議員は (NI [= Nationalliberale、国民自由党])、1914 年の段階で企図されていた映画部門の法的規律が戦争によって中断されている事に鑑みて、法案を好意的に評価する。映画が劇場の如き施設と異なって営業令に服さず、事実上優遇されていることは正当ではない。

戦争の開始と共に、映画部門の問題はより顕著になっている。映画館の集客数は飛躍的に増大しており、兵士、都市の住民、青少年、そしてまた地方都市の住民もそこに含まれる。特に農村部の映画館は農村労働者に娯楽を提供し、「農村からの離脱を抑制する為に重要である。」併しまた都市に於いても映画は認知されてきており、「映画館は劇場の代替物と言われている」。映画は正当にも「一つの文化部門となって」いる。

とはいえ、一方では映画はなお「発展の端緒」にあり、法律による規律はその発展の促進に貢献すべきである。法案は、「映画部門を抑圧すべき[...]ものではなく」寧ろ「促進し、特に高貴で豊かなものにする」ものであって、同意し得る。【Bd.311,S.4415】特に、映画を広範な観客層に対して上映する大企業が台頭している時代にあつては、小都市の劇場等を保護する為に、当該法案の速やかな議決が必要である。【Bd.311,S.4416】

[5] von Carmer 議員 (K) は、近年に於いて「全映画部門が一層成長し、公衆の中でも益々賛同を得るようになって」おり、「映画が国民教育という利益に適うよう国家が配慮することが必要である」と述べる。映画は演劇よりも安価である為、富裕でない国民が頻繁に訪れ、また大きな共感を集めている。従つて映画部門は「低俗な本能をかきたてるような」作品ではなく、国民の「視野を拡大するような」作品を提供するよう「慎重に配慮せねばならない。」この種の配慮は、特に青少年に対して要請される。映画の急成長が国民特に青少年に与え得る悪影響に鑑みれば、法律が許可制を導入することは適切である。特に経営者の人物に関する規律を導入することは、歓迎すべきである。尤も、経営者の人物に関する証明を申請者たる経営者の側が行うのは困難であり、実際に申請者に関する不利な事実が知られておらず、またそれに関する官庁の側の証明が存在しない場合には、証明がなされたものと「みなす」べきである。【Bd.311,S.4416-4417】

また、映画部門の急成長は映画館の過剰供給の問題を生じさせ、「個々の映画館経営者がいずれも収入を得られなくな」る結果、「公衆を惹きつけるために、際どい窮めて粗悪な映画を上映して、競争に於ける地位を向上させようとする」傾向を生む。この状況に対してはまた、「教育的効果という利益」に鑑みて国民を保護せねばならない。【Bd.311,S.4417】

[6] Mumm 議員 (DF) によれば、映画部門で「無制約に自由な営業」を認めることはできず、「資本主義的な利益」よりも「文化的・宗教的・倫理的な[...]良心」が強い影響力を持たねばならない。さもないと映画という「非常に重要な文化領域」は維持し得ない。映画は急速に普及しており、映画に積極的な意義を認める「学問的見解」も存在するが、併し実際にはその種の作品は稀少である。本来、映画は「国民の思想に奉仕し得る」もの

であり、内容によっては「非常に善良な作品となり得る。」

「無制約な資本主義によって国民の心を荒廃させ」ない為に、「公益的な協会により設立された映画館」のみならず、その種の映画館が上映する優れた作品が存在するが、併し他の映画館では低俗映画が相変わらず提供されている。これに対して十分に厳格な検閲が介入しなければ、国民の健全な感情には適わない。【Bd.311,S.4418】

許可制の導入によって、「有害無益で低俗な営業体を退ける」ことが可能となり、また公益団体・都市・集団に対して「[法律によって]付与された手段を行使」し、善良な作品の上映によって低俗作品を排除するという「重大な倫理的責任が課せられる。」法案では、許可に際して団体に対する永続的な許可を為し得るものとされているが、これは広範な映画館を手中に収める団体との関係で問題がある。【Bd.311,S.4419】

[7] Cohn 議員 (US⁶³) は、映画部門の発展は、「非常に短期間のうちに小さな企業から中規模の、そして大規模資本において組織され、あらゆる手段において活動する大企業となった」と要約し得る。そして開戦後は「映画局」が設置され、映画に対する警察力の行使が承認されている。同時に、「クルップ映画協会」や DLG⁶⁴といった大企業が発展しており、特に後者は映画を製作するだけでなく、「特に現在の戦時中には中立の外国からの映画輸入を、独立にドイツの戦争遂行という政治的目的の下に行っている。」【Bd.311,S.4419】また近年では政府の部局の協力及びドイツ銀行の財政援助によって映画コンツェルン UFA が形成されており、DLG と共に、ドイツの映画部門全体を支配する状況にある。

提出された法案がそのまま施行されるならば、現状として映画市場に対して強大な影響力を有する者が独占的地位を築くことになり、その限りで法案は「UFA 法」とでも言うべきものである。また斯様な独占的な状況に鑑みると、上映者に対する規制を行うことは不当であり、寧ろ、作品を製作し、映画館で上映させる側に責任を負わせるべきである。というのも、上映者は自身の映画館をも所有する巨大製作会社から映画館を借りているという地位にある為である。映画部門の健全化を目指すのであれば、先ず製作者を規律する必要があるが、法案はその目的を達成し得るものではない。【Bd.311,S.4420】

「開戦後は映画の政治的効果が目標とされており、少なくとも追及されている」。併し政

⁶³ Oskar Cohn 議員は本来は SPD に所属していたが、SPD の分裂と USPD (独立社会民主党) の結党に伴い、後者に党籍を変更している。そのため、本表記は USPD を指すものと考えられる。

⁶⁴ DLG、正式名称 Deutsche Lichtbild-Gesellschaft (Deulig、日本語の文献では「ドイツ」と呼ばれる事が多い) は第二帝政期及び WRV 期の映画製作会社であり、1916 年に Alfred Hugenberg 及び後に UFA の総理事 (Generaldirektor) を務める Ludwig Klitzsch の主導により設立された映画企業である。当初は娯楽映画の製作を主に行っていたが、同時に宣伝映画の製作にも着手する。後者の活動に関しては国防省の設置した写真映画局 (Bild-und-Filmamt) との競合関係にあり、更に 1917 年の UFA 設立により対立が先鋭化するが、後に 1918 年には宣伝映画の製作に関しては DLG が専ら担当し、UFA はその頒布・流通に専念することで決着を見ている。参照、岩本他編,2008,574 頁。

治的・経済的事情を平時と全く異にする戦時に於いて「独占化は重大な危険を有し得る」。加えて、「政治的な濫用の危険」も無視し得ない。又、営業による映画の上映を許可に服せしめることは、営業令 § 1 に定められた営業の自由の原則を反転させる可能性を有しており、官庁は自ら申請者の不適格を証明すべきである。【Bd.311,S.4420-4421】

総じていえば、「映画部門の領域に於ける改善は、一般的な教育・文化状態の向上[…]、国民の教育状態の改善によって[…]のみ可能である。」特に必要なのは、製作者側に対して低俗作品を製作させないようにする事であり、「国家はその資金によって、巨大制作者が[…]もはや利益の追求者ではなく、現実文化の形成者[…]となるようにせねばならない。」【Bd.311,S.4421】

第三項 小括

以上、第二帝政期のライヒ議会の審議過程を概観してきた。

この時期に為された論議の内容は、WRV・1920 年映画法制定以降のように検閲という特定の法的手段が確定されていた訳ではない為もあったか、映画部門の問題に対して多様な措置が提案・議論されている。

映画部門の内包する問題に関しては、WRV 末期に至るまで議論される問題の少なからぬ部分が既にこの時期に提示されていたと言える。即ち、映画が大衆的な娯楽として普及したことに伴って低俗な作品が市場を席卷するようになり、こうした作品による国民特に青少年に対する悪影響を如何に排除するか、という問題関心が（他の領域の専門家や公衆だけでなく）議員の間でも幅広く共有されていた。

斯様な問題に対して如何なる対応をすべきか、に関しては、既存のラントレベルでの検閲を前提としてそれをライヒレベルで統一すべしとの見解も存在したが、それだけでなく、個々の作品ではなく映画館それ自体の設置に許可を得ることを義務付けることで、経営者の経歴や地域の需要を考慮することを通して、経営者側の経済的事情や過度の競争により低俗映画が上映される環境を是正しようとの案が示されている事が興味深い（寧ろ第 92 回会議の発言にあるように、個々の作品に対する審査は新規なものとして受け取られている）。

また、この時期には総じて映画は発展途上の媒体と見られており、多くの発言者が善良な教育手段・娯楽への改革を目標として提言を行っており、この視点は第一次大戦の開戦によって映画の政治的利用が（但し他国よりも遅れて）行われるようになってからも、代わらず強調されることになる。

加えて、映画部門の発達に伴って製作部門をはじめとして巨大企業による独占類似の状況が生じ、然もこうした企業が単に製作だけでなく上映設備までも所有するに至り、結果として映画館の経営にも影響を与えるようになると、低俗作品の上映をめぐる責任の配分（制作者か、上映者か）という問題も浮上する。

これに対して、WRV 第 3 選挙期になって前景化してくる映画による宣伝・映画の政治的効果という問題も、第 2 会期になってから何度か言及が為される。尤も、此处で言われる

「宣伝」「政治的効果」があくまで実質的には国家主導の宣伝であり、WRV 中期以降に盛んになる政党をはじめとする私的団体によるものとは異なることに注意を要する。

第二款 憲法制定国民会議

次に、憲法制定国民会議に於いて、WRV 制定及びそれ以降・最初のライヒ議会在招集されるまでの期間に於ける審議を概観する。

第一項 WRV 制定過程

第一に、WRV 憲法の制定過程に現れた映画及び映画検閲をめぐる議論を見る。

1) WRV 第 118 条第 2 項第 1 文の法文が確定するまでの過程は、概要次のようにまとめられる。

1918 年 11 月 12 日に発せられた「人民代表評議会のドイツ国民に対する布告 (Aufruf des Rates der Volksbeauftragten an das deutsche Volk)」は、「革命により成立した」「純粋に社会主義的な」政府の「課題」の一つとして、次の事項を掲げていた：「検閲は行われない。劇場検閲は廃止される。」(第 3 号)

該条項の解釈に就いて、劇場検閲の廃止はその明文から明らかであったが、これに対して映画検閲の廃止如何に就いては異なる理解が併存していた。実務上は映画検閲も廃止されたという取扱が為され、検閲抜きでの映画の製作・上映が行われたが、この法的空白状態は低俗映画の横行をもたらす事となり、専門家や世論の反発を招くこととなった。然も、対応策として行われた映画産業界の自主規制も功を奏さなかった為、映画に対する公権力の措置、検閲が必須のものであるという意見が大勢を占めるようになっていく⁶⁵。

以上の如き状況を背景として法文が具体的に確定される過程は、次のように要約し得る⁶⁶。

既述の「布告」に於ける検閲の廃止が文面上の例外を含んでいなかったことを受けて、1919 年 1 月 3 日の憲法草案及び同月 20 日の暫定国務委員会 (vorläufige Staatenausschuss) 草案には、例外なしの検閲禁止が盛り込まれていた。

これに対して、正式に発足した国務委員会の 2 月 17 日の草案では、「検閲は、特に演劇や映画の上演の事前審査もまた、行われない。映画の上映及び他の公の興行における青少年の保護は法律上の規律が留保されたままとする」という文面が採用され、第 1 文と第 2 文との関係、従って映画検閲の許容性が争われるに至った【Hellwig, 1930, S.36】。

憲法制定議会第 8 委員会は、基本権に関する審議を担当していたが、同委員会の 5 月 6 日の「提案 (Antrage)」は第 12 条第 2 項に「検閲は行わない。しかしライヒ法律により、

⁶⁵ 革命による検閲廃止後の自主規制の詳細な動向に就いては、Blinz, 2006, S.103-120 を参照。

⁶⁶ 以下の記述は主に Hellwig, Nipperdey [Hrsg.], 1930, S.36ff. の整理に依拠している。又、草案段階の法文に関しては Pauly, 2004, S.79ff. に掲載された資料をも併せ参照している。

芸術に関する専門家の参与の下での映画作品の事前提示及びそれに基づく禁止に関する規定が公布され得る」という命題を含んでおり【Pauly,2004,S.81】、映画検閲の許容性が明確にされ、この法文は5月28日の「憲法草案」第11条にも継承された【Pauly,2004,S.93】。

そして、この草案を元に全体として、意見表明の自由及び検閲禁止を内容とする第117条を含む草案が編纂され、以下、総会（Plenum）では該草案をもとに討論が行われ、結果として第118条第2項第1文の法文が確定され、議決されることになる。

2) 総会での草案の審議段階で映画検閲に就いてまとまった議論が行われたのは、1919年7月16日の第58回会議において、検閲禁止の例外の削除を求める旨のNuschke・Delius議員の提案第549号【Bd.337,S.331】及びAgnes議員の提案第472番2号【Bd.337,S.302f.】に関する審議に於いてである。

[1] 提案第549号の提案者であるNuschke議員は、当時の映画産業の「まことに遺憾とすべき事態」、即ち映画が「性的な問題に偏向しており、それが学問的な啓蒙という仮面の下に浸透している」事態に鑑みて、映画検閲の導入を求める意見に一定の理解を示す。併しその前に、「現在の刑罰規定」が十分に活用されていないという問題に取り組む必要があり、「低俗な猥褻映画は[...]重大な逸脱行為に対抗する条項によって、あるいは公衆の不快を惹起することに対する条項によって捕捉」されるのであって、必要な介入が行われない現状は監督官庁の怠慢が原因である。加えて、「我々の時代に於ける墮落は映画には限られない」のであり、「キャバレー、ヴァリエテ、多数の演劇作品」、更に大都市で頒布されるポルノグラフィも同断である。然もこれらに対する対応も刑法上の条項で十分とされている。「映画は[前記の表現物よりも]迫力があり、強い印象を与え、全人民の非常に広範な階層が押し寄せている」という相違点も存するが、併し検閲によって国民を「精神的または倫理的に後見しようとするのは不可能である」と主張する。【Bd.328,S.1590-1591】

[2] Koenen議員も上記提案への賛同を求める。彼は「検閲は官憲国家の残滓」と述べ、検閲に対して否定的な評価を表明する。併し、青少年保護を目的とする措置、就中映画の上映を公の施設（Veranstaltung）に留保すべきことを主張する。低俗な文書や映画は、特に戦争に起因する社会やそこに生活する青少年の精神的荒廃を深刻化させ、然もその「害悪から利潤を引き出そうとするもの」であって、その荒廃を矯正する為の積極的な基盤を創出することが必要である。この目的を達成する為には、映画の上映等において「私的資本家（Privatkapitalist）」「搾取者」を、本来青少年の教育に奉仕すべき映画の上映から引き離さねばならず、公的な「協会、団体及び官庁」の元に留保されるべきである。単に検閲によって低俗な作品を抑止するだけでは十分ではなく、「青少年[の精神的状況]が向上するように映画を組織（veranstalten）すべき」であり、それによって初めて「国民の教育者」となり得る。【Bd.328,S.1591-1592】

[3] Oberfohlen 議員は次のように述べる。「映画の量力で資本主義的な利益が決定的であってはない」が、Koenen 議員が強調するような「資本主義的な利益」よりも、寧ろ「わが国民の文化的及び宗教的、倫理的な良心に関する利益」を重視せねばならない。革命後の映画が「従来締め出されていた領域、つまり娼婦・売春もの (Dirnenwesen, Prostitutionswesen)、特に我々の大都市生活のアブノーマルな雰囲気由来する羞恥心を欠く風俗描写を一つの領域として取り上げてきたこと」、国民がそうした作品を休息として求めた結果として、「絶え間ない汚染の流れを我々の家庭にもたらしたこと、何より青少年の羞恥心や作法に対する感情を無化したこと、大量の国民を性病や売春に陥れたこと」は、その観点から憂慮される。

併し、この種の弊害に対抗するには、Koenen 議員の主張するような公共部門への留保や映画関係者による同業者の裁判所 (Ehrengericht) の設置では不十分である。特に後者の提案は、映画関係者にその能力の存することが実証されていることを前提とするが、革命以来の実情は寧ろ反対の事態を示している。従って、映画に由来する「かつてない危険を回避するために国家の力」、つまり検閲の実施が必要である。【Bd.328,S.1592-1593】

[3] Cohn 議員によれば、草案第 117 条は「低俗物の撲滅という観点から、また青少年保護のために映画検閲が導入されるべきだとの口実の下、実際には政治的理由から映画への検閲を導入」するものである。「映画に関する検閲禁止の例外は、[...]政府に反対する映画が上映される可能性が存するため、政府が敵対的な映画の上映を回避する手段を持たねばならない」という点に意義がある。第二帝政期より、「映画産業及び映画の上映を統制することに政府の利益が存在してきた」。

特に問題とされるのは UFA である。「今日の政府は UFA の資本に対する国庫による関与の法的後継者」、「現在の担い手」である。現在でも「UFA の経営陣 (Vorstand) の大部分は従来の将校 (Offizier) なのであり、ライヒ官房においてさえ格別の映画部門 (Filmdezernat) が設立されている。」そのため「映画部門の維持に必要な資金からいたずらに予算から請求されることになるが、それは「政府機密費」が「映画に転用された」ものである。

従って、草案第 117 条のように映画検閲を容認することは、政府による従来のような映画統制を合法化することを意味する。この結果として、反対する党派に対する闘争のために政府が自身に友好的な映画を上映することになるのだから、この種の検閲は阻止されねばならない。

併し、青少年保護を目的とする措置は必要である。「映画を青少年のために一般的に公の団体、とくにゲマインデの集中に置き、教育学者や他の青少年問題の専門家・青少年教育の賛同者の関与のもとに、青少年映画のしかるべき検閲に就いて配慮することは、この目的に資する」。既述の通り Nuschke 議員はこの点に反対しているが、「法律上の措置」は、

それが理性的な政府や議会の集中にある限りは」、青少年教育という目的に合致する。

「検閲の諸々の目的を区別し、[映画部門の]発展にとって危険となり得る目的、政治的な目的、を排除して教育的・倫理的な目的のみを残し」、公益的団体又は地方自治体の手中で青少年保護を目的とする検閲を行うことがより適切であり、映画を「格別の監督のもとに青少年に対する教育の手段とする」べきである。

更に、草案に列挙された他の手段と同様の意見表明の自由を映画にも与えるべきである。革命による検閲廃止後に低俗映画が横行したことは「一線級の文化の恥」であるが、映画産業じたいがこの問題を明確に認識し、克服しようとしている事もまた承認し得る。映画産業の自浄能力に信頼を置くべきであり、低俗映画の撲滅の為に政治的な規律を行うことは寧ろ不適切である。検閲が商業主義による低俗化への対抗手段であるとしても、結果としては弊害の方が大きい。【Bd.328,S.1593-1594】

[4] Hausmann 議員によれば、Agnes 議員の提案第 472 番 2 号を「全く以て合理的なもの」と評価するが、公共的な施設・部門に映画上映を留保する措置は「憲法に属する事柄ではない」。何が憲法問題に属するかを検討することなく、通常法律によって扱うべき個別的問題をそこに属させる点が、この提案の重大な問題である。尤も、検閲の導入の当否に就いては、草案に映画検閲の導入を承認する旨を書き込むことは「合理的」である。【Bd.328,S.1595】

[5] Bauer 国務大臣は、Kohn 議員の主張する如き経済的な関与による「映画産業の腐敗」という指摘に対して、映画産業に対して政府が提供し得る価額は僅少なものに過ぎない、と反論する。【Bd.328,S.1595】

なお、Kohn 議員は更に反論し、問題が政府による映画産業への資金提供ではなく、映画部門が政府の手中に存する点であることを強調する。提供される価額が僅少だとしても、その主体がライヒ大統領であることが問題とされる。ライヒ官房には明らかに映画部局が設けられており、しかも設置した主体は UFA の元職員である事を通して映画部門とライヒ官房は結合している、と主張する。【Bd.328,S.1595-1596】

更にこれに対して、Albert 官房下級次官（Unterstaatssekretär）は、Kohn 議員の指摘する問題を否定し、映画部門から専門家を招聘せねばならない以上、そこで不公正な関係を問題とする余地は無い、と反論する。【Bd.328,S.1596】

以上のような討論を経て、草案第 117 条第 2 項の修正を求める提案はいずれも否決された。各議員・参加者の発言を逐次概観してきたが、Nuschke 議員をはじめとする提案者は検閲禁止の例外を認める部分を削除すべきことを主張するが、他の発言者はいずれも映画検閲の導入を容認している事が此处では注目される。Kohn 議員のように濫用の危険性を顧慮して検閲に反対する者も、少なくとも青少年に関しては同種の措置を容認している。ま

た、検閲したいに反対する場合でも、Koenen 議員のように上映を公共部門に留保する措置によって積極的な役割を発展させるべきことが主張されて居り、検閲が過度に映画表現を制約するという観点よりは、寧ろ検閲が低俗映画に対する対抗措置として不足であるという観点が共有されているように見える。

こうした映画に対する例外的な法的措置を正当化する論拠として言及されるのは、既述のように革命後の検閲廃止によって低俗な作品が氾濫し、公衆とりわけ青少年に悪影響を及ぼしている当時の状況、とりわけ敗戦に伴う精神的荒廃である。反対に、この種の弊害を除去しさえすれば、映画が国民特に青少年の教育に積極的な効果を持ちうるという評価に関しては、第二帝政期から一貫していると言える。

第二項 WRV 制定以後の審議過程 1：ライヒ議会招集以前

次に、WRV 制定の任を終えてから、WRV に基づいてライヒ議会が招集されるまでに行われた審議に現れた映画をめぐる論議を概観する。

この時期に映画問題が取り上げられたのは 1919 年 10 月 16 日の第 100 回会議で、1919 年度の予算案に関する審議に際して、Heinze 議員等によって、映画検閲を導入する法律の制定を求める旨の質問（Interpellation）【Nr.1092;Bd.339,S.1084】が提出された際のことである。

[1] 質問者の一人である Mumm 議員（D.Nat.）は、「[憲法] は第 118 条において、映画に対する検閲の法律上の導入、低俗文書を撲滅するための、および青少年を公の興行や上演に際して保護するための法律上の措置を予定している。ライヒ政府は、現存する不都合に鑑みて遅滞なく、憲法が付与する全権の意味に即して、立法上の行動に出」るべきではないか、と問いかける。

質問の動機は、「立法府において反映され・倫理的領域にも反映される」ようになった「深い文化的対立」「国民生活に[...]存在する世界観的対立」が明白となっている点に存する。国民の自主的な道徳的改善を期待することはできず、遅滞なく憲法上の授権に従って国家による規制を行い、それによる「倫理的な責任感の向上および我が国民の全体的な倫理的状態の変化によってのみ」改善が図られる、というのが「我が国民の広範な層の確信」となっている。

WRV の規定はで第 118 条第 2 項でこの種の対応を採る可能性を与えているが、現実には実効的な対応策はいまだ与えられていない。映画が「世界的に躍進している」現状に鑑みれば、必要なのは低俗な映画を撲滅する為に規制を行うことだけである。「映画はそれ自体としては有益な効果を有する。」併し現状を通覧するならば、有害で、悪習を受け付けるような作品が流布している。公衆もこの種の低俗映画に反感を明らかにするようになったが、それだけでは十分な対応策とはならない。

映画関係者による自主規制も提案されており、この種の活動が「健全な職業的名誉感

（Berufsehre）」を形成することは考慮に値するが、背後には国家の関与がやはり必要である。というのも、ここで問題となるのは、商業的な関心による低俗な映画及びその広告の撲滅であり、映画産業の経営を制約なしに放置すれば、公益に資する作品の製作まで抑制しかねない為である。【Bd.330,S.3163-3166】

[2] Koch 国務大臣もまた、「[映画部門における]腐敗した状況と闘争する為に、我が国民の健全なる努力を結集せねばならない」とし、憲法の施行において映画検閲を早急に導入すべきことを主張する。また、映画部門をゲマインデで公有化することによって、映画をめぐる不都合が生じているゲマインデにおいて害悪を除去するだけでなく、積極的な効果を発揮させることが可能であるとも述べられる。【Bd.330,S.3167】

[3] Nuschke 議員（DD）は、「戦争によって招来された病理現象は[...]特に映画に現れて」おり、特に「映画がドイツ国民の非常に広範な層に浸透している」中で、「いわゆる性教育映画⁶⁷によって性的問題が厚顔無恥に[集客の為に]利用されていることは、窮めて憂慮すべきである」。しかしこうした状況に対しては産業界自身から「文化的進歩に対する不都合への厳格な抵抗が表明された」のであり、また多くの映画は「刺激的で、部分的には猥褻でさえあるが、映画それ自体は無害だと言える」。

映画検閲が早期に実現され得るものか否かに関しては懐疑的な態度を表明するが、暫定的に映画産業による自主規制を行う場合には、芸術家や教育者を参与させるべきとする。また、現在の映画がいわば「小市民（kleiner Mann）のための劇場」であることに鑑みれば、映画を良質な娯楽と教育を提供するための手段として利用することが、「国民教育の課題」である。映画は「最も優れた教育の手段」であり、性教育映画でさえも、「衛生学に関する国民教育」という点では「非常に有益であり得る」。

映画の現状の改善は、検閲ではなく、教育部門全体を向上させ個々人の趣味趣向を教育することによって達成されるべきであり、また趣味は命令や法律によって改善されるべきものではない。【Bd.330,S.3183f.】

以上の発言は、検閲の必要性を強調するもの、それに加えて公営化の可能性を示唆するもの、及び検閲よりも積極的な教育的施策を要請するもの、に力点が分かれているが、い

⁶⁷ 「性教育映画（Aufklärungsfilm）」とは、当時の文脈ではタブー視されている領域＝性的問題を題材とした映画を指し、特に革命前後の時期では Richard Oswald による、性病問題を扱った 1917 年の「光あれ!（Es werde Licht）」や同性愛を扱った 1919 年の「他の人達とは違う（Anders als die Andern）」等が代表的作品とされる。この種の映画は、第一次大戦前の性的啓蒙運動と関連していたとされるが、製作者の意図はともかく結果としては、性的好奇心に訴えかける映画への観客の殺到と興行収入の増大とをもたらした。こうした映画に対しては、本文中に見られるように低俗との非難が特に保守層から喚起され、革命後の段階では検閲復活への有力な材料となった。参照、クラカウアー,1995,44 頁以下、サドゥール,1999,246 頁以下。

ずれにせよ WRV の授権に基づく映画検閲の導入に対しては要請・賛同の態度を示している。また特に Nuschke 議員の発言に目立つように、映画が大衆的な娯楽として普及している事に鑑みて、国民教育的な見地から改革を行うべきである、という視角は従前から継承されている。

第三項 WRV 制定以後の審議過程 2：映画法の審議過程

続いて、1920 年の映画法の審議を概観する。同法の審議は委員会における審議も含めて 1920 年 1 月から 4 月にかけて行われており、従ってライヒ議会の第 1 選挙期の始点である同年 6 月以前であることから、ライヒ議会における論議とは章節を区別する。

[A] 「映画のためのフィルムの審査に関する法律案」【Bd.341,Nr.1907】は Koch 議員の提出にかかるが、その提案理由は概要下記の通りである。

従来、「映画の審査のための[ライヒレベルの]統一的な規律」は存在せず、「関連する諸規定は個別のラントで公布されていた。」例えばプロイセンでは、「審査が義務付けられたのは、映画フィルムそれ自体ではなく、その上映であり、「映画フィルムを実際に上映しようとする者、[...]映画館の所有者は、フィルムを審査に提出することを義務付けられた。」併しこの制度は「地区警察（Ortpolizei）に対する高度の負担を意味するだけでなく、映画産業にとっても不利益であった。審査活動を可能な限り簡略化し・迅速化するために、実務は、映画フィルムにつきそれを製作しあるいは海外から輸入する人物に関しても審査し始めた。」事情は他のラントでも同様であり、青少年に対する映画の上映に就いてもラントごとに規定が分かれていた。

戦時中、「映画の審査は権限を有する軍当局の指示によって規律されていた」が、この期間も審査は警察官庁が行い、ただ審査に際して「平時とは異なった観点、例えば軍事機密の保持や国民の意見（Stimmung）の維持」が問題とされた。

1918 年 11 月 8 日の「布告」は検閲を廃止したが、映画の自由な上映は「映画館を真正の国民的娯楽施設にするものではなかった。」「映画市場には、非倫理的で墮落した内容ゆえに公衆の苛烈な反対を引き起こすような作品が氾濫した。」このため「憲法の審議に於いて既に、弊害の除去が必要であるとの確信が浸透していた。」WRV 第 118 条第 2 項はこの帰結である。

併し映画市場の状況はなお改善されておらず、「性教育映画」をはじめとする低俗映画が劇場に氾濫しており、各種団体からも映画部門を放任状態に置くべきでないとの意見が呈されている。国民議会における質問[上述]においても、ライヒ政府が遅滞なく、第 118 条第 2 項の授権に基づく立法が為されることが要請され、この要請は承認された。ライヒ政府は、膨大な量の作品に鑑みて不当な介入を控えるべきではあるが、「経済資本は国民の活力や国民の倫理的な健全性ほど価値のあるものではなく、後者が映画上映の墮落を招くような影響力に対して保護されねばならない」という態度を採っている。この目的を達成する最も

有効な手段は、「法律によって規律された、可能な限り統一的な映画フィルムの審査」の導入である。それは「映画部門を国民の教育・娯楽手段とすることを可能にする。」また、ライヒ政府も映画の積極的な公益目的への利用を支持している。併し、映画は「大衆性と分かりやすさ」という点で他の表現手段よりも善悪いずれの目的にも多く利用され得るのであって、積極的な施策と並んで「警察上の規律」が不可欠であり、法案はこの目的に資するものである。

加えて法案では、検閲の「簡便化と迅速化」「判断の統一性を唯一の映画フィルムの審査局[による手続]によって設立する」という利益も見込まれているから、審査局は「映画産業の本拠地」であるベルリンとミュンヘンに設置されるべきである。また、一部分だけが法に抵触する場合の対応に就いては、「映画産業が無用の経済的損害を回避するために[...]異議のある部分の禁止のみを行う」ものとされ、更に抵触する部分の国内での上映を回避する方策としては「国内で頒布されないことに対する保証」の要請に留めることによって、当該映画の輸出の可能性を開き、映画産業の利益を保護する観点も示されている。

【Bd.341,S.2049】

更に、法案ではフィルムだけでなく映画の表題・付随するテキスト・広告も対象に含まれているが、この点に就いては、表題が「しばしば映画フィルムの内容と一致せず、そうしたものに就いては度重ねて公衆の想像力を過度に刺激する作用を持つような様式(Fassung)が選ばれている」こと、また「広告の図版は、幾度も倫理的な関係においても重大な疑義をもたらして」おり、然も広告は「広範な公衆に供され、またそれゆえ青少年にも、彼等が上映から排除されているような映画に関する場合であっても、アクセス可能である」ことが理由とされる。【Bd.341,S.2047-2050】

以上の提案に現れている主な視角は、映画をめぐる既述の問題状況＝低俗映画の氾濫に対する方策が検閲で完結するものではなく、より積極的な施策も併せて要請したうえで、主たる方策として前者が位置付けられていること、及び、手続の統一化や国内で禁止された場合でも部分的な削除や輸出の可能性を開く点で、映画産業の利益を害さないよう考慮が為されていること、の二点を挙げられる。

[B] 法律案の第一審議が行われたのは 1920 年 1 月 17 日であるが、この席上で、「全人民に関する政策 (Bevölkerungspolitik) に関する委員会」通称「第 23 委員会」に移送が決定される。

第 23 委員会で行われた審議の内容は、第三者による報告という形式で議事録に収載されているが【Bd.341,Nr.2317 ; 日付は 1920 年 3 月 5 日と記載されている】、その際発言者の個人名は伏せられており、かつ発言者の同一性が判然としない箇所も存するが、ひとまず以下では報告に従って、発言者ごとに主な議論のありようを概観する。

1) 第一読会

[1] 先ず「報告者」によると、「一般討論においては、映画の審査を再び導入する必要性に就いて、幅広い一致がみられた」が、「検閲は唯一の救済方法ではないことが強調された」。併し法案では、「映画評価局」を創設して文化・芸術・教育の領域で積極的な機能を担わせようとする試みは「後景に退いている」。

WRV 第 118 条が映画検閲を導入する法律を要請しており、状況が差し迫っていることに就いてはほぼ一致が見られる。併し、報告者によれば「ただ一つの意見だけが、全ての検閲は廃止されるべきだという理由から、法律に根本的に反対を表明している。」この意見によれば、代替策として「映画の公営化」が期待されているが、[国務]次官補は、映画産業の有する意義を強調し、その爛熟・「異常な部分」だけを排除すべきだと反論した。「従来、映画産業は異常な成長に対して措置を取らず、営業上の利益を追求し、また重要な国民の利益の侵害如何に就いて十分に把握せず」、国民的な運動が起こってからようやく自主的な審査を検討するようになった。検閲に関しては「官憲国家 (Obrigkeitsstaat)」を想起させるとの懸念もあるが、今日ではその懸念はあたらない。【Bd.341,S.2484-2485】

[2] 別の発言者は、映画検閲という措置は繊細なものであって、基本的には反対の立場を採る。確かに低俗映画を撲滅する為の措置は必要であるが、併し芸術家・映画製作者の間でその種の運動が起こっている。寧ろ必要なのは公営化である。【Bd.341,S.2485】

[3] 別の発言者は、「検閲は存在しないのが理想状態である」が、「国民の未成熟が検閲を要請する」と述べる。但し、それでも警察官庁による「嫌がらせ」を排除し、また検閲に際しては上級官庁を設置すべきとされる。【Bd.341,S.2485】

[4] 法案 § 4 の許可処分 of 撤回の可能性によって映画産業会に不安定がもたらされるといふ意見に対して、政府関係者は、革命以前にも撤回の権利が行政庁に留保されていたにもかかわらず、現在のような映画産業の発展がもたらされている以上、そのような憂慮はあたらない、とする。【Bd.341,S.2486】

[5] 広告の審査に関する法案 § 5 に就いては、広告が上映したいよりも遥かに影響力を有し、しかも児童・青少年の注意をもひきつけること、が指摘された。「プレス of 自由は猥褻な映画[の広告]に及んではならない」のであって、「[見た者を]重大な不行状に駆り立てるようなビラも検閲を要する」。【Bd.341,S.2486】

[6] 地区警察の権限に関連する法案 § 6 に就いては、政府代表者から、「地域の格別の事情が措置を正当化する場合にのみ権限が認められるのだから、地区警察の活動の過剰な影響力の危険は恐れるほどではない」と説明が為された。

別の議員からは、地区警察を完全に排除することは不可能であり、仮に排除するとすれば、ラントでの検閲が厳格に行われる必要があり、また地域的な事情との関係では、検閲はベルリンの事情だけではなく、地方の小村の要請をも考慮して行わねばならないこと、大都市の住民もまた低俗映画から保護されねばならないこと、が主張された。

更に別の議員からも、「大都市では小都市や農村部よりも放埒なシーンが安易に許容され

ていること」が指摘され、また「企業の利益の為に、あらゆる健全な世界観 (Anschauungen) が長きにわたり毒されるのを甘受せねばならない」ことも問題視される。

更にある議員は、端的に、「農村部の倫理的な水準をベルリンの水準にまで下げないこと」を要請し、また「[国民の]墮落を阻止するならば、ライヒ首都の全人民を農村部と同様に保護せねばならない、と強調した」。【Bd.341,S.2487】

2) 第二読会

第二読会での審議は、まず警察の担当者から検閲の具体的な技術・方法に関する説明が行われた後、概要次のような発言が為された。

[1] ある議員は、委員会全体として映画に関する事情を従来のまま放置することは許されない、という点で一致している事、更に公営化に就いては「政治的利用の危険」をもたらす（従って検閲の方が危険性は低い）事、及び「不誠実な競争」の中で優良な作品が淘汰されている状況を踏まえて、国民教育のための努力が欠けている事、を指摘した。

[2] ライヒ内務大臣は、現在の警察官庁に検閲の権限はなく、事後的な介入しか出来ない旨を述べ、又ドイツ全土に通用するより整備された手続が必要であることを強調する。公営化に関しては、それによって私的部門による映画製作が皆無となる訳ではなく、従って公営化の際にも検閲が必要である旨を述べる。

[3] ヴュルテンベルク州の代表者は、法案が州の映画検閲に関する規律よりも緩慢であることを批判し、特に映画検閲を少数の部局に集中させることに関する州内の不一致を強調する。【S.2491】ラントが希望する場合には自主的な検閲制度を設けることも容認すべきであり、特に青少年向けの映画に就いては格別の検閲が設けられるべきだとする。

[4] 別の議員は、表向きは医療問題を扱っている「性教育映画」、及び宗教的感情を侵害する映画の規制を要求する。

[5] 更に別の議員も同様に宗教的感情の保護を要請するが、法律の厳格な規定によっても望むような効果が得られないことを憂慮する。検閲によって「最も酷い低俗[映画]は排除されるが、映画の官能的な雰囲気は残るであろう。」映画の改革は「積極的で建設的な方途によってのみ可能である。」ただ、公論による自浄作用は「非常に緩慢に」しか作用せず、公営化は費用の問題から現実的ではなく、地域ごとに競合する映画館を設けて洗練された作品を上映する方策も、「大多数の公衆は、大抵の場合[映画に対して]娯楽を期待するようになっている」為に、いずれも効果が期待できない。その代わりに、上映をひとまず公共部門（「一種のライヒ部局 (Reichsstelle)」）が独占し、そのうえで監督に服する企業・団体のみに上映を許可する、という方策が提案される。この種の方策に就いて「芸術の発展及び意見形成の自由」の観点から懸念のあり得ることは認められるが、「映画、又は少なくともドラマ映画 (Filmdrama) は[……]本来芸術とはいえないのであって、正しく疑義をもたらさない方法によって営まれる部分のある国民の娯楽に過ぎない」、と反論する。

[6] ライヒ内務大臣は、上映の「[劇場設置に関する]許認可制への移行

(Konzessionalisierung)」の可能性を否定せず、然もその認可が「上映者の人物を考慮要素とする認可 (Personalkonzession)」でないことを強調する。映画製作企業の経営者が経済的利益を優先して映画を製作することが考えられるが、併し映画部門全体を国営化することは財政的に不可能である。流通の公営化も同様である。公営化が可能であるとすれば、都市の劇場を自由に指導し得る限りにおいてである。【以上、Bd.341,S.2492】

[7] 別の議員は、革命後の検閲廃止によって低俗映画が蔓延したと述べたうえで、その責任が主に小企業にあると評価し、検閲と公営化を支持する。

[8] 別の議員は、法律によって排除されるのが「最も低劣な類の困難」だけである事に就いて委員会が一致していることを確認したうえで、映画製作会社の多くは巨大コンツェルンに編入されており、これらを公営化することは困難ではないと主張する。また、映画部門「全体の成果は、国民教育に対してアクセス可能なものとされるべきである。」

[9] ライヒ内務大臣は、公営化に対して警戒を示す。映画製作の公営化は「あらゆる自由の終焉を意味する」ものであり、既存の通念と異なる新しい考え方に基づく映画は上映を許されず、結果として映画を支配的党派のアジェーションの道具にしてしまう。

[10] 別の議員は、現在上映されている「大衆迎合的なキッチュ作品 (Kitsch) はその大部分が公衆の趣味に合致している、という確信」を表明したうえで、「国家の資本投下によってのみ」この問題が改善されると主張する。

[11] ライヒ内務大臣の代理人は、「フランスの法律が個別的な概念[を法律に採用すること]を諦めていることを指摘」し、法律に「広範な概念が不可避である」と述べる。

[12] 他の「二人の陳述者」は、その「提案」において「想像力を墮落させ、又は過度に刺激するような影響をもたらす映画の禁止」を要請した。その理由は、公衆が「特定の劇場を頻繁に訪れることによって、白痴化が起こり得る」事態を懸念してのことである。【以上、Bd.341,S.2493】

[13] §4に関する審議では、第1読会と同様、「映画フィルム[の検閲に関する法律]によって宣伝[...]図像による宣伝ポスターも把握する」必要性が強調された。「宣伝は[公衆に]最も広範に浸透し、国民の倫理的価値に対して最も先鋭な危険をもたらす」からである。

別の発言者からも、宣伝に対する検閲の必要性が多く事例とともに強調され、また宣伝への検閲に関係する利益が映画製作者の金銭的利益にすぎない旨が主張された。

[14] 草案§5の審議では、ある発言者は宣伝の検閲に際して、図像とテキストで異なる扱いをすべきではなく、児童・青少年に対する悪影響の懸念が変わらないことを主張した。

政府代表者は、特にベルリンにおいて検閲のない状況の「濫用が重大であり、そのうえ増大しつつある」と述べ、特に「教育者 (Erklärer) [=性教育映画の製作者]」が映画部門の中で「不相応な競争相手」であるとした。

別の議員は、都市の映画館が「教育者」との競争によって劣悪なものとなっており、「急進左派」が検閲への反対の結果として、この種の不道徳を甘受せねばならないことを批判する。「そのような[低俗映画を上映する]映画館によって国民生活が毒されており、精神面

の健全化の為にあらゆる[方策]が為されねばならない。」【Bd.341,S.2494-2495】

別の議員によれば、「日々何百万という観客が来訪する映画館は、その影響という点で他の娯楽施設と同一線上に置くことができない。それは遥かに広範かつ深く作用するものである。低俗映画によって「我が国民は毒されるに至って」おり、特に「青少年を、他の教育手段が機能しないような仕方で、墮落させている。」

別の議員は、「善良な趣向が発展すること」に信を置かず、寧ろ「劣悪な趣向に依存する営利活動が存在する限り、法律による反作用が不可避である」。「趣向の改善を目指す者には、法律が採用された後にも広範な活動の領域が留保される」。

別の議員は、革命によって多くの自由と共に「卑猥なものへの自由」も生じたが、WRVは「低俗映画（Kinoschmutz）に対する武器を創設した」として、党派を超えた全ての者が結集せねばならないとする。

別の議員は、「教育者」は一貫して低俗な映画を生産しており、そのような製作者の利益を顧慮することは「完全に転倒している」。また、現在の法状況によって「演芸映画（Kinokabarett）」が急速に普及しており、大衆演芸（Tingeltangel[舞踊や曲芸を内容とするヴァリエテ（Variété）が大衆化したもの、若しくはそれを見下して言う際の用語]）を抑制するために、映画を通して広範な階層の娯楽への欲求を満たすことが必要である。

[15] §6の審議では、ある議員は、地区の官庁が格別の決定を為し得る場合には「無秩序」に陥ると指摘するが、別の議員は「統一的なライヒ検閲に重点を置くとしても、地域ごとの副次的な効果（Nebenwirkung）を完全に排除すべきではない」とし、更に別の議員は「小都市で適切でないとされるものは、ベルリン市民もまた観る必要はない」として後者における検閲も厳格化すべきだと主張した。【以上、Bd.341,S.2495】

概略以上の如き討議を経て、第23委員会では次のように決議が為された。
【Bd.341,S.2498】

「映画[上映]の許可義務に関する法案の提案を要請する決議[...]は、ほぼ全会一致で採択された。但し、或る大政党の代表者が棄権したが、それは決議を本会議に留保した為である。」

「更に三つの決議、低俗文書の撲滅のための、および公の興行（Schaustellung）および上演（Darbietung）における青少年の保護のための法案の迅速な準備、ならびに不潔で有害な興行、ハガキ、文書および陳列窓に対する現在の法律のより厳格な適用、が全会一致で採択された。」

「憲法制定ドイツ国民議会は、[下記の事項を] 決議すべきである：

1. 付録1で明らかにされた形式における映画法の草案に同意を与えること；
2. 下記の決議を採択すること：
 - 1) 映画の許可義務に関する法案を新たに提示すること、
 - 2) 低俗文書の撲滅のための、および公の興行および上演における青少年の保護のための法案（ライヒ憲法118条2項）の準備を迅速に行うこと、

3) 諸ラントの一致のもとに、それによって、不潔で有害な興行、ヴァリエテ、サーカス等に対して現在の保護を有効なものとするること、

4) 諸ラントの一致のもとに、それによって、不潔で有害なハガキ、文書および陳列窓に対して現在の法律上の保護を有効なものとすること；

3. この法案を施行する請願書进行处理されたものと宣言すること。」

以上のように、第 23 委員会の審議に於いても、低俗映画の撲滅が重要な課題とされ（特に性的描写や宗教感情を害する描写が問題視されている。但しこれら以外にも国家の声望や人種憎悪を問題視する発言も存在した）、特にその青少年に対する悪影響が懸念されている。法案はこうした問題状況への対応として作品の上映に際して検閲を施す事を提案するが、これに対しては公営化など他の施策によって、作品の削除・上映禁止に留まらない積極的な作用を及ぼすことで、映画の教育的効果・健全な娯楽としての価値を高めようとする意見も表明された。尤も、後者の意見は、少なくとも映画法の最終的なヴァージョンを見る限り、反映されたとは言い難い。

このほか注目に値するのは、第二読会に於いて、映画を芸術や意見表明の範疇から明確に除外する発言が存する点である。このことを明言するのは一人だけであるが、併し全体としても、映画を WRV 第 118 条 1 項や第 142 条で保障された基本権との関係で検討しようとする姿勢は見受けられない。

[C] 第 23 委員会の報告を承けて、国民議会本会議（第 162 回会議、1920 年 4 月 15 日）に於いて法案の審議が行われる。審議は一定程度逐条的に行われているが、此处では、映画法の核心部分である § 1 に関する部分を主に概観する。

[1] Ende 議員 (DD) は、法案は「公の意見表明の自由という原則と合致しない」が、併し「諸原則を純粹に現実化することはしばしば不可能であり」、然も「我々が憲法 118 条において映画に就いて例外を設け得る可能性を予定した時点で」映画検閲の当否に関する問題は決定済みである。

第 2 項第 1 文の例外規定は「ほとんど至る所で見られる映画の爛熟 (Auswüchse) を理由とし」ており、この問題に対する「苦情 (Klage) は、部分的には雰囲気めいたもので (stimmungsmässig)、部分的には原則的な、部分的には事実に基づいた性質を有する。」

「雰囲気めいている」というのは、「映画の爛熟に就いて苦情を述べる者の大半は全く、もしくは稀にしか映画館に居たことがないからである。」この種の苦情は「彼等が聞いたことや映画宣伝で見たことに基づいている。実際のところ「映画宣伝は映画自体よりも粗暴で無意味なものをもたらす」ことがある。

「基本的な性質の苦情」は、映画が「あらゆるものを表現できる点で[話し言葉]よりも利点がある」が、その利点が悪用されれば「精神の弛緩や心的生活 (Seelenleben) の空疎化

や荒廃という更なる帰結をもたらす。」併し「この欠陥は映画産業のうち真摯な部門の、芸術的で教育的な性格を有する映画へと[その主軸を]改善しようとする努力により次第に中和されていくであろう」。

「最も重要」とされる「事実に基づく苦情」は、映画産業全体ではなく「映画産業の爛熟」、特定の「映画の内容」や「映画館」の上映内容に向けられている。「性教育映画」のみならず、「現実を歪曲し、社会情勢に関して全く誤った見解を喚起し、それによって不健全な幻想（Romantik）や冒険（Abenteuer）への愛着をかきたてるような映画が存在しており、然も最も憂慮すべきことに、映画館の主な来場者は青少年から構成されている」。

法案の厳格な規定は、映画産業そのものではなく、「厚顔無恥な仕方で公衆に向けた題材を選択し、映画館を単に不当な利益の源泉としか考えていないような、一部の映画企業に向けられたものである」。

これに対して、法案に就いては消極的な側面ばかりでなく、「[映画の有する]高い経済的価値や高度な文化的発展への可能性をも視野に入れるべきである。」「映画は国民の第一級の娯楽手段である」から、「映画館が退屈な場所になるような措置を採ってはならない。」また、「学校の運営、司法の運営、政治的宣伝や啓蒙にさえ、映画を利用して初めて[実現に向けて]踏み出せるような可能性が与えられている」。「一部の国民階層にとっては、新聞の代替物であるのかもしれない。」こうした状況に鑑みて、「映画の審査が可能な限り統一され、審査の行われる基準が可能な限り統一的かつ一義的に形成されること」が要請される。その基準を運用する人間に就いても「純粹に警察的なものが排除され」、「芸術や教育に関する教養を欠いていない人物」であることが要請される。

併し、映画部門の改革にとって最良の施策は、検閲に関する法律の制定ではなく「積極的な措置」である。低俗映画の抑止と並んで「健全な改革という目的を視野の外に置いてはならない。」この改革は「映画産業自身の分別ある人々が映画を芸術的及び教育的に問題ないものに発展させるよう取掛っている事」に鑑みれば可能であって、その結果として「映画法がいつしか全面的に又は少なくとも一定の部分に就いて再び放棄されることを期待する。」とはいえ、「健全な発展の可能性」はラントとゲマインデが映画部門を公営化し、「国民教育や国民娯楽の手段として形作る」ことによっても果たされ得る。尤も、映画の公営化は、現時点では事柄が切迫している事から不可能である。【Bd.333,S.5168】

[2] Weber 議員（Z）は、「大衆文化の時代」・「広範な階層に及ぶ[...]国民の教育が非常に重要となった[時代にあつては]、国民の健全性と国民教育の向上とが、ドイツ国民特にその代表者にとって重責を課する活動に属する」。「映画館は国民文化と国民教育を、如何なる劇場よりも[...]強力に流布させるであろう。」

教育目的に資する映画館も確かに存在し、また芸術的・学問的な作品も存在する。併し、「全体としての潮流[...]をそのままにしておくならば、国民を毒し、国民を崩壊させるようなものが大量に[映画・映画館から]成長してくる。[...]右派から左派に至るまで、国民の福

祉を向上させ・将来の文化の反映のために重大な苦境が打開されねばならないことに就いては、一致が見られる。」

公営化を要求する党派も存在するが、現在の「経済的状況に鑑みれば、社会化や公営化は考えられない。」「映画の中に窮めて低俗な商品（Schundware）が存在する」という一致した意見から、法案は作成された。議会の映画部門に関する責任は、特に青少年の福祉に関連する部分で明らかだが、「今日一部の映画館によって提供されてるのは[...]青少年に対する害毒（Jugendvergiftung）であり、[...]この問題状況を排除するために、青少年に対する害毒を制御しうるあらゆる部局を助成せねばならない。」

法案は、ゲマインデに審査権を付与せず、また映画産業内部の人間が審査に関与する点で賛否が分かれる部分を含む。併し「映画館の有する重大な文化的責務」、「大衆文化の増大において映画が獲得していくであろう意義」に鑑みれば、たとえ不完全な法律であろうとも、「低俗な[映画]を排除しなければ[...]我が国民は時が経過する中で墮落していくであろう。」この法律を制定する行為は「国民の娯楽の純化」を意味する。【Bd.333,S.5169f.】

[3] Mende 議員（D.Vp）も、映画部門の現状に鑑みて、法案を支持する。「あらゆる検閲の廃止後、あらゆる種類の上演（Darbietung）で多くの低俗作品が流通しており、[良質な作品を]助成し[現状を]改善する為の介入が必要であると、全ての階層の国民が痛烈に感じている。」その手始めとして映画に介入が為されるのは、「[映画部門の状況だけが]惨憺たるものだからではなく - というのも劇場も同じように酷いものである - 、映画が広範に流通し国民の広範な階層特に青少年に強大な魅力を有し、強い影響力を行使するからである。」何より必要なのは、「極めて広範な国民階層の為に、洗練され深みのある上演が為される娯楽施設を形作ることである。」

特に切実なのは、「粗暴化させ、非倫理的にさせるような低俗映画の影響から青少年を保護すること」である。この点に関して、既に青少年や教育者の一部からは異議が提起されている。青少年に対して上映される映画には厳格な検閲が必要であり、審査にあたっては審査員が「国民福祉・国民教育あるいは青少年福祉に就いて特別に経験を有する人々の領域から選ばれるべきだ」という法案の要請は支持し得る。

映画産業という「一産業部門の利益と、広範な階層が倫理的・道徳的に腐敗するかもしれないこととの間で選択を行う必要が存在するとすれば」、法案の目的や基礎に関して一致して賛同の意を示すことは「良心的な国民代表」の当然の選択である。【Bd.333,S.5170】

[4] Krüger 議員（S）は、「映画の意義は、今日では全く争われていない」とし、「映画は我々の文化生活の中で勢力ある地位（Machtstellung）を獲得して」おり、また「膨大な数の上映業者（Herstellungsbetrieb）が登場し、多くの劇場が映画に尽力している」とする。併し、「検閲からの解放によって高貴な意味における真の自由が創出される」という期待は裏切られ、今や「耐え難い状況」の克服を国民は望んでおり、映画産業がその要請に応え

るとの信頼も存する。問題視されている一部の企業に関しても、良質な作品の製作によって状況を改善しようと試みている事も承認せねばならない。映画館所有者の団体が既に自主的な映画審査を提案した事も評価すべきである。尤も、こうした自主的な努力は「期待に見合うものではなかった」。

SPD としては、検閲は本来「回避されるべき」措置であり、せいぜいのところ「相応の必要性」に基づいて許容し得るに過ぎない。「精神の自由の保障はドイツ共和国の侵すべからざる殿堂でなければならない。」映画に対する規制は「国民を映画における低俗ものや残酷ものから解放するという根拠からのみ導かれ得る。」併しその場合でも、検閲が「政治的、社会的、宗教的、倫理的又は世界観的傾向から」為されてはならない。

「教育映画だけでなく娯楽映画に於いても、良質で一般的に教育的な意味のある上映 (Veranstaltung) によって、国民に教化的な影響を与える可能性が存する。」更に「国民の文化や生活習慣の上演によって、憎しみから分裂せられた国民を再び緊密に結びつけ、それによって国民の平和という終着点に奉仕する」という目的のためにも利用し得る。

【Bd.333,S.5170-5172】

[5] Gierke 議員 (D.Nat.) は、「ドイツ国家人民党の設立以来の最終目標は、我が国民の再生であり、「我が国民の倫理的な再生」がその前提である。国民のあらゆる階層・身分に存する倫理的な力への信頼が失われる事は無いが、併し「国民の無気力化を注意深く監視し、国民に向けられた害毒を注視」せねばならない。この危険を認識した結果が、WRV 第 118 条の法文である。

DNVP は「国民の経済生活や文化生活におけるのと同じように、最終的にはあらゆる事柄が個人の倫理的有徳性 (Tüchtigkeit) に基づくことを十分に弁えている。」併し、「倫理的有徳性」は「健全な条件が創出されたときにのみ生育し得る」。この条件は「国家が創出せねばならないのであって、国家は全体の福祉のために、必要である場合には介入せねばならない。」映画産業の現状はまさにこの点からして問題であり、一部の利益追求を優先する映画製作者が「我が国民の精神的な搾取を行っている。」映画検閲への反対意見は、この事態を無視したものである。

更に、映画検閲は「海外に輸出される映画に対しても影響を有する」。というのも、低俗作品は「諸国民の協調を促進しない」どころか、「ドイツの礼節や倫理に関するまったく誤った像を海外に提供することも促進する危険」を孕むからである。【Bd.333,S.5172f.】

以上のように、国民議会での審議過程に於いても、法律による映画検閲の必要性に就いてはほぼ全面的な一致が存在する (尤も、発言の引用は行っていないが、USDP 所属の Duwel 議員のように強固に反対する意見も少数だが存在する、参照 Bd.333,S.5173)。Emde 議員や Krüger 議員のように、基本権や国民の成熟度を引合いに出して一般的に検閲に反対する論者も、法令上の与件あるいは映画部門の現状に鑑みて、結論としては検閲の導入に

賛成するに至っている。

これら映画検閲に結論として賛同する議員に共通してみられるのは、一方では映画部門に於いて低俗映画が横行しており、それによって有害な影響が国民にもたらされている、という認識である。この認識は第二帝政期の、映画が大衆的なものとなり始めた時期から指摘され続けた事実であり、この時期に限れば映画産業内部での自主規制では十分に解決されない事、従って国家の介入なしには解決し得ないという認識が強化されたとみられる。

しかし他方では、低俗映画の問題が深刻であるとはいえ、映画それ自体が有害で排除すべきものではない、という認識も共通している（例外的に DVP の Gierke 議員の発言には後者の認識が希薄である）。即ち、映画はその制作体制や業界内部の状況を改革すれば、教育や娯楽の面で優れた効果を発揮し得るものであり、特に青少年に対して有用な媒体となると期待されていた。

如上の審議の結果として、国民議会本会議での議決を経て、上掲提案第 1907 号は基本的な部分に関して修正を経ることなく、1920 年映画法として公布・施行されることとなる。此処に、WRV 期の映画検閲の基軸となる法律が整備された。

なお第二帝政期以来の映画検閲をめぐる論議に照らせば、1920 年映画法が検閲という手法、即ち個別の映画フィルムに対する上映の許可を審査するという方式を採用した事は一つの明確な選択だったと見られなくはない。というのも、公営化をはじめとして、検閲といういわば消極的な施策に対して「積極的な」施策を採るべき事も盛んに提唱された為である。尤も、WRV 第 118 条という与件や法案の内容に鑑みれば、その種の施策が議論の主題として浮上する事は容易ではないと考えられる。尤も、委員会審議で内務大臣が明言しているように、公営化が映画製作に於ける私人の創意を殺ぐ結果となる事、また公営化に関しては財政上の困難も指摘されている事、に鑑みれば、議事録には詳細な形で現れていないが、少なくとも検閲という手段が先ず以て採られるべき施策と考えられたとみられる（なお、検閲以外の施策に関しては、以後も度々言及されることになる）。

第三款 ライヒ議会での映画法をめぐる審議

最後に、1920 年映画法制定度のライヒ議会で、主に映画法の規定・運用をめぐって行われた議論を中心に、映画問題をめぐる論議を概観する。既述の通り（第一章第一節）、1920 年映画法は結果としては議会による改正は二度しか行われておらず、然もそのうち基本的部分である審査基準に関する改正は一度きりであったから、以下で度重ねて提出する提案・動議はそれ自体としては実を結ばなかったことになる。とはいえ、その中で如何なる点が問題視され、それが如何なる根拠に基づくものであったか、を検討する価値は、本稿にとって十分に存する。論議は時に具体的な作品の上映の可否をめぐって、あるいはその時々々の社会情勢をも考慮しつつ行われるが、特にこのことと関連して、議論の焦点となる問題が時間の経過と共に変化していく様が、明らかとされるであろう。以下では、こうし

た議論のありようを選挙期（Wahlperiode）ごとに概観する⁶⁸。

第一項 第一選挙期

1920年6月6日の選挙に基づき召集された第一選挙期のライヒ議会は、SPDを第一党とし、USPD、DNVP、DVP、Zが続き、これら主要政党の勢力には議席数上は大きな懸隔が存在しない、という布置状況であった。内政上は講和条約に対する広範な階層の拒否・反対、カップー揆やラーテナウ暗殺等の暴動やテロ、更にはフランス軍によるルール占領に対する抵抗とそれを一因とするインフレーションによる経済的混乱により、経済的にも政治的にも極度の混乱の中にあった。また、革命期から続く左右両極の諸勢力による実力行動は、絶えずライヒ・ラントの諸政府にとっての懸案であり続けた（特にバイエルンではNSDAPによるミュンヘン一揆をはじめとする極右勢力の活動が活発化していた）。斯様な情勢に対して、1922年には第一次共和国保護法が制定され、更に大統領 Friedrich Ebert による WRV 第 48 条に基づく権限行使による対応が為されねばならなかったが、1923年8月に成立した Stresemann を首相とする大連立内閣によって議会政治の原則が承認され、レンテンマルクの導入による通貨改革や国防軍との協働による治安維持の為の諸施策の結果として、混乱は収束に向かうことになる。⁶⁹

【第 80 回会議】

1921年3月10日の第80回会議では、1920年度予算の第2審議の一環として、「1920年法の施行、特に国民教育的・社会倫理的思考の強調；映画審査局の活動」が主題の一つとして記録されている【Bd.348,S.2793】。

[1] Schreiber 議員（Z）によれば、映画法が「有益に作動していることは、その効果が概してなお僅かばかりの限界を有しているとしても、争い得ない。」同法の成立により映画産業の衰退・停滞を懸念する声があったが、映画産業は「依然として興隆している。」「我々の経済生活の中で、外国との競争相手との闘争を引き受け得る強力なドイツの映画産業を保有することは、一貫して有益かつ歓迎すべきものである。」

加えて「映画産業のいくつかの領域で、[映画の]国民教育的な価値に関する理解が支配的となっている事を確認できる。併し同時に[...]映画産業の他の部分は拝金主義的な方向へと向かっている」事も事実である。後者の領域に対して、「映画法の適用に於ける国民教育的で社会倫理的な同法の思想が徹底して前面に出されねばならない。」

映画部門の問題の解決に際しては、「あらゆる国民教育のための諸力が協働して我々の映

⁶⁸ なお目次から判る通り、本稿は第1選挙期から第5選挙期までの期間を扱う。WRV 期と呼び得る期間には、更に第6選挙期、第7選挙期が存在するが、いずれも大統領の緊急命令により立法機能が賄われ、議会そのものが機能していなかった為に、映画に関する論議を含め議事録の記録じたいが僅少である為、此处では省略する。

⁶⁹ 該期間のドイツの状況に就き参照、Monnsen, 2009, S.119ff. 及び S.169ff.

画産業における爛熟を剪定」すべく、「単に消極的な側面だけでなく積極的な側面においても」努力すべきである。「より高次で、文化を促進するような水準へと映画をもたらし、キッシュ映画を文化映画・教育映画（Lehrfilm）そして文化映画によって克服せねばならない。」【Bd.348,S.2793】

【第 85 回会議】

同年 3 月 15 日の第 85 回会議では、同じく 1920 年度予算の第 2 審議の一環として、「1920 年法の施行、特に国民教育的・社会倫理的思考の強調；映画審査局の活動」及び「印刷物 1632 号（教育的価値のある映画の助成）」が主題として記録されている【Bd.348,S.2999】

A

[1] 印刷物第 1632 号は Reisser (SPD⁷⁰)、Erkelenz (DDP)、Aberhold (USPD) 議員等の提案にかかるもので、「ライヒ政府に対して、1921 年の予算において、現存する組織（ドイツ都市映画館連盟（Bilderbühnebund））の指導のもとに教育目的のために善良な映画の製作を助成するために十万マルクの額を追加すること、を請願する」という内容である。本提案は可決されている。【Bd.365,S.1180】

[2] Matz 議員 (DVP) は同提案に関して、「教育目的の善良な映画の製作を促進する為に」予算を計上する事は評価するが、一方で「映画市場に流布している低俗映画」が、映画法の検閲を経ているにも拘らず「文化生活、倫理的生活を台無しにしていること」を指摘する。また「未成年者の犯罪の驚くべき増加は、まさに映画の刺激に責任がある」とも述べる。

現在、「映画は、避けて通ることのできない文化部門（Kulturfaktor）となって」おり、「教育目的のために、善良な映画を製作するための努力に資金が提供されること」が望まれる。真に必要なのは、映画製作に対する支援ではない、というのも十分な額を支出することが到底不可能だからである。むしろ支援されるべきは「ドイツ都市映画連盟」のような「模範的な貢献をしている」業界団体である。【Bd.348,S.2999】

更に、「現存する映画審査局を[作品だけでなく]映画の全部門に関する中央局（Zentralstelle）へと構成する」ことが「必要、適切である」。「今日、映画問題が非常に様々な部局（Amtstellen）によって取り組まれていることによって、[映画部門の行政上の取扱いの効率性が]損なわれているのは明らかである。」「[映画に関する]問題が有する多大な文化的及び経済的意義に鑑みて[...]国務省のライヒ映画局を[...]中央局へと発展させる事が適切とみられる。」【Bd.348,S.3000】

[3] Dransfeld 議員 (Z) は、同提案の意義を「映画部門に積極的な影響を与えようとす

⁷⁰ 議事録には「Reisser」の名で記録が為されているが、該選挙期の議員名簿に該当する記載は存在しない。同じ SPD の議員である Paul Reißhaus の誤記ではないかと考えられる。

る所に存する」と理解したうえで、「従来この領域での我々の活動が、いくつもの方面で消極的な性格を有していた」と指摘する。その原理は「国民を誘惑する[……]粗悪な映画から防御し、[そうした映画を]排除し、可能な限り無害化する」ことにあり、映画法も「この原理に従って」構成された。

映画法は「まずもって検閲法律」であり、「映画を[……]国民教育のために形成するよう刺激を与える任務を有するものではなかった」。国民教育に関する映画政策は、「法律の乾いた条文が為し得るよりも洗練された仕方、我々の倫理的および審美的欲求を顧慮せねばならない。」

提案は「積極的な、必要な教育目的に向けられた」性格を有しているが、その額は余りに僅少である。「教育映画」の製作を娯楽映画のそれと金銭面で同列に扱うことは不適當だが、前者を「包括的に助成しようとするならば」、より多くの額が要求されることになる。併し、真に行うべきなのは増額ではなく、寧ろ資金援助の「削除」である。というのも、映画部門は「資金力の豊富な産業」に属しており、予算の重要な原理である「経済性原理（Sparsamkeitsprinzip）を侵害する」ためである。

今なお「キッチュ映画や低俗映画」が大量に存在するのは、「国民の墮落した趣味に付け込み、また大衆の心に存するあらゆる本能を掻き立てることによって」利益を上げようという制作側の意図だけに因るのではない。寧ろ「低俗映画を製作するのはやむを得ないこと」であり、「国民教育的に有益なよりよい[映画の]製作への明確な動員や望ましい支援が欠けているためである。」提案が挙げる「ドイツ都市映画連盟」だけでなく、それと並立する諸団体への助成が不可欠である。【Bd.348,S.3000-3002】

B

[1] 同年 3 月 14 日に Schreiber 議員（Z）により提出されている提案【Nr.1667,Bd.366,S.1278】は、ライヒ政府に対して、「教育映画の審査が無償では行われないのか、またはそれ以上の優越的地位を与えることが可能ではないか」という旨の請願を支持するものである。

支持の理由は、同提案が「映画審査局が[……]いかにすれば善良で教育に資する映画のために奉仕する形で積極的なものとして現れうるか、に就いて道を示す」からである。映画審査局には「「国民福祉、国民教育又は青少年福祉の面で特に経験のある人物」[といった]専門家が結集して」おり、「非難すべきものの排除に関してのみならず、よりよいものの創出に関しても有効な道具を提供する。」

映画審査局のこうした機能を十全に果たす為に、審査委員は絶対に従来よりも慎重に選出される必要がある。審査委員は「良心に基づき、職業上の厳格さをもって職務にあたる」ものとされるが、「芸術に関する理解、倫理的世界観及び我が国民の国民教育上の努力の多様性により、意見の衝突がますます生じること、そして検閲が非常に頻繁に不満足な妥協という結果になること」は当然の成り行きであり、映画審査局の活動に関しては「今なお

広範な国民の間に不満が存するに至っている。」

また、映画検閲は「国民全体の芸術や倫理、教育に関する理解が反映される」ものであるから、「審査委員をベルリンから選出するのは相応しくないかもしれない」。「審査委員の善良な意思は侵害されるべきではない」が、「大都市住人の公の興行において提示されるものに対する心性は、他の都市の住人の心性と、根本的ではないにせよ徐々に鋭い差が生じている。」検閲を「大都市中心」に運用することは、「実効的な国民検閲の運用」に適さない。「審査委員の少なくとも一部を、[...]交替させながら、ベルリン以外のドイツのあらゆる地域から任命することが適切」であり、「すべての物理的階層と倫理的・審美的世界観における我が国民の積極的な協働は、この場合非常によりよく保障される」との観測が述べられる。

更に、審査委員は「多数の観客を緊密な連絡をとる機会」を与えられるべきである。審査委員・映画審査局は実務と他の様々な理論・経験とから学習する必要がある。

最後に、「映画部門を実際に国民の教育のために構成しようとするならば、我々はまず、国民に映画を伝達する部門である映画館所有者から不純で不潔な要素を排除する手段を持たねばならない」から、映画館に関する認可制が必要である、と述べられる。

【Bd.348,S.3002-3003】

[2] Hellmann 議員 (SDP) は、提案に否定的な態度を採る。その理由は、金額そのものが僅少であること、及び資金が浪費されることへの懸念である。その他の点では「映画検閲の運用に関して提示されている改良案や批判に同意する。」特に、映画検閲という「ライヒ国務省の重要な領域が[警察ではなく]文化部門の下に置かれる」事への要望を繰り返す。

【Bd.348,S.3013】

【第 86 回会議】

3 月 16 日の第 86 回会議では、印刷物第 1632 号（教育的価値のある映画の助成に関するもの；同日可決）が引き続き、及び印刷物第 1333 号 II3（映画審査局の組織・構成に関するもの；同日可決）が新たに議題として記録されている。後者は、「ライヒ政府は、ライヒ映画局が腐敗していないか、しているとすればどの程度か、の審査に着手すべきである」旨をライヒ議会として議決することを要望するものである。

[1] Mumm 議員 (DNVP) は、映画法で設置された「上級審査局」を問題とする。映画法の運用は「緩慢」であり、映画製作者の利益が慎重に考慮されているのに対して、「青少年に対する国民の倫理的な生活という観点」は十分に考慮されていない。現行法では決定が映画審査局と上級審査局に集中しているが「国民教育や文学の領域、つまりは倫理的・審美的価値を保護する層から専門家が加わる」ように、また「低俗作品、及び青少年保護のために専門家を加える」よう改正することが、将来的には望ましい。加えて、「上級審査局に

よって映画の禁止の多くが再度破棄されている」ことは「健全な状態ではない」。**【S.3020】**
「最も望ましいのは、粗悪なものを撲滅することよりも、優良なものを促進することである。」**【Bd.348,S.3021】**

[2] Koch 国務大臣は、「警察上の措置よりも、善良な映画部門の積極的な助成によって映画部門を改善することが必要であるという点で」Mumm 議員に同調する。併し「映画法の意義は、審査局や上級審査局によっていかに多くの禁止が為されるかではなく[...]、そのような部局の存在が事前抑制的に作用するところにある。[...]その結果、この法律は、我が映画部門を時間の経過するなかで低俗から[...]解放するという作用を果たす。」とはいえ映画法によって「キッチュ作品との闘争を完全に果たすことは出来ない」。というのは、そうした活動は「逸脱状態を排除しようとするのではなく、映画製作者や映画公衆の趣味に[...]影響を与えようとするものだからである」。**【Bd.348,S.3021】**

【第 126 回会議】

6 月 28 日の第 126 回会議では、「1921 年ライヒ予算案に就いての補遺に関する第 2 審議」という論題が記録されている。

Schreiber 議員 (Z) は、「映画問題に従事するライヒ官庁が多数存在する」状態にあるとし、対応としては映画部門を扱う部局が「計画的に国務省に統合されことが望ましい」と述べる。外交に関係する部分に外務省が関与する点に就いても、国務省のライヒ映画局が自ら審査することが望ましい。ライヒ財務省の関与に関しても同様である。このほかライヒ経財相、他の諸々の官庁の「教育部局 (Aufklärungsstelle)」や「中央郷土機関 (Zentrale für Heimatdienst)」が映画問題に関与しているため「ライヒ国務省が、監督責任のある・組織的で目的を設定し得る省であるという思考は崩壊している」。「ライヒ国務省が[...]映画問題を現実組織的、統一的そして計画的に掌握することが差し迫って必要である。」そのことは同時に、映画部門に対して支出される予算の削減にも繋がる。**【Bd.350,S.4218】**

【第 201 回会議】

1922 年 4 月 3 日の第 201 回会議では、「映画法の事後審査」に関する印刷物 3870 号提案の審議が行われた。

Schreiber 議員 (Z) は、「いまだ純粋な感性が存在するライヒの諸地域へ[...]、そして素朴で健全な生活感が存在する多くの他の地域へ、ベルリンでの見方に従えば許容されるようなものを[...]持ち込むことは、そう長く許容し得るものではない。というのは、ベルリンとライヒ[の他の地域]の間にいくつもの点で見られる対立が、社会倫理的な感覚の対立にまでなっているためである。」「映画検閲の運用によって平準化されること」から地方を保護せねばならない。ドイツの映画産業は「生命力ある」ものであり、「外国によるボイコット現象」による輸出部門への影響は問題であるが、依然として「多大な経済的価値」が存在

している。とはいえ、「純粹に拝金主義的で即物主義的な」産業となることを拒否するのが「多数意見」である。【Bd.354,S.6821】

【第 204 回会議】

4 月 6 日の第 204 回会議では、同じく印刷物第 3870 号提案が審議され、可決されている。

Matz 議員 (DVP) は、「ライヒ映画局」が従来以上に「全映画部門の集中点に発展する」ことを要望する。

現在の映画法によって「基本的には[有害な作品が排除されるという]消極的な効果もたらされている」。併し映画が教育の分野で「実際に価値のある国民教育活動を提供している」ことに鑑みれば、娯楽映画の発展と共に「映画問題が徐々に第一級の文化問題として際立っている」。娯楽映画は、「多くの低俗作品[が存在する]にもかかわらず発展を遂げており、我が国民文化という利益からすればこの発展が喜ばしいことは確かである。」

「映画芸術には限界が存することを意識せねばならない。それは劇場ではあり得ないし[……]そうあるべきでもない。併しそれは言葉のない映像芸術 (Bildkunst) であり、[……]今日では[音楽と]幾度も結合されている。[……]我々は本来の芸術映画との関係では、ようやくその発展の始点にいる。[……]優良な映画が絶えず発展することを、何らかの障害物で遮ることがあってはならない。その場合には、ライヒ映画局と映画産業との協働が推奨される。」にも拘らず依然として、「映画産業は公衆の趣味に向けられている」のであって、「全体としては趣味を洗練させ、良質なものを喜んで享受するよう高めることに努力が向けられねばならない。」【Bd.354,S.6949】

【第 260 回会議】

10 月 6 日の第 206 回会議では、「印刷物 5027 号 (質問 1846 号 : 映画館の許可義務法案に関する質問)」に関する審議が行われた。同「質問」は国民議会が 1920 年 4 月 15 日にライヒ政府に対して「映画に対する許可義務に関する法案を新たに提示する」ことを請願する旨を決議したことに関するものであり、Mumm 議員 (DNVP) の提出にかかる。

これに対して Seeger 国務省参事官は、「映画法によって映画部門で目下行われている規律を顧慮するならば、映画に関する許可義務という思考はそれ以上は追求されない。ライヒ政府は、映画部門の領域でなお存在する不都合もまた、[映画館に対する]許可義務の導入なしに対応し得る、と考えている」と回答した。【Bd.357,S.8813】

【第 275 回会議】

12 月 4 日の第 275 回会議では、印刷物 5260 号 (映画法改正案) に関して、教育委員会に事前審議のため移送する旨が決議された。【Bd.357,S.9179】

【第 278 回会議】

12月7日の第278回会議では、同じく印刷物5260号の映画法改正案に関して、教育委員会（通称「第30委員会」）における審議（印刷物5321号）を前提とした第2審議が行われた。

Dransfeld 議員（Z）は、提出されている改正案は「本質的な変更を含むものではなく、ただ実務において深刻な形で明らかとなった法律の欠缺を埋めるものにすぎない。」「第30委員会は、法案の内容に対しても様式（Fassung）に対しても疑義を持たなかった。委員会は寧ろ、法案が上級審査局の権威を高め、何らかの悪意に対しても法律の国民教育的な傾向を実効的なものとする、を承認した。」委員会によれば「ライヒ政府の[提案]理由が述べるところでは、[改正案は]ライヒ議会によって決議された映画法全体の事後審査に触れるものではない。」

もっとも、委員会は「一致して[…][映画法全体を見直す]法律案をなるべく早く提示する必要性を強調した。特に現在の様式の映画法第1条が国民を映画館の低俗ものから保護するものではなく、また第3条が青少年に必要な保護を達成するに十分でないことを指摘した。」【Bd.357,S.9237-9238】

このように映画法全体に対する疑義が、委員会の段階及び本会議の議員によって提起されたものの、改正案は可決されることとなる。

第二項 第二選挙期

1924年5月4日の選挙に基づき召集された第二選挙期のライヒ議会は、SPDが勢力を低減された一方でKPDが議席数を伸ばし、またDVPやDDPのブルジョア政党が後退する一方でDNVPが躍進した。こうした布置状況の中で、選挙以前から政権を担っていた第一次Marx内閣は安定した政権基盤を求めて諸政党との連携を模索するが成就せず、ドーズ案の受諾には至るものの、12月には再び議会の解散に至ることになる。⁷¹

該選挙期が短期に終わったことにも因り、この時期に、映画問題に関するまとまった議論が行われた形跡は存在しない。議事録には、次の二つの提案が為された旨記録されているが、いずれも審議未了となっている。

[1] 印刷物115号（1924年6月3日提出）

Mumm 議員（DNVP）等による提案は、ライヒ政府に対して下記の事項を遅滞なく行うよう決議することを、ライヒ議会に要請するものであった。

- 「1. ライヒ憲法において要求されている、公の上演（Aufführung）において青少年を保護するための低俗文書に対抗する法律を提示する、
2. 映画法を拡充するための法律案を提示する、
3. わいせつ行為（Unzucht）および飲酒癖（Trunksucht）に対して闘争するための法律

⁷¹ 第二選挙期のライヒ議会の布置状況、活動のありよう、及びその不安定の要因に関して参照、Mommensen,2009,S.234ff.

案を提示する、

4. キリスト教の祝日を保護するための法律案を提示する。」【Bd.382】

[2]印刷物 203 号 (1924 年 6 月 7 日提出)

Dransfeld 議員 (Z)、v.Guerard 議員 (Z) 等による提案は、ライヒ政府に対して「1921 年 2 月 21 日の映画法の事後審査を、しかも審査制度の分権化、ラント中央官庁と地区官庁の権限の拡大、および我が青少年および国民文化の強力な保護という意味において、直ちに開始することを求める」ようライヒ議会に要請するものであった。【Bd.382】

第三項 第三選挙期

1924 年 12 月 7 日の選挙に基づき召集された第三選挙期のライヒ議会では、反体制政党である KPD 及び NSDAP の勢力は後退し、再び SPD、DNVP、Z が議会での主要勢力を構成した。加えて、従来反体制の姿勢を示していた DNVP が議会制をひとまず受け入れる姿勢に転じたことから、議会政治が運営される基礎が築かれた、所謂「相対的安定期」の始期とされる【平島,1991,10 頁】。

選挙後に成立した第一次ルター内閣は、Z、BVP、DVP 及び DNVP を支持政党としていたが、政党間の協力関係は希薄であり、諸利益団体の期待・支持に依るところが大きかったとされる。但し、それでもラインラント問題に関しては諸政党の広範な協力が為された【平島,1991,28 頁以下】。

ロカルノ条約をめぐる、DNVP の離反及び SPD の協力姿勢への転換の機運が生じたことによって、政党大連合による政権の可能性が浮上したが、第二次 Luther 内閣及び第三次 Marx 内閣という少数内閣、及び第四次 Marx 内閣というブルジョア連立内閣は、いずれも SPD の協力を獲得することが出来なかった。この間、重大な対立が生じた問題としては、王侯財産権問題及び社会政策立法をめぐる問題が挙げられるが、先のロカルノ条約に関して議会レベルでの広範な連合が実現したことも注目される。【平島,1991,27 頁以下特に 43 頁以下】

なお、同選挙期の初期である 1925 年 2 月には初代大統領 Friedrich Ebert が死去し、同年の選挙で Paul von Hindenburg が選出されている。Hindenburg は参謀総長を務めた人物であり、また心情的に旧王室への忠誠心に富んでいたこと、更に右派勢力の熱烈な支持を受けていた為に、Hindenburg 当選の阻止をめぐるキャンペーンすら画策されたが、自身が憲法への忠誠を公約として掲げたことや、当時の政治情勢じたいが相対的に安定していたことから、その就任が直ちに政治的転換・混乱をもたらすことは無かった。【Mommsen,2009.S.292ff.】

同会期の初期には、印刷物第 283 号の「提案」(1925 年 1 月 13 日提出)【Bd.398】及び印刷物第 366 号の「動議」(同 1 月 16 日提出)【Bd.398】が提出されている。前者は Fehrenbach

議員（Z）等の提出による、ライヒ政府に「映画法の事後審査に可能な限り詳細に着手し、またそれに対応する法案を提出する」ことを求める旨の決議をライヒ議会に求める「提案」であり、また後者は Mumm (DNVP)、Schultz (DNVP) 議員等により、ライヒ政府に「従来の経験に鑑みて映画法の拡張及び厳格化を準備する」旨を請願するようライヒ議会に求める「動議」である。併し、双方とも審議未了のまま終わっている。

【第 45 回会議】

1925 年 4 月 2 日の第 45 回会議では、「低俗文書の撲滅および劇場法と映画法に関する提案」「性病の増加に対する映画の関与」「低俗映画；映画法における概念上の顧慮」「印刷物 747 号 1A・B」「印刷物 323 号および 972 号」が論題となった旨記録されている。

印刷物 747 号 1A・B は、Fehrenbach (Z)、Leicht (BVP⁷²) 及び Mumm (DNVP) の各議員の提案に関する「第 12 委員会（教育部門）の報告」と題する文書である。それによれば、委員会は、ライヒ政府に対して「A) 映画法の改正法…を可能な限り迅速に準備」し、及び「B) 18 歳までの青少年のための映画は、それがライヒ憲法 148 条 1 項の教育目標に違背するか、または現行の共和国的国制を軽蔑するものである場合には許可しない」ように決議するように、ライヒ議会の決議を要求するものである。【Bd.399】

印刷物 323 号は、Müller (SPD) 議員等による提案であり、「営業経営における児童労働に関する法律」に、「§ 6a 公の・およびそうでない映画撮影における活動」と題する、児童が映画の撮影に従事することを原則として禁止し（第 1 項）、映画の内容に応じて「下級行政官庁または[…]青少年局（Jugendamt）が例外的に許可を下す（第 2 項）旨の規定を挿入することを要請するものである。【Bd.398】

[1] Schreiber 議員（Z）は、「ドイツの再生は予算の項目や価額によつてのみ為されるのではなく、精神と心の再生わけても肉体的にも精神的にも優れた健全な青少年の鍛錬によつても成される」と訴え、この観点から映画法の問題にも取り組むべきと主張する。「映画によつて国民の保護に関する全く新しい問題が登場した」が、併し「映画じたいを拒絶するのは最早現実離れしている。映画は多く[の資金・労力]を投入して助成を考慮せねばならないような、一つの文化的事実（Kulturtatsache）である。」

また、映画はドイツ経済にも関連する問題である。ドイツの輸出部門に於いて「映画は既に高度かつ重要な地位にあり、そこには「重大な責任が存する。」というのも、ドイツ

⁷² BVP=Bayerische Volkspartei（バイエルン人民党）は、1918 年に結党されたバイエルンのカトリック政党で、1919 年から 1933 年まで州議会の第一党の地位にあり、また一貫して同州の政権党でもあった。ライヒレベルでは、1925 年には、同じカトリック政党である Z とは対照的に、ヒンデンブルクを大統領候補として支持した。Huber,1981,S.205 によれば、1922 年に採択された綱領に基づいて同党な連邦主義の色彩を濃厚に打ち出し、第二帝政期の連邦参議院のようにライヒ議会と同権の機関の創設やライヒ議会の権限の縮小、及びそのための憲法改正を主張した。

映画の輸出はドイツの理念を輸出することをも意味するからである。

併し、経済や外交の問題だけでなく、映画は「重大な内政上そして国民教育上の意味をも有している。」こうした領域で映画法の有する意味は他の国家でも同様であり、「映画法は国民保護及び国民文化の重大な領域に組み入れられている。」「映画部門は、粗暴な経済的個人主義や拝金主義に引渡されるべきではない。」「映画部門をドイツの文化全体と深く絡み合わせ、[...]促進し、[...]有害なものを排除」することが、映画法の意味である。

こうして映画法は否定し得ない意味を持っているが、「同時にこの法律は適用において立法者の意思に適合していない」。前選挙期から存在する「映画法の適用が国民教育的そして社会倫理的な思想を十分には表現していないという印象」は、益々強まっている。低俗な映画によって「ドイツ国民の健康の基本的な源泉とドイツの理想主義（Idealismus）が揺るがされるのを許してはならない。」

第一選挙期に提出した映画法の事後審査を求める要請のほかに、【S.1332】中央党は、政府に対して、映画法第1条の「拒否事由の明確化」を、「不道德化させる効果[という条件]をより精密に彫琢することを要請」する形で要求した。

また「宗教的感情の侵害」をもたらす映画がベルリンの審査局によって軽視されていることに関して、地方からは批判的な意見が寄せられている。宗教的感情が法律上保護されているにも拘らず、それを侵害する映画が検閲で認可されている。従って「宗教的感情」という「融通無碍な」概念に代えて「宗教や宗教的慣習、宗教団体とその奉仕者に対する敬意」という文言を提案する。宗教は「ドイツ国民の重大な文化的事実であり」、「宗教的感情という精神をドイツ文化の基本的事実として再生させ、発展させ」るべきである。

審査に於いて、経済的な利害関係者を組み入れることは適切ではない。「映画部門が鑑定的な審級として引き入れられること」に就いては、その「理解と経験」を持ち込む点で同意するが、「裁判官（Richter）と同等の地位に座ること」は「ドイツの社会倫理的感情的の重大で重要な原則」に基づいて許されない。

また上級審査局に就いても「編成を合目的かつ有意義なものにす」べきである。「交代する委員に替えて常任の委員が要請される」ことで、「継続的な伝統が支配し、またそこで長きにわたって文化的に価値のある感情が生育し、凝縮され、組織的なものとなること」が望まれる。

映画法に関する様々な個別の要請は容易に納得し得る。例えば「法律に低俗映画の概念を盛り込む」ことは、「実際に国民教育活動、国民のための救済・健全化運動を提供しようとするならば」必須である。というのは、低俗映画が「深遠な意味に於いて非ドイツ的であり、我々ドイツ国民とドイツ文化に有害だからである。」また「青少年運動を映画の鑑定に[...]引き入れ」、更に「青少年保護を法律により提案する必要性」があり、そこで「青少年[と称される年齢層]をより詳細に階層化し区別」せねばならない。【Bd.385,S.1333-1334】

[2] Mumm 議員（DNVP）は Schreiber 議員の指摘する映画法の問題が明白であることを

確認したうえで、自身も「年来従事している上級審査局」が「第一審の禁止が正当か否かに関する審査だけを責務とする」ことに就いて、「上級審がいかなる点でも[従前の決定を][...]緩慢なものにする」傾向を指摘する。決定においては「ドイツ人全体の感情が決定的」であり、「いわゆるベルリン市民の感情」を念頭に置く事は適切でない。【Bd.385,S.1337】

[3] Schreck 議員 (SPD) は、映画法の改正は「映画の文化的側面を強度に促進する方向において為されねばならない」とする。当初の低俗映画の撲滅運動にもかかわらず、「今日では映画をドイツ国民の歴史から排除しようとする者はもはやいない」。運動は「映画それ自体に対してではなく、映画の爛熟に対して行われる」べきである。今日必要なのは、「各種専門の諸力を結集して、我々が全ドイツ国民の発展と倫理的な向上を達成するよう行動すること」である。「この目的のために[...]文化映画が助成されねばならない」が、映画が他の娯楽と同様に「利潤に基づいて構築されている限り」適切ではない。

営利を第一に追求する不道德な映画は「人間を搾取し、倫理的な特質から生命力を奪う危険をもたらす資本一般」なのであり、それを排除することで「文化的・宗教的感情」「活動」を保護せねばならない。

ドイツの「風景」や「郷土」を題材とする映画は「映画をいかに製作すべきか」の理想像と言える。そうした映画によって、「ドイツの青少年は学校および職業生活で、我がドイツ国土の壮大さと美しさを一層深く理解するであろう。」

「低俗映画」や「不快で刺激の強い」映画に対する憤慨が盛んに主張されるが、併しそこに偏重すれば「映画がまた政党政治的な意味で[...]いかに多く利用され濫用されているのか、を忘れ」しまう危険がある。

「教育委員会は[...]圧倒的多数によって、映画フィルムがライヒ憲法第 148 条第 1 項に抵触する場合には青少年に対して許可しない、という決議に賛同した。」これは「映画において青少年に[対外的な]憎悪をかきたてるような影響が及ぼされる事を望まない」考えの表れである。同様のことは「共和国の国制を嘲弄する映画フィルム」に就いても言える。「共和国の国制を嘲弄することで青少年の憎悪を掻き立てる者は、[...]国民としての教育[に携わる者として]不適格である。」【Bd.385,S.1338-1340】

なお、1925 年 6 月 15 日の第 146 回会議では、「印刷物 1002 号」として Schreiber (Z)、Guerard 議員等による、「映画審査手続の委員が可能な限りライヒ全土から選任されるよう、ライヒ政府に請願する」旨のライヒ議会の議決を求める議案が提出され、同日中に可決されている。【Bd.401】

【第 240 回会議】

1926 年 11 月 27 日の第 240 回会議では、「青少年を低俗文書対して保護するための法律案」に関する審議が行われたと記録されている。

Seydewitz 議員 (SPD) は、映画『戦艦ポチョムキン』の取扱に関して言及する。議員によれば、同作品をめぐる紛糾は「我々が今日、如何に広範に政治的検閲という仕打ちを行っているのか」を示している。内務大臣は同作品の禁止が「例外にすぎない」と述べているが、ベルリン審査局は現に「何ら低俗な箇所を有さない」同作品を禁止している。映画法は審議中の「低俗文書の撲滅の為の法案」よりは「まし」であるが、同法によっても「皇帝の行動を再現する映画の上映を、それが煽動的な効果を持ち得るという理由で禁止することを可能としている。」【Bd.391,S.8253】

【第 243 回会議】

1926 年 12 月 1 日の第 243 回会議では、1926 年度予算案の補足 (Nachtrag) に関する審議に際して、「1920 年法の従来保障」及び「印刷物 2588 号」が論題となった旨が記録されている。

印刷物 2588 号は、Müller 議員 (SPD) 等による「質問」であり、それは要するに、『戦艦ポチョムキン』が上級審査局で上映を許可されたにも拘らず、バイエルン及びヴュルテンベルクで更に官庁により禁止された事に対して、ライヒ政府がこれを容認する姿勢を糾す趣旨である。【Bd.410】

[1] Grispén 議員 (SPD) は、国務大臣が映画法に就いて「政治的検閲」だという「危惧に理由が無い」と述べたことに対して、「確固たる根拠が無い」と批判する。近時、「中央[審査]局を通過した映画が、にもかかわらずラント政府によって禁止され」る事例が頻繁に生じており、結果「労働運動や、ただ現代的な心性を持った共和主義市民の努力を扱うにすぎない映画がほとんど全て、直ちに重大な困難に出くわす」事態が生じている。【S.8319】

『戦艦ポチョムキン』はそうした映画の一環であるが、同作品は争う余地の無い「文化的価値」を有している。この映画は「歴史的事件を扱っており、その事件は偉大な歴史的時代を象徴している。そこで扱われているのはロシア革命の経過の中での出来事であり、それによって権力が無制約に荒れ狂う場所では抑圧された大衆の中に対抗する力が喚起され、また抑圧された者の対抗力 (Gegenwehr) は倫理的に高く評価されるに値する、ということが表現されている。」

「この映画がボルシェビズムの行動 (Aktion) を扱っているとするのはナンセンスである。」同作品で表現されているのは「ツァーリズムに対するロシアの偉大な革命という出来事である。」同作品は「芸術的に価値の高い」、「高度な倫理的内容をもった映画」である。

同作品をめぐる禁止・許可の変転の背後には「公の秩序を維持しようとするライヒ委員会 (Reichskommissariat) やライヒ国防省 (Reichswehrministerium) が存在して」おり、同作品が「国家の権威を掘り崩す」と見做されている。禁止の理由としては、「上映によって直接に反乱が起こる虞が無いとしても、理論的には国家権力の権威に対抗するような出来事が何らかの時点で起こり得ると想定され、公の静穏と安全の保護の為にはこの映画に

対する行動[=上映の禁止]を採らねばならない」と述べられている。

またライヒ国防省の代理人は、同作品が「旧来の軍の権威という概念に反抗するものであり」、この権威を維持することが国防省の責務であると述べているが、必要なのは「共和国の政治的諸原則に適合する軍」なのであって、国防省の見解は「全く転倒し」ている。

ヴェルテンベルク政府による再度の禁止に関して、国務大臣が正当化の根拠としたのは、同作品が「歴史映画ではなく革命のための宣伝映画である」ことである。「宣伝映画が革命運動のために存在することは争わない」としても、歴史的事実は「いかなる国民も革命的行動を免れず、市民が偉大な革命の歴史を有することを示している」のだから、禁止処分によってその事実を抹殺する事は許されない。「我々が共和国を確固たるものにしようとするならば、そこでは革命的伝統と宣伝とを認めねばならない。」

国務大臣は更に、同作品で描写された「革命的運動」が聴衆を同調させるようなものであったことを指摘している。併し、かつて **Hitler** の主催する集会を許可し、結果として騒擾を経験した国務大臣も、その後ラント議会で「何らかの反対者によって集会が妨害される時代は過ぎ去った」と述べているのだから、一貫した態度とはいえない。

映画法には、上映を「政治的、宗教的、倫理的または世界観的な傾向」によって禁止してはならないという原則が存在する。具体的には、「宗教的礼拝が行われる様を扱った映画が禁止されたり、あるいは他の何らかの宗教的行為が警察措置によって危険にさらされるべき場合」がこれに該当する。併し『戦艦ポチョムキン』の事例では、「特定の国民階層が反動的策謀 (*Attent*) によって宣伝活動を制約し」ているという事実が明白であり、特に映画審査に「国防軍が関与することは厳格に拒否せねばならない。」【Bd.391,S.8320-8322】

[2] **Philipp** 議員 (DNVP) は、審査局には「数多くの批判が為されている」が、しかし「決定は一般的には正しい道を歩んでいる」と評する。「戦艦ポチョムキン」に関しては「[作品の内容を]知らない」ために「個人的な態度表明は出来ない」と述べるが、しかし **Gripsen** 議員が同作品の「高度な倫理的内容」と「革命的宣伝」という目的に同時に言及することに疑問を呈する。【Bd.391,S.8323】

[3] **Torgeler** 議員 (KP) は、**Gripsen** 議員の「この映画が芸術映画であり、まさに映画産業における素晴らしい功績 (*Spitzenleistung*) である」という評価に同意するが、「市民芸術の保護者として市民文化を誇示する階層が、そうした高度な芸術的貢献をよからぬ仕方
で迫害し、困惑させる」ことを問題視する。同作品が蒙っている苦難は、「今日のドイツを支配する民主制、そして今日の国家が拠って立つ自由の見事な図解である。」【Bd.391,S.8327】

【第 289 回会議】

1927 年 3 月 18 日に行われた第 289 回会議では、「1927 年度の予算案の第 2 審議」の一

環として、「ドイツ映画の意義に就いて（第 1 回国際会議の結果）」及び「ドイツ映画の過度の外国化に就いて」が論題になったと記録されている。

[1] Martin 議員 (DNVP) によれば、「外国との厳しい競争に置かれている映画を支援すること」は有益であり、また「余りに多くの[法律上の]条項 (Paragraph) によって映画産業を圧迫することを望んではない。」加えて、映画それ自体よりも「宣伝や表題」による「損害」の方が大きいという推測も示される。【Bd.392,S.9668】

[2] Schreck 議員 (SPD) は、「映画に娯乐的・芸術的そして学問的意義が存在するだけでなく、経済的な観点からも利潤が生じることに争いはない」としたうえで、「外国映画と国産映画の上映の比率は半々である」現状を踏まえると、輸出の経済的意義は大きい。加えて「補助政策なしにはドイツ映画の発展の可能性は存在せ」ず、この発展が例えば「映画広告に対する検閲措置によって抑えつけられてはならない。」「予算委員会」では「映画によって新たな革命が喧伝され得ること」を懸念する声も出されたが、それは不可能である。【Bd.392,S.9686】

[3] Matz 議員 (DVP) は、予算委員会において「重大な役割を演じた」映画問題に就いて、個々の政党による意見表明は「概して映画法の厳格で望ましい効果が承認された」が、「改正によって補完することは許容される」ことも強調された。更に審査局の活動に就いても「盛んな承認」が表明され、特にライヒ議会の提案に基づいて「ドイツの全部分から委員が実際に引き入れられた」ことも実績を上げている。というのも、「ベルリン[出身の委員]の判断は[ドイツの]あらゆる部分にとって標準的なものではないからである。」審査局の決定は、それが「当該審査機関の編成に依存している」以上、「多くの国民階層の国民感情には一致し得ない。」

近年ではドイツ映画の意義が海外でも認められているが、他方では「反ドイツ的な国民的熱情」を掻き立てるような「誹謗映画 (Hetzfilm)」が製作・上映されている。「この種の一方的かつ虚偽の宣伝に対する対抗力は[…]優良なドイツ映画を製作することである。」

予算委員会では「ドイツ映画が過度に外国化している」という問題が提起された。特に浅薄なアメリカ映画の過度の流入は無視し得ない問題だが、映画法はそれらの映画を禁止することができない状態にある。

併し全体としては、ドイツの映画産業は年々改善されており、「映画法と映画審査局の活動は[…]予防的かつ刺激を与える仕方 (anregend)、その存在理由を証明している。」【Bd.392,S.9697】

【第 409 回会議】

1928 年 3 月 24 日の第 409 回会議では、1928 年度予算案の第 2 審議の一環として、「文

化・教育映画の製作」が論題となった旨が記録されている。

Weber 議員 (Z) は、現在「文化 (Kultur) ではなく文明 (Zivilisation) が本来的な問題である」と述べ、映画の問題をその一環と位置付ける。問題は、「強大な映画企業、アメリカ映画が甚大な衝撃を与えていること、ドイツ映画産業の殆ど全体がアメリカの映画産業に屈伏していること」である。ドイツ映画はこのような「文明映画 (Zivilisationsfilm)」ではなく「文化映画 (Kulturfilm)」でなければならない。この観点から、「例えば特に高度な文化的位置にある教育映画に有効な助成が存在しない」ことが問題になる。また映画法の改正によって「上映それ自体や広告や青少年における不都合を排除する」ことが必要である。特に「アメリカにおけるように映画企業における文化委員会 (Kulturrat)」の設置が必要である。【Bd.395,S.13701】

第三選挙期の審議の特質としては、第一に、引き続き映画を積極的に、優良な教育・娯楽に改革しようとする意見が盛んに表明されている。例えば映画の審査に各種専門家を招聘するとか、(道徳的に頹廃していると考えられていた) ベルリン以外の価値観を取り入れるべきである、といった提案は、映画法という検閲法律の枠内で、そうした改革を果たそうとするものと考えられる。また、検閲だけでは映画企業間の競争を思うような方向に仕向ける事は不可能であり、従って積極的な助成政策や専門部局の設置が必要である、といった映画法以外の提言が為されているのも、従前と同様である。

第二に、この時期の出来事として特筆すべきなのは、『戦艦ポチョムキン』をめぐる対立である。議事録でも言及されている通り、同作品はロシア革命の光景を描写しているという点でその政治的側面が強調され、審査局・州政府・政府関係者はいずれも同作品の政治的要素、及びそれが喚起する政治的危険を、禁止の理由として挙げている。議事録の中では SPD・KPD の議員が禁止に反対し、これに対して DNVP の議員が容認しているが、党派的問題はさておくとしても、政治的事件を描いた映画の持つ危険性・影響力が明確に認識されるに至った事には留意を要する。

第三に、この時期には映画部門の海外との関係が強調されており、それは更に二つの方面に分かれる。一つは、ドイツの映画産業が海外との貿易関係に於いても基幹産業化しているという事実であり、この観点から検閲による過度の締め付けは回避すべきであるという意見が表明されている。もう一つの側面は、海外映画特にアメリカ映画との競争関係に関する指摘であり、それは単に経済的観点のみならず、ドイツ的な価値観をアメリカ的な価値観の浸潤から如何に保護するか、という関心にも依拠していた⁷³。

⁷³ ハーケ,2010,80 頁以下に拠れば、当時アメリカ映画は評論家の間でも論争的となったが、商業的にはドイツ映画の脅威となる程に好評を博しており、これに対しては貿易上の保護措置をはじめとする国家の庇護が、映画産業からも要請された。クライマイアー,2005,235 頁以下に拠れば、1920 年代末の時点で、全世界で上映された映画の 97%がアメリカ映画であり、残された僅かな部分を辛うじてドイツ映画が占めるという状況だった。

第四項 第四選挙期

1928年5月20日の選挙に基づき召集された第四選挙期のライヒ議会は、SPDが得票数の3割を占める一方でDNVPが議席の1/3を失う結果となり⁷⁴、連合の様相はブルジョア勢力中心から左派中心へと移行していた。尤も、同選挙ではKPDも議席を漸増させている。SPD躍進の背景には従来の野党政策から政権参加に向けての方向転換とそのアピールが存在したとされる。

この時期に成立した第一次Müller内閣は、SPD、BVP、Z、DDP、DVPを支持政党とする「大連立内閣」であり、更に議員団の拘束から自由な個人が政府の綱領に対する理解と支持を以て参加する「人材内閣」としての性格をも有していた⁷⁵。同内閣が直面した重要問題としては、新型装甲巡洋艦（Panzerkreuzer）A建造問題及びルール鉄鋼争議があるが、いずれに対しても「穏健派リーダー間の協調関係」により解決が図られ、政権が維持されている【以上、平島,1991,61頁以下及び69頁以下】。

尤も、斯様なMüller内閣も世界恐慌の影響による財政問題の深刻化とその解決をめぐる政党間の軋轢、及び「自由法」請願を契機とするDNVPやNSDAP等の反体制勢力の台頭・凝集化、及び賠償問題代表でありライヒ銀行総裁の政府方針に対する批判（シャハトメモランダム）をめぐる対立により勢力を失っていく⁷⁶。それでもヤング案の成立には辛うじて成功するものの、財政問題とりわけ失業保険問題をめぐるDVPとの対立は解消されず、結果として閣内不統一により1930年3月27日に総辞職となる⁷⁷。

Müller内閣退陣後、3月30日にBrüning内閣が成立する。該内閣に対しては各所から大連立復活への要請が寄せられたが、Brüning自身は意思決定の迅速性を重視し、議会やその外部に於ける利益や意見の集積を（財政再建に伴う幅広い階層への負担に鑑みれば不可欠であるにもかかわらず）軽視しており、またWRV第48条の利用に関しても遥かに抵

⁷⁴ 同選挙に於ける大敗を主因としてDNVPの党首はAlfred Hugenbergに交替する。彼は党の方針として反議会主義、ボルシェビズム・アメリカ帝国主義への抵抗を明確に打ち出し、更に自身の保有する宣伝手段（Hugenbergは既述の映画コンツェルンUFAのみならず新聞コンツェルンの経営権をも掌握しており、然も自前の通信社も保有していた、Mommsen,2009,S.315）をも利用しながら、党内では全権を掌握する。議会ではヤング案拒否を含む「自由法」運動に際してNSDAPとの協力を断行し【該運動の概要に就いてはMommsen,2009,S.340ff.】、議会や大統領に対する非妥協的な反対へと党を指導した。この強権的な姿勢は、特に十分な配慮を得られなかった農民層や労働者層から反感を買い、党内対立と相次ぐ離反者を生み出した。当時の首相Müllerにとっては、同党の反議会的姿勢は却って連立維持の重要性を強く認識させる要因となり、NSDAPとの協力行為は党勢を殺ぐ遠因ともなった。参照、Fricke [et al.Hrsg.],Lexikon,Bd.2,S.506ff.; Mommsen,2009,S.311ff.;平島,1991,84頁。

⁷⁵ 「大連立内閣」成立の詳細な経緯、特にDVPの連立参加をめぐる経緯の詳細につき参照、平島,1991,51頁以下。

⁷⁶ 平島,1991,146頁は最後の因子が政党間の妥協を困難化し、特にDVPの協力を得難くした点で「大連立内閣の結束に多大な影響を及ぼした」と評価する。

⁷⁷ なお、1930年度予算案関連法案をめぐることは、閣内からWRV第48条を利用すべしとの意見が存在した【平島,1991,161頁】。

抗感が小さかったとされる【平島,1991,168 頁】。増税を主軸とする経済改革案をめぐる審議は閣内でも議会でも紛糾し、7 月 16 日、ライヒ議会での否決による第 48 条を理由とする法案の発令、それに対する緊急令廃止動議の可決、そして Brüning による解散、という急展開を経て第 4 選挙期は閉幕する。

【印刷物第 696 号】

1928 年 12 月 13 日付で、Troilo 議員、Treviranns 議員、Schmidt 議員、Everlmg 議員（いずれも DNVP）等により、次のような質問が為されている。

映画上級審査局は、1928 年 11 月 31 日に、鉄兜団（Stahlhelm）⁷⁸の映画の上映禁止したが、決定理由は、ライヒ国防省（Reichswehrministerium）および外務省の専門家の鑑定意見を無視しており、更に「現存する国家形態に抗する鉄兜団の政治的活動」の禁止につき述べている。これに対して次の事項を質問する：

1. ライヒ国務大臣は、ライヒ国防省および外務省の専門家の鑑定意見を認識しているのか。
2. ライヒ国務大臣は、海外の映画企業の代表者が、鉄兜団を含めたあらゆる大規模な上映において映画を製作しており、またこれらのものが未現像の状態でも海外へと送り出されており、それによって決定理由の中で示されている・海外への顧慮が無効となっていること、を認識しているのか。
3. ライヒ国務大臣は、長きにわたってライヒ参議院に提出されているライヒ映画法の改正法をライヒ議会に提出する用意を、いつになれば整えるのか。【Bd.433】

【第 80 回会議】

1929 年 6 月 8 日の第 80 回会議では、概要次のような発言が為された。

[1] Siegfried 議員（WP⁷⁹）は、国務大臣に対し、興行税（Lustbarkeitssteuer）に関する

⁷⁸ Stahlhelm=Stahlhelm-Bund der Frontsoldaten は、1918 年に結成された準軍事組織である。人的構成は第二帝政期の当局関係者及びユンカー層を指導層とし、プチブルジョア及び労働者を主たる構成員とした。綱領は保守的でファシズムを志向し、帝国主義的独裁、非政党的な身分制国家を目標とした。政党との関係では 1928 年までは DNVP 及び DVP に同調したが、その後独自の政治路線を歩み、やがて NSDAP に組織ごと合流する。鉄兜団は宣伝活動の一環として映画を盛んに製作していたが（Stahlhelmfilm）、Petersen,1995, S.266 に拠ればこの種の映画に対する審査局の決定は相互に矛盾しており、その理由は決定が時々の政府の政治的傾向に依存していたと分析される（そのため WRV 期の映画検閲じたいが一貫していなかったことの現れとしても位置付けられる）。参照、Fricke[et al. Hrsg.],Lexikon,Bd.4,S.145ff.

⁷⁹ WP=Reichspartei des deutschen Mittelstandes（ドイツライヒ中間階級党；旧称 Wirtschaftspartei des deutschen Mittelstandes）は、基本的には家主・地主・職人・経営者層を支持母体とし、その利益主張を目的とする政党である。1920 年に結党後、1920 年半ばに既存のブルジョア政党を離れた都市中産階級の支持を得て党勢を拡大し、特に 1928 年のライヒ議会選挙では DDP に匹敵する勢力となった。党の方針は、社会化・公営化への反

要望を行った。今日の映画館は「よく指導され、よく経営された成人のための学校」であり、「映画によって趣味の洗練をもたらす可能性」が付与されるべきである。「あらゆる文化運動は国民の精神的エリートのうちに培地を有し」ており、今日では「映画部門は強力な文化的部門となって」おり、「国家が支援する必要が無いような力となっている」。併し映画部門の発展には興行税が足枷となっている。興行税は「純然たる精神の産物（Geistesprodukt）に負担を課する」不当な税であり、これを廃止すれば映画の製作が向上するであろう。

審査局の実務に関しては、「ベルリンとミュンヘンの映画審査局及びベルリンの上級映画審査局に、映画の上映または不許可に就いて決定する権限が最も完全な意味で帰属することが要望される。」個別の地域ごとに結果が異なる事態を存続させてはならない。

また、「今日の学校は映画なしにその[教育]目的を果たすことが出来ない。」「1905 年以来、ドイツでは教育映画産業が犠牲や冒険心を伴いながらも活動しており、それは[他の国家の教育映画によって]凌駕されることが無い。」併しここでも「興行税と売上税による二重課税」が主になっており、「低俗映画に対する闘争を引き受ける」教育映画部門を脅かしている。

興行税は映画部門を非生産的なものにし、また映画の「質を落とし、芸術的発展への意思を殺ぐものである。」近年では、「トーキー(Tonfilm)」、「立体映画(dreidimensionale Film)⁸⁰」、「カラー映画(Farbenfilm)」が発明され、普及している。映画部門には「無限の発展の可能性が存在して」おり、「文化的部門としての、及び重要な経済部門としての映画には、限りなく重要な意義が与えられねばならず、またドイツ映画の発展が法律によって促進されねばならない」。**【Bd.425,S.2234-2235】**

【印刷物 1298 号：映画法改正案】

1929 年 7 月 12 日、Severing 議員（SPD）によって、次のような映画法の改正案が提出された。以下の審議ではこの改正案に関する意見が頻繁に表明される為、先ずこの改正案につき独自に概要を示す。**【Bd.437】**

改正案は、映画法 § 1 を次のように改正するものである：

「§ 1 映画フィルムは、それが官庁による審査局 (§ § 8、13) によって許可された場合にのみ、公に上映しまたは公の上映の目的で流通させることが許される。クラブ、協会および他の閉鎖的な団体（Gesellschaft）における上映は、映画フィルムの公の上映と同視

対と大資本による独占の規制であったが、後者は家主・地主階層の支持獲得との関係で後景化していき、然も世界恐慌に対して有効な救済策を提示することも出来ず、1930 年代には党勢を失っていく。なお、Huber,1981,S.187 によれば、WP は単なる「利益政党」ではなく、「一定程度において世界観政党」であり、「自立性、リスクを引き受ける用意

（Wagnisbereitschaft）及び個人的な業績を備えた中間層が社会の有機的構成にとって有する理念的意義を強調することによって、社会倫理的諸原則に基づく[中間層]の保護の為の綱領」を備えていた。参照、Fricke[et al.Hrsg.],Lexikon, Bd.3,S.723ff.

⁸⁰ 恐らく、ステレオグラムの技術を応用した映画作品を指すものと考えられる。

される。専ら学問的または芸術的目的の映画フィルムを公の・または公に承認された教育・研究施設において上映することは、許可を要しない。

国内で製作された映画は、それが官庁による審査局によって許可された場合にのみ、公の上映のために海外へと流通させることが許される。禁止された国内の映画フィルムは、それによってドイツの声望への危険が憂慮されない場合には、申請に応じて海外に頒布することができる。

§ 1a 映画フィルムの許可は、申請に応じて行われる。その映画フィルムの上映が、公の秩序または安全に危険を及ぼし、宗教的感情を侵害し、粗暴化しまたは脱倫理的に作用し、ドイツの声望またはドイツと諸外国との関係に危険を及ぼすことになる、と審査の結果判明した場合には、それは拒否される。粗暴化しまたは脱倫理化する作用は、特に、その映画フィルムが低俗な本能を満足させることが予期される場合に認められる。ドイツの声望への危険は、その映画フィルムが外国においてドイツに不利な傾向をもって上映される場合にも認められる；審査局は、この場合、許可を製作された国において製造された版における海外の映画フィルムの審査と独立させることができる。許可は、政治的、社会的、宗教的、倫理的または世界観の傾向そのものによって拒否されてはならない。許可は、映画フィルムの内容以外に存する理由によって拒否されてはならない。

許可の拒否の理由がその一部のみに就いて存在する映画フィルムは、問題のある部分が上映に供されるポジから削除されて映画審査局に移送され、また審査局に対して問題のある部分が頒布されないことに関して証明がなされた場合には、許可されるべきものとする。しかしながら、問題のある部分がその映画フィルムのほとんど主要な部分を形成している場合には、許可は拒否されうる。」

また、§ 2 は「無制限の上映に対して § 1a に存する拒否事由が存在する映画フィルムは、特定の人的集団の前で、または限定された上映条件のもとで、許可されることができ」という文言にすべき旨も提案される。

以上の改正の提案理由は、概要次の通りである。

まず § 1、1a に関しては、既に 1922 年にライヒ議会には映画法の事後審査、低俗映画に対する対策の強化が要望されている (204.Sitzung 【S.6957】 ; 278.Sitzung 【S.9238】)。

改正の在り方としては、法案のように「低俗」映画を新たに禁止事由として法律に採用することが適切である。

また従来の § 1 第 1 項の「国内および国外において」という文言を削除し、同第 2 項第 2 文のように輸出に関して特別の手續を設けたのは、「ドイツ映画産業の首脳団体 (Spitzenverband) の提案に譲歩したものである。」その理由は、「大半の文化国家には映画検閲が存在し、従ってドイツの映画作品が海外において更なる審査に服することになり」、輸出映画にとっては「輸出される国家の法律が決定的である」ところにある。また「道徳的、社会的、審美的および倫理的見解は世界のあらゆる地域において様々であるから」、ド

ドイツ国内で問題視される部分が他の国家では積極的に評価される場合がある。そうした映画の輸出が禁止されるならば、ドイツの映画産業は海外との競争において不利な状況に立たされる。法案はこの問題に対応したものである。

§ 1a に就いては、「低俗映画の概念を可能な限り明確に書き換え、同時にそれ以外のものが低俗作品として禁止に服する可能性を排除すべきである」というのがその趣旨である。従来の § 1 第 3 項は、禁止事由に該当する箇所以外の部分に就いては映画フィルムを許可すべき旨を規定したが、実効的ではなかった。削除すべき部分が「余りに広範で、その映画フィルムの主要部分を形成する[...]場合が存在した。」 § 1a 第 2 項第 2 文はこの問題に対応したものである。

§ 2 は、「無制約の[人的範囲に対する]上映に適さない映画フィルムを特定の人的集団[に対する上映]に就いて許可する可能性を予定している。」「学問的または芸術的意義のある映画フィルム」への限定は狭きに失しているが、一方で「他の許可条件を予定する必要がある。」条文の改正により、「例えば真摯な聖書に関わる素材がグロテスクや喜劇と結びつけて上映され、宗教的感情を侵害する契機となる、といった不都合に対処すべきである。」

【第 109 回会議】

1929 年 12 月 3 日の第 109 回会議では、「映画法改正法案に関する第 1 審議」が行われ、同時に「映画による政治宣伝」が論題となった旨が記録されている。

[1] Mumm 議員 (DNVP) によれば、第 1 選挙期の決議 (1922 年 12 月 23 日) において「ライヒ政府に対し、速やかに低俗作品に対してより厳格な武器を与えるような新しい映画法を提案するように、要請すること」が決議されたが、提出されている法案がその要請を満たしているかは「疑わしい」。「キリスト教的とドイツ的なもの (Deutschtum)」に基づく「我が国民の倫理的基礎が掘り崩されることが、年々明らかになっている」。必要とされるのは、「我が国民の全体的な状態 (Gesamtstatus) が、低俗なものに対するより強力な武器を絶対に必要としている、という意識を以て」法改正に着手することである。

【Bd.426,S.3404】

[2] Maslowski 議員 (KPD) は、映画検閲の歴史を概観したうえで、WRV には「中央党と社会民主党との間での不名誉な妥協 (Schandkompromiss)」として、「映画部門の領域に検閲措置が導入され得る」旨が規定され、更にこの規定によって「可能な限り速やかに[...]検閲法律を提案すべきだという[...]提案を行うことが可能となった」と評する。

検閲の根拠として「映画部門の領域での低俗作品の排除」が挙げられるが、戦前・戦時中の映画の状況に鑑みれば「映画の水準が本質的に悪化した」と評価するのは不適切である。「今日の映画は検閲措置を厳格化するほど価値の低いものではない」。「低俗」という検閲措置の根拠は虚偽であり、実際には「政治的かつ階級的な」動機から検閲が為されるこ

とが多い。階級対立は「戦前よりも遥かに先鋭化して」おり、「文化問題も従来以上に階級闘争に引き込まれている。」映画もまた「単なる娯楽映画 (Amuserfilm) から政治的な宣伝映画へと」変貌しており、「以前よりも政治的な部門となっている。」検閲が行われるのはまさにこの理由からであり、検閲とは「政治的に評価されるべき、一般公衆の倫理的な憤慨を理由として排除することが出来ないような、政治的な行為である。」

政治と同様、「映画製作の領域では二つの軸が対立している：価値の低いアメリカの娯楽映画と、あらゆる面で高い価値が承認されているロシアの宣伝映画である。」映画検閲は前者には寛容だが、後者には敵対的である。映画法は「映画の利用に関するブルジョアの独占を擁護し、他面では革命的プロレタリア的映画に抗する武器を鍛えることを問題としている」というのが実態である。

議員によれば、検閲は「共和国に生活しているが故に許容される」措置である。共和国は「資本主義国家」であり、そこでは「映画検閲が一貫して資本主義的な意味で、プロレタリアに対抗して利用される。」大企業の政府による買収は「連合政策 (Koalitionspolitik)」という手段による検閲措置の強化に過ぎず、また UFA の映画作品の中で「純然たる娯楽映画が減少し、政治的なニュース映画が増加している」ことも映画の政治化の証拠である。

映画産業に於いても、「プロレタリア組織が自身の映画を製作するのに対抗して映画資本が意識的に組織化されている」。「ドイツ映画館所有者ライヒ連合」は。「無法な映画企業、協会における上映 (Vereinsveranstaltung) および国民映画団体の供給が、配給者との協定によって拘束されるべきである」と宣言している。「此处では映画製作における独占が、システムティックかつ意識的に、プロレタリア組織が自身の意図のために映画を利用する可能性を阻止するために、利用されている。」「とてつもなく発達した映画資本のコンツェルン」、映画製作部門による劇場の買占め、等はその現れである。

こうして、映画法は「プロレタリアに対する文化反動的介入の網の分枝」、「反共産主義者法律」、「ファシスト的抑圧法律」と評される。これに対して、「革命的プロレタリア」が「映画部門の製作手段」をも支配し、「映画製作の源泉を手中に収めてはじめて」、映画は資本主義的な低俗から純化される。「将来の階級たる革命的プロレタリアだけが、映画における [...] 途方もない技術的及び芸術的な可能性を [...] 汲みつくすことが出来る。」

【Bd.426,3405-3407】

[3] Siegfried 議員 (WP) は、映画産業全体が「新たな映画法草案をどうしようもない後退した法律 (Rückschrittsgesetz) と見ている」とする。具体的に批判されるのは、「趣向検閲 (Geschmackzensur) に関する § 1 の広範な構造」及び「地区検閲 (Ortzensur) を導入しようとする § 5 の構造」である。双方の規定を拡張することは、ドイツ映画全体の衰退をもたらす。【Bd.426,S.3407】

[4] Schreck 議員 (SPD) は、SPD が「旧来の法律によって完全かつ十分に、映画産業で

生じている不都合に対処することが完全に可能である」という立場に立つことを表明する。問題なのは「何らかの産業が法律上の措置によって利益や危険を受けるか否かではなく、それによって国民に対する一般的な教育という責務が危険にさらされたり促進されるか」である。「映画の発展の最初期においては映画が技術的に不完全であり不道德という欠陥を有していたが、併し国民教育にとって重要な機関に発展する」と予測される。

「今日の大多数の映画が社会的・文化的活動において非常に価値ある貢献を為すに適している」事には争いが無い。「映画による青少年教育が有意義であり得、学問的問題の判断と解決にとって[...]映画をもはや放棄し得ないことは、万人が認めるところであろう。」かような「映画の重大な意義」に鑑みれば、「誤った法律上の規定と警察の措置によって、映画の[...]発展を狭めるような危険を引き起こしてはならない。」「最も重要なのは[...]映画の有益性と積極的価値（Positiv）を承認し、映画によって、よりよい青少年とドイツ国民の教育を一般に可能とするような事柄を全て動員することである。」【Bd.426,S.3407-3408】

[5] Schreiber 議員（Z）によれば、映画法の事後審査は「国民教育という[...]文化的利益の側から、及び映画産業自身からも、求められている。」映画法は「歴史的に評価するならば、多くの点で実験であり、また「重要かつ大胆な企てであった。」【S.3408】映画法の制定当時は「国民自身の精神的な基礎を憲法上保障するために、積極的で創造的な力のシステムが求められたのであり、またヴァイマル憲法の審議という緊急の場面で映画法が最終目標として扱われていたことは、偶然ではない。」映画法は WRV がもたらした「積極的な成果」であり、「文化的部門との内的な結びつきを有して」いる。

併し映画の製作は「単なる文化概念」に尽きるものではなく、「同時に経済概念であり、双方の間での誠実な論争と調和の為に努力が行われている。」例えば「ヨーロッパの全ての諸国家では、教育映画産業が特別の助成を得ている」のに対し、ドイツだけがそのような助成を行っていなかったことが問題視される。

「我々の映画産業に対する態度は、積極的で、同時に学問的で、わけても国民的なものである。」「映画製作は単なる経済問題でも単なる財政問題でもなく、我が国民全体の精神的な問題でもある。」「我々は、一定の文化的原理や文化的理念が映画法の中に実際に確定されるよう、真摯に努めてきた。」「映画の重要な国民教育上の機能を際立たせねばならない。」【Bd.426,S.3409】

[5] Lang-Brumann 議員（BVP）によれば、改正案 § 1 に就いて「ドイツで禁止された映画フィルムを場合によっては海外で上映することを許可する」ものと解する。「我々がドイツで或る映画を禁止する場合、[その理由]は倫理的に善良ではなく、それが我が公衆に上映するには適しないと見られるため、である。併し我々自身に対して上映するのに適さないものは、外国に提供するにも十分ではない。」若しドイツの「海外での声望」を害する映画を輸出すべきでないとするれば、ドイツ国内で禁止された映画は全て「ドイツライヒの声望

を外国において促進するものではない。」外国にも映画審査は存在するが、そこでも「[ある作品のフィルムの]半分が外国の審査局[…]によって削除され、禁止されるという経験がある。これもドイツの「声望」に資するものではない。

「改正法[案] § 1 によれば、ドイツの映画検閲は将来的には有害な (schmutzig) 映画に対してだけでなく、低俗 (schundig) な映画に対しても向けられることになって」いるが、それでも統一的な判断は簡単には下されない。というのも「低俗 (Schund) の統一的な概念」を有していないからである。「こうした状況では、経営者も、何を提供できて、何を[提供]出来ないかに関して決して知り得ない。」

こうした不安定な状況に対しては、「その時々々の審査のための委員会の編成を、自動的かつ一貫した形で行う」こと、「審査局の長に全権を与え、彼がその経験に基づいて委員会を編成し」、審査局に多様な意見が集約されるようにする、という対策が考えられる。

「審査局に属する責務の多様性と判断の許容性」が保障されるには、「検閲の道具」が「洗練」される必要がある。しかし法律にはその旨が言及されていない。「特に危険に見えるのは、映画フィルムの許可が[…]内容以外の理由から拒否され得る」点である。従来「幾度にもわたって映画フィルムを許容されないものとしてきたのは[…]公衆に対して有する効果である。」併し「効果は一般的に言っても、また時点によっても、一様ではない。」「警察官庁が映画フィルムを[…]その時点での作用によって禁止し得る」ことには賛同しえない。

「法律によれば、個々の部分が問題となる映画は、問題のある箇所の削除によって許可」され得る。併し削除によっても問題が解消されない映画も存在する。検閲は「恒常性 (Stetigkeit) と並んで明確性と確定性」が要請されるから、「一定の伝統が形成されねばならない。」その種の伝統が存在する場合にのみ、製作者・上映者にとって判断の基準が明確となり、「映画市場に明確さと静穏が得られる。」【Bd.426,S.3410-3411】

【第 176 回会議】

これを受けて 1930 年 6 月 16 日の第 176 回会議では、「1930 年度予算案の第 2 審議」の一環として、「ライヒ政府に対して映画法の廃止を求める」議案が審議された【Bd.442,Nr.2135、同 13 日提出】。

提案者の一人である Maslowski 議員 (KPD) は、予算委員会で可決された「将来において国家権力は[…]宗教、倫理、秩序、権威、国家、学校、放送、映画、劇場等々の破壊に抗して一層適用されるべきである」という旨の提案に「文化反動的な意思」の表現を見出し、中央党・経済党・バイエルン人民党・社会民主党といった諸政党を「文化的反動」を望むものとして批判する。特に、映画検閲の廃止に対して社会民主党が反対の意思を表明したこと、同党が有数の勢力を有することに対する反感を隠さない。そして、「この文化的反動、並行してドイツにおけるファシズムへの発展、に於いて顕著なのは、かつて一度は自由主義的であった政党が完全に、この文化反動的な措置において並んで前進していることである。」【Bd.428,S.5485-5486】

【第 178 回会議】

1930 年 6 月 18 日の第 178 回会議では、同じく 1930 年度予算案の第 2 審議の一環として、「映画法の改正」及び「映画の輸入」が論題となったことが記録されている。

Kunkel 議員 (DVP) は、「ライヒ憲法の文化規定は部分的には消極的であり、部分的には積極的である。消極的規定は第 118 条[第 2 項第 2 文]の主な事項に存する[…]。」この条項に依拠して映画法が制定されたのだが、同法の根本的な修正は「1, 2 年あるいは 3 年先延ばしにすべきかもしれない」。寧ろ「憲法上の積極的な文化義務 (Kulturverpflichtung)」に取り組む事が重要である。【Bd.178,S.5548】

この時期の映画をめぐる論議は、映画の文化的意義、経済的意義（特に輸出をめぐる問題）、租税問題、そして映画（及び映画検閲）の政治的性質に至るまで多様であるが、主たる事項は次の諸点にまとめられる。

第一に、いわゆる低俗映画とその害悪に対する批判は、第三立法期に比してさほど全面に押し出されてはおらず、保守政党である DNVP の議員から指摘が為されている程度である、寧ろ、映画は確固たる文化的・教育的意義を有する媒体である事がほとんどの議員に於いて、その望ましい規律・助成のありようには相違があるとしても、結論としては一致が見られ(例えば第 109 回会議での DNVP 所属 Mumm 議員、SPD 所属の Schreck 議員、Z 所属の Schreiber 議員の各発言)、検閲法律である映画法も専らその視角から検討されている。

第二に、同じく映画に対する積極的な態度・評価に繋がる側面として、映画産業が国内の基幹産業として確立している事、更に海外への輸出によって得られる利益をいかに保持するか、という観点から改正法や租税に関する論議が為されている事を指摘できる。勿論、過度の商業主義による低俗化に対しては引き続き警戒が示されているものの、この点でも映画が議会レベルで広く積極的な形で認知されている事が伺える。

第三に、KPD という国家体制に公然と反対する政党の議員によるものとはいえ、検閲そのものの廃止を要求する意見が登場した事が指摘される(第 109 回会議 Maslowski 議員)。該意見によれば、映画の中で政治的色彩を有するものが主流になっているとされるが、これが特定の党派の世界観・政治思想と密接に関連したものとはいえ、映画という媒体が政治的表現の場に本格的に参入しつつある事が、伺われる。

第四に、第三選挙期に『戦艦ポチョムキン』という特定の作品に関して仄めかされた、映画の有する政治的な意義・効果に対する認知度が相対的に高まっていることが指摘し得る。DNVP 議員の鉄兜映画の禁止に関する質問、前出の KPD の Maslowski 議員の発言には、映画や映画検閲が有する党派的・政治的色彩、特に後者が自身の政治的立場と異なる仕方で運用されていることに対する敏感な反応が看取される。

総じて言えば、本選挙期に於いては、映画に就いて娯楽や教育の手段としてのみならず、

政治的なメッセージ伝達の手段としての認知度が高まったということが、重要な動きとして指摘し得る。尤も、この種の意見表明が DNVP 及び KPD という反体制政党からのみ行われ、これに対して体制内勢力に属する諸政党（の議員）が悉く従来の論調に留まっていることも、併せて注意すべきであろう。

第五項 第五選挙期

1930 年 9 月 14 日の選挙に基づき召集された第五選挙期のライヒ議会は、SPD が第一党としての地位を維持したものの、その次に NSDAP と KPD という反体制政党が続き、然も双方の合計議席数が SPD を上回る、という状況にあった。中道から穏健保守にかけての勢力は軒並み大幅に勢力を減退させた。なお、選挙にあたっては既存政党の再編成が生じ、DVP・DDP の合同による DStP（ドイツ国家党）の結党、DNVP からの離党者による諸政党の結成と連携の失敗、等が相次いたが、総じて与党勢力の結集に向けた動きは結実しなかった⁸¹。

選挙の結果として成立した第二次 Brüning 内閣は、財政再建策の前提として、現状をありのままに示すことで世論に訴え、長期的展望の下に国民の理解に基づく改革を行う方針を採った【平島,1991,234 頁以下】。併し緊急命令は現実には十分に成立・実現されず、また政党にもラント政府にも国民にも積極的な支持基盤を持たない同内閣は、財政再建の為の過酷な政策による国民の不満の増大と、それに対する Brüning 自身の無関心の悪循環の中で支持を喪失していく。然も、議会招集の要求を一貫して拒否し続けたことは、秩序維持という目的によるものだったとしても、却って反体制勢力や国防軍、そして大統領側近が非公式の場で接触する動きを活発化させ、結果としては議会に替わる権力基盤としての大統領の支持すらも失っていくことになる。【平島,1991,264 頁以下】

議会の状況に関しては、NSDAP と KPD が約 40%の議席を獲得していること、及び緊急命令による統治という実態から明らかとなるように、会議数に関しても立法数に関しても年を追うごとに激減している。加えて、NSDAP 及び KPD のほか、Hugenberg の下で急進化した DNVP、その離党者から成る DL や CSVD、そして WP（これらの三政党に関しては以下で注記する）もまた、緊急命令やヤング案の廃棄、更に不信任案を提出する点では反体制と言い得る状態であった【平島,1991,237 頁】

なお、第一章第一節で言及した 1931 年 10 月 6 日の緊急命令により映画法が改正され、「国家の存亡に関わる利益」が禁止事由として追加されたのは、この時期である。

【映画法改正をめぐる主な議案】

[1] 1930 年 11 月 25 日に提出された、Perlitins 議員（Z）等による議案【Nr.278,Bd.448】は、以下のような議決を要請するものであった：

⁸¹ 以上の経緯につき参照、平島,1991,206 頁以下。尤も、同 215 頁の注記は、得票率ベースから政党システムの変質を過度に強調すべきでないとする。

「ドイツ国民にとって文化的に意義あるもの（*kulturbedeutsam*）の担い手としての宗教および宗教団体に対して十分な保護を保障し、低俗映画や倫理的に粗暴化させるような映画を許可せず、国家の権威や存立に危険を及ぼし空洞化させるような宣伝映画を上映せず、更に映画審査の分権化を行い、最後に広告のコントロールを実行するために諸ラントを討議に組み入れる、といった条件つきで映画法の改革のための改正法を提示することを、ライヒ政府に要求する。」

併し、同議案は審議されないまま終わった。

[2] 同年 12 月 8 日に提出された Mumm 議員 (DNVP)、Simpfendorfer 議員 (CSVD⁸²)、Lindeiner-Wildau 議員 (KVP) 等による「映画法の改正に関する法律案」【Bd.449,Nr.476】は、概要下記の内容である。

「第 1 条 1922 年 12 月 23 日ヴァージョンにおける 1920 年 5 月 12 日の映画法は次のように改正される：

1. § 1 は下記の規定によって置き換えられる

§ 1 映画フィルムは、それが官庁による審査局 (§ § 8,13) によって許可された場合のみ、公に上映するかまたは公の上映の目的で流通させることが許される。映画フィルムの公の上映は、クラブ、協会および他の閉鎖的な集団 (*Gesellschaft*) において上映と同視される。公のまたは公に承認された教育施設における学問的または芸術的な目的のために映画フィルムの上映は、許可を要しない。

国内において製作された映画フィルムは、それが官庁による審査局によって許可された場合にのみ、公の上映のために海外に輸出することができる。禁止された国内の映画フィルムは、それによってドイツの声望への危険が憂慮されない場合には、海外において許可されうる・

§ 1a 映画フィルムの許可は、申請に基づいて行われる。その映画フィルムの上映が、公の秩序または安全に危険を及ぼし、宗教や宗教上の慣習、宗教団体およびその奉仕者 (*Diener*) への経緯を侵害し、粗野にし又は脱倫理的な効果を有し、ドイツの声望またはドイツの外国との関係に危険を及ぼすような性質のものであることが審査から判明した場合には、許可は拒否されるものとする。粗野化させ、または脱倫理的な効果は、特に、映画フィルム[の内容]が低劣な本能を解放することが見込まれる場合に、認められる。ドイツ

⁸² CSVD=Christlich-Soziale Volksdienst (キリスト教社会人民奉仕党) は 1929 年に結党されたプロテスタント政党で、主に DNVP からの離脱者及び第二帝政期のキリスト教社会党 (Christlich-sozialen Partei) の構成員から成り、農民・都市小ブルジョア・労働者層のプロテスタント勢力の支持獲得を目指した。党の方針はブルジョア的階級支配を宗教によって保護することにあり、キリスト教信仰の伸長の為に教会・宗教団体の保護や低俗文書の撲滅を課題とした。同党は 1930 年のライヒ議会の選挙で 14 議席を獲得したが、その後他の保守政党と同じく NSDAP の台頭を前に党勢を失った。参照、Fricke [et al.Hrsg.], Lexikon,Bd.2,S.464ff.;Huber,1981,S.175f.

の声望への危険は、映画フィルムがドイツに不利な傾向を有する外国において上映される予定であるか、または上映される場合にも認められる；審査局は、この場合に、原産国で上映されたヴァージョンにおける外国の映画フィルムの審査に許可をかからせることができる。

更に、許可は、映画フィルムが価値の低い事柄、刺激欲または虚偽によって低劣な本能を解放するようなものである場合には、拒否される。

許可の拒否の理由がただその一部にのみ該当する映画フィルムは、問題のある部分が上映に供されるポジから削除され、かつ審査局に提出され、また審査局が問題のある部分が頒布されないことに就いて保証を与えた場合には、許可されるものとする。しかし、問題のある部分がそれ以上にその映画フィルムの主要な部分を成している場合には、拒否される。

2. § 2 は下記のヴァージョンとなる：

§ 2 無条件での上映に対して § 1a の拒否事由が存在する映画フィルムは、特定の人的範囲（Personenkreis）の前で、または限定された上映条件のもとで許可されうる。」

[3] 1930 年 12 月 9 日には Frick、Goebbels、Schemeer、Stöhr 議員（いずれも NSDAP）等によって、下記の議案が提出されたが【Bd.449,Nr.502】、審議されないまま終わっている。

「我々はライヒ政府に質問する：

1. 今日の時代において特に崩壊をもたらし、国民の力を弱体化させる効果を持つそのような映画がこれ以上出現するのを不可能とするために、何を行おうと考えているのか。
2. そのような映画を公に上映することを阻止するために、何を行おうと考えているのか。
3. ドイツ的な意識を有する（deutschbewusst）国民をプロイセンの警察介入に抗して保護するために、何を行おうと考えているのか。
4. またドイツ的な意識を有する国民のために、憲法に宣言されているデモンストレーションの自由を回復させるために、何を行おうと考えているのか。」

【映画『西部戦線異常なし』をめぐる動向】

第 5 選挙期に特に具体的な問題として論議されたのが、映画『西部戦線異常なし（Im Westen Nichts Neues）』である⁸³。同作品をめぐるのは、議案だけでも下記のものが提出されている。

[1] 1930 年 12 月 11 日には、Spahn、Berndt、Schmidt 議員（いずれも DNVP）により、により、下記の議案が提出されている【Bd.449,Nr.507】が、審議が為された形跡は見られ

⁸³ 同作品をめぐるのは、UFITA,Bd.4,S.82ff.に、審査局の決定、これに対するラント政府・内務省等の関係者の意見、及び上級審査局の決定が掲載されている。

ない。

「ライヒ政府に対して、ドイツの声望に非常に深刻に侵害し・ドイツの国民感情を耐えがたい形で挑発する映画フィルム『西部戦線異状なし』の上映を終了させるために、直ちに必要な措置を講じることを要求する。」

[2] 12月12日には、Breitscheid 議員 (SPD) 等により、下記の「質問」が提出され【Bd.449,Nr.596】、1931年度予算において処理されたと記録されている。

「映画『西部戦線異状なし』を「ドイツの声望に危険を及ぼす」という理由で禁止することは、共和主義者 (Republikaner) および平和を支持する者 (Friedensfreude) の大部分に憤激をもたらしている。多くの者によってナショナリスティックで憎悪を持った好戦主義者 (Kriegshetzer) に抗する平和や諸国民の和解のための宣伝として迎えられたこの映画は、国内においても国外においても、世界大戦におけるドイツ軍の品位を下げるものとして受け止められてはいない。ライヒ国防省、ライヒ外務省、ライヒ国務省の鑑定意見は、ドイツ国民の大部分の感覚に適合していない。」

「我々は質問する：

1. ライヒ政府は、上級審査局がそれに基づいてこの映画をドイツの声望に危険なものとするような素材 (Material) を示す用意があるのか。
2. ライヒ政府は、この[映画作品に対する]禁止がもたらした、海外におけるドイツの深刻な政治的・経済的損害に対して、何を行おうと考えているのか。
3. ライヒ政府は、映画の新たな審査に際して、申請に応じて、ドイツ国民の平和と協調への意思に適合するような鑑定意見が制作者に与えられるよう、その権限を行使する用意があるのか。」

[3] 12月16日には Dingeldey、Matz 議員 (いずれも DVP) 等によって、下記の議案が提出されているが【Bd.449,Nr.604】、否決された旨が記録されている。

「ライヒ議会は [下記のように] 決議すべきである：

レマルクの映画『西部戦線異状なし』の上映の契機として示された映画法の欠陥を考慮して、できる限りすみやかに映画法の草案を提案し、国家の名誉とドイツの声望を海外において有効に保護することを、ライヒ政府に要求する。」

[4] 翌 1931 年 2 月 26 日には、Breitscheid 議員 (SPD) 等によって、下記の議案が提出されている【Bd.450,Nr.838/839;前者は 1931 年 3 月 31 日の法律として成立、後者は可決】。

α) 「ライヒ議会は [下記のように] 決議すべきである：

下記の法案に憲法上の同意を付与する：

映画法の改正に関する法案／[…]/第 1 条 映画法 § 2 は下記のヴァージョン (Fassung) とする：／§ 2 無制約の上映に対して § 1 の拒否事由が存在する映画フィルムは、特定の

人的集団の前で、または限定された上映条件のもとで、許可されるものとする。」

β)「ライヒ議会は〔下記のように〕決議すべきである：

ライヒ議会は、映画『西部戦線異状なし』の禁止を、基本的に理由の無いものと解する。ライヒ議会は、製作者がこれを新たに提示した場合に、ライヒ政府がその映画の審査を速やかに行う用意を整えていることを期待する。」

[5] 1931年3月3日には、Gerecke、Thüngen、Dobrich 議員（いずれも DL⁸⁴）等によって下記の「外国映画によるドイツの声望の侵害に抗する法案」が提出され【Bd.450,Nr.861】、第12委員会への移送が決定されている。

「映画フィルムは、その政策またはその流通に、ドイツの声望を侵害するような映画フィルムを製作しまたは流通させている企業が参加している場合には、ドイツにおける上映から排除される。ドイツの声望を侵害する映画が既にこの法律の施行前に製作されまたは流通している場合には、その上映が以後継続されている場合にのみ、排除される。」

【第49回会議】

1931年3月23日の第49回会議では、「映画法の改正に関する第3審議」として、下記のような発言が為されている。

[1] Schreiber 議員 (Z) は、上記印刷物 838 号の映画法改正案に関して次のように意見を表明する。「議論の出発点となるのはレマルクの映画[西部戦線異状なし]である。けれども事柄を一般化し、全ての禁止された映画を特定の人的集団の前で、又は限定された上映条件の下で許可する可能性を付与する方向に向かわせるならば、この出発点は見失われてしまう。」「この法案によって検閲の崩壊がもたらされるという印象を禁じ得ない。」

「ヴァイマル共和国では、広範な層の協力の下に映画検閲が創出されて」いる。世界的にも、「基本的には全ての強大な文化国家が国民的エートスという見地からも、公の秩序という見地からも、しかしまた様々な国家的考慮からも、検閲が導入されて」いる。「こうした観点からすると、現在の状況は憂慮すべき映画立法の崩壊に見える。」

「ドイツでは、映画検閲が検閲法律の個別の条項によって掘り崩され、妨害されている」。提案されている「Muss 規定は[……]映画法を完全に骨抜きにする」ものであって、「Kann 規定によって代替されねばならない。」

法案は次のように修正されるべきである。「しかし第1文の許可に就いては、倫理的に墮

⁸⁴ DL=Deutsches Landvolk（キリスト教国家農民党）、正式名称 Christlich-Nationale Bauern- und Landvolkpartei は1928年に、DNVPからの離党者が結成した政党の一つであり、名称の通り農村部住民、特に中小農民の利益を代表した。職能身分制による国家構成を綱領の中核として私有財産の保護やキリスト教的世界観の保護を主張し、反対に工業や農村部の支配階級や社会主義的な労働者運動を批判した。1930年代には Brüning 内閣を支持する勢力の一翼を構成し、また大ブルジョアによるファッショ化を支持したとされる。参照、Fricke[et al.Hrsg.],Lexikon, Bd.1,S.434ff.,Huber,1981,S.171。

落させる効果を持つ、または宗教的感情を侵害するという禁止事由に該当し、国家に対する危険をもたらす、または一般的な刑法に違反する映画は例外とする。」

「社会的集団なり政治的集団なり、特定の集団が[...]集会に集い、大集団を形成するとすれば[...]、どのようなことになるか。2万や3万の人間が、国家に危険を及ぼす性格の故に禁止された映画を彼等の前で上映したならば、どのようなことになるか。」「[映画]の機能を国民教育的に理解するなら、映画検閲の空洞化と崩壊に手を貸すことなど出来ない。」
【Bd.445,S.1876】

[2] Schmidt 議員 (ChrSVP⁸⁵) は、「[印刷物]838 号の法案を教育委員会に移送することを提案する。」「ここで問題になっているのは、ライヒ政府の政策全体に完全に違背するような法案である[...]。」「年々、映画が公論に影響を与える重要な手段になってきていることは御存じだろう。このことは最近でも、極端な[政治的内容の]映画の上映に際して警察が動員されている事によって示されている。」

提出されている法案は、「極端な者たちの集団」に映画によって公論に影響力を行行使す可能性を与えてしまう。法案は「Muss 規定を予定して」おり、「§ 1 によって禁止された映画は、§ 2 によって、特定の人的集団の前での上映を許されねばならない、とされている。映画法の制定過程によれば、「特定の人的集団」には「特定の政党も含まれると理解されている。」映画法によれば、「全ての革命的なロシア映画を共産主義者の前で上映することや、全ての反ユダヤ主義的な類の映画を国家社会主義者の前で上映すること、を許可することが当局の義務とされる。」「今日、社会民主党が共産主義者や国家社会主義者によって苦しめられている時に、このような贈り物を与えることは理解し難い。」【S.1877】

続けて法案の立法技術上の問題が指摘された後、更に「医療行為」を描写した映画（発言では帝王切開を描写した映画が例示される）に関しては、「特定の人的集団に対して許可される」べきであり、また「墮落させる効果を有する映画」も同様である。禁止されても「特定の人的集団の前で」上映される以上、「この種の映画表現においては、営業上のリスクはほとんど存在しない。」また「誹謗映画 (Hetzfilm) や反宗教的映画、墮落的な映画」がいかに容易に増大し、海外からの「誹謗映画」による宣伝に対していかに抵抗力が存在しないか、は明白である。「映画法は、実際には大部分において廃棄されている。」
【Bd.445,S.1877-1878】

[3] von Lindeiner-Widlau 議員 (KVP) は、「レマルク映画[西部戦線異状なし]をめぐる紛争から生じた」この法案が「他の方面でも妥当する場合」に、「法律と立法府の声望を疑わしめる」「即席法律」になる事に懸念を示す。同作品に対する態度は様々であり得るが、「戦

⁸⁵ 議事録には斯様な略号が記載されているが、これは CSVD (Christlich-Sozialer Volksdienst) の別表記又は誤記であり、本発言は同党所属の Albert Schmidt 議員によるものと推測される。

争経験を有する者には有害に見えるであろう」。この問題に就いては「この種の感情を有する、街頭闘争の外部に居る者に判断を委ねなければならない。」

また「この提案によって、一定の種類の映画から生じる紛争の調停を達成出来ず、まさにその反対[の結果]になること」に懸念を表明する。法案の中で最も重大なのは、映画法 § 2 に関する「特定の人的集団」「限定された上映条件」という文言が「行政警察の恣意」を抑止し得るほど明確ではなく、「行政規則による敷衍を要する」ことである。行政による施行規則は「地域ごとに様々であろうし、[...]警察に不可能な労務提供を強いることになる」。というのも、「場合によっては何千人という観客に就いて、個々の客が特定の人的集団に属するか否か、を審査することになる為である。」

「映画宣伝の領域での拘束を今放棄するならば、[...]最重要の一般公衆への宣伝手段に対する国家の影響力をも放棄することになる」。「今日では、宣伝の手段は二つしか存在しない[...]それはラジオと映画である。ラジオでは公権力側が広範な影響力を確保しており、また様々な機会にこの宣伝の手段を利用することに熟達している。」そのうえで、「現在の内政上の状況において、映画という宣伝の手段の利用に対する影響力を本当に諦めるつもりなのか」と問いかける。【Bd.445,S.1878-1879】

[4] Löwenstein 議員 (SPD) は、法案が「最近の上級審査局の活動」に由来することを指摘する。「上級審査局が政治的理由から映画を禁止し、映画を不自然に短縮し、映画ではあり得ないようなものにしている」という経験が、背景には存在している。「政治的な理由に基づく一方的かつ政治的な上級審査局の決定」に照らして、「映画法が全く存在しなかった時代よりも悪い状況になっているのではないか、真剣に審査せねばならない。レマルク映画の禁止は、政治的に考えれば[...]国家を維持する要素の強化に資することはない。SPD もまた「粗暴な作品が上映されることが望んでいない」し、「公的生活の純粋性を希望している」。【Bd.445,S.1879-1880】

[5] Wirth 国務大臣は、法案 § 2 に就いて、「Kann 規定によって一層生起するかもしれない問題」があることを承認するが、併し「限定された人的集団」に対してさえ上映に適さない映画が存在することを指摘し、「Kann 規定」の必然性を強調する。【Bd.445,S.1880】

[6] von Thüngen 議員 (DLP) は、「レマルク映画を[禁止]にもかかわらず限定された集団に対して上映する可能性をもたらすような提案」に就いて理解を示すが、「レマルク映画」以外にも「将来において何らかの人的集団が要求するならば、この種の映画の上映を一般的に許すこと」になる可能性を指摘する。法案に拠れば、「国家社会主義者もこの種の映画を例えばスポーツ宮殿 (Sportpalast) で上映する自由を得ることになり、「共産主義者」等が提示した場合にも同断である。「状況によっては国家的利益の侵害が問題になることを解っていないながら、傍観せねばならない。」「国家的利益の侵害」が起こる例としては、「スポ

ーツ宮殿で 3000 あるいは 4000 の人間が[...]コントロールし得ないような集会を開催し、その集会で映画が上映される」場合が挙げられる。【Bd.445,S.1881】

[7] Matz 議員 (DVP) は、改正案が「映画法を骨抜きにする」と評する。

議員は映画法の禁止事由に就いて逐次陳述する。第一の禁止事由である「外国におけるドイツの声望を危険にさらすこと」に就いては、その意味するところは、該事由により禁止された映画が「国内で[...]特定の人的集団の前で上映される場合に明らかとなるであろう」と示唆される。その際、法案が人的集団と上映条件の両要件を「かつ」ではなく「または」で連結していることを挙げて、後者の条件によって前者の条件が無意味になる（「最初から予定されている人的集団など存在しないかに見える」）旨主張する。

第二の禁止事由である「考え方を異にする者 (Andersdenker) の宗教的感情の侵害」に就いては、この事由によって禁止されている映画が特定の集団の前で上映されることも排除していると主張する。国家社会主義者から「窮めて反ユダヤ的な映画を特定の人的集団 [...]の前で上映するよう申請のあった場合」を例示して、提案者の注意を喚起する。

第三の禁止事由である「公の安全および秩序を危険にさらすこと」に就いては、この事由に基づいて「映画審査局の同意が得られなかった映画」は「特定の人的集団の前でも上映が許されないことは[...]難なく賛同を得られるだろう」とする。

第四の禁止事由である「道徳的・倫理的に墮落させる効果」に就いては、「医学映画」を例に挙げて、「学問的性格」を有する映画が「特定の人的集団に対して」窮めて有益であることを強調し、このことを該事由により禁止される映画全般に拡張する。もっとも、「映画の上映が[...]全く恣意的に集められた人的集団に対して許可される場合」には、審査局の「同意を得られないであろう」とする。

加えて、草案の格別の問題は「Muss 規定」、一般公衆に向けた上映が禁止された「映画フィルムが[特定の人的集団、上映条件の下で]許可されねばならないこと」に存する。従って、Z による「Kann 規定によって代替する」という提案には同意を表明する。【Bd.445,S.1882】

[8] Torgler 議員 (KPD) は、「レマルク映画」や医療映画が禁止される一方で、「どうしようもないキッチュ映画」は許可されるという映画検閲の状況を批判する。更に国務大臣を含む政府関係者の関与した映画を「文化的反動の最も甚だしい現れ」と評し、映画をめぐる措置が「ドイツの文化的反動が社会的反動と並行している」と指摘する。彼によれば「唯一の可能な解決は、この信じがたい反動的な映画法を排除することだけである」

改正案に就いても、「禁止された閉鎖的団体で上映され得ること、そして要請が為される限り上映されねばならないことが[...]決定されるならば、映画の上映を要請する利害関係者、諸団体または政党が、いっそう警察の恣意に依存するようになる」と指摘する。改正案は「何らかの禁止された映画が閉鎖的団体において実際にも上映に至ることを何ら保障する

ものではない。」【Bd.445,S.1883】

[9] Lemmer 議員 (DStP⁸⁶) は、「レマルク映画の解禁によって生じた事態」は映画法の欠陥から生じたものであり、「同法の改善により排除し得る」とする。また同作品の「上映を解禁することが、我が国民の大多数の見解に合致する」とも述べる。しかし特に Z の要請する「Kann 規定」の導入は不要である。というのは、それによって「Z の提案が[...]含む前提条件をライヒ政府が常に顧慮し得る状態になる」からである。結論としては SPD の提案に従うべきである。【Bd.445,S.1883-1884】

以上、第 5 選挙期の映画問題をめぐる提案及び討論を概観した。この時期の論議の中で重要と考えられるのは、次の諸点である。

第一に、何よりも、映画が公論の形成や宣伝の手段として承認されるに至ったことが重要である。この点は第 49 回会議の Schmidt 議員、von Lindeiner-Widlau 議員の発言に最も明瞭に現れているが、同会議における上掲の諸議員の発言、更には『西部戦線異状なし』をめぐる提案・質問もこの事態を認識していると解される⁸⁷。従来、映画が専ら教育もしくは娯楽と関連して論じられ、特に公共部門の支援による文化的・教育的価値の向上（及びそれによる低俗作品の撲滅）が要請されていたのに対して、この時期になると映画は、諸々の政治的党派・集団がその世界観・意見を伝達するものとして認識されるようになる。⁸⁸

⁸⁶ DStP=Deutsche Staatspartei（ドイツ国家党）は、1930 年に DDP が保守系団体である国家人民ライヒ同盟（Volksnationalen Reichsvereinigung）と連携して、同年のライヒ議会選挙を目的として結成された政党である。同党は従来の共和国の政治に抗して「真の社会的国民的なドイツ国民国家」の設立を綱領に掲げ、そのほか私有財産の保護と経済に対する国家の統制の縮減、ドイツ文化にとってのキリスト教の基底性、等を主張した。併し党は結党直後から内部対立を抱え込み、離党者が続出する一方で、民主制や労働者階級への無理解から、NSDAP に対して他の政党と協調して抗することもできなかった。参照、Fricke[et al.Hrsg.],Lexikon,Bd.1,S.574ff.、Huber,1981,S.223ff.

⁸⁷ なお、同作品の公開の可否をめぐっては、公的機関による許可・禁止の繰り返しや意見表明があった外にも、DNVP や NSDAP による反対運動、特に 1930 年 12 月には後者による集会や実力による上映妨害が行われた。参照、Petersen,1995,S.263f.、クライマイアー,2005,343 頁。更に同作品への反感の背景を含めて参照、Mommsen,S.367ff.

⁸⁸ 斯様な動向は上級審査局の決定に於いても見受けられる。例えば UFITA,Bd.4,S.91 で報告されている映画『Ins Dritte Reich（第三帝国へ）』は、SPD の関連団体が製作した映画で、また党員の集会での上映を目的として審査に付されたが、NSDAP を揶揄する内容が原因となって禁止処分を受けている。決定理由の中では、仮にこの種の映画の上映を許可するならば、他の政党や団体も同種の映画を製作・上映するようになり、NSDAP もまた同様の活動によって公の安全を害する事態になり得ることを指摘している（尤も、他の箇所では、NSDAP の反体制的な性格じたいは考慮すべきではないと述べている）【S.92f.】。また、UFITA,Bd.5,S.399ff.では、映画『Kuhle Wampe（冷たい喉皮）』に関して、SPD の政策を風刺する内容が国家の扶助制度に対する信頼を失墜させ、ひいては共和制・民主制に依拠する国制の基礎を掘り崩すものである、という理由で上映を禁止されている。これらは個別の事例に過ぎないが、映画が政治的な表現の手段として用いられ、かつ政治過程・国家

第二に、映画検閲に対する発言も、第一の点との関係で変化が見られる。即ち、第 49 回会議での Schmidt 議員、von Thüngen 議員、Matz 議員の発言に見られるように、極端な政治的態度、具体的には国家社会主義及び共産主義に基づく映画の上映に対する警戒感が明確に示されている。のみならず、同会議での Schreiber 議員や von Thüngen 議員の発言に見られるように、そうした極端な政治的内容に基づく映画の上映に大量の観客が集うという現象じたいの危険性も指摘される。

印刷物 838 号の改正案 § 2 のような「一定の人的集団」「一定の上映条件」を付した上での上映許可を、義務的なものとするか (Muss 規定) 否か (Kann 規定) が上掲の第 49 回会議の発言の多くが取り上げているのも、こうした脈絡を有すると考えられる。つまり、Muss 規定とした場合には、極端な内容の映画でも一定の限定・条件を付すれば上映を許可せねばならなくなり、結果、そうした映画の含有するメッセージがなお少なからぬ観客に伝達されることになる、という危惧が背後に存する。

第四款 小括

以上、第二帝政期から WRV 末期までの議会に於ける映画問題をめぐる論議を、映画検閲の問題を中心として概観してきた。既に個々の時期毎に議論の概況に就いて略述してきたが、再度全過程を俯瞰すれば次のように言い得る。

議会に於ける映画論議は、普及・大衆化と同時に大量に流通し始めた低俗映画を如何に撲滅するか、という問題関心に導かれてきたが、こうした低俗表現への対応という問題そのものは特に珍しいものではない。此处で留意しておくべきなのは、この低俗映画への対応策として、単に警察による措置や検閲によってそれを排除してだけでなく、映画館の設置段階に於ける審査や各種助成を通して積極的な貢献を行う、即ち国民特に青少年の教育に貢献し、あるいは健全な娯楽となるような作品の製作・上映を促進すべき事が、盛んに提唱され続けた事である。

こうした論議の動向は、1920 年映画法の制定後もしばらくは変化せず、映画法の改正論議に於いても、審査に於ける考慮事項 (地域ごとの倫理観念の差異等) や人員の構成 (各種専門家の参与) といった個別問題の改正提案という形で、公衆に供される映画作品の質的向上が考慮されていた。

斯様な動向に変化が生じるのは、1920 年代中盤・第 3 選挙期のことであり、『戦艦ポチョムキン』という、政治的事件を扱った具体的作品をめぐる論議を契機として、映画が政治的問題を喚起する可能性、更には映画による政治的宣伝という問題が意識され始める。この問題関心は、WRV 体制の末期に近づくにつれて深刻なものとなり、KPD 及び NSDAP・「鉄兜団」をはじめとする各種団体の宣伝映画の上映、また上映に際して生じる群衆をめぐって警戒感が示されることになる。尤も、この種の問題が主流を占めることに

体制に対する害悪の可能性を理由として上映を禁止されていたこと、の実例として挙げる
ことができよう。

なるのも、第 5 選挙期になってからのことであり、その際にも映画の文化的意義は念頭に置かれていた。

ライヒ議会に於ける論議の推移は、総じて、新規の媒体である映画に対する警戒感と期待感とが綱交ぜになった状況の中、それが既に発展・浸透している事態を前提としつつ、作品の水準の向上・低俗作品の撲滅という方向性に一貫して基礎づけられており、時間の経過と共に政治的な効果に対する警戒感が表明されるに至っても、この基本的な傾向には変化はなかった。映画検閲の当否に就いては、第二帝政期からほぼ一貫してその許容性は自明のこととされており、ただその論拠が、議論全体の趨勢と連関して変化したに留まる。

第二節 学説

第二に、第二帝政期及び WRV 期の法律学者・実務家による見解を概観する。

既述のように、映画検閲に関して法学の文献が詳細な議論を行う事例はそもそも多くはない。これは当時の公法学の学問的状況、特に基本権各論の問題が現在ほど詳細に論じられない状況、を踏まえれば首肯し得ることであり、また映画検閲それ自体がさほど深刻な基本権の侵害として考えられていなかった、という状況の反映とも考えられる。併しそれでも、単なる法令上の与件という以上に映画検閲を実質的に肯定する理由を論者が見出しているとするれば、それは如何なる点であるのか、をひとまず抽出することが、此处での課題である。

第一款 第二帝政期

先ず第二帝政期の学説を概観するが、結論を先取りすれば、この時期の公法学の文献に於いて、映画検閲に関する実質的な言説を含むものは僅少である。このことは、一つにはそもそも映画が検閲を要する程に普及したのが 20 世紀、就中 1910 年代になってからであるという事実にも因るが、19 世紀半ばから実施されていた劇場検閲（Theaterzensur；劇場で上演される演劇に関して上演前に脚本・演出等に関して行われる事前審査）に就いても事情は同様である。

1) 教科書・概説書のレベルでは、執筆された当時の法令上の与件、就中意見表明の自由・プレスの自由・検閲禁止を規定した憲法条項、に関する解説に際して、その実質的な根拠に言及することなく説明するに留まるものが殆どである。

例えば、第 27 条で意見表明の自由を規定し、就中同第 2 項が「検閲は導入されてはならない；他のあらゆるプレスの自由の制約は立法の方法によってのみ[導入が許される]」と規定する 1850 年プロイセン憲法に関しては、その文面・文脈に鑑みて同条がプレスに対する検閲だけを禁止し、それ以外の表現媒体に対する検閲に関する規律を見出さないものが殆どである。1872 年の Schulze『ドイツ国法に基づくプロイセン国法』は、検閲とその禁止に関する歴史が略述されているが、その対象はプレス検閲に限定されており【S.393ff.】、

1912 年の Anschütz『1850 年 1 月 31 日のプロイセン憲法典』も、同条の検閲を「プレス検閲」だけを意味すると解し、「いわゆる劇場検閲は第 27 条によって触れられていない」と述べる【S.502f.⁸⁹⁾】。

あるいは、1819 年 9 月 25 日のヴュルテンベルク憲法は第 28 条に於いて「プレスと出版業の (Presse und des Buchhandels) の自由」を規定していたが、同条は検閲禁止の旨を明文で含むものではなかった。斯様な条文の故か、例えば Sarwey, Das Staatsrecht des Königreichs Württemberg (1883 年) は「プレスの自由」と題する節の中で、カールスバート決議に於いて検閲が復活したという文脈でプレス検閲に触れている外には、言及は見られない。

ライヒレベルの教科書・概説書では、例えば G.Meyer『ドイツ国法教科書』(但し Anschütz の改訂による第 7 版, 1919 年) では、「行政の国内的事務」と題する章節に於いて「治安警察 (Sicherheitspolizei)」の一環としてプレス検閲と 1874 年 5 月 7 日のプレス法による廃止に言及され【S.823】、また「臣民の法関係」と題する章節でもプレスの自由をめぐる歴史が略述される【S.967】。これに対して、劇場検閲に就いては「行政の国内的事務」に於いて、しかしプレスとは異なり「精神生活に関連する行政部門」に区分され、「学問及び文化を促進する施設の設立」の一環として列挙されるに過ぎない。更に映画検閲に関する記述は皆無である⁹⁰⁾。

2) 行政法の教科書・概説書では、例えば Loening『ドイツ行政法教科書』(1884 年) が「治安警察及びプレス」という章節でプレスの自由とその(特に刑事法上の)制限に関して叙述するが、劇場検閲に関する記述は見られない【S.278ff.】。これに対して、Fleiner『ドイツ行政法提要』(1911 年) では、プレス及び演劇に対する警察上の措置が「公の法、公の秩序及び公の習俗を保護する責務」として位置づけられる。「立法により承認された個人及び公衆の法益を、その実存又は無瑕疵性を脅かす危険に対して保証すること」が義務付けられると解され、その種の「危険」は「個人の自由の無制約な活動から生じる」とされ、その為の警察の責務の具体例として「プレス警察」と「劇場警察」が挙げられる【S.318f.】。更に警察上の許可措置に関する章節でも、劇場検閲がその一環として例示される【S.325】。併し劇場検閲の実質的な根拠には言及されず、更にこの段階では映画検閲にも言及は見られない。

以上のように、第二帝政期の教科書・概説書は、その媒体としての量的・質的な制約はあるにせよ、せいぜいのところ劇場検閲が行われている事実を摘示するに留まり、映画検

⁸⁹⁾ その前提として、演劇や映画を「意見表明」に含めることは「用語法に反する」としているが【S.502】、この点は次章第一節で詳述する；なおプロイセンでは 1906 年 5 月 5 日の命令によって劇場検閲に関する規定が映画に拡大されているが、Anschütz が同著でこれに言及する所は無い

⁹⁰⁾ なお以上の記述・体系上の配置は Anschütz が改訂を施す前の版(本稿製作に際して参照したものでは 1895 年の第 4 版)でも同様である

関に言及するものも、劇場検閲を含めた実質的な根拠に言及するものも、管見の限り皆無である。但し、G.Meyerのように、体系上又は目次の上での位置づけとして、プレス検閲と劇場検閲を異なる箇所に配置し、然も後者を精神生活に関する行政事務と位置付けるものが存することは、特に初期の映画検閲をめぐる論議と接続し得るものとして傾注に値する。

3) 以上に対して、映画検閲をめぐる法令や実務を解説・論評した文献も少なからず存在する。

例えば Manasse『劇場及び映画検閲の法的基礎』(1913年)は、映画検閲の法的根拠に関して同時代の他の論者の見解を比較対照しつつ検討を加えるが、その焦点は劇場検閲と映画検閲はその対象が生身の人間の演技か投射された映像かという相違があること、従って双方には異なる法的根拠が求められること、にあり、それ以上に映画に対して検閲を行う必要性を具体的に検討するものではない。

併し、この種の文献の中には、映画検閲の実質的な理由を提示するものも少なくない。

例えば Hamm「映画検閲」(1913年,DJZ,18.Jg.,S.430ff.)は、命令に基づいて行われている映画検閲の法的根拠を法律、しかもライヒ法律に替えるべき旨を提案する。その理由は、要するに、地域毎の検閲では審査の結果に不平等が生じ、映画製作者側にとって演劇以上の損失を及ぼす虞がある事、またより根本的には映画の爛熟によって生じている国民の習俗や文化に対する危険を抑止すべき事、特に低俗な商業的関心に基づく・児童に悪影響をもたらす映画の排除、にある。

また Müller-Sanders『プロイセンの映画検閲』(1912年)は、Manasseの著書と同様に映画検閲の形式的・法的な根拠に関する諸学説の検討を主な内容とするが、冒頭部分に於いて、「道徳的に問題無しと言えない映画」の流通により「劇場を訪れる公衆を考慮して重大な危険が生じて」おり、「教育的な内容の真面目な作品」が稀にしか上映されない事態を指摘し、これを打開して「上演が専ら高尚な芸術や教育に奉仕し」、映画館を「実際に国民教育の場」とする為には、検閲を導入する事が必要だと述べる[S.1-4]。

4) 更に、この時期に映画部門の改革をめぐって多くの著作を公表した Albert Hellwig は、繰り返し映画検閲の実質的な根拠に言及する⁹¹。

例えば 1910 年の論文「映画検閲」【S.32ff.,96ff.,893ff.】では、映画の上映がプロイセン

⁹¹ なお、Hellwig は次款・次章第一節でも取上げる通り、Nipperdey の編集によるハンドブックで「意見表明の自由」の項目を担当することになる【Nipperdey,1929,S.1ff.】。Hellwig の法律家としての著述活動は主に犯罪学と映画問題に関して為され、実務面では 1909 年に Frankfurt am Odel の区裁判所判事、1919 年に司法省の刑法・刑事訴訟法課長を歴任し、1921 年にはポツダムラント裁判所長に就任している。なお Hellwig のプロフィールに関しては JZ,1951,Bd.4,S.124f.を参照した。Hellwig はこの外にも映画問題に関する著作を数多く公表しており、1920 年映画法の逐条解説も執筆している【Hellwig,1921】。

憲法及び諸法律上の意見表明の自由・プレスの自由や集会の自由に該当するか否か、を文
言の意味や制定過程を引合いに出して消極的に理解するが⁹²、そのうえで「この種の問題を
純粹に法学的な側からのみ考察しようとし、かつ実務的な側から問題を視野に収めようと
しないならば、それは適切ではなかろう」と述べる【S.909】。具体的には、性的描写や犯
罪を賛美する描写を含む低俗映画が特に青少年を墮落させる効果をもたらしており
【S.909f.】、この状況を打開する為には、映画を鑑賞する「公衆がいまだ成熟していない」
事態に鑑みて、「問題の余地が無い映画が十分な理解を得る」ような状況を作出するべく、
映画検閲を実施する事が必要とされる【S.912】。然も検閲による映画改革の必要性に就い
ては、映画製作者を含む利害関係者に於いても賛同を得ているという【S.913】。「経験が示す
ところでは、低俗映画が上映され得ないよう配慮するならば、改革は非常に容易になる。」
とはいえ、検閲が「不合理な仕方で行使される場合には、映画関係者に対して不当な損害
を少なからず与える」可能性も否定できない。併し、とにかく先ず以て必要とされるのは、
映画製作者や映画館所有者が「特定の映画が上映してよいものか否かを事前に知っている」
事であり、そのためには「映画検閲がドイツ全土に於いて行使される」ことが必須である。
【S.914】⁹³

第二款 WRV期

次に WRV 期の映画検閲の正当化をめぐる言説を取り上げる。前款と同様、此处では対象
を法律学の文献に於ける論述に限定するが、映画検閲の実質的な正当化に関して論述を行
うものは少数であり、他は憲法上の与件及び映画法の概観を示すに過ぎない。以下では、
前者に属する Heller、Hellwig、Häntzschel の 3 名の議論を取り上げる。

1) Heller

Heller は 1924 年の論文「基本権と基本義務」で、検閲の禁止に関して次のように論じる。
「劇場に対しても、その俳優が何らかの自分自身の見解を表明しなければ、検閲は行われ
ない。あらゆる意見の表明に何らの制約もなくなると、まさに政治的および道徳的に過渡
期の時代には、きわめて危険である。特に厚顔な営利心が脆弱で卑しい本能を専ら当て込
んでいるような場合には、そうである。憲法は映画の検閲や低俗作品の撲滅に憲法上の基
礎を与え、こうした認識を考慮している。」【GSII,1971,S.294f.】

即ち、Heller にとっては、映画の主たる問題性は低俗作品にあり、映画検閲はいわばこ

⁹² 前者につき S.101ff.、後者につき S.893ff. ; プレスの自由との関係に関しては、更に
AöR,Bd.18,S.114ff.が詳細に論じているが、その議論の中心は、プレス法に於ける文書は、
読み手たる公衆が直接に内容を読み取り得ることを要するのに対して、映画フィルムから
直接に内容を読み取る事は不可能であり、フィルムとは別個の上映された像を通して初め
てそれが可能となる点にある。

⁹³ なお、ドイツ全土に対する統一的な検閲の必要性は Hellwig,DJZ,1912,Nr.9,S.569ff.でも
強調されており、地域毎に不平等な検閲の不当性が理由とされる【S.571】。

の悪影響から国民を保護するために必要とされる。この見方は、1920年代前半までライヒ議会において優勢であった、国民の道徳的保護のために映画に対する何らかの措置を要求する、という態度と共通するものがある。

2) Hellwig

Hellwig は WRV 期に、Nipperdey の編集によるハンドブック『ライヒ憲法の基本権と基本義務』（1930 年）においてライヒ第 118 条の章節を担当したが、其処で次のように論じる。

意見表明の自由は、19 世紀における法発展に限ってみれば、「ますます際立たせられ、またその侵害に対して保護されるのが見出され得る。」【S.1】尤も、「予測しうる期間のうちにあれこれの方向性において自由な意見表明の権利が高度に制約される可能性がありそうにないとしても、[意見表明の方法の]更なる発展が将来いかに形作られるかに就いて知ることはできない」。また、「新しい強力な意見表明の方法とそれによる一般公衆に対する高度に危険な意見表明の濫用の可能性が生じた」以上、それに対する新しい制約も除外すべきである。それゆえ、意見表明の自由の発展の基本的傾向を評価するに際しては、「印刷術が発明されてからの書籍検閲、劇場制度が取るに足らない端緒から高度に発展し、精神生活において役割を演じ始めてからの劇場検閲、映画の発明が何百万人という人間に強力な心理的作用により影響を与えることが可能になってからの映画検閲の導入は、除外せねばならない。」また「放送による意見表明に対する何らかの制約措置」に就いても同様である。しかしそれらを除けば、「国家によって特定の領域に就いて自由な意見表明がますます高度に承認されている」。【S.2】

また、意見表明の自由の発展は、「一般公衆への危険」をもたらす「高度の可能性」を有する場合があります、「そのような危険を排除するという公の利益は大きいので、自由な意見表明の権利の必要な制約をもたらす損失を甘受せらる」。この権利の濫用を公の利益に鑑みて抑止するという傾向から、「近年のすべての近代的文化国家においてなされている試み」つまり「映画検閲に関する命令または法律によって危険な低俗映画に対抗する」試み、「自由な意見表明の権利を広範に承認する国家においても近年創設されている、低俗文書を撲滅するための法律および興行においても、少なくとも青少年保護の利益において一定の保護措置を従前よりも広範囲に行おうとする、努力が説明される」。【S.3f.】

このように、Hellwig は、映画検閲を意見表明の自由の発展の正当な例外として位置づける。つまり、この権利の歴史的発展においては、その時々新しく発明された強大な影響力を有する表現媒体に関しては例外的な取扱＝検閲等の国家による規制が行われてきたのが常なのである。またこのような措置は、一般公衆に対する危険という観点からも承認されることになる。しかも、後半部分において映画検閲が「危険な低俗映画に対抗する」試みとされている点を重視するならば、彼もまた、ヘラーと同じような低俗作品からの保護という点に、映画検閲の実質的な根拠を求めていたと考えられる。

3) Häntzchel

Häntzchel は、Anschütz 及び Thoma の編集による『ドイツ国法ハンドブック』第 2 卷 (1932 年) において「§ 105 自由な意見表明の権利」の章節で、次のように論じる。

「多数の複製が同時に頒布されることによる映画の強度の精神的効果を除外しても、劇場においては劇場経営者の経済的損害なしに事後検閲によりいつでも変更が命じられうるのに対して、ひとたび多数の複製がライヒ全土に頒布された映画は、回収し、命じられた変更が実行されるまで上映計画の全期間にわたって引き離されねばならない、ということにも留意すべきである。それによって映画産業界および映画館は深刻な損害を被るため、映画検閲の維持は映画産業界自身の利益でもあるのだ。」【S.668f.,Anm39】

Häntzchel は、Hellwig と同じように、まず映画の有する強大な影響力に言及するが、それに加えて、映画検閲の映画産業界にとってのメリットを強調する。つまり、映画が膨大なコストをかけて制作される以上、事後的に警察の介入によって上映を禁止されるよりも、事前の検閲によって上映が可能か否かを知り得る方が、経済的な損失を回避しうる、というのである。これは、映画法制定以前の、統一的な検閲制度の創設を求める意見と通じる見解といえることができる。

4) その他の文献

以上の外、1920 年映画法を前提として映画検閲のシステム及び実務を主題とする文献にも、映画検閲が要請される実質的な理由に言及するものが存在する。

例えば、Ernst Eckstein『ドイツ映画法』(1924) は、「映画法は困難な法及び文化政策をめぐる闘争の結果及び妥協である」と評し、映画部門に於ける「ライヒ立法の課題」を、「検閲の統一」「映画経営に対する事後的な介入に対する映画産業の確固たる基礎と保護の創設」「その範囲が窮めて疑わしい警察上の権限の拡大」「有害な映画の禁止を可能とすること」及び「青少年保護の形成」と整理する。【S.134】併し、同時に、映画検閲に関する法令の解釈に際しては、「映画が演劇やプレスと同様の権利を有すること、及び、映画の価値が低いからといって異なる基準が正当化されてはならないこと」に注意せねばならない。更に、映画が低俗な欲求に訴えかける場合があるとしても、検閲によって「既にそうであるように、映画が芸術的に注目すべき新たな領域へ発展することを阻む危険」がもたらされる、と指摘する。【S.136】

また、Hennig von Boehmer/Helmut Reit『経済と法に於ける映画：その成り立ちと評価』(1933) は、「映画検閲の正当化」と題する節で、次のように述べる。「映画検閲の正当化は、映画の特に強烈な作用から生じる。」「映画が新聞であるとか、演劇に対してさえ、本質的により強力な作用を発揮し、しかもその広範な伝達と強大な示唆力 (Suggestivkraft) に於いて、公の秩序と安全との関係で及び国民の倫理との関係で災厄をもたらす傾向を有する、という事を誤解してはならない。」更に、映画検閲を廃止すれば「文化的に価値のあ

る映画を製作する制作者が競争の中で厚顔無恥な映画を製作せねばならなくなる」から、「検閲によって、その種の映画が登場し、それが国民に対して悪影響を及ぼすことを抑止すべきである。」【S.32f.】

第三款 小括

本節では、第二帝政期から WRV までの学説・文献の議論を概観した。

学説・文献のレベルでは、議会とは異なり、第二帝政期の教科書・概説書に言及しないものが多いという点を除けば、その関心・視角は WRV 末期までさしたる変化は見られない。即ち、第一には映画という媒体の有する強い心理的影響力と、特に倫理的に問題のある影響力に対する個人の保護という観点、第二にそうした影響力の淵源である低俗作品の撲滅という観点、第三には分散的・地域的な措置が為されることによる制作者・上映者の（演劇の比にならない）経済的損失の回避、という諸点に集約される。

以上に取り上げた学説は、殆どが教科書や概説書、ハンドブックの一節として映画・映画検閲の問題に言及しているに過ぎない為、引用した部分の叙述を前節で取り上げたライヒ議会の審議過程とを比較して、前者の思考が浅薄であったと推定することは公正ではない。併し、学説、あるいは広く法実務に関する文献を探索しても、上記の程度を超えて詳細な論述を見出すことは不可能であることも事実である。特に第 5 選挙期のライヒ議会の審議に見られるような、映画の有する政治的な影響力・問題に対する関心・考慮は、仮に為されていたとしても、テキストには現れていない。

第三章 分析 1：映画検閲と「討論」の概念

本章からは、前章で概観した映画検閲をめぐる議論の概況を前提として、第一章で設定した課題に関する考究を行う。第一章に於いて提示したテキストのうち、A に相当する部分、即ち 1928 年刊行『憲法論』の論述、が此处での分析対象である。

具体的には、第一章第二節で抽出された個別の問題を踏まえ、先ずシュミットが明示的に前提とする「意見」概念の確定と比較検討を行い（第一節）、次に彼の基本権の中で意見表明の自由が有する位置（第二節）、更にその基本権論が位置付けられる所の市民的法治国家論、就中その基本原理とされる「討論」の概念に関する検討を行い（第三節）、テキスト A の終盤に登場する「政治的なもの」がこの段階で有する意味に就いて検討を行った後（第四節）、以て映画検閲論が（単なる「基本権各論」の問題としてではなく）市民的法治国家論・自由主義論との関係で有する位置・連関を析出する（小括）。

第一節 「意見」の概念

検閲禁止及びその例外を含有する WRV 第 118 条は、自由に「意見」を表明する権利を保障するのであったが、シュミットはテキスト A に於いて、映画検閲が許容されるいわば法文上の根拠として、そもそも映画が「意見」の表明に該当しない旨を指摘している（この主張を正面から受け止めるならば、映画に対して検閲を行うことも、意見表明の自由に対する制約の問題とはならないであろう）。

既述のように（第一章第二節）、シュミットは Karl Rothenbücher の見解に依拠しつつ、「意見」の文言を「公表された根本的な種類の態度決定」と理解するのであるが、この概念規定が同時代の、及びそれに影響を及ぼしている前時代の概念規定との関係で如何に位置づけられるか、が第一の問題である。

尤も、WRV 第 118 条第 2 項第 1 文に映画検閲を許容する旨が書かれている以上、「意見」の文言にまで遡って法文上の理由付けを行う必要は存在せず、従って該文言に関する検討を行う必要も無いかに見える。併し、検閲禁止が意見表明の自由と密接に関連しているとすれば、或る表現形態が「意見」の表明とされないことは検閲を許容する論拠となり得る。

そこで以下では、WRV 第 118 条、及びそれに先行する第二帝政期の各憲法に於ける意見表明の自由に関する主な釈義を概観し、シュミットの「意見」概念の位置を測定する。

第一款 第二帝政期

第二帝政期の学説で「意見」に関する釈義を与える文献としては、Anschütz の『プロイセン国憲法典』第 1 卷（1912 年）を挙げられる。

同書は、第 27 条第 1 項（「全てのプロイセン人は、言葉、文書、印刷物および図像による描写によってその意見を自由に表明する権利を有する。」）に含まれる「意見」という文言に関して、次のような釈義を与える。

「意見」とは、それがいかなる形式で為されるかは関係なしに「表現 (Äusserung)」がそこから発するところの思想の表現である。それゆえ、たしかにそこで言葉が話されたり、あるいは歌われたり、あるいは図像による描写が製作されるとしても、しかし話者等がその思想を表現しようとするのでないものは、「意見表明」ではない。それは表現ではあるが、意見表明ではない。ここには、娯楽を目的とするあらゆる種類の興行 (Aufführung) や見世物 (Schaustellung) が、それに高次の芸術的利益が存在するか否かとは関係なしに、属する。劇場での上演、コンサート、朗読、映画の上映を「意見表明」の活動としようとするならば、それは語の慣用にも反するであろう[……。それゆえ、その種の上演 (Darbietung) に対して公の安全・倫理および秩序を保護するために介入する警察の権限、とくにいわゆる劇場検閲は、第 27 条によっては触れられていない。」【S.502】

1912 年の出版である事からして、Anschütz は当時既に存在していた映画及び映画検閲を想定して執筆していると考えられるが、以上の箇所では映画 (の上映) が第 27 条で保障された意見の表明に該当しないとされる。ここで該当性を否定する鍵となるのは「思想」の概念であり、その具体的な内容は敷衍されていないものの、娯楽を目的とする諸々の表現物がこの概念規定に基づいて排除されている。

また第 2 項で規定されている検閲禁止に就いても、「ただ歴史的意味の検閲、プレス検閲 (印刷物検閲) だけが「検閲」のもとに理解すべきであり、「劇場警察」は検閲禁止と関係がないとされる【S.502】。明示的に言及されていないが、如上の第 1 項の釈義と併せ考えれば、映画検閲も「歴史的意味の検閲」ではないものとして許容されることになる。

なお、Anschütz は WRV 期にも『1919 年 8 月 11 日のドイツライヒ憲法』を刊行しているが (1921 年;1933 年に第 14 版刊行)、此方ではその最終版まで、「意見」概念に関する釈義は示されていない。

第二款 WRV 期

1) Giese

Giese は 1921 年のコンメンタール『1919 年 8 月 11 日のドイツライヒ憲法』の中で、「表現する者自身の思想が主張されねばならない」と述べる。そして「意見」の表明に属さないものの実例として、「コンサート、朗読、演劇の上演」が挙げられる。【S.278】

此处では、映画に直接の言及こそ無いものの、「思想」という要件に加えて、その思想を有する主体と表現する主体との一致が求められている点が注目に値する。

2) Heller

Heller は、前章でも取り上げた 1924 年の論文「基本権と基本義務」に於いて、意見表明の自由を「官憲 (教会・国家) の許可なしに自らの思想を公表する自由」と規定する。また検閲の禁止に関しては、「劇場に対しても、その俳優が何らかの自分自身の見解を表明しなければ、検閲は行われない。」しかし、「あらゆる意見の表明に何らの制約もなくなると、

まさに政治的および道徳的に過渡期の時代には、きわめて危険である。特に厚顔な営利心が脆弱で卑しい本能を専ら当て込んでいるような場合には、そうである。憲法は映画の検閲や低俗作品の撲滅に憲法上の基礎を与え、こうした認識を考慮している。」

【GSII,1971,S.294f.】

つまり此处でも意見表明の自由は「思想」の概念を指標としており、「自分自身の見解」であることを要件とする口吻を見せる点で Giese にも通じる。尤も、前款の Anschütz とは異なり、映画検閲が「政治的及び道徳的に過渡期」であるという社会情勢及び低俗作品の横行という現実に鑑みて容認されていることは、前章で見た通りである。

3) Rothenbücher

以上のような簡素な論述に対して、より立ち入った言及が行われるのが、「意見表明の自由」を論題とする 1927 年の第 4 回国法学者大会の Rothenbücher 及び Smend の報告である。

先ず Rothenbücher によれば、意見表明の自由の基礎づけをめぐって、第一に、「この自由が個人のためではなく、何か客観的なもの・真実のために、人権としてではなく、社会の構成のための原理として要請されて」おり、意見表明として考えられるのは「根本的な種類の意見、神・世界・国家・社会に関する何らかの見解だけである」という理解と【S.11⁹⁴】、第二に、「自由に意見や感情を表明することを許されることは、生得で不可譲の・国家の許可から独立の・万人の・全ての人間それ自体としての権利」であり、「個人の外に存在する更なる客観的価値のために」保障されるのではなく、「それが重要ではなかろうとも、何らかの精神的本質（Wesen）の表明に及ぶ」という理解【S.13f.】が対立している、と整理される。

こうした対立が生じる原因は、「他の意見をそれが真実でない・倫理的でないから・それが危険だから抑制してよいという見解が、ますます成長しているからだけではなく」、「歴史的な状況は決して持続せず、絶えず変化するものである」ために、「法思想は新しい状況に対して常に新たに態度を取り、従来の法思想がそれに対して主張しうるか否か、できるとすればどの程度かを明らかにせねばならない」からでもある【S.14】。

具体的には、第一に、「技術的な発明」の登場によって常に新たな問題が生じること、が指摘される。「自由な意見表明の権利という思想は、専ら、プレスに存する可能性という観点から編成され、限界づけられており、多くの場合はプレスの自由と本質的に連関してさえいる。」しかし、「劇場が排他的に教会や宮廷の施設であることを止め、資本主義的な企業となるや否や、劇場検閲の問題が生じた。」同様に、「精神的内容の伝達の新たな可能性としての映画および放送部門は、我々に新たに態度を決することを求めており」、その「予見し得ない可能性」に照らせばこの「権利の行使をどの程度限界づけるよう強いられているのか」はいまだ明らかではない【S.14】。

⁹⁴ 以下、Rothenbücher 及び Smend に関しては、VVDS_{StRL}4 の頁数のみを記載する。

また第二に、法思想や法命題は特定の事情に鑑みて定立されるが、現実の状況が変化しても、法命題はそのままの形式であることが多い。そのため、同じ法思想や法命題が「異なる作用をもたらし、他の機能を果たすかもしれないにも拘らず、[...]なお妥当すべきか否か」という問題が生じる。意見表明の自由は「真実や精神的な価値に関する学問的および宗教的闘争の必要」から生じた権利であるが、その自由を「低俗作品によって利益を上げるためだけに利用するようなことが、許されるか」という問題が生じている。「プレス（自由）は認識（Erkenntnis）、宗教的洞察（Einsicht）、国家の自由のために同胞（Mitmenschen）に語りかけようとする者のために規定されている。[併し]今日では、彼が何か[有益な事柄]を言おうと言うまいと、その事柄のためにであろうと、あからさまに金のためにであろうと関係なく、それは万人に有利に帰属する。」【S.15】

続けて、ドイツ法における意見表明の自由のありようが検討されるが、先ず問題となるのが、該権利の内容とりわけ「意見」の意味するところである。「あらゆる言葉、あらゆる冗談、あらゆる下品な歓談（Zote）が意見の表明なのか。名刺、新聞広告、求人広告は意見の表明なのか。活動写真、いわゆる「レビュー」での裸の女性や男性の見世物（Schaustellung）は意見の表明なのか。実際のまたは見せかけの[真実ではない]出来事に関する報道は意見の表明なのか。」【S.15】

例えば、プレス法によって保護されているプレス（自由）と意見表明の自由は部分的に重なり合うが、前者の範疇に属する印刷物が全て意見表明を内容とするわけではない。新聞の報道は、意見ではなく「事実」の範疇に属する。「意見（Meinen）は、せいぜいのところ、報道を行う者がその事実を重要だとか、注目すべきだとか、真実であると考える限りで存在するにすぎない。つまり、報道はたしかに精神的内容の表明ではあるが、本来的には意見の表明ではない。」また、舞踊なその他の身体の動きも意見を表明しているわけではなく、そこには「何らかの・精神的というよりは感覚的な内容、感覚内容の表現」が存在するにすぎない【S.15】。あるいは、新聞の社説では、「特定の歴史的な出来事がいかにして起こったのか、ある政治家が正しく行動したのかそれとも誤っていたのか、に関して意見を表明することがあり得る」が、「非常に多くの場合、そもそもいかに行動すべきであるのか、何か政治の正しい目標であり正しい手段なのか、といったように基本的な種類の実際の意見が存する」【S.16】。

こうした考察から、「精神的内容の表現」の範囲を広狭に区別する必要があると論じられる。即ち、第一に「何らかの精神的 content または感覚を表現した人間の表現、何らかの精神的 content の言葉および言葉のイメージ（Wortgebilde）、語られたもの、書かれたもの、要するに何らかの伝達されたもの」。ここには、身振りや「何らかの仕方で・何らかの道具を用いて「上演される」音楽作品」も含まれる。これに対して、第二に、表現の中でも「根本的な種類の態度決定、何か一般的に妥当しようとする態度決定を認識させることによって特徴づけられる表現」がそこから区別される。この種の表現は、「「世界においてそもそもどのようにあるべきか」に関する見解、何が「存在する」かに関する見解、「そもそも何が、

常に何が存在すべきか」に関する見解」等において最も明確に現れる。ここには、「あらゆる学問的な学説、倫理および法学説、広義の世界観が属する」が、更に「[本来の意味が]包み隠された形での」あるいは旗・色彩等による「象徴的な」表現も含まれ得る。【S.16】

映画に関してもこの二分法が問題となる。映画は「あらゆる場合に 118 条 1 項の意味における意見表明の権利の問題となるわけではなく、「非常に多くの映画フィルムは、単に何らかの精神的または感覚的内容を表現してはいるが、ここで扱った意味での[先の二分法のうち後者の意味に於ける]「意見」を背後に有さないか、少なくとも認識できるかたちで際立たせていない。併し、そこに「意見」が表現されることもあり得る。我々は、まさに映画が公の精神に特定の政治的または世界観という意味で影響を与えるための卓越した手段だと知っている。つまり、映画法の形成[...]に際しては、118 条 1 項によって保障された自由な意見表明の権利が保障されねばならない。」【S.20】

以上のように、Rothenbücher は「意見」の文言を先の諸見解よりも詳細に「根本的な種類の態度表明」と位置付けて、単なる「精神的内容の表現」と対比する。双方のうち WRV 第 118 条の解釈に於いて採用すべき立場は明確に表明されていないが、実質的に狭義の見解を妥当させようとするものと解される。映画に就いては多くが「意見」の表明に該当しないとされるものの、「公の精神に特定の政治的または世界観という意味で影響を与える」場合があること、従って意見表明の自由の保護を受ける場合があることも承認される。

映画との関連では、この「影響」力の存在が承認されているというだけでなく、それが「意見」に該当し得ることを理由として、映画法（映画検閲をめぐる規律も含むであろう）の形成に際して基本権を尊重すべき旨を明言していることが、注目される。

なお上述の通り、シュミットの「意見」概念の直接の典拠とされているのはこの Rothenbücher の見解であるが、前者が映画のカテゴリカルな排除を承認しているのに対して、後者があくまで個別の場合によること、従って映画法制に関しても該権利を尊重する要を訴える点に差異が存する。

4) Smend

同じく国法学者大会で報告を行った Smend は、周知のように、この報告の中で所謂「精神科学的方法」に基づく憲法解釈論、また WRV 第 118 条第 1 項の「一般的法律」に関する比較衡量論に基づく解釈、を提唱しているが、ここでの課題にとっては特に次の論述が重要である。

WRV 第 118 条の基本権の保護対象は、同条が「基本権の一断片」として配置されており、「「個人」という見出しの下に置かれていることによって、誤解されている。」「意見表明の自由は従来から良心および思想の自由と緊密な連関しており、個人の人格的価値として保護される基本権からの帰結として正当化される。」即ち、「真実を語ることが許されるという、個人にとって倫理的に不可欠な生活の過程 (Lebensluft) の一部分」という理解がそれである。併し、該権利の意味はそれに限定されない。啓蒙思想が「意見の自由と公開性の

うちに、正しい意見と政治的倫理性の自動的で実効的な組織化を見ていた」ように、「今日の解釈」は該権利を「政治的な共同生活一般の最重要の前提および形式」と理解している。この「社会的性格」は、プレスの本質を「公的な制度（*Einrichtung*）」と見る「制度的解釈」に於いても、集会・結社の自由との関連に於いても妥当する。「ヴァイマル憲法は象徴、記章（*Abzeichen*）、旗およびそれと同種のものによる示威行動による（*demonstrativ*）意見表明をもこの基本権に引き入れているため、憲法はそれによって基本権のこうした性格を強めている、というのも此処では特に明白にその種の形式において表現され、それによって宣伝される（*werben*）集団生活の表現が問題となっているからである。」

「意見表明の社会的・集団形成的機能は、この基本権の動機及び意味であるというだけでなく、それによって保護された構成要件に属する。集団意思や集団生活の極めて様々な作用形式、特に集団の名における宣伝・アジテーション・示威行動は、誤解を招くことにこの基本権が個人の基本権として位置づけられているにもかかわらず、この基本権に含まれる。」【S.49-50】

Smend の報告はそれ以上に詳しく「意見」の概念を規定することは無いが、以上の論述のうち少なくとも、1) 象徴・記章・デモンストレーション等による表現も意見表明の自由に含まれること、2) 単に個人の権利としてではなく「政治的な共同生活一般の最重要の前提及び形式」という社会的性格を付与していること、即ち「社会的・集合的機能」を有すること、に関する指摘は留意すべきである。

なお、報告では映画に言及する箇所は存しないが、以上の言明からすれば、*Rothenbücher* の述べるような「意見」を含むものでないとしても、象徴による表現等として意見表明の自由の保護を受ける、という解釈が成り立つ。

5) Hellwig

Hellwig は Nipperdey の編集による『ライヒ憲法の基本権と基本義務』（1930 年）に於いて次のように論じる。

前章でも引用したように、意見表明の自由は「ますます高度に[...]承認されて」いるが、この発展傾向を考えるに際しては、「印刷術が発明されてからの書籍検閲、劇場制度が取るに足らない端緒から高度に発展し・精神生活において役割を演じ始めてからの劇場検閲、映画の発明が何百人という人間に強力な心理的作用により影響を与えることが可能になってからの映画検閲の導入」、あるいは「放送による意見表明に対する何らかの制約措置」を除外すべきである。【S.2⁹⁵】

該権利は「基本的には[...]全ての国民に有利に帰属しており、更に些細で取るに足らない意見を表明しようと望む場合でも、いかなる動機からその意見表明がなされ・またその意見表明がなされるところの利益がどのようなものであっても、全く同様である。」【S.3】

意見表明の自由の発展は「一般公衆への危険」をもたらす「高度の可能性」をもたらす

⁹⁵ 以下、Hellwig に関しては Nipperdey, 1930 の頁数のみを記載する。

場合があり、「そのような危険を排除するという公の利益は大きいので、自由な意見表明の権利の必要な制約がもたらす損失を甘受されうる。」こうした観点から、既述のように、映画検閲が許容される。【S.3f.】

「近代の文化国家に於けるこの一世紀の[...]発展を考慮すれば、当然ながら、自由な意見表明の権利の承認がますます実現されていることが確認できる。」「憲法上、自由な意見表明という原則は、生来で不可譲の、国家によるあらゆる許可から独立した、しかもその者の述べているところが意義のあることか無意味なことか、真実か虚偽かを顧慮することなく、その意見や感情を自由に表明し得る権利そのもの」という形式を採っている。【S.5f.】

尤も、「人権宣言に表現された思想」が共通であるとしても、「歴史的発展の特殊性によって、また実定法の規定によって、個別の国家における基本権の形姿は様々である。」前者の自然法的な観念が通用するのは、「ドイツの法、特にまたライヒ憲法として現行法となった限りで」のことに過ぎない。「この基本権は立法によって基本的に任意に制約され得る。」「意見表明の自由がいかなる範囲で存在し、いかなる範囲でそうではないのか、それはその時々¹の現行実定法の規定の連関からはじめて明らかとなる」。【S.10】

このように制約が許容されとしても、意見表明の自由を憲法に規定することは、Smendが述べるように「その標示によってドイツ国民が憲法に向けて一つであろうとする」という「高次の政治的利益」を含有することを公示する意味がある。意見表明の自由は「直接に実際の法的帰結」をもたらす、「現行の法秩序の基本的傾向を表示する。」つまり「自由な意見表明という基本権を採用することは、ドイツの法秩序が、疑わしい場合には意見表明の自由が無制約であるところから出発する旨の表明である。」【S.11】

この権利の承認は、「あらゆる不道徳に自由を許す」ことを意味するのではない。「無拘束ではない、社会的秩序の枠内に於ける倫理的自由が近代的人間」が其処では想定されており、WRVも「[個人が]社会に拘束されていることを、意見表明の自由²に形姿を与える際に[...]厳格に考慮している。」「個人の基本権が問題となる場合でも、最終的には[...]一般公衆のために存在する価値のために付与された権利が問題となる。」その行使に対する制約は該自由に「原則として内包されたものである。」個別の制約が如何に為されるかは「具体的な政治的及び文化的事情に依存する。」【S.12】

意見表明の自由はその「行使が公の利益にとって望ましく価値があるか否かに関係なく保護される」が、これに対して「新しい立法に於いては、一般公衆に対して何らかの価値を創出し得るような意見表明だけが顧慮に値する、という思想が台頭している。」【S.12】併し「意見表明の自由はその利用の良し悪しに関係なく基本的な自由権の核心を成すのであり」、「それによって諸力の自由な競争が最終的に真の進歩を保障し、また真実がこの方法で最も確実に実現され、結局は善なるものが勝利する」という「希望」が該権利を正当化している。

更に「意見」の文言に関しては次のような解説が為される。「言葉等によって何らかの価値判断が表明されるべき場合、裸の事実が伝達されるのではなくその事実から結論が引き

出される場合、事実により感覚が引き起こされた場合、第三者に伝達者の主観的な態度表明が認識された場合、及びそれがひょっとすると何らかの方法で悟性または感性による態度表明を促す場合、にのみ意見が存在すると言える。」「表明された意見が価値のあるものか否か、それが態度表明として何か一般的に妥当しろうとする根本的なものか、学問、国家・社会・世界観または芸術の分野における狭義の意見が問題となるのか、あるいは何ら注意を求めるものではない・全く何か任意の領域における他愛のない表明が問題となるのか、といったことはどうでもよい」。また、意見表明と事実の伝達とを厳格に区別することは不可能である。「意見の表明として性格づけられる表現は、原則として思想の表明であり、また第一次的には第三者の理解に向けられている。」【S.15】

「併し、表現が端から第三者に何らかの価値判断あるいは行動を引き起こす傾向を追求せず、感覚的な雰囲気や第三者に引き起こすことを自己目的として基本的に満足するようなものであるとすれば」意見表明には該当しない。このため、「原則として音楽の上演、喜劇、また他の多くの劇場での上演、大半の映画や他の興行の上映・上演は、それが芸術的な価値を有していようと、意見の表明ではない。」併しそれでも個別の場合ごとに結論は異なり、「例えば政治的な歌を歌うこと、性病の撲滅のために宣伝を行うとか、アルコールと闘うとか、ソヴィエト・ロシアを宣伝するとか、戦争を称揚するといった映画を上映すること[...]は、一貫して意見の表明であり得る。」【S.15】

以上の論述を要約すれば、意見表明の自由の保障が厚いものとなるという傾向は承認されるが、その為の技術の発展と共に一般公衆への危険という観点から制約を行う必要性も承認され（映画検閲はこの観点から正当化される）、然も権利の具体的な形姿は最終的には個別の国家の法制によって様々であり得る。とはいえ意見表明の自由が憲法上規定されることには、「疑わしい場合」には該自由を優先すべしとの原則を表明する意義があり、その根底には諸力の自由な競争が最終的に真理を保障するという思考が存在する。

「意見」概念の解釈に就いては、それがまず表現者の主観的な態度表明であり、かつ受け手の側で「理解」を喚起する（単なる「理解」に留まらない）ものであるという点では、Anschütz よりも詳細な釈義を与えるが、併し該表現が「一般的に妥当する」「根本的な」ものであることを要求しない限りでは Rothenbücher よりも広範な解釈を採るものといえる。更に、個別の表現が「意見」の表明に該当するか否かは最終的には個別の事例に依存するものとされ、「大半」がそれに該当しないとされる「映画の上映」に就いてもなお意見表明に該当する余地が承認されるだろう。

6) Häntzschel

Häntzschel は、前章でも取り上げた Anschütz/Thoma のハンドブックに於いて、次のように論じる。

意見表明の自由は、「個人の精神の自由に対する要求と国家権力によるその権威の自己主張と、支配的な国家的・社会的形式の維持への努力との間の絶えざる闘争」の結果として

成立した。この権利は端緒に於いては個人主義的であったが、WRVを「全体として考察するならば、もはや純粹に個人主義的な思想ではなく、[...]同程度に一般公衆 (Allgemeinheit) への考慮が、ワイマール憲法の全規定の最終目的であること」が認識される。「意見表明の自由は[...]もはやそれ自身のために保障されているのではなく、個人の精神の自由によって国民の精神的な発展を全体として保護し促進する、というより高次のそれ以上の目的を伴っている。人間の諸力の發育にとって、精神的・文化的生活のあらゆる領域において、新しい思想や新しい精神的な方向性が発展の余地を有することは不可欠であり[...]、それゆえヴァイマール憲法は国家および共同体生活の最も重要な基礎として、意見表明の自由の原則を設けた。」【S.652⁹⁶】「意見表明の自由は、他の一連の基本権および自由権、例えば、結社・集会の自由や学問および教授の自由と同様に、精神の自由という偉大な法益の流出物である。」【S.653】

WRV 第 118 条は「意見表明だけを保護する」が、「意見表明とその他の表現との境界線は流動的である。」【S.654】同条の「精神にとっては、この基本権の目的、つまり意見を形成しつつ・説得をしつつ全体に作用するという個人の権利の保障に、また精神的な力の発展を全ての生活領域において促進するという全体の利益に適合するような、概念の限界づけが適切である。」【S.655】

こうした見地からすれば、Rothenbücher の解釈は、意見の概念を「基本的な性質」の「一般的に妥当する」ものに限定する点で狭きに失する。「いかなる点でも説得・教示・あるいは方向性を示すような精神的な作用を周囲 (Umwelt) に対して有しない、又は有し得ないものは、意見表明とは見做され得ない」。具体的には「単に感覚的な、娯楽の為の、又は性的な効果を目指した上演、見世物、音楽に関する談話、シュヴァンクや低俗文書のようなもの、更には営業上の広告、相場表、運行時刻表、気象情報および類似の情報で、そこに意見を形成する精神的な影響力が欠けているために精神的には完全に傾向がないか、または例えば商品の購入に向けられた営業上の広告のようにその精神的な効果が専ら非精神的な目的に向けられているようなもの」が、除外される。

意見表明の自由は「精神生活に必要な思想的価値 (Gedankengut) の伝播を保護しようとするものであり、理念や意見の伝達に全く属しないものは包摂されない。」「あらゆる事実の伝達が意見表明として 118 条で保護される、とは言えない。」併し「外見上・伝達の状態から引き離して、ある表現が意見表明なのか」を判断することは不適切であり、「あらゆる状況を考慮しつつ、意見を形成する効果に向けられていると見られるのか」を判断すべきである。【S.655】

このように、Häntzschel に於いても、「意見」の概念は、説得・教示、あるいは「方向性」の提示を全く含まない表現を除くものとして広範に解され、然もその限界は「流動的」であり、また意見に該当するか否かの判断は個別の事例に依存するものとされる。Rothenbücher の解釈は、ここでも否定的に評されることになる。以上の論述の中で映画や

⁹⁶ 以下、Häntzschel に関しては Anschütz/Thoma, 1932 の頁数のみを記載する。

映画検閲に関する明示的な言及は存在しないが、以上の論述から推測するならば、映画に関してもそれが「単に感覚的な、娯楽の為の、又は性的な効果を目指した」ものでなければ、一応は意見の表明に含められるものと考えられる。

以上、意見表明の自由をめぐる WRV 期、及びそれに先行する第二帝政期の学説を概観してきた。

シュミット（及び、彼が明示的に踏襲する *Rothenbücher*）の「意見」概念を以上の諸説の中に位置づけると、シュミットの「意見」概念に関する解釈は相対的に狭く解するものに属していることが判る。とはいえ、該解釈はそれが明示的に参照する *Rothenbücher* のそれと共に、それ自体としては特異な解釈とまで評する事は出来ないし、また 1928 年という時点、及びあくまで憲法理論の体系書という媒体としての性質を重視するならば、*Hellwig* 及び *Häntzchel* のように詳細できめ細やかな解釈論が展開されなかったとしても、不自然ではない。

尤も、既述の通り、*Rothenbücher* が概念規定を踏まえてなお、映画の上映内容を「意見」の範疇に含める可能性を個別の場合に承認するのに対して、シュミットがそうした口吻を見せず、寧ろそのカテゴリーカルな除外を承認しているのは、無視し得ない相違点である。とはいえ、この差異が生じる背景を探究するに於いては、WRV 第 118 条の文言に留まる事なく、更に歩を進める必要が存する。

なお、基本権の性質を理解するに際しては、それを全体・社会との関係で考究し、その意義や制約につき検討する見解が存在しており、意見表明の自由に関しても個人の次元を超えた精神的発展に寄与する面が、少なからぬ論者によって考慮されている。特に *Smend* が集団を単位とする意見表明や、意見表明による集団形成に関して肯定的な態度を採っていることは、以降の考察にとって重要である。

第二節 基本権論に於ける意見表明の自由の位置

前節に於いて、シュミットの「意見」概念が当時の憲法論に於ける概念規定の中で有する位置を測定し、結果として、その概念規定がそれ自体としては、相対的には狭小なものであるにせよ、特異なものではないこと、とはいえ、映画に関して個別に意見表明の自由の保護を及ぼすか、又はカテゴリーカルに排除するか、は該概念規定を踏まえてもなお開かれた問題であること、映画のカテゴリーカルな排除という判断の根拠に関しては、更に踏み込んだ検討を行う必要が存すること、が判明した。

そこで次に、「意見」概念を要素とする「意見表明の自由」という基本権がシュミットの基本権論に於いて占める位置を測定する。テキスト A が述べる所によれば、意見表明の自由はその「不明確で成功しているとはいえない表現」にも拘らず「真正の基本権」として位置づけられ、映画検閲が「自由主義的な基本権の発展にとって格別の意義があ」り、「伝達技術の変革」が「個人の無限定な自由という観念が単なる擬制となる」。こうした叙述に

拠れば、意見表明の自由が基本権の中で有する地位に照らして、映画とその上映が該権利に属し得ないものとして扱われざるを得ない、という仮説が立てられる。以下では同著の中に於けるシュミットの基本権論を中心として、この仮説を検証する作業を行う。

第一款 WRV 第二編に関する基本的態度

1) テキスト A を含有する『憲法論』は第 14 章第 3 節で、「基本権のザハリヒな分類及び区別」と題して WRV 第 2 編⁹⁷に規定された諸々の「権利」の分類を試みる。具体的には、「真正の基本権」（下位区分として「孤立せる諸個人の自由権」及び「他の諸個人との結合に於ける自由権」）、「諸個人の国家に於ける国民としての権利」、「国家の給付に対する個人の権利」に分類され（これらの分類・呼称に就いては S.170 の表を参照）、更に第 4 節では表面上は主観的権利ではあるが基本権とは性質を異にする所謂「制度体保障」のカテゴリが提示される。

2) 斯様な分類が為される背景には、下記の如き考慮が存在する。

WRV は「ドイツ人の基本権及び基本義務」の表題を有する第 2 編に於いて、法律の前の平等や人身の自由、所有権をはじめとする「[基本権として]通常数えられる諸権利」を含有するが、他方では「様々な種類の個別諸規定、プログラム規定等」をも含有する【S.160⁹⁸】。

「基本権の荘厳な (feierlich) 宣言には、ある国民の政治的統一が依拠し、かつそのための重要な前提として承認されるような諸原理が定立され、この統一が常に新たに設立され形成され、[...]国家の統一という統合がそこから発する、という意義がある」【S.161】。

WRV に関しては、「ドイツ国民がその意思によって、この憲法が「そのライヒを自由と正義に於いて刷新して確定し、内外の平和に奉仕し、かつ社会の進歩を促進すること」によって生気を付与される、ということが前文で宣明されている。その第 2 編には「所謂基本権のカatalogと並んで」「更なる原則的な宣言」が為されているが、ここでは「新しい国家エートス」の宣言がどの程度提示されているか、が問題になる。【S.161-162】

併し、WRV の基本権の諸規定はこの問を肯定し得るような状況には無い。確かに、起草者である Friedrich Naumann は、1918 年のロシア憲法に於ける「労働を行い、かつ搾取されたる人民の権利」を意識しつつ、「市民的・個人主義的」でも「ボルシェビズム的・社会主義的」でもない「社会的国家」を新しいドイツのありかたとして志向した。併し、国民議会は「この思考の政治的パトス」に与せず、「様々な諸原理の並列、党派間の妥協プログラム」にしか到達していなかったため、「[基本権に関する宣言の]偉大な先例」と同列ではあり得ない⁹⁹。【S.162】

⁹⁷ WRV 第 2 編の制定過程に関しては、概説として Gusy,1997,S.62ff.及び S.272ff.、更に制定過程に於ける諸草案と議論の状況を追跡した文献として Pauly,2004。

⁹⁸ プログラム規定の例としては、此处では WRV 第 105 条第 2 文の法律による裁判官に対する権利に言及される。

⁹⁹ 同箇所では更に、基本権・国家原理の偉大な宣言は「ある国民がその宣言によって、全く新しい政治的な、つまり友及び敵への結集を引き受け、その国家の新しい原理を強大な

また別の箇所では、「固有の基本権と並んで様々な種類の個別規定[…]、更に社会改革的なプログラムが定立された」ことによって、「市民的法治国の基本的な配分原理」が「承認されたという印象が弱められ、曇らされている」と評価する。【VL,S.128】

このように、WRV 第 2 編の法文は雑然としており、一貫した法的性格や政治的態度決定を読み取る事が困難である、というのがシュミットの評価である。¹⁰⁰

3) 同種の評価は VL 以降の著作に於いても表明されている。

例えば 1929 年の「ライヒ憲法の十年 *Zehn Jahre Reichsverfassung*」【JW,58.Jg,S.2313ff.】では、「[WRV]第 2 編は多義的であり、「一貫して」等質でもなければ、区別なしに裁判の対象となる (justiziabel) ものでもない」とし、更に「国家形態を決定する組織上の憲法規範」が他の憲法律上の規定から区別されるべきものと感ぜられるならば、第 2 編の枠内では、形式上の妥当の強度だけでなく、内容面でも、従来一般的であったよりも首尾よくグループ分けをすることが不可避である」と評する【S.2314;VA,S.36】

更に 1932 年の「基本権及び基本義務」(以下 GG) に於いても、「[WRV]第 2 編はその異質性、非一貫性そして貪欲さ (Pleonexie) に於いて、しばしば言及されるように「党派間の政党綱領 (interfraktionelles Parteiprogramm)」としての効果を有しており、数多くの承認、保障及び目標設定から、彼等の利益のために利用し得る諸命題を我が物にしようとするような、あらゆる方向での競争を解禁したという以外のことは殆ど認められない」と評する。「第 2 編の中に全体的決定を見出す従来の試みは、全く異なる、反対の結果に到達している」【Anschütz/Thoma,1932,S.582;VA,S.195f.¹⁰¹】。

4) 併し、シュミットは以上のように評される WRV の様々な「基本権」規定の羅列を未

外交上の敵に対しても闘争して擁護するだけの決意が存在することが前提となる」が、「ヴァイマル国民議会の宣言にはヴェルサイユ条約が先行していた」と指摘される。

¹⁰⁰ Pauly,2004,S.3ff.が指摘するように、この種の評価は既に国民議会に於ける審議段階から各党派の議員から表明されていた。S.4,Anm.20 に拠れば、シュミットも用いる「党派間の政党綱領」という表現は、1919 年 7 月 11 日に国民議会第 54 回会議で Koch 議員により用いられたとされる。WRV 第 2 編の雑然とした性格は学説でも早くから指摘されており、例えば Anschütz,1921, S.183ff.は、制定過程での多様な提案を参照し、更に WRV 第 2 編には「ドイツ人の基本権及び基本義務」という表題に包摂され得ない諸規定が含まれると指摘する。Heller,1924 は一般的に「憲法は、政党の綱領とは違って、闘争する集団利益や理念の妥協を目指すものだから、論理的な要求を充たすには全く十分でなく、特に現在の[憲法]は激しい対立の時代に生まれるものだから、しばしば全く矛盾する基本権の諸命題の中で避けがたい妥協の性格が特に明確にならざるを得ない」【GSII,S.291f.】と述べる。更に Poetzsch-Heffter,1928,S.396 も第 2 編の「多様で多義的な内容を彫琢するには[…]統一的な指針に向けて尽力する強力な手腕とプログラム命題の帰結を熟考するだけの一定の静穏が必要であった」が、現実にはそのための統一性も時間も欠けていたと評する。

¹⁰¹ 続けて「全体的決定」の理解に関する例として、Franz Neumann による社会主義・「経済民主主義」に有利な解釈、Albert Hensel による「自由主義的経済秩序に有利な一義的な全体的決定」という解釈、更にカトリック・改革教会派・農民運動・左派社会主義による解釈を挙げる,S.196f.。

分類のまま放置する訳ではなく、なおそれらの中に一貫した「決定」を見出そうとする。

即ち、シュミットによれば「ヴァイマル憲法の第二編で定立されている諸原理は、ドイツライヒの憲法及び国法にとって基底的な意義を有する。それはドイツ国民の実存のありかたに関する政治的な全体決定を含有しており、現在の形姿に於けるドイツライヒに対して立憲民主制の、即ち民主制原理に基づいているが、併し市民的法治国の原理によって修正された立憲国家の性格を付与している。」【VL,S.162f.】 此处から、上記の如き基本権の分類が導かれるのである。

斯様な評価も以後の著作に継承されており、前出の GG では「法実務は、およそ基本権全体を自由主義的法治国への決定という意味で発展させている」とし、「明らかに一義的な、新しい原理への決定が下されていない場合には、現行の秩序がその原理と共に引き続き効力を有」すると論じたうえで、WRV 第 2 編が具体的には「ボルシェヴィズム的社会主義に抗する」ものであると分析する【Anschütz/Thoma,1932,S.584;VA,S.198¹⁰²】。また、プログラム規定か実定法かという「単純な二者択一」を維持することは不可能であり、「伝統的な形式に於ける自由権のカatalog」と並んで、「単純法律の中に同様に含有される事があり得るような」「憲法律的規定」も見出される。【Anschütz/Thoma,1932,S.586;VA,S.201】「憲法上の保障のザハリヒな区分」としては、VL の類型を継承しつつ、「個人の、しかも孤立して考えられた、又は他の諸個人との関係に於ける個人の自由権」、「国民の政治的諸権利」、「社会的又は文化的な種類の積極給付に対する個人の権利」、「公の団体それ自体の国家に対する権利及び請求権」、「制度体保障、つまり公法上の制度体それ自体の憲法上の保障」、「法制度保障、つまり典型的で伝統的に確定された規範複合体及び法関係という意味での法制度の憲法上の保障」、「特定の法もしくは事実状態又は特定の請求権の現状の保障」、を提示している。【Anschütz/Thoma,1932,S.590, VA,S.206ff】¹⁰³

第二款 「真正の基本権」とその分類・限界

1) 本稿にとって問題となる「意見表明の自由」は、以上のカテゴリのうち、基軸を成す「真正の基本権」に（後述のように一定の留保を付してではあるが）分類する。

「真正の基本権」は「他の、憲法律によって保障された、または保護された権利とは区別せねばなら」ず、WRV がその方向に決定を下したと解釈される（第三節第一款）「市民

¹⁰² 最後の部分の根拠としては特に、婚姻（第 119 条）、宗教活動の自由（第 135 条）及び私的所有権（第 153 条）を挙げている。

¹⁰³ 注 101 で指摘した WRV 第二編の諸規定を如何に統一的に理解するかをめぐる意見の相違に伴い、以上に要約したシュミットの基本権理解に対する明示的な批判も少なからず提起されている。シュミットの基本権論を他のシュミットの言説と関連付けるという本稿の目的から逸脱する為、此处でそれらを列挙して批評することは避け、その一例であり、詳細な検討・論述を行うものとして Klein,1934,S.25ff を挙げるに留める。Klein は同箇所、直接にシュミットを批判したものではない文献を含めた WRV 期の基本権論を大量に引用・参照しつつ、批判を試みる。その個別的・総合的な当否や有効性は措くが、参照された文献を通して WRV 期の基本権解釈の潮流を俯瞰する一材料としては位置づけ得る。

的法治国における基本権は、国家以前の、そして[国家を]超えるものとして妥当し得るのであって、法律の尺度に基づいて付与されるのではなく、それ以前に付与されたものとして承認され、かつ保護された、そこでは[法律]が原理的に測定可能な範囲でのみ、かつ規律された手続に於いてのみ介入し得る、ような権利でしかない。」基本権は「法益ではなく、そこから権利、しかも防御権が生ずる自由の圏域である。」【VL,S.163】

かような「真正の基本権」の根拠は、市民的法治国の基本原理の一つとして提示する配分原理（*Verteilungsprinzip*）、即ち「個人の自由の領域は、国家以前に付与されたものとして前提され、しかも個人の自由は原理的に無限定であり、これに対して国家のこの圏域への介入の権限は原理的に限定されている」【VL,S.126】という原理に依拠している。

こうした基本権の主体となるのは「自由な個々の人間」であり、基本権は「個人の自由主義的な人権」である。真正の基本権は「全ての人間に対して、国籍を顧慮することなしに妥当する」のであり、それは「個人権、つまり孤立せる個人（*Einzel mensch*）の権利である。」

この種の権利の例として、「良心の自由、人身の自由（特に恣意的な逮捕からの保護）、住居の不可侵、信書の秘密及び私的所有権」が列挙される。【VL,S.163-164】

2) 併し、この孤立せる個人の基本権と並んで、「他の諸個人と結合した個人の権利もなお真正の基本権と考えられねばならない」とするが、これに関しては「個人が非政治的な単なる社会的なものの状態を超え出ることなく、かつ諸個人の自由な競争と自由な討論が承認されるべき限りで」という限定が付されている。「そのような諸権利は容易にその非政治的な性格を喪失し、個人主義的な自由権であることを放棄し得る」のであり、「そこで、これらの権利が私的な圏域に留まらず、社会的な活動を含有することから、規律と規範化（*Normierung*）の必要性が生じる。」この種の権利の例としては、「演説の自由とプレス
の自由を伴った意見表明の自由、宗派の自由、集会の自由、結社の自由及び団体の自由（*Vereinigungsfreiheit*）」が列挙される。【VL,S.165】¹⁰⁴

3) このような論述は、この種の基本権が「単なる社会的なものの状態」に留まる限り先の基本権と同等の保障を受けるべきものとしながら、「社会的な活動を含有する」ことを根拠に制約を許容する点で、矛盾しているようにも見える。先の「孤立せる個人」の基本権に関しても、配分原理に依拠しても「原理的に限定され、測定可能で、一般的に規律された例外」としての制約は許容されるのであって、この限りで両者の基本権に質的な差異は無い。

¹⁰⁴ 以上の如き区分は、本文でも触れた通り、1932年公表のGGでも踏襲されている。但し、如上の「孤立せる個人」の基本権と「他者との結合における」基本権との明確な区別・対置は後退し、「個別の人間、然も孤立せるものとして考えられた、又は他の個別の人間との関係に立ち入る個人の基本権」として一括されている（S.207）。基本権条項に付された「法律の留保は、決して条件付与又は内容付与の留保ではなく、常にただ、例外の留保、然もそれ自体原理的に限界づけられ、計算可能で、事後的に審査可能な例外の留保、でなければならない」とされる（S.209）。

尤も、他者との結合に於ける基本権に於いて登場する「社会的なもの」（この具体的な内容に就いては敷衍されないが、列挙された諸権利に鑑みると、その行使に際して他者と共同して行うか、もしくはその作用・影響が他者に及ぶことを意味すると考えられる）が「政治的なもの」にまで昂進し得ることが、「孤立せる個人」の基本権とは異なる点である。なお、後者の権利が原則としては他者との関わりを持たない、もしくは排除する内容を有する以上は、それらが「政治的なもの」どころか「社会的なもの」にすら至らないこと、はシュミットのテキストから敷衍し得るところであろう。

此处で「真正の基本権」であり得るか否かの境界線となる「政治的なもの」の詳細に就いては後述するが、VL とほぼ同時期に執筆され、かつ内容面でも密接に関連する論文「政治的なものの概念」【BP1927;AfSS,Bd.58,S.1ff.】によれば、「友と敵の区別」（S.4）「闘争が現実的に起こり得る事が敵の真正の概念に属する」（S.6）「実際の闘争に於いて初めて、友と敵への政治的な結集の最も明瞭な帰結が現れる」（S.7）という論述がここでは有意なものとして参照に値する（詳細は第四節を参照）¹⁰⁵。こうした、いわば現実的な武力による衝突、あるいはその可能性を潜在的に有する状態、にまでエスカレートする可能性を秘めているが故に、規制が要請されることになる。

このことを例解するのが、団結権に関する論述である。即ち、「団体の自由が連合（Koalition）、即ち相互に闘争し、ストライキやロックアウトといった特殊で社会的な手段によって相互に対立する団体、に至るや否や、政治的なものの地点に到達し、その結果として個人主義的な基本権や自由権はもはや存在しない。団結権（Koalitionsrecht）、ストライキ権あるいは罷業権（Stillegungsrecht）は自由主義的法治国の意味に於ける自由権ではない。」【VL,S.165】

同様に、「ある社会的集団が、明文の憲法上の規定によってであれ、実務に於ける黙示の許容によってであれ、そのような闘争の手段を委譲されるに至った場合には、まさに自由主義的な法治国の基本的前提は脱落し、その場合「自由」はもはや個人の原理的に無制限の行動可能性ではなく、社会的組織による社会的手段の放縦な（ungehindert）使用を意味する。」【VL,S.165-166】

団体の自由・団結権と並んで述べられている為もあろうが、ここでは明確に、「他者との結合による」基本権が「社会的集団」「社会的組織」による「闘争」の道具として「使用」される可能性が指摘されている。そして本稿にとって有意なのは、こうした、場合によ

¹⁰⁵ VL の中で参照に値する記述としては、例えば S.234 の「階級が闘争組織の基礎となり、それが真正の友と敵の結集を基礎づけるならば、階級はもはや純粋に経済的な概念ではない、というのも実際に闘争する階級はもはや本質的に経済的ではなく、政治的な存在だからである」という論述、S.247 の「国民が政治的意識を有する、即ち友と敵を区別し得る限り」という表現、及び S.377 の「敵とはその概念によれば何かその存在そのものに於いて（seinsmäßig）他なるもの（Anderes）や異なるもの（Fremdes）であり[...]、紛争事態に於いては固有の態様に於ける政治的実存の否定に至る」という論述、が摘示し得る。但し後一者が第4編の連邦制をめぐる行論の中で為された言明であることに留意を要する。

ては集団・組織に闘争の手段を提供するだけの潜勢力を有するものとして、意見表明の自由が性格づけられていることである¹⁰⁶。¹⁰⁷

第三款 「一般的法律」の解釈と「真正の基本権」

1) WRV 第 118 条の規定する意見表明の自由に関して、法文は「一般的法律」による制約を承認しており、その解釈如何によっては広範な制約が為され得ることになり、そのため制約を例外とするはずの配分原理は逆転せられる虞が生ずる。シュミットは「[制約の範囲内で] という文言は最初から限界づけられた権利を示すものに見え、それに従えば[...] 自由な意見表明の権利は絶対的な基本権としては扱われないであろう」と指摘するが、しかし「このような実際にはありそうにない帰結は不明確な文言によっても正当化されない」と述べる。【VL,S.166-167】

¹⁰⁶ Böckenförde, in: Quaritsch [Hrsg.], 1988, S. 283ff. 特に S. 293ff. は、「自ずから政治的にレヴェアントとなり得るような基本権の自由領域に関しては、国家の無関心や干渉禁止は許されない、というのは[そのような自由領域]は[政治的単位]の諸前提や相対的同質性の維持という点で、政治的単位に直接に関連するからである」と述べ、WRV 第 118 条第 2 項及び 1920 年映画法を具体例として引合いに出す。Böckenförde は VL, S. 168 の該当箇所を引用した後、更に 1933 年の 2 論文に言及し、「新たな技術的伝達手段を利用した大衆感化の実際を見たことから、態度表明を一層先鋭化させた」と論じる。

VL の段階で映画検閲の問題が「政治的なもの」と関連していたという指摘、及び 1933 年の段階で映画検閲に対する態度が変化していたという指摘、更には映画の如き「集合的な意見形成の為の新たな手段を他者に委ねる」ことになれば「政治的単位としての国家は自己崩壊するだろう」という解釈は、本稿の考察全体にとって重要な示唆を与える。尤も、既に此处までの検討からも明らかであるように、VL の段階でのシュミットの映画検閲論は、必ずしも「政治的なもの」の抑止という観点からのみ展開されていたのではなく、寧ろこの段階では副次的な論拠に留まっている。また「政治的なもの」という観点が前景化する 1933 年の段階に就いても、その変化を「先鋭化」の一言で説明し得るかは疑問である。特に後者の点に関しては、次章に於ける検討全体を以て応答することになる。

¹⁰⁷ 毛利, 2009, 6 頁以下は、「シュミットの理論構成は、自由の行使から発生する政治性への強い警戒感に支えられている」とし、また意見表明の自由の行使、特に「影響力のあるメディア、団体」によるそれが「公共的」ではなく「社会的」と性格づけられていることは、シュミットの Öffentlichkeit 概念がまさに自由な政治活動を öffentlich とは認めないことをその主眼としていることの現れである」と評する。Habermas の公共圏概念を用いた分析の意義は措くとして、該論述はシュミットの用いる「政治的」という語の含意を正確に捉えていないと考えられる。後述するように（本章第四節）、そして周知の通り、シュミットにとって「政治的」とは実力による闘争（の可能性）を意味するのであって、一般に「政治的表現」と言われる際の「政治的」とは異なっている。従って、「政治性への強い警戒感」もまた、一般的な意味での「政治的」表現に対するものというよりは、シュミット固有の意味における「政治」性を招来することへの警戒感と解釈するのが正確である。またそのように解する限り、いわゆる「政治的表現」もその程度が穏健なものである限りは「社会的なものの領域」に留まると解することも可能である。寧ろ、公論を形成するプレスや他の古典的な手段による意見表明が許されている以上は、「政治的表現」は基本権の行使として許容されていると見るべきである。勿論、それをシュミットが積極的に評価したとか、あるいはその具体的な保障を重視したという形跡は見られないとしても。

これに続けて、シュミットは「一般的法律」という文言の解釈をめぐって制定過程、Häntzchel、Rothenbücher、Smend の解釈論、及び Anschütz と Thoma の「通説」を逐次検討していく¹⁰⁸。このなかで特筆すべきは Smend の解釈論との対決であり、Smend が第 4 回国法学者大会報告で提示した、「保護された社会的法益が意見の自由よりも重要である」場合に当該法律が「第 118 条に優位する」という解釈論¹⁰⁹に対して、「自由な意見表明という価値を容易に相対化し得る、という問題」を指摘し、更に「自由権というのは、他の諸利益と利益衡量にかけられ得るような権利又は利益ではない」、「基本権という原理にとってこの自由よりも重要なものは存在」しないと論じる。「一般的法律の範囲内で」という文言は一般的な法律の留保 (der allgemeiner Gesetzesvorbehalt) を意味するにすぎない。」「一般的な」という文言には、「基本権一般に於けるのと同様に」という意味の他に、「真正の法律の留保に属するところの法律の一般的性格の認識」及び「自由な意見表明それ自体に対する法律は許容されない、という認識」が含まれている、というのが「正しい理解」とされる【S.167】¹¹⁰。

2) これに先立つ第 13 章「法治国的法律概念」に於いて、「法治国の組織的な貫徹は、法律の一般的性格が保持され続けることに依拠している」と述べる【VL,S.151】。

市民的法治国に於ける「市民的自由」及び「個々の組織的徴表」は、「或る特定の法律の概念」を前提とする。「法律の支配」という「市民的法治国の基本観念は、歴史的及び思想的に、[...]その意思が万人に対して平等な・事前に規定された一般的規範の代わりに登場するような人々による支配の拒絶を含有する。法律の支配は、特に、そして第一に、立法者自身が法律に拘束され、かつその立法権限が意思による支配 (Willkürherrschaft) の道具とならないこと、を意味する。立法者の法律への拘束は、併し、法律が正しさ (Richtigkeit) ・理性に適っていること (Vernünftigkeit) ・正義等の一定の性質を伴った規範である限りでのみ、可能である。こうした性質は全て、法律が一般的な規範であることを前提とする。」【VL,S.139】

法治国的な法律概念が依拠する「特定の伝統」、「考察される様々な性質」は、「自然法がその明証性を失うことによって問題を含んだものとなる」が、併し「一つの性質だけは、

¹⁰⁸ WRV 第 118 条第 1 項の「一般的法律」の解釈をめぐる概況に就いて参照、石村,1992,238 頁以下。

¹⁰⁹ Smend 自身の論述としては VVDStRL4,S.51ff.を参照。同箇所によれば、例えば刑法上の規定で意見表明の自由を制約するものは、それが「社会の存在条件の保護」という優越する法益を保護するものであるが故に、第 118 条に適合する。この論点に関する Smend の論述は、報告を承けた討論【S.74ff.】でも盛んに言及されている。

¹¹⁰ この点で、Rothenbücher の「意見表明それ自体に対して向けられた全ての法律及び行政措置」が「一般的法律」の文言により排除される、という見解に「重大な意義」を承認する。なお 1932 年の GG の段階では、Rothenbücher と同様 Smend の見解に就いても、「特定の意見それ自体に向けられた法律が禁止される」という解釈が、「一般的な、基本権による自由の保障の本質から導出される原則[...]の適用事例の一つにすぎない」と評価されるようになる【S.209,Anm.76】。

法治国自身が消失することなしには放棄し得ない。」それが「法規範の一般的性格」である。

「此处に、法律と命令、理性と意思という旧い法治国的な区別の最後の保証、そしてまた市民的法治国そのものの理念的基礎の最後の残滓が存在する。」【VL,S.141-142】

斯様な法律概念に依拠して、シュミットは「可能な限り全ての政治的に重要な行為」に就いて「それが立法という行為でないにもかかわらず、立法行為と同様の関与と権限を人民代表（議会）が有すること」に汲み尽くされる形式的法律概念【VL,S.147】、及び「自由主義的な運動」に於いて「まず国家全体（Staatganzen）の政治的意思形成に対する決定的な影響力を市民に獲得させようと試み、併しその次には国家の活動の客体として益々問題となりつつある市民の個人的な自由の圏域を実効的に尊重させるために」¹¹¹利用された実質的・政治的法律概念【VL,S.148-149】、の双方を批判する。

3) WRV 第 118 条の解釈に援用される「法律」の概念の背景は以上の如きものである。特に、単なる意思決定手続に対する関与や時々政治的状況に対する要求から区別された、「一般性」という指標によって規定されている限り、法文が「一般的法律」とだけ規定しているとしても、国家による制約が限定的・測定可能な例外でなければならない、という配分原理の要請に必ずしも違背するものではない。従って、意見表明の自由を真正の基本権として位置づけるシュミットの議論は、内在的には一貫している。

併し既述の通り、意見表明の自由は「真正の基本権」とはいえ「他の諸個人との結合に於ける」基本権であって、「単なる社会的なものに」留まる限りで保障されるに過ぎず、それが「政治的なもの」に到達した場合、もしくはその可能性を有する場合には、「真正の基本権」という位置づけを喪失する。従って、斯様な場合には、或る表現が「意見表明」に該当する場合であっても、「一般的法律」という限界を超えた制約も許容されることになると考えられる。映画に関しては、「意見表明」に該当しない点で既に第 118 条の埒外にあるが、その製作が集団で為され、あるいはその上映が集団に対して作用を及ぼす点で、「一般的法律」を超えた措置（尤もここまでは出版物や演説も理論的には同様であるが）、更にいえば第 2 項の検閲禁止をも逸脱した映画検閲という措置が許容される素地を作り出すものと解釈し得る。

前節で検討した他の論者の見解との関係につき一言すれば、以上のシュミットの基本権論は、個人（それも「孤立せる」個人）の前国家的な自由を基軸とするもので、意見表明の自由は「他者との結合」を含有するが故にその基軸との緊張関係に置かれるものであり、例えば Hellwig や Häntzschel のように「一般公衆」や「全体」の利益との関係は考慮されず、まして Smend のように集団との関係を調和的に解する姿勢も見受けられない。

¹¹¹ 該引用部は、VL 本文中で摘示されているように、Günther Holstein, Die Theorie der Verordnung im französischen und belgischen Verwaltungsrecht, in: Bonner Festgabe für Ernst Zitelman, 1923, S. 307ff. [S. 362] からの引用である。

第三節 市民的法治国・自由主義に於ける意見表明の自由・「討論」の原理

第一款 基本権と市民的法治国・自由主義の連関

1) 次に、以上の如き整理を施された基本権が組み込まれたより広範な文脈、即ち市民的法治国、及びその思想的基盤である自由主義との連関につき検討する。既述のように、基本権、少なくとも「真正の基本権」は、「市民的法治国の根本的な配分原理の承認」を意味するとされるが【VL,S.164】、同原理を含む市民的法治国の理念は先行する第12章「市民的法治国の諸原理」に於いて叙述される。

同箇所によれば、「近代の市民的法治国」は「先ず以て自由の憲法、然も市民的自由という意味に於ける」それであり、その目的は「権力の濫用からの市民の保護」にある。この市民的法治国は二つの基本理念に基づいている。即ち、「個人の自由は原理的に無限定であり、一方でこの圏域への介入の為の国家の権限は原理的に限定されている」という「配分原理」、及び「この配分原理の実現に資する」「(原理的に限定された) 国家の権力は分割され、かつ一つの体系に書き改められた諸権限に於いて把握される」という「組織原理」、の二つである。そして近代憲法の具体的な構成要素としては、基本権が前者に、権力分立が後者に対応する¹¹²【S.126】。

2) この種の法治国は、「現行の客観法及び現存する主観法を無条件に尊重する」、「現に妥当している現状 (*status quo*) を正統化し、永続化し、また「既得権」[...]を国家の政治的実存及び安全よりも重要と考える」「一般的な語義」に於ける法治国【VL,S.129】とは区別される。

市民的法治国は、「権力国家に対する対立」という「抗争的な (*polemisch*) 意味」を有しており、更に「警察[国家]、福祉[国家]、あるいは、単に法秩序を保持することに自己を限定しない他のあらゆる種類の国家への対立」という意義を有している。加えて、市民的法治国の「精緻な意味」は、「特定の組織上の指標が定立され、かつ真の法治国の徴表へと高められる」ことによって獲得される。【VL,S.130】この具体的内容としては、「個人の自由の圏域への介入が法律の根拠に基づいてのみ企てられる」こと、「国家の権力の発現の一般的な計測可能性」・「一般的な統制可能性」、「裁判官の独立」、等が挙げられる。【VL,S.130ff.】

3) こうした、一般的な意味での法治国から区別された市民的法治国の観念は、「市民的自由主義」と密接に連関している、とシュミットは論じる。

「近代の市民的法治国の憲法は、その歴史的生成と今日支配的な基本的枠組によれば、先ず以て自由の、然も市民的自由の意味に於ける憲法である。その意味と目標、その目的 (*Telos*) は、第一次的には国家の力や栄光 (*gloire*) ではなく[...]、自由 (*liberté*)、国家権力の濫用に対する自由の保護である。」【VL,S.126】

¹¹² VL,S.126-127 ; 同年公表の BR に於いても、同じく「配分原理」「組織原理」による説明が為されている【SGN,S.45】が、以後の著作では市民的法治国に言及される場合でもこれらの「原理」は挙げられることがない。

同じく 1928 年公表の BR に於いても、市民的法治国は、「自由主義的思考の直接の影響」の現れと理解される。即ち、該思考の根幹は、「個人の人格の自由は無限定であり、法律により制約されることは原則として無く、「避けられない例外は、事前に定められた規範を必要とする」という点であり、更に「国家の全面的な統制可能性」、「権力分立」という国家組織に関する原理が並立し、そこから議会制という具体的な制度が生じる。尤も、斯様な思考は「あらゆる政治形相に敵対的」であり、特に議会制は「貴族政と君主制の要素を含有し、要するに政治的なものに固有のものを、それらが出現した場合には阻止する為の、自由主義の利益に由来する、形相の混合である。」【SGN,S.45f.】

第二款 自由主義の基本原理：「討論」の観念

1) 市民的法治国の思想的淵源である自由主義に関して、「市民的法治国の頂点を成す」【BR,SGN,S.46】と評される議会制の思想的基盤とシュミットの時代に於ける状況を論じる中で、最もまとまった論述を与えるのが、1923 年公表（1926 年第 2 版公表）の *Die geistesgeschichtliche Lage des heutigen Parlamentarismus* である。

同書は「議会主義の存在理由 (*ratio*) は、[...]正しい国家意思を結果として生み出すような諸々の対立と意見の対決の過程のうちに存在」し、「論拠と反対論拠の公開の審理、公開の討議と公開の討論、審議」が「本質的なもの」と位置付けられる。【GL,S.43】議会とは「人々の間に散在しており、不平等に配分されている理性の断片を結集させ、公的な支配がもたらされる場所」である。これは「合理主義的な観念」にみえるが、議会主義の「最終的な正当化とその画期を成す自明の理は、この合理主義が絶対的かつ直接的なものではなく、特殊な意味で相対的なものである。」【GL,S.45】

この相対性という観念は、シュミットにとっては自由主義そのものの根幹を成す観念である。「自由主義を一貫した、包括的な形而上学的体系として見る必要がある。」「私人の自由な経済的競争から[...]諸利益の社会的調和と最大限の富が自ずから生ずる、という経済的帰結」が通例論じられるが、これは自由主義の原理の「一適用事例」にすぎない。自由主義の「精神的核」は、「真理に対する特殊な関係」、真理が「意見の永遠の競争の単なる函数になる」という観念である。この観念に照らせば、言論の自由やプレス自由、「意見の自由」は「有益で合目的なものではなく、自由主義の固有の死活問題」と位置付けられる【GR,S.45】また「政治的生活の公開性」及び「権力分立」という「自由主義的合理主義に特徴的な二つの政治的要求」も、「対立する諸力の均衡」に関する教説であり、「そこから平衡として正しさが自ずから生ずべきものとされている。」【GL,S.46】

こうした「均衡理論という相対的な合理主義」は、「議会」しかも其処に於ける「相対的な真理」にその通用範囲が限定される。「諸党派の対立から得られる意見の均衡は、[...]決して世界観という絶対的な問題には及ばず、その相対的な性質によれば、その種の過程に適した事柄だけに関わり得る。」根本的に「矛盾する対立は議会主義を放棄する」ことになり、「討論は共通の、討論の余地の無い基礎を前提とする。」「全ては意図的に複雑化された

均衡の過程の中で媒介されなければなら」ず、議会は討論に於いて「論拠と反対論拠との検討によって、相対的な真理を獲得する。」【GL,S.58】¹¹³

以上のように、GL に於いてシュミットは、議会制という具体的な制度に力点を置いてではあるが、自由主義の核心を「討論」の観念、つまり諸力の均衡から真理が生じるとされ、しかもその真理そのものが絶対的なものではなくあくまで相対的なものに過ぎないという観念、またその前提として、意見の対立・交換に際して一定の前提が当事者の間で共有されていることが要求される。

2) こうした自由主義・「討論」の観念は、後に GL 第 2 版の「序論」として収録されることになる論考「議会主義と大衆民主主義の対立」（以下、G）に於いて、ヨリ詳細に規定される。

即ち、「討論」は「単なる交渉」とは異なり、「対立する者を真理や正義に関する合理的な論拠により説得するという目的によって支配された、意見の交換」という「格別の意義」を有する。「討論の要素は、前提となる共通の確信、説得される用意である。」これに対して「討論」ならざる「交渉」とは、「利益や獲得の機会を計算して達成し、可能ならば自身の利益を主張すること」であって、「様々の言葉や論究を伴っているが、しかし的確な意味に於ける討論ではない。」【PB,S.63-64】議会に関しても、個々の議員が「政党による拘束から独立であること、利己主義的な利益に捉われていないこと」が要求される。

【PB,S.63】

3) 「討論」の観念とその系としての「意見の自由」をめぐっては、「意見の公開性（Öffentlichkeit）」という表現が解釈に若干の困難をもたらす。というのも、「公開性」は確かに「現代議会主義の精神的中心点を認識する為に必要な」「理念」の一つ【GL,S.47】、「議会にとって本質的な」要素と位置付けられており【GL,S.43¹¹⁴】、又、意見の自由に関しては「公論（öffentliche Meinung）」よりも「意見の公開性」がレレヴァントな問題だとされている【GL,S.47】。併しその直後で、今度は「意見の公開性」が自由主義の思考に於いて「意見の自由」を意味し、然も該自由が「私人の自由（Freiheit von Privatleuten）」であり、意見の「競争において最良の意見が勝つ」事を意味する、と論じられる。【GL,S.49f.】

もとより該問題の解釈に際しては、Öffentlichkeit/öffentlich という語の有する意味のヴァリエーションと相互の連関もさることながら（「公開されている」ことと「公的な」ことの差異と連関）、上記の最後の部分で選挙権の行使に関して「私的なものから公的なものへ移行する境界点にあつては[...]、選挙の秘密という対立する要求が生じる」という秘密選挙

¹¹³ なお、細かい用語法上の問題ではあるが、古賀,2007,39-40 頁はシュミットに於ける「討論」の目的を「単なる合意ではなく、討論の参加者誰もが承認しうような理性的な合意であり、普遍的な真理であった」とするが、本文で検討したシュミットの叙述に徴するならば、「普遍的」という修飾は「真理」にやや強すぎる意味を加えると考えられる。

¹¹⁴ 但し、この既述に付された注【S.43,Anm.2】では、Esmein 及び Laski の著作が参照・引用されているが、少なくとも GL に引用された箇所では「討論（discussion）」には言及されていない、「公開性」に関する言及は見受けられない。

に関する言明が為されるだけに、様々な批判・解釈が為され得る。

本稿の問題関心との関係では、この点に関しては次のように解釈しておく。先ず、意見の自由が「私人の自由」であるとの言明に関しては、該自由が属する「討論」の観念には、（シュミットにとっては「公的な」ものではあり得ない）経済的な競争も含まれていることから、双方が同じ観念に発する自由である。然も VL の論述との関係では、市民的法治国の基本権の理念は「社会的なもの」の枠内でしか及ばない（第二節第三款）事に鑑みれば、意見の自由・意見表明の自由が「社会的なもの」「私的なもの」であるという位置づけは、その可否はともかくとして、一貫したものと言える。

次に、そうであれば尚更、意見の「公開性」が何を意味するかが問題となる。議会制に限って言えば、その意味するところは何より本会議に於ける審議の公開を意味しており、だからこそ委員会での非公開の決定が批判される点から明らかに見える。併しこの「委員会」の意味するところを詳細に見ると、それは「政党や政党連合」から構成され、然もそこには「大資本家の諸利益団体」の利害が反映させるものである【GL,S.62】。此処から「公開性」の物理的な含意に限定されない意味を汲み取るとすれば、自由な個人・独立した議員【G,PB,S.62】の意見のやりとりが、政党や諸利益団体の内部に部分的にでも回収される（その限りで非「公開」となる）ことなく、行われる状態を一つの含意とすると考えられる。

第三款 「討論」の衰退

1) ところが、以上の如く理解された自由主義、その制度的な表現である議会主義、及び基本的な原理である「討論」は、既に衰退しているというのがシュミットの判断である。

議会に於ける意思決定に関して言えば、「重大な政治的及び経済的決定は、もはや[...]公の言論と反対言論による意見の均衡の結果ではなく、また議会の審議の帰結ではない。」これに代わって「委員会、しかも小規模な委員会」が主な活動を担い、公開の本会議はもはや「単に表面的なもの」に過ぎなくなる。こうして議会主義がその「精神的基盤を放棄」と共に、同じく自由主義の「死活の問題」である「言論・集会の自由及びプレス」の自由もその「存在理由 (*ratio*) を喪失する」。【GL,S.62-63】また、「旧来の自由主義的な自由、特に言論・プレス」の自由を放棄しようとする者は多くはないが、「少なくとも、新聞の論説や集会の演説、また議会の討議から真にして正しい立法と政治が成立するという信念は、もはや存在しない」。【GL,S.63】

2) G では、やはり議会主義を中心として同様の、しかし既述の如き「討論」概念の詳細な規定に従って、下される。即ち、「現代の大衆民主主義は、論拠を提示して為される公の討論を空虚な形式にしてしまった」。「諸政党は[...]今日ではもはや討論を行う諸々の意見としてではなく、社会的又は経済的な権力集団として対峙し、双方の利益と権力の可能性とを計算し、そしてこの種の事実上の根拠に基づいて妥協と連合を取り結ぶ¹¹⁵。大衆は宣伝

¹¹⁵ 前款及び本款で概観したシュミットの政党論に関しては様々の面で批判的な評価が可

装置 (Propaganda-Apparat) によって獲得され、その強大な作用は身近な利益や熱情に向けられる。」¹¹⁶こうして政党・大衆双方のレベルで「固有の意味に於ける論議 (Argument) は消滅する」【PB,S.64】

こうして真正の「討論」が消滅するのと引き換えに、「諸政党間の交渉に於いては利益や権力への機会を目的とした計算」が、「大衆の取扱いに於いては広告 (Plakat) の形式による強力な示唆[...]又は「シンボル (Symbol)」が登場する。」「今日問題となるのは、もはや対立者を公正や真実に関して説得することではなく、支配を行う為に多数派を獲得することである。」【PB,S.65】

3) 以上のように「討論」の原理が現実には変性・衰退しているという分析はテキスト A にも現れているが、同じく VL には、WRV 第 54 条が不信任投票に就いて「それが如何にして多数派を形成するかを顧慮することなく、多数決を規定している」事の問題性を指摘している【VL,S.345】。斯様に意思決定の麻痺しか帰結しない不信任決議に対して、シュミットは、次の選挙の後に新たな政府が形成されるまで現政権が存続し、以て政治権力に空白が生じることを回避しようとする【VL,S.356ff.】。この論述は、直接には政党そのものの性質に関するものではないが、諸政党がこぞって現政権に反対しながら、相互に協調して政府を形成する能力が無い程度には、相互に非妥協的な対立にあったと、少なくとも VL の

能であるが、同時代のドイツの公法学の文脈の中で如何に評価されるかはまた別個の問題である。本稿の直接の論題ではない為詳述は避けるが、林,国家学会雑誌 116 卷 3=4 号 250 頁以下に拠れば、WRV 期の与件となった第二帝政期の公法学で政党論が展開されなかった事態は、学問の「理論的枠組」じたいに起因していた【258 頁】。WRV 期の公法学は民主制への転換により「社会ないし国民の中から実質的な国家の担い手を創出するという課題」に当面し、政党国家化という現実への対応とも連関して、政党の憲法上の位置づけをめぐる多様な回答を提示することになる。同,国家学会雑誌 116 卷 5=6 号 486 頁に拠れば、シュミットの政党論は、民主制という与件の下で「形式的な国法の枠を超えた政治的意思形成」を「国民の自己支配の実現をめぐる問題として主題化」し、政党政治の現状と弊害に対峙した試みの一つとして、Gerhard Leibholz や Ernst-Wolfgang Böckenförde に連なる系譜に位置づけられる。当然ながら WRV 期の全ての公法学者が政党という事実を肯定的に捉え、また憲法上積極的な基礎付けを与え得た訳ではない。細かな学説の分岐に就いては、Song,1996,S.134ff.を参照。Maschke, in:Hansen/Liezmann[Hrsg.],1988,S.64 は、シュミットの批判それ自体は Gaetano Mosca,Moisei Ostrogorski,Robert Michels と同様であって独自のものではないと評価する。これら三者のうち、Ostrogorski と Michels の名は 1926 年版 GL の序文でも挙げられている【GL,S.30】。なお Mommsen,2009,S.241 は、シュミットの議会制批判に就いて「現実と乖離したヨーロッパの議会制の伝統に矛盾するモデルに基づいて判定し、非難する」ものと評する。なお注 148 をも参照。

¹¹⁶ WRV 期の主要政党の組織及び利益集団との関係に就いては、飯田・中村・野田・望田,1996,245 頁及び平島,1991,10 頁以下の記述を参照。このうち前者では SPD、DNVP、DDP/DVP、Z が官僚・大ブルジョアジーから労働者・農民層に至るまで多様な利益集団と連携しつつ、一方では党内に官僚的な組織や婦人・青年を対象とする支分組織を形成した状況が解説されている。特に SPD は内部に自身の出版社、映画部門、福祉・娯楽施設、そして (DDP/DVP との連携の下で) 実力組織「国旗団」をも有していた。

時点でのシュミットは認識していたと考えられる¹¹⁷。

第四款 シュミットの「自由主義」論に関する評価

1) 以上の如き自由主義論、就中その中心に「討論」の観念を据える思考に関して、シュミットは著作の中でその淵源を明示するところが無い。従って、その自由主義に関する観念体系の由来を探索することは困難であり、のみならず、シュミットの言説のありかたからして探索の必要を否定する見解も存在する¹¹⁸。

本稿の関心は、第一次的にはシュミットの議論そのものを検討することであり、仮にその自由主義理解が特異なものの、あるいは類例の無いものであるとしても、ひとまずそれを前提に映画検閲論との関係を解明し得れば十分である。とはいえ、先の「意見」概念と同じく、その自由主義理解が他の論者や過去のテキストとの間にどの程度の偏差を抱えているのか、の解明を試みる事は、シュミットの問題関心とそれに対する回答の有する位置を測定するうえで無意味ではない。

併し、管見の限り従来の文献がこの問題に明確な回答を提示し得ていないことからして、該問題を十分な形で解決することは容易ではない。以下では、シュミットの行論に現れている著書及び言説を手掛かりとして、限定された程度で接近を試みるに過ぎない。

自由主義理解が最も凝縮された形で表明されている GL の箇所では、Le Mercier de la Rivière、Guizot、Kant、Bentham、Mill、等の名が挙げられているが、上記の定式（又はそれに近似するもの）を提示するものは見受けられない。まとまった引用が為されているのも Guizot の著作だけであり【GL,S.43f.,Anm.3】¹¹⁹、Bentham に就いても 1821 年の

¹¹⁷ なおこうした「非建設的多数派」を形成する政党の代表例として、VL,S.345 では Deutschnationale (DNVP のことと考えられる) と KPD がノミネートされている。第二章第一節第三款第三項で略述したように、VL が執筆されたと考えられる時期は「相対的安定期」と考えられ、政党間の協力関係は円滑でなかったにせよ、利益団体の影響力によって重要問題の処理は一応果たされていたと見られる。尤も、1928 年の Müller 内閣の成立までに短命な内閣の交代が相次ぎ、その半数が議会の不信任投票を原因とした（その外は閣内不統一が原因）こと【参照、平島,1991,25 頁】、更には議会の意思決定したいが既述のように政党よりも利益団体の力に与るところ大であることに鑑みれば、本文中のような判断に至る要素が特に不足していたとは言えない。

¹¹⁸ Gusy,in:Mehring[Hrsg.],2003,S.140 によれば、シュミットの「分析は、彼によって提示され・詳細に説明せられる・固有の対置 (Antithese) が発展せられるところの命題に、当てはまるものであって、他の著者により発展せられた政治理論には[当てはまら]ない」。更に S.140,Anm.3 によれば、「学問的な討論にとっては、シュミットが自由主義的な著者の理解を的確に模写しているか否か、あるいは、シュミットによって記述された「自由主義」がそもそもいずれかの著者によって[...]シュミットにより記述された意味内容を伴って主張されたのか否か、は些末なことである。」

¹¹⁹ 該箇所引用されている Guizot の言葉によれば、議会制は「事実上の権力を規制すべき真理、理性、正義を、常に如何なる場合でも全ての市民に追及させるような、絶対的な権力の正統性を決して承認しない」制度とされ、その要素として討論、諸権力の公開性、プレスが挙げられている。「絶対的な権力」を承認しないこと、及びそのために諸個

On liberty of the Press and Public Discussion が挙げられているが【S.49,Anm.3】、良き政府の構成に対する討論の重要性を指摘する以上に、シュミットの自由主義論に近い理論を提示している訳ではない。

これに対して、上記の著述家の中で、シュミットの理解に近い論述を含有すると考えられるのが、Mill の On Liberty である。同書には次のような論述が見られる：

「およそ論駁すべき機会があり、論破されていないが故に或る意見を真であると推定することと、その論破を許さない為にそれが真理だと推定することとの間には、とてつもない差がある。」【p.22¹²⁰】

「[人間]には議論と経験とによってその誤りを修正する能力がある。経験だけによってではない。経験を如何に解釈すべきかを示すためには、議論がなくてはならない。間違った意見や実践は、事実と論拠を前にして次第に譲歩していくものである。」【p.23】

「自身の意見と他者との意見を照合しつつ[前者を]修正し完全なものとしていく確固たる習慣は、それを実践するにあたって疑念や躊躇をもたらすどころか、それに正当な信頼を置く為のただ一つの安定した基礎なのである。」【p.24】

「[議論に於ける]境界 (lists) が開かれているならば、より完全な真理が存在するという希望を持ち得るにせよ、人間の精神がそれを受け取り得るならば必ずその真理は発見されるだろう。そしてそれまでの間は、私達は現在可能な限り真理に接近したと信頼できるのである。」【p.24】

「或る意見の有用性 (usefulness) は、それ自体が意見の分かれる事柄 (matter of opinion) である。[意見の有用性をめぐる問題は]意見それ自体と同様に、論駁され、議論に開かれ、論争されることを必要とする。」【p.25】

以上は、「思想及び言論の自由に就いて」と題する第二章で、「人間の誤謬性 (fallibility)」【p.22】を基礎として思想・言論の自由を擁護する文脈で為された言明であるが、いかに堅固な支持を得ている意見でもそれが誤っている可能性を承認し、そのうえで意見の交換を通して誤謬を正していく、というその像は、GL が提示する、相対的真理の追究を目指す「討論」の姿に類似していると言い得る。

更に 1930 年の講演「フーゴー・プロイス」では、Considerations on representative government の次の一節が引用される：

「巧みに構成された社会に於いて、正義と一般的利益が大抵は最終的にその要点を最終的

人による「討論」を挙げているところは、如上のシュミットの自由主義観に通じる部分を有する（尤も本稿は、寧ろ本文で以下に取り上げる Mill の方が近い見解を提示していると考え）。なお、シュミットの Guizot 理解に関して長谷部,2006,172 頁は、シュミットが「議会での公開の審議の結果が必ず真理を導く」という立場を帰していると述べるが、GL の中でギゾーはあくまで真理を相対的なものとする思考の代表者として引合いに出されているに過ぎない【GL,S.43-45】。

¹²⁰ 以下、同著からの引用は、J.S.Mill, On Liberty and other writings, 1989[2010], edited by Stefan Collini から訳出した。

に実現することになる理由は、人類の別々の利己的な諸利害関心が、殆ど常に分裂している事である：或る人々は誤った事柄に利害関心を有するが、併しまた或る人々は正義に適った事柄にその私的な利害関心を有する：そして、より高次の考慮により律された人々は、それだけで優位に立つには余りに少数で弱小であるとしても、通常は十分な討論と説得を経て、彼等と同じ立場の利益団体に有利に天秤を傾かせるに十分なほど強力となる。代表制は事物のこうした状態を維持するよう構成されるべきである。」¹²¹

該論述に関して、シュミットは、「均衡に対する信頼といい、それ自体としては無力であるが正しい事物の勝利に対する信頼といい、討論と理念の詭計（List）への信頼といい、自由主義の形而上学に関する啓発的な説明はこの一節をおいて他に無い」と評する【HP,S.34,Anm.27】。

このような論述に照らすならば、シュミットの自由主義に関する記述は Mill の著作から主な着想の一つを得ていると推測することが可能である¹²²。¹²³

尤も、以上の箇所では Mill が論じているのは、プレスや言論の自由、あるいは議会制であって、これに対してシュミットが自由主義の体系において同等に重視する経済の問題に就いては言及が存在しない。従って、仮にシュミットの自由主義論の主な淵源の一つをミルに求めることが誤りではないとしても、そこから如上の体系的な自由主義論に到達するには、他の何らかの手懸り、若しくはシュミット独自の思考の発展が介在したと考えられる。

¹²¹ J.S.Mill, Considerations on representative government, in: Collected Works of John Stuart Mill Volume XIX, Essays on Politics and Society, 1977, p.447

¹²² なお、VL には『自由論』に就いて「このため、Mill の論文は特に特徴的である、というのはそれが 1848 年の印象の下に、自由主義と民主主義の原理の対立、そうこうするうちに社会主義と民主主義の結合によって更に強く意識されるようになった対立、を示しているからである」と述べる箇所が存する【S.201】。同記述は、市民的法治国の理念が、特定の政治形相を志向することなく、ただ個々の政治形相を制限することだけを志向し、その限りで如何なる政治形相とも結合し得ることを例証する文脈で為されているが、Constant や Tocqueville 等の名が挙げられる中で、Mill に関してのみ斯様にコメントが付されている。このことがコミットメントの強度を示すものではないとしても、Mill の著作がシュミットの自由主義理解に特に影響を与えたことの傍証と位置付けることは可能であろう。

¹²³ 尤も GL 以前の著作である 1922 年の SPG に於いて既に、反革命の政治哲学に於ける自由主義像が提示されている。これに拠れば、Donoso Cortes が自由主義の担い手たるブルジョワジーを「議論する階級」と定義したことから、それが「あらゆる政治的活動を言論、プレスと議会へと移転させ」る人々であり、特に七月王制期には「議会によって君主を麻痺させながら、併し王位を奪うことがなかった」「非一貫性」や、「自由と平等を要求しながら、にもかかわらず選挙権の制限を財産を有する階級に[...]制限しようと試みた」ことを指摘する【S.125f.】。こうした自由主義の性格は前注で述べたように VL にも継承され、その意味で同論文もシュミットの自由主義観を示す重要な位置を有すると考え得る。ただ、GL の如き体系的な論述を成しておらず、また「討論」の原理に相当する凝縮した叙述を欠くことからして、同論文、及びそれが参照する言説を直接の起源と考えることにはなお困難が存する。

2) 由来の問題を措くとしても、シュミットの自由主義論をめぐっては、その見解じたいの妥当性をめぐって議論の余地が存在する。その「形而上学の体系」の構成の仕方もさることながら、その「体系」が十分に具体的な形で展開されていないという憾がある。勿論、GLやGのように、議会制や政党論に関しては自由主義の具体的な制度として論じられているが、他に自由主義の要諦とされていたはずのプレスや意見表明の自由に関しては、掘り下げられてはいない。意見表明の自由が自由主義の要諦を成すとはいえず、それが議会での「公開の討論」以外に如何なる様式で展開され得るのか、具体的な像は殆ど示されていない。

このことはVLに於ける意見表明の自由をめぐる論述に就いてもいえる。確かに、VLでは他の基本権に比して詳細な解釈論がWRV第118条をめぐって論じられており、また議会制や民主制との関係に於いても言及されており【S.247ff.】、その限りでは相対的には重視されているとはいえる。併し、既述の「意見」「一般的法律」に関する釈義の他には、テキストAの映画検閲論が論じられている程度で、少なくとも本稿が設問を立てなければならなかった程度には（第一章第二節）、論述は簡素である。

このようないわば叙述の「不足」「欠落」に関しては、シュミットがそもそも自由主義や市民的法治国に関して批判的な、少なくともかなりの距離を置いた姿勢を採っていることからして、当然の帰結とも言い得る。まして、斯様な姿勢が、その学問的生活の最初期から一貫して有していた近代という時代そのものに対する批判意識と結合していたとすれば、積極的な姿勢や詳細な論述を期待する事が寧ろ困難であろう¹²⁴。

尤も、事柄をシュミットの思考だけに帰することは必ずしも正当ではない。というのも、WRV期の「通説」を形成した第二帝政期以来の「実証主義的」方法に拠る解釈論はもとより¹²⁵、所謂 *Methodenstreit* 若しくは *Richtungsstreit* の図式に於いて従来の方法に批判を加えた諸傾向に属する論者に於いても、基本権は論者の方法を展開・例解する一つの問題領域を形成こそしたものの、今日描かれるような「各論」像が提示されていた訳ではない¹²⁶。

¹²⁴ 単なる議会制や自由主義に対する批判を超えた、近代という時代そのものに対するシュミットの批判に関して参照、和仁、1990、141-167頁。特に151頁注62は、Habermasと対比する形で、1918年公表の *Die Buribunken* に関連してシュミットが「公共にリファアされた私的圏域を理解することができず、「市民的公共性はせいぜい「討論の公開性」への硬直的な信仰によってのみ可能となるにすぎない」と指摘する。

¹²⁵ 主な文献として、Anschütz, 1933, S.505ff.、Thoma, 1925、ders., 1929等。これらの文献の叙述が必ずしも基本権の背後に存する理念や実質的な機能を等閑視している訳ではないにせよ、最終的には基本権の保障の程度を憲法典の文言【Thoma, 1925】やそれに依拠した「効果の強度」【Anschütz, 1933】に求める限りで、該解釈論は「形式的」と呼び得る。加えて、Thoma, 1925, S.196に於いて、ドイツが共和制であって、「自立的な」命令権を有する「当局（Obrigkeit）」が存在しないことを理由として、基本権の制約が「法律であるということの保護の下にしかない基本権条項は、ここに至ってまさに空転しているというべきである」と論じており、Anschütz, 1933, S.551は第118条第1項を明示的に「法律による行政の原理という一般的な法治国の原理の確認であり具体化」と論じている。

¹²⁶ 実証主義国法学の解釈方法に対して独自の基本権解釈論を提示する文献が特に1920年

斯様な同時代の状況に徴するならば、シュミットの描く自由主義の像が内容面で十分に展開されていない部分があるとしても、必ずしも異常とは言えない。

3) 最後に問題とすべきなのは、以上のようなシュミットの自由主義論から、本稿の議論にとって重要となる、意見表明の自由の行使に関する具体的な像を析出し得るか、という点である。

既述のように、シュミットは意見表明の自由を市民的法治国の枠内に位置づけ、また少なくともその枠内では自由な行使を容認していると一応は考え得るが、議会と政党以外による行使の具体的な像は提示していない。この点は、特に GL が「議論の公開性」という要件と（本来の）議会を連関させている事の帰結とも言い得るが、VL の論述を総合すれば、なお次のように考えることは可能である。

即ち、個人が WRV 第 118 条所定の方法によって「意見」を表明し、その態様が一般的制約の範囲内であり、然もその行使が「政治的なもの」の領域に達しない＝「社会的なもの」の領域に留まる、という条件を満たす限りでは、議会や政党に限定せずとも意見表明の自由の行使は（積極的な承認が与えられないとしても）容認されている、と考えられる。また GL や G で提示される自由主義の像に照らせば、「討論」の原理に依拠した意見の交換と相互の妥協を介して、相対的な真理に到達する過程の一環として、例えば個人のプレスの自由の行使は、（市民的法治国の理想像として、という留保付ではあれ）やはり容認されていると解される。とはいえ、第一節及び第二節の検討から判明するように、意見表明の自由に於ける「他者との結合」を（他の論者とは対照的に）消極的にしか捉え得ない枠組の下では、それ以上に積極的な意見表明の自由・「討論」の像を構成することは、もとより不可能であった（又は意図されていなかった）と言わざるを得ない。

更に、特に G の論述が示す通り、シュミットによれば、意見表明の自由が「討論」に基づいていわば理想的に行使される状況は現実には稀であり、寧ろ「広告」や「シンボル」による、「説得」ならぬ暗示や示唆が台頭しているのであった。GL や G ではこの状況が議会制や政党によって例解されるが、逸脱事例が議会外の、政党以外の場合でも生じていると

代後半以降族生するが、此处では代表的かつ本稿にとってレヴェヴァントな文献として、シュミット自身の基本権論の他、Heller, GSII, 1971, 282ff. 及び Smend, 1928a; ders. 1928b, S. 260ff. を挙げるに留める。「実証主義的」傾向を含め、WRV 期の基本権解釈論の趨勢と分岐を、法解釈の方法論にまで遡って詳細に検討した文献として参照、Ule, 1931。なお Ule 自身は特定の方法への明確な支持を表明こそしないが、基本権解釈に際して目的論的観点の導入が不可欠であると主張する。更に WRV 終期の重要な文献として、シュミットの学統に属しながらも「精神科学的方法」を用いて、基本権が自由主義的な個人の自由としての意味を消失し、それが「民主的な国民国家」の「基本秩序」に馴致され、国家と私的領域の「中間領域」を形成するという「意味変遷」を論じる文献として Huber, 1933。WRV 期の基本権をめぐる学説の状況に関しては Gussy, 1997, S. 427ff.; Stolleis, 2003, S. 109ff. 及び Groh, 2010, S. 409ff. を参照。「方法論争」（特にその端緒となった 1926 年及び 1927 年の国法学者大会での報告・討論）に関する邦語の基本文献として参照、日比野, 1986。

考えることは困難ではない。映画がこの「暗示」の一例として位置付け得るとすれば、映画という媒体の普及・浸透は、まさに「討論」の理念の後退と評すべき状況として映ったと考え得る。

第四節 「政治的なもの」の概念

1) 最後に、テキスト A 及び上述の基本権論の中に登場する「政治」「政治的」という概念の意味と、該テキストの中で有する位置を検討する。

「政治」「政治的」という概念、及びそれをめぐる問題は、テキスト A の末部で、若干唐突に言及される。即ち、

「映画による大衆感化という政治的な問題は非常に重大な意義を有するので、いかなる国家もこの強力な心理技術的な装置をコントロールせずにはおくことはできない；国家はそれを政治から引き離し、中立化しなければならない、つまり本当のところ――政治的なものは回避しえないのだから――現存する秩序に奉仕させざるをえないのである、国家がそれを公然と社会心理学的な同質性という統合の手段として利用するだけの勇気がないとしても。」【VL,S.168】

議論を先取りすると、此処には次章で検討されるべき問題が概括的に述べられているのだが、その骨子は、映画の強力な「大衆感化」・「心理技術的な装置」という観点を理由として、国家が統制を行うことが不可欠である、というものである。併し、その大衆感化は「政治的な問題」である、とか、映画を「政治から引き離し、中立化しなければならない」、とか、或るいは「政治的なものは回避しえない」、といった口吻は、表現の社会的影響力を背景とする通俗的な言説に回収し得ない要素を含んでいる。これらの要素、特にその中核に位置すると考えられる「政治」「政治的」の意味を、VL の分析に必要な限度で解明し、映画検閲論との連関を解明することが、本節の目的である。

2) シュミットに於ける「政治」「政治的」の概念が最も明確に論述されている著作は、周知の如く 1927 年公表の論文「政治的なものの概念」（以下、BP1927）である¹²⁷。通俗的

¹²⁷ 同論文は、先ず[1]Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, Bd.1,1927,S.1ff.に掲載され（その後 PB に一部が、FP に全文が収録されている）、[2]1928 年に、Verlag Dr.Walther Rotschild から単行本として刊行され、その後、[3]1932 年に大幅な加筆修正を経て単行本として Duncker&Humbrot から刊行され、[4]1933 年に更に大幅な改訂を経て Hanseatische Verlag から刊行され、[5]1963 年に 1932 年版のテキストに Vorwort と 3 つの Corollarien を付して再度 Duncker&Humbrot から刊行されている。

現在の普及版である[5]は名目上[3]の復刻とされているが、Meier,1998, S.34, Anm.27 が指摘する通り、若干の変更が為されている。確認の限り、少なくとも、改行箇所の増加、注番号の整理、強調の方式の変更（ゲシュペルトと斜体が併用されていたところが、斜体に統一されている）、及び新たに斜体による強調が施された箇所、が確認される（次章で 1932

に「友 - 敵区別」¹²⁸等と称される彼の「政治的なもの」の概念は、概要次のような理路で提示される。

論文は「国家の概念は政治的なものの概念を前提とする。国家とは人民（Volk）の政治的状态（Status）である」という言明で始まり、国家の本質に関する表現を縷々紹介したうえで、結局のところ国家が「特別の態様の人民の状態」とであると指摘し、然も「状態及び人民」という観念は「政治的なものの本質が誤解されれば、理解できなくなる」とする。併しシュミットの見るところ「政治的なもの」の様々な定義は不十分なものであり、特に国家に関連づけられた定義は「国家が明確かつ確定した存在として前提とされ得る限りで」正当であるに過ぎず、然もその前提はもはや存在しない。【S.1ff.】

こうした状況に対して、シュミットは続く第 2 節に於いて、自らの「政治的なもの」の概念規定を闡明する。即ち、「政治的なもの」の概念規定は「特殊政治的なカテゴリの解明と確定」により獲得され得るのであり、それは「道徳的なもの、審美的なもの、経済的なもの、等」と並んで「独立して固有の領域として存在する」のであり、「相対的に独立で、相対的に最終的な固有の区別を有さねばならない」。この「政治的なもの」の「特殊政治的な区別」の具体的な内実が、「友と敵の区別」であり、それは道徳的なものに於ける善悪や審美的なものに於ける美醜といった問題とは独立に適用される指標である¹²⁹。「政治的な

年版として引用を行う際には、この差異に配慮しつつ行う）。本稿は[1]と[3]（及び[5]）のバージョンを分析対象とするが、双方の体裁が雑誌論文と単行本という差異を有する事に鑑みて、「初版」「第二版」ではなく「1927 年版」「1932 年版」という表現を用いる。

¹²⁸ 「友」「敵」は夫々 **Freund** と **Feind** の訳語である。これらのうち前者に関しては、同論文が戦争の問題に端々で言及していることに鑑みれば「味方」と訳する選択も考え得る。併し、同論文でも 1932 年版でも、「敵」に関する概念規定は執拗に行われるものの、**Freund** の内実を明確化する箇所は見受けられない為、**Freund** の語をその含意を追及しつつ訳する必要は必ずしも高いとは言えず、本稿では通例に従い「友」の訳語を用いる。

¹²⁹ 「政治的なもの」に関する「友 - 敵」という指標に就いて、シュミット自身は PB,S.75ff. のコメントに於いて、これが 1925 年から 1926 年にボン大学で行ったゼミナールから得られたものであると述べる。

BP1927 以前の著作でその母体となり得るものの一つとしては、1925 年の RK の次の論述が挙げられる。「政治は、単に経済的なもの以上である事を要求するため、生産と消費以外のカテゴリに依拠せねばならなくなる。[...]奇妙なことに、資本主義の企業家と社会主義のプロレタリアートは、双方とも一致して政治の要請を不遜なものと見做し、経済的思考に立脚して政治家の支配を「ザハリヒでない」と感じる。併し、政治的な見地を一貫させるならば、これはただ、一定の社会的権力集団が国家権力を手中に収める為に、生産過程での自身の地位を利用することを意味するに過ぎない。彼等が恰も政治家や政治そのものに対して抵抗しているように見える場合でも、実際に念頭に置いているのは彼等を当面のところ妨害する具体的な政治権力である。もし彼等がこの政治権力の除去を成し遂げたならば、経済的思考と政治的思考とを対立させる事もその関心ではなくなり、経済的基盤に基づき設立された権力による新たな政治が実現することだろう。」【S.29f.】該論述は、友・敵区別やその内容を含むものではないが、併し如何に「経済的思考」を貫徹しようとも「政治」が回避し得ない、という主張を含む限りでは BP1927 に通じている。但し、和仁、1990,304 頁以下が指摘するように、該引用箇所を含む部分は、経済思考・技術思考に抗するべく構想されたシュミットの公法学の基軸を成すカトリシズム固有の合理性が、にもかかわらず

敵」とは「実存的に何か他なるものや異なるもの」であり、「紛争状態にあつては固有の態様での実存の否定を意味する」。**【S.3ff.】**

続く第3節では、「政治的な」対立の内実が更に具体化される。即ち「友・敵」の概念は精神的・規範的な意味ではなく「具体的、実存的な意味で」理解されるべきであり、この「区別の生々しい現実性や現実的な可能性」が問題となる。更に、敵とは「闘争する現実的な可能性を有する人間の総体」、しかも「特に人民と関係づけられた」「公敵」である。「真正の敵の概念」は「闘争が現実に関わり得る」ことであり、また「友、敵及び闘争の概念」は「身体的な殺害の現実の可能性」との関連で獲得される。そして、この「敵たること（Feindschaft）」の具体的な現れが、戦争である。戦争は「極限的な政治的手段」であり、「あらゆる政治的な観念に通底する友と敵の区別を開示する」。互いに闘争する集団が存在する場合、それらは「もはや宗教的、道徳的又は経済的ではなく、政治的である」。**【S.5ff.】**

更に第4節では、「あらゆる宗教的、道徳的、経済的、倫理的又は他の対立は、それが人間を友と敵へと結集させるに十分に強いものになると、政治的な対立へと変化する」と述べられる。例えば、宗教団体が自ら戦争を遂行する場合や、労働組合に見られるようにある階級が対立する階級を敵として闘争を行う場合、それらの団体は「政治的な単位」としての性格を具有するに至る。「政治的なものは、人間の生の様々な領域から、宗教的、経済的そして道徳的な対立から、その力を引き出す」。併し、「現実の友と敵への結集はその存在に即して余りにも強く決定的であるために、非政治的な対立は、それがこの[政治的な]結集をもたらした瞬間に、従来の指標を後退させ、政治的なものの全く新たな条件と帰結とに服する」。**【S.9ff.】**

この後、同節では以上の理解を前提として多元的国家論の検討が行われ、第5章では政治的単位たる国家の本質的要素としての交戦権（*ius belli*）、第6章では政治的単位たる国家の併存としての国際関係、就中国際連盟の問題、そして第7章では政治理論の前提とする人間像の問題、が論じられる。

そして最後の第8節では、自由主義と「政治的なもの」との関連が論題とされる。シュ

技術的な、マキアヴェリズム的な政治理解に絡め取られざるを得ないという、当時のシュミットの「政治的」が含む意味の二重性もしくは分裂を示している。このため、文面上はカトリシズムを匂わせる表現が希薄で、かつ「二重性」を感じさせないBP1927との間にはなお径庭が存在する。

SGN 及び FP の編集を担当した Günther Maschke は、自身が付した注の中で、「シュミットが編者に伝えたところによれば」、政治的なものの概念規定がスペインの戦術家

(Tacitist) Baltasar Alamos de Barrientos 及びインドの国家思想家 Kautilya に求められる、と論じている**【S.221f.Anm.5】**。尤も、この推測を裏付けるシュミット自身の著作・発言が挙げられている訳ではない。更に Lehnert, Mehring [Hrsg.], 2003, S.89 は、「敵」の概念をはじめとするシュミットの「「極端な」表現方法」の淵源を青年期に於ける「自身の戦前及び戦後体験の間の極度の緊張関係」に求めている。なお、「政治的なもの」指標に就いては 1927 年版と 1932 年版の間に異同があり、特に後者に関しては Hans Morgenthau の学位論文との関係が、剽窃の可能性をも含めて縷々論じられているが、1927 年版を対象とする本章ではひとまず措く（注 150 を参照）。

ミットによれば、「自由主義的な政治などというもの[……]は存在せず、「干渉」に対する批判以外には[自由主義的な]外交もまた」存在しない。というのは、「体系的な自由主義の理論は、国家権力に抗する内政上の闘争にのみ関連し、この国家権力を個人主義的な自由と私有財産の保護のために分割し、阻止し、調整し、コントロールし、国家を妥協に、国家の諸制度を「安全弁」にする、ための一連の方法のうちに存在する」からである。「典型的な態様の自由主義の概念は、倫理（「精神性（Geistigkeit）」）と経済の間で運動し、これら両極から政治的なものを解消しようとする」。政治的な「闘争」は経済的には「競争」、精神的には「討論」へと変性せられる。しかし自由主義がこのように試みたとしても、「政治的にみれば、道徳、法あるいは「規範」の「支配」は常に一つの具体的な政治的意味を有するにすぎない」。**【S.28ff.】**

3) 以上、周知の論述を敢えてやや詳細に追跡してきたが、本章での分析にとって意義を有する点として、次の諸点を抽出し得る。

第一に、シュミットに於ける「政治的なもの」が最終的には実力による「闘争」、特に「戦争」において発現する、という点である。この「闘争」の主眼が全体として対内的・対外的いずれに置かれているのか、は1932年版の読解に於いても一つの問題領域を形成するが、1927年版を読む限りでは明確にされていない¹³⁰（第4節・第8節が対内的な問題、第5節・第6節が対外的な問題に主眼を置いている、とは言えるとしても）。ともかく、何らかの集団間の対立が実力を以て衝突を起こすだけの強度を有している時に「政治的」とされること、が此处では重要である。

第二に、この「政治的なもの」は、以上のような指標を有するとしても、道徳・宗教・倫理・経済といった他の領域から発生し得る、という点である。この点も、1927年版と1932年版の異同を考えるうえで微妙な論点を提供するが、第4節で言われるように、宗教的なものの具体例である教会や、経済的なものの具体例である労働組合や「階級」が、一定以上の強度を以てその相手と闘争する場合には、それらは宗教的な対立・経済的な対立という色彩を後退させ、政治的な対立としての性格を帯びる。

第三に、「政治的なもの」が国家の存立を基礎づけ、如何に自由主義な思考を徹底させたとしても、内政・外交の両面で「政治的なもの」を消去することは不可能である、という点である。第8章の自由主義に対する批判もさることながら、多元的国家論を検討した第4章に於いても、国家の内部に於いて何らかの集団が実力による闘争を行うに至れば、それ自身が政治的な単位となる旨が述べられている。裏面から言えば、国家が存立しようとするならば、こうした集団が「政治的」になる以前に何らかの抑制策を採ることが必要不可

¹³⁰ Schönberger, in: Mehring [Hrsg.], 2003, S.33 は、BP1927 に関して、「政治的なもの」という「事項領域を、彼 [= シュミット] は特に外交及び戦争の可能性によって理解している」と解釈する。併し、第4章で行われている多元的国家論との対決は、この解釈には回収され得ないと考えられる。

欠ということになる。

4) 最後に、テキスト A の末部に付された「国家がそれを公然と社会心理学的な同質性という統合の手段として利用するだけの勇気がないとしても」という節に関して若干の検討を加える。

VL 第 18 章「国民と民主制の憲法」では、前章に引き続き、市民的法治国とはレベルの異なる国家形相の一つである民主制に関する体系的な論述が行われているが、その中で民主制は「公論の支配」として規定される。ここで「公論」とは、「「組織されないまま」成立し、かつ存立する」ものであり、官職の担い手による職責には還元され得ない。公論が「諸政党や諸団体によって影響され、また作り出される」ことがあるとしても、「法律によって承認されたり公認されることは決してあり得ず、その意味で無統制のままである。」併し、「あらゆる民主制に於いては、諸政党、雄弁家、デマゴグ、[...]更にはプレス、映画そして他の大衆の心理的操作の手法が存在する。[...]此处では常に、不可視で無責任な社会的諸力が公論や国民の意思を操縦する危険が存在する。[...]この危険は、民主的な同質性がその実体をなお備えている限り、また国民が政治的意識を有している、即ち友と敵とを区別し得る限り、さしたるものではない。[併し]先の民主制の実体的な前提が欠落すれば、いかなる組織もいかなる法律上の規範も役に立たない。」【VL,S.247】

該箇所は、「同質性」という上記引用部で登場する概念と「映画」の問題とが同時に登場する点で、本稿にとって有意である。該箇所が扱う問題は、民主制の要諦を担う「公論」が国政を担うべき徹底して無定形であるべきところが、様々な夾雑物によってその意のままに操縦される危険性であり、先の「政治的なもの」を自らのうちに独占し得ない程度にまで国民の「民主的な同質性」を前提とし得ないような状況では、この危険は即ち「組織」や「法規範」を無意味なものとする、その意味で国家を危殆に瀕させるものとなる。

此处で言われる「民主的な同質性」とは、VL の記述に拠るならば「民主制における平等」の本質的要素である「国民の同質性」【S.234】を意味するが、これは国民よりも広範な「人類」や、反対に国民の内部で族生・分化する「階級」に抗する意味を有している。このうち特に「階級」に就いては、それが独自に友・敵区別を為し得る場合にはそれが新たに政治的存在になる、という BP1927 と同種の理解が示される。

これに拠るならば、「民主的な同質性」を前提とし得ない状況とは、其処でノミネートされる人物・人的集団或いは媒体によって国民の内部で対立が生じ、その一部が「政治的な」決定を自ら行うに至る状況を意味し、先の従属節は、映画検閲がそうした民主制という国制の「前提」を維持する為の方策となり得ることを示唆するものと解される。

尤も、「国家がそれを公然と[...]利用するだけの勇気がないとしても」というテキスト A の控え目な表現が示す通り、この段階でシュミットはまだ映画検閲を、(民主制) 国家がその存立を維持する為に映画検閲を行う必要性をさほど積極的には承認していないように読める。その限りで、次章で検討する 1933 年（及びそれに先行する 1930 年代の著作）の論調

との間には、切迫性に差異が存する。「政治的なもの」、市民的法治国の枠を超えた「政治的単位」としての「国家」に関する深刻な問題は、映画検閲論の分析という問題関心を介する限りでは、VLの段階では主たる地位を占めるには至っていないことが、ひとまず確認される。尤も、この「同質性」をめぐる問題は、テキスト B の背後に存する問題を分析する上でも、なお有意である（第四章第四節第四款第二項）。

第五節 小括

以上の検討の結果は、次のように要約し得る。

1) 先ず、テキスト A 末部の「政治的なもの」とめぐる論述との関連では、映画のもたらす大衆感化が「政治的な」問題とされるのは、映画の上映によって大衆感化が放縦に行われることにより、諸個人の間で友・敵への結集、つまり実力による闘争が発生する危険が存する為と考えられる。

斯様に集団（より正確には相互の対立）が「政治的なもの」の領域に到達した場合、本来その上位に存在したはずの国家は「政治的なもの」としての性質を喪失するが、国家が存立しようとする限りその性質を放棄し得ない以上は、斯様な対立を抑止せねばならない。映画検閲はその方策の一つとして考えられる。即ち、集団間の対立が実力による衝突に昂進する前に、そのような対立へ集団やその構成員を駆り立てるような作用を有する映画に就いて、いわばその作用を減殺する措置として、検閲が位置付けられる。（第四節）

2) 次に、映画検閲を取り巻く基本権との関連では、意見表明の自由が属する「他者との結合に於ける基本権」は、「孤立せる個人の基本権」と同様に本来は無制限の保障を享けるはずであるが、他者との接触を含意するが故に理論上制約に服せざるを得ないのであった。

この制約を考える上で手懸りとなるのが、やはり「政治的なもの」である。即ち、この種の基本権の行使が「社会的なもの」、自由主義の観念に適合する討論や競争の枠内に留まっていれば、それは「孤立せる個人の基本権」の行使と同等の扱いを受ける。併し、その程度を超えて「政治的なもの」の領域に踏み込むならば、もはや真正の基本権としての保障を享けない。此处で、結社の自由をめぐる労働組合が例示されていた事を踏まえるならば、その意味は、集団間の対立が実力による衝突、又はその危険をもたらす場合には、真正の基本権よりも踏み込んだ規制・統制が許容されるということである。（第二節第二款）

映画に関しては、それ自体が「意見」に該当しないというだけでなく（テキスト A 及び第一節）、その上映が既述のような「政治的なもの」の領域に達する可能性が存在することから、基本権としては通常許容されない（即ち、無制限の自由を享受しないどころか、予め可測的な制限＝一般的法律による制約にも属さない）検閲という強度の統制が許容されることになる。（第二節第三款）

3) 映画が「自由主義的な基本権の発展一般にとって特別の意義」を有するという言明、及び諸個人の結合の強化や伝達技術の変革によって、市民的法治国の基軸を成す配分原理が失われ、個人の無限定の自由という観念が犠牲と化するという診断、に関しては次のよ

うに理解される。

即ち、意見表明の自由を含む真正の基本権は「討論」の理念に依拠しており、諸力の自由な競争から相対的な真理が生成するという思考を前提としていた。(第三節第二款) 併し、GL や G で「討論」の後退が主張されるように、VL を執筆していた時代の状況はこの像からかけ離れていた。議会では非妥協的な政党の対立によって建設的な討論が阻害され、労働組合の運動はその背後に存する戦闘的な主張とも相まって警戒心を喚起し、伝統的な意見表明の媒体であるプレスに対する信頼も失われつつあった。(第三節第三款)

これらのうち特に前二者に就いて言えば¹³¹、当時の現状は、様々な集団が強固に結束したものであるとして政治社会の様々な領域で台頭しており、VL が描出した市民的法治国の秩序像、即ち精神的に独立した個人が討論によって「公論」を形成し、就中議会に於いて意思決定を行う、という秩序像を侵食するものがあった¹³²。勿論、諸個人による討論の結果として結社が生じること自体までも明示的に否定される訳ではないが、併し結社が個人の精神的独立を抑圧する程度にまで凝集度を高めることは容認し得ない事態であった。

シュミットにとって、映画は「大衆感化」によって、即ち多数の観客に対して、「意見」の範疇に属さない演技等の非イメージを伝達する媒体であったが、それはプレスや演説のように、言語による合理的な主張を個人の理解に訴える類の媒体とは質的に異なる、寧ろ特定の思想や世界観、それを抱懐する集団へと個人を動員することを主とする媒体とすら言い得るものであった。然も、そのような媒体が大衆に広く支持されているという状況は、まさに「討論」による公論形成への信念が希薄化したと解釈されても不自然ではない。その限りでは映画は、原則として個人を単位として構成され、その本来無制限な自由としての基本権を主軸とし、なおかつ WRV が相互に矛盾するかに見える規定の中で採用した市民的法治国の枠組(第二節第一款)の枠内には位置づけられない媒体であった。にも拘らず現実にはその媒体は発達しながら市民的法治国の基軸を侵食しつつあったのであり、映画検閲は、いわばその侵食作用からの防衛策の一環として位置づけられていた、と評価し得る。

¹³¹ 後一者、即ちプレスに関しても、例えば Hugenberg の擁する新聞・出版コンツェルンの如き事例に鑑みるならば、これもまた諸個人の自由な意見交換から少数集団による独占的な発信へと状況は転換していたと言い得る。

¹³² 勿論、諸集団の台頭によって政治的意思決定や社会生活が占拠される、という認識がどの程度的確であったのか、という問題は別途生じる。Bendersky, 1983, S. 64f. に拠れば、「第二帝政の権威主義的伝統のために、ドイツ人は多元的社会の自治に必要な妥協という習慣を発展させられず、ドイツは和解し得ない社会諸集団に分裂せられたままであった。結果として、ヴァイマル共和国の諸政党は、互いに対立する特殊な階級の利益やイデオロギーの代弁者になった」とされる。尤も、飯田・中村・野田・望田編, 1996, 262 頁以下は、多様な利益団体と政党の錯綜した関係を描しつつも、利益団体を介した「多元的利益の競合と調整」が、特に 1920 年代中期に於いては外交面での政策決定や社会政策に於いて、利益団体の政党に対する主張が社会的基盤を異にする諸政党が立場を超えて結束を可能ならしめた、という積極的な側面を指摘する。

第四章 分析 2：映画検閲と国家の存立

章序

本章の課題は、前章に続いて、シュミットの映画検閲論のうちテキスト B の分析にある。

既述の通り、テキスト B はいずれも WRV 末期の 1933 年に公表されたものであるが、後述するように、又、膨大な文献が明らかにするように、当時のドイツの国内情勢は、社会諸勢力の対立が組織化された実力による衝突という形で現出する混乱した状況にあり（この内戦に等しい状況が 1932 年 7 月のプロイセン政府罷免の機縁にもなる）、議会は 1932 年 7 月及び 11 月の選挙の結果として NSDAP・KPD という反体制政党が過半数の議席を占め、議事そのものは殆ど為され得ない状況となっており、大統領による緊急命令が代わって法的規律の要を担っていた¹³³。

テキスト B は、斯様な国内情勢の中で書かれたシュミットの著作の一環を成すことになる。テキスト A と同じく、カテゴリとしては公法学の論文として位置付け得るテキスト B を分析するに際しては、主たる道具立ては前章で提示した言説のうちで揃っているかにも見える（意見表明の自由の釈義と基本権論に於ける位置付け、市民的法治国の理念、その基軸としての自由主義・「討論」の観念、「政治的なもの」の概念、等）。

併し、テキスト B の表現だけに着目しても、論調に微妙な変化が見られることは、既に

¹³³ 該時期のドイツの政治過程に関する詳細な叙述と分析を提供する文献として、平島、1991,108 頁以下、Mommensen,2009,S.432ff.等。第二章では論題との関係で取り上げ得なかった第 5 選挙期の終了以降の状況は、これらの文献に基づき次のように略述し得る。1932 年 7 月 20 日のプロイセン政府罷免（Preussenschlag）を挟んだ 7 月 31 日の選挙結果は、NSDAP が前回の約 2 倍の得票率で第一党に躍進し、SPD、KPD がそれに続くというもので、NSDAP と KPD が併せて過半数の議席を占めていた。当時は大統領の緊急命令が立法府の機能をも担う「大統領政府」の時期にあり、第 5 選挙期末期に首相に就いた v.Papen は Brüning 以上に超党派性を意識して議会・政党の意見を軽視し（尤もブルジョア右派との結びつきは強かったとされる）、それどころか利益団体の関係も希薄で、大統領と国防軍にその権威を求めていた。併し上記選挙を承けて 9 月 12 日に召集された第 6 選挙期ライヒ議会は、冒頭の KPD による不信任決議案と緊急命令破棄の動議、及びその可決（此处では NSDAP も賛成票を投じている）により即日解散せられてしまう。続く 11 月 6 日の選挙では、NSDAP が得票率を減らしながらも第一党の地位を維持し、SPD、KPD がこれに続き、かつ NSDAP と KPD が併せて過半数を占める状況も同じであった。然も v.Papen 内閣じたいが各党派からの支持を殆ど得られない事態が判明するに及んで退陣し、12 月 2 日にはそれまで内閣の形成等に非公式の場で参与してきた国防軍関係者の v.Schleicher が首相となる。同内閣の政治路線は、v.Papen 内閣の如き根本的な方策を有さず、寧ろ議会や利益団体との妥協が一定程度推進された。併しそれでもユンカー層をはじめとする諸勢力の支持を得られず、同時に（ユンカーと利害を共にしていた）大統領 Hindenburg の信任も失うこととなる。Hindenburg は次の内閣形成を模索することになるが、此处で v.Papen から非公式に為された、Hugenberg 等を併せて役職に就かせることにより Hitler の行動を掣肘し得るとの助言を契機として、1933 年 1 月 31 日の Hitler の首相指名へと事態は推移することになる。なおこの間、1932 年 3 月に二度目の大統領選挙が行われ、Hitler と Hindenburg の決選投票の末に後者が勝利し再選を果たしている。

指摘した通りである（第一章第二節）。具体的には、テキスト A ではその力点が意見表明の自由とその理念との不整合を指摘するところにあつたのに対して、テキスト B の力点は、国家が存立するための必須の措置として映画検閲が位置付けられており、映画検閲の必要性を積極的に主張するに至っている（勿論テキスト A の末部も同旨の記述は見られるが、比重が大きく異なっている）。この表現の変化が議論のありかたの変化を伴っているのか、もしそうだとすれば如何なる思考が背後に控えているのか、その思考はテキスト A を支えていたものと如何に異なるのか、を探究することも、以下での問題となる。

加えて、VL 以降の著作は、国内法に関する著作に限定したとしても、それまでの時期に於ける著作とは論調の変化した部分や、新規に登場した議論が存在する。前者の例としては 1932 年版の BP の 1927 年版からの変化、後者の例としては 1930 年代にいくつもの著作に登場する「全体国家」の概念、が挙げられる。又、1932 年公刊の LL や、やや異質な著作ではあるが（第三節補論を参照）1930 年の講演録 HP に見られるように、それまでの冷淡で距離を取った態度から、WRV を擁護する姿勢を見せ始めるのも、この時期である。

本章では、以上の如き変化を踏まえて、特に VL 以降のシュミットの著作を手掛かりとしながら、第一章で指摘した諸点の検討を行いつつ、テキスト B の分析を行う。具体的には、先ず初めに、テキスト B が自身の含まれる著作の中で占める位置と、その著作じたいが含有する問題関心と、検討すべき論点とを明らかにし（第一節）、これを承けて、諸著作に登場する「全体国家」の観念を、1933 年の 2 論文が提示する二つの側面、即ち批判されるべきドイツの現状を指示する側面（第二節）と、それに対して維持・回復されるべき国家像を指示する側面（第三節）から、検討する。該検討から、テキスト B の背後に控えているシュミットの国家観とそれに基づく現状認識のありようが概要明らかとなるはずである。更に、同じく VL 以降の著作で前景化する「技術（Technik）」の観念との関係で、プレス の自由・意見表明の自由が蒙った意味の変化を検討し、更に前記の国家像との関係の明確化を試み（第四節）、これらの検討を総合して、テキスト B に於ける映画検閲を背後で支えた理路を明らかにする（小括）。

第一節 テキスト B の位置づけ

先ず、テキスト B の各々がその属する論文の中で有する位置、意義に関して概観する。

既述の通り、両者の含まれる論文は 1933 年という WRV 体制の末期に公表されたものであり、該時点までに蓄積されたシュミットの憲法論・国家論のエッセンス、就中、20 年代末から深刻化した内政上の混乱に対するシュミットの危機感と対応策、が随所に反映されている。

第一款 「ドイツにおける全体国家の発展」

テキスト B/α が含まれる論文「ドイツにおける全体国家の発展」（以下、WE）は、雑誌

Europäische Revue, 1933 年 2 月号 65 頁以下に公表されたものである¹³⁴。

同論文の目的は、先立つ約 10 年にわたって「脱政治化」という標語のもとに様々な問題の「純粋に技術的、法律的、経済的観点からの」「ザハリヒな」解決を企図してきた傾向に対して、「全ての問題が潜在的に政治的問題であるという認識」を強調しつつ、ドイツの「現実の状態」を考察するものである。【ER,S.65;VA,S.359】

シュミットは、続けて、「全体国家というものが存在する」と述べる。この用語に対する否定的な諸見解にも拘らず「事態そのものは消去し得ない」。「あらゆる国家はその政治的支配の為に用いる所の権力手段（Machtmittel）を我が物にしようとする」。しかもその行動は「現実の国家の確かな徴表でさえある」。技術、特に軍事技術の発展に伴って「あらゆる政治的勢力は、新たな武器を手中に収めることを強いられ」、「その力も気概も無いとすれば、他の力や組織が登場して、今度はそれが政治的権力、即ち国家となる。」【ER,S.6;VA,S.360】

この技術の発展には、意見表明の手段に関するそれも含まれる。「プレスや他の従来の意見形成の手段がもたらし得るよりも包括的であり得るような大衆感化の可能性、否、必然性が生じる。」プレスの自由に関してはなお広範な自由が確保されており、諸々の緊急命令にも拘らず、プレスによる「意見表明」、「現実には政党の煽動（Parteiagitation）や宣伝による大衆への働きかけ（propagandistischen Massenbearbeitung）」の余地は広大であり、検閲の導入も検討されていない。これに対して「映画及び放送」という「新たな技術的手段」は「あらゆる国家が手中に収めねばならない。」「自由主義的な国家で、映画部門や放送に関して少なくとも強度の検閲や統制を要求しないものは存在しない。いかなる国家も、この新たな報道（Nachrichtenübermittlung）、大衆感化（Massenbeeinflussung）、大衆示唆（Massensuggestion）、及び「公的な」正確には：集団的な（kollektiv）意見の形成の手段を取って他者に委ねるようなことは出来ない。」【ER,S.66;VA,S.360】

映画や放送の問題を含めて、新たな技術的手段をその手中に収め、他の諸集団に引き渡さない国家は「質とエネルギーという意味で全体的」と特徴づけられ、「新たな権力手段が専ら国家に属し」、「内部に於いては国家に敵対的で・国家の弱体化をもたらす、あるいは国家を分裂させるような諸力を繁栄させることはない」、「自由主義」や「法治国」といったスローガンの下に自身を「弱体化させるようなことは考えない」、「友と敵とを区別し得

¹³⁴ 同論文の執筆から公表までの間に Hitler が首相に就任したと考えられる。後に VA,S.365 でシュミットは、「Schleicher 内閣の罷免と、1933 年 1 月 30 日の Hitler の首相への指名とによって、論文の目的は失われてしまった。併し、弱さによる全体的な、多元的な公共体（Gemeinwesen）に関する叙述の意義にはなお意義が存する。政党や様々な種類の利益団体による圧力の下で、国家は、量的に全体的となり、人間の共同生活のあらゆる領域に介入することを強いられた。国家は、客観的理性の領域たることを止めてしまった。特に選挙は、公然たる内戦の中で闘争する極端な権力組織（Machtorganisation）の間での選択となってしまった。」と述べている。特に引用第一文からは、少なくとも同論文がナチスの政権掌握に抗する意図に基づいて書かれたというシュミットの自己理解を読み取ることが可能である。

る」。こうした観点からして、「あらゆる真正の国家は全体国家である」。**【ER,S.67;VA,S.361】**

しかし、「全体国家」には別の語義が存在し、なおかつそれは「ドイツの状態に適合する」。この、もう一つの語義に於ける「全体国家」は、「あらゆる専門領域、あらゆる人間存在の領域に踏み込み、国家から自由な領域を、もはや区別し得ないが故に認めないような国家」である。先の種類との対比で、この種の国家は「純粹に量的な意味で、単なる大きさという意味で全体的である」。ドイツでこれに相当するのが、「今日の多元的政党国家（pluralistischer Parteienstaat）」である。それは「人間生活のあらゆる可能的な事柄や領域に介入する」国家であり、「脆弱さと無抵抗に因る、諸政党や組織化された諸利益の突進に持ち堪える能力を持たないことに因り、全体的な」国家である。**【ER,S.67f.;VA,S.361】**

併し更に進んで、「ドイツでは今日、全体国家などそもそも存在せず、自ら全体性を実現しようとする[……]多数の全体政党が存在する」だけだとさえ評される。それら政党は「その構成員を全体的に把握しようとし、[……]その支持層に正しい世界観、正しい国家形態、正しい経済システム、正しい社交性を党の側で供給し、それによって人民の全生活を全体として政治化し、ドイツ人民の政治的統一を分割する」。こうした「全体的な諸政党」によって、「旧来の自由主義的な政党」は「磨り潰されようとしている」。「今日の政党は、旧来の自由主義な政党とは何か別のものであり、それらは自身の主張や行動の為に付与される自由や憲法の「あらゆる可能性、制度そして権限（Befugnis）を[……]利用し、しかも従来の自由主義的な憲法を憲法破壊的な変動へと強いるのである」。**【ER,S.68;VA,S.362】**ここから、比例代表制による選挙とそこに関与する徹底した世界観と組織を備えた政党によって議会での意思決定が阻害されている事態を主な素材として、WRVの想定する統治機構の機能が本来の姿から変性し、憲法が党派間の闘争の手段と化している状況が描写される。

該論文は、「全体国家」という概念を軸として、1933年の時点でシュミットが構想する国家の必須の条件と、それを到底満たさないドイツの状況に関する分析をその内容としているとひとまず理解し得る。

此处で「全体国家」とされているのは以上のうち前者、即ち国家以外の社会諸勢力の活動・衝突が意思決定を阻害し、ひいては国家を分裂させる事態を抑止し、そのための方策の一つとして、技術の発達による「新たな権力手段」を自らの手中に収める能力を有する国家である（「強度」「エネルギー」故の全体国家；以下では、通例の表現に従い「質的全体国家」とする）。これに対して、後者（「純粹に量的な意味で」の「全体的な」国家；以下では、通例の表現に従い「量的全体国家」¹³⁵とする）は、社会諸勢力による利益主張と

¹³⁵ 「質的全体国家」「量的全体国家」という表現に厳密に対応する表現はシュミットの著作の中には殆ど登場しないが、ほぼ同義の表現を用いて対比が為されていることに鑑みて、本稿でもこれらの表現を用いる。該表現を用いる邦語文献として、山下,1986、古賀,2007。これに対して古賀・佐野編,2000,121頁以下[解説・宮本盛太郎]はこの表現を避けている。なお、Quaritsch,1995,S.41はこの二類型を同じ「全体国家」の下位区分とすることを適切ではないと評する。

要求に対抗し得ず、その結果としてあらゆる生活領域に干渉をせざるを得ない事態に陥った国家である。

この 2 つのカテゴリを前提として、前者のカテゴリを準拠枠として、後者のカテゴリに属するドイツの状況を分析する、というのが WE の基本的な構図であり¹³⁶、予め述べておけば、VL 以降のシュミットの公法学の少なからぬ著作が前提とする構図である。

テキスト B/αとして引用した映画検閲の正当性・必要性も、この構図から説明される。即ち、映画は従来の意見表明の手段に比して飛躍的な「大衆感化」、「公的」というよりも「集团的」な意見形成の可能性を有しているから、これに対する国家の独占、検閲は不可欠のものとなる。さもないと、既述のように他の社会諸集団の台頭を抑止し得ない。この点でプレスに対する扱いとの対比が為されるが、プレスに関しても、実際に行われているのがあくまで宣伝や煽動であると評されている事にも留意すべきである。

WRV 第 118 条第 2 項第 1 文及び 1920 年映画法に基づく映画検閲は、まさにこの要請を具現化したものと言えるが、併しドイツの状況は全体として以上のような意味での「全体国家」（「質的全体国家」）には程遠い。寧ろそれはあらゆる領域に無差別に際限なく介入する国家であり、しかもその実質的な担い手は連合した諸政党に過ぎない。加えてこの政党は旧来の「自由主義的な」政党と異なり、その支持者・構成員をその世界観・政治思想から社交活動に至るまで掌握する存在であり、それらは議会で獲得した自らの権力を、現行の憲法を顧みることなく放縦に利用しようとする。

テキスト B/αは、WE に於いて、当時のドイツがその条件を到底充たしていない国家としての条件（但し映画検閲に関しては充たしているが）、「質的な」全体国家の条件の一環として語られていることになる。

第二款 「現代国家の権力状況」

これに対して、テキスト B/βが含まれる「現代国家の権力状況」は、雑誌 *Deutsches Volkstum*, 1933 年 3 月号に掲載されたものである¹³⁷。

¹³⁶ 尤も、「今日のドイツには全体国家など存在しない。存在するのは、多数の全体的政党である」という叙述に照らすと、シュミットは当時のドイツをいずれの「全体国家」にも属さない、いわば第三のカテゴリに属するかに見える。併し、論文の末部で「私達は[…]量的な全体国家という状況に立ち入っている」【ER,S.70;S.364】と述べており、また具体的な論述も「量的全体国家」に対応する面を多く有することに鑑みて、以下では、シュミットがドイツを「量的全体国家」のカテゴリに含めていると解釈する。

¹³⁷ 同論文に関しては、VA に収録されたヴァージョンと *Deutsches Volkstum*, 1933, 2.Märzheft, S.225ff. に掲載されたそれとの間に異同が存在する。後者への収録に際しては、段落の区切りが追加され、ゲシュペルトによる強調が消去されているだけでなく、前者 S.228 の第二段落以降の部分が省略されている。以下本文で同論文の引用・参照注を付記する際には、雑誌版と VA 版の双方の頁数を（後者に関しては VA の略号を付して）記載し、VA で省略された部分を引用・参照する場合には雑誌版の頁数のみを記載する。

VA, S.371 に付された後年のコメントで、シュミットは、この「論文の学問的関心は、同意と権力、そして権力と同意の現実の関係を認識し、正しい問題設定と憲法上の考察の新

本論文では、先と異なり、技術の発達に国家にもたらす問題がより中心的な位置を占めている。

「近代 (modern) 国家は武力を自己の手中に集中して収めることによって成立した」ものであり、特に最も重要なのが「武器の独占」である。「近代的な武器の発達」と「国家の軍事力及び政治権力」は伴って増大してきたが、しかし「武器製造技術の発達と国家の政治権力との増大を単純に同一視すること」は「誤り」である。

同様のことは、「鉄道、自動車及び航空部門での現代の交通技術の発達と、同様に国家により大幅に独占されている郵便、電信、電話、無線通信による情報通信の発展に関しても妥当する。」「技術による可能性が高められたからといって、そのことが直ちに政治権力の増大と等置されてはならない。」寧ろ技術の発展によって、「新たな攻撃、抵抗、権力の脆弱化 (Unterminierung) 及びサボタージュの可能性」が生じている。のみならず、「新たな武器や交通手段には、それなしでは現代国家が存立しえないような、新たな国家的意思形成の方法及び大衆の一般的同意と能動的参加の方法とが含まれている」。

【S.225;VA,S.367】

以上の武器と交通手段と並んで、重要な技術発展の分野とされるのが、「公論及び人民の 一般的意思を形成する方法の技術」である。「その助力を得て国民のその時々意見[...]が形成され、[...]国民の意見表明及び意見形成の一定の技術的手段が、日々獲得され日々維持されねばならない権力状況にとっては特に問題となる。」「自由主義の時代」には「印刷物 (Druckpresse)」が特徴的であり、19 世紀には意見表明及び意見形成の自由は「プレスの自由」を意味したが、併し今日では「放送及び映画は、公論形成の、ヨリ重要かつ強力ではないにせよ、重要な手段である」。放送と映画に就いては、いかなる国家も「この新たな技術的手段を手放せないという現象」が生じている。「あらゆる現代国家は、基本権や自由権を如何に真摯に宣言し、検閲を廃止し、原則として同権及び中立であるにも拘らず、放送や映画に対する広範な統制を行っている。」【S.225f.;VA,S.368】

こうした新たな意見表明・意見形成の手段の登場は国家にとって決定的であり、全ての国家は「伝統的な自由主義的な自由概念もしくはその権力の決定的部分、即ちその固有の政治的実存、のいずれかを放棄せねばならない」というジレンマに陥っている。検閲禁止に関する WRV の規定は、映画部門に関して明文で例外を認めているし、放送に対しても検閲禁止が妥当しないのは「全く以て当然のこと」である。これら 2 つの部門は「現代の技

たなカテゴリを獲得する為に、新たな状況を見据えることに向けられていた」と述べている。「新たな状況」の具体的な内容は説明されていないが、公表の時期に鑑みれば、ヒトラーの首相就任後の状況を指していたと考え得る。そうだとすれば、本稿を WRV 期の他の著作と関連付けることの適切性には疑義が生じ得る。併し、同論文はシュミットが NSDAP に公然たる支持を示す以前のものであり、少なくともその執筆は「授権法」の制定以前と推測するのが妥当である。とすれば、同論文もまた、WRV 末期の著作として取扱い、また論文中に見られる問題関心や概念枠組もまた、WRV 期の他の著作と一貫性を前提とし得ると思えられる。なお Tagebuch,S.271 に拠れば、同講演は 1933 年 3 月 6 日に行われた。

術的發展の重要かつ典型的な成果」であるが、これらによって「自由主義的な国家理解が国家権力を弱めたり限界づけようとする際に用いた制約や阻止は[効力を]奪われて」おり、しかもこれらは「印刷物の可能性を遥かに凌ぎ得る程の大衆心理への影響力」を有する為、「国家は両者に独占又は検閲を行うよう強いられ、必然的に政治的権力の強化に至る。」更に、ラジオが聴覚に訴えかけるに過ぎないのに対して、映画が視覚にも訴えかける点も指摘される。【S.226f.;VA,S.368-369】

「現代の技術的發展は現代国家の権力手段を絶えず増大させる。技術的發展は、結局はあらゆる合理的な権力の保有に依拠する政治的余得（politische Prämie）を増大させ（potenzieren）、合法的権力が合法性を超え出るまでに至る。」【S.227;VA,S.369】

併しこれと並んで、「国家権力と国民の同意及び用意との関係」という「古来の問題が、新たなかつ深遠な側面から」生じる。即ち、「特定の政治的方針は、当然のこととして押し付けられた権力と同意との対立と共に、あたかもそれが権力と法の対立、そして権力と精神という第三の対立と共にするのと同じように、進展する。」この種の政治的方針は、あたかも国民と国家権力が敵対関係にあるとか、又はいずれかが存在するところでは他方が欠けていると見せかけることによって、「漁夫の利を得る」ことになるが、しかし「実際には双方は不可分であり」、「真の権力は真の同意をもたらし、真の同意は真の権力をもたらし。」「特に、安定した権力が、最も確実で最も真正な同意をもたらし。」これに対して、「国民の意思は外面的で機械的な手段によって形成されない。」また「概念上、真正の国民意思を国家の政治権力と対立させることも、同じく危険な歪曲である。」「通常は、固有の政治的存在を有する全ての国民はまた固有の強力な国家を望んでおり、ドイツ国民は強力なライヒを望んでいる。」【S.227;VA,S.369-370】

ここから更に、行論は経済の問題に及び、「国家権力が[...]国民所得と国民経済の大部分を支配する権力そのものを同時に意味する」事態、「政治権力とその支配とが第一義的なものであり、また効果的な経済の全体的計画にとって不可欠な前提でもある」という権力状況を指摘する。【S.227f.;VA,S.370-371】

以上のように、本論文に於いては軍事面をはじめとする技術の発展という現状を指摘して、併しそれが直ちに国家権力の強化をもたらすものではなく、寧ろ国家が自らそれを手中に収めていかねばならないと主張する。発展した技術の一環である新たな意見表明の手段、映画及び放送に関しては特に紙幅が割かれ、WEと同じく、大衆の心理に対する強大な作用が、検閲禁止をその要素とする「自由主義的憲法」の原則を以てしては対応し得ないこと、従って検閲や独占を行わざるを得ないこと、が指摘される。そして各種勢力が権力を保有した場合に為し得る事柄も飛躍的に増大し、「合法性」の枠を打破する可能性すら存することも同様に指摘される。しかし、こうした発達した技術それ自体から国家権力が生成することは無いことも強調する。

第三款 小括

以上、テキスト B の夫々が含まれる論文の骨子を見た。

論文の主たる主張とそこに於けるテキスト B の位置づけは、おおよそ両論文で共通している。即ち、およそ国家が国家としての存立を維持しようとするならば（「強さ故の全体国家」「質的全体国家」）、自己の「政治的」支配を確立して他の諸勢力がこれに代替する事態を抑止せねばならず、特に発達した技術（軍事技術だけでなく映画・放送も含まれる）をその手中に収めなければならない。併し、ドイツの現状はこれとは懸け離れており、国家の存立が脆弱な諸政党の連合に立脚しているだけでなく、その政党が夫々に非妥協的に対立し、自身の獲得した権力を放縦に利用する為、自らの拠って立つ基盤＝憲法をも破壊しかねない状況にある（「弱さ故の全体国家」「量的全体国家」）。映画検閲は、国家が新たな「意見形成」又は「大衆感化」の技術を手中に収めて、その存立を確保しなければならない、という文脈に於いて登場する。

斯様な行論がテキスト A との間で有する差異は、章序でも述べた通り、市民的法治国やその原理である「討論」に関する叙述が殆ど脱落するか（B/α）、もしくは国家の存立の維持と衡量されて切り捨てられ得る地位に置かれており（B/β）、代わってテキスト A では末部で僅かに言及されたに過ぎない、国家が映画を統制しなければならない理由が詳細に語られている。上掲の二論文を見ただけでも、映画検閲論が置かれた文脈、そしてその意味が、変化した、あるいは少なくともその力点を移動させた、事が判明する。

更に、こと映画検閲と、及びテキスト A では密接に関連付けられていた意見表明の自由との関係では、次の点に注意を要する。上掲の二論文では、プレスや映画は「公論」を日常的に形成し、また維持していく為に重要な存在として認知されているように見える。併し、特に映画や放送といった新規の「意見表明」「意見形成」の手段は、B/αによれば「大衆感化」「大衆示唆」、そして「公論」というよりも「集合的な」意見形成の手段と性格づけられており、またB/βによれば国家が放置しておくことが許されない媒体との位置づけが為され、結果として両論文ではこれらの媒体に対する国家の強力な統制が肯定、寧ろ要請されている。反対に、テキストAではあくまで市民的法治国のモデルとの関係で、距離を置いてではあれ述べられていた「意見表明の自由」や「討論」の問題は殆ど登場せず、その逸脱と言うべき「大衆感化」「大衆示唆」が前景化する¹³⁸。そしてまた、意見表明の自由の

¹³⁸ 林,国家学会雑誌 116 巻 5=6 号 504 頁以下は、VL 以降の著作において概して市民的法治国の枠組が後退していく要因を、「現在する国民による再現前」を「例外的な「政治」の瞬間」に限定し、「日常的な政治」を「憲法の箱庭の内側における自由主義的な競争と均衡の過程に帰する」VL の戦略が、その後の「議会制国家の危機」に及んで、「政治的意思形成を[...]私的な自由を享受する多元的な社会的勢力による競争の過程として理論化せざるをえない」状況に追い込まれた結果と整理する。以下本文で検討していくように、該期間のシュミットの所説は、自由な諸力の競争と均衡による政治過程に対する VL の段階での悲観的な見通しの場合によっては最悪の形で現実化し、市民的法治国の理念の救済どころかその基盤を成す国家そのものの存立を維持することに腐心せざるを得ない状況に追い込まれる中で為されたもの、と言い得る。

担い手たる「孤立せる個人」とも市民的法治国を支える「公論」とも厳密には異なる「集合的な」意見形成という次元が登場していることにも、注意を要する。

以上のような、テキスト B の映画検閲論が置かれた文脈と、それがテキスト A との間で孕んでいる懸隔とを、第一章で示した理路に沿って検討することが、次節以下の課題である。

第二節 「全体国家」論の由来：「量的全体国家」論の検討

そこで次に、所謂「全体国家」論が該時期のシュミットの公法学に於いて有する意義を検討する。「全体国家」という語は、1930 年代に入ってからシュミットの著作に度々登場し、ナチス期の著作にも若干見受けられるが¹³⁹、此处では WRV 期の著作に登場する「全体国家」論に焦点を絞り、その由来と含意とを検討する。

前節での検討から明らかである通り、1933 年の段階では、シュミットの言う「全体国家」には 2 つのヴァリエーションが存在した。即ち、国家がその存立を確立する為に必要な措置を首尾よく果たしている「質的全体国家」と、逆に国家がそのような措置を果たせず、代わって社会諸勢力が自身の利益を貫徹する為にそれぞれに国家を侵食している「量的全体国家」、の 2 つである¹⁴⁰。いわば前者は理想像、後者は（シュミットの把握した）現実ということになる。

以下ではこの 2 つの「全体国家」の由来と意味とを、1930 年代のシュミットの著作を手掛かりとしつつ説明していく。論述を先取りすれば、「全体国家」は先ずドイツの現状に対する分析として、つまり先の分類でいえば先ずは「量的全体国家」の系統に属する議論として提唱されている。更に言えば、それに対置される「質的全体国家」の像もまた、「全体国家」の語が登場する以前から醸成されてきた、と見ることができる。以下ではその過程

¹³⁹ 古賀・佐藤編、時事論文集、121 頁によれば、「全体国家 (totaler Staat)」という概念は、先ずムッソリーニが使用し、その後イタリアの哲学者 Giovanni Gentile によって、同国のファシズム体制を説明する際に用いられた *stato totalitario* という表現を起源とする。同書が典拠とする Lutz-Arwed Bentin, Johannes Popitz und Carl Schmitt: *zur wirtschaftlichen Theorie des totalen Staates in Deutschland*, 1972, S.105 も同旨。シュミット自身も、「全体国家の発展」論文の中でこのイタリア語を使用している【VA, S.361】。なお、G.Maschke によれば、シュミットが *totaler Staat* という表現を最初に用いたのは、1930 年 12 月 5 日に行われ、同月 21 日に Ring 誌上で Carl Schmitt über *totalen Staat* という記事で公表された講演である、とされている。SGN, S.66, Anm.10 (同注は *totaler Staat* という表現の由来と事後の影響に関して簡便な説明を与える。) 又、山下, 1986, 194 頁以下は「全体国家」の語が登場するシュミットの著作を一覧し、その由来や他の論者による受容のありかたに関して詳述する。

¹⁴⁰ 山下, 1986, 195 頁の整理によれば、「全体国家」の概念は 1929 年の段階に於ける「全体国家」期、1931/1932 年の段階に於ける「権威国家」期、及び 1933 年の段階に於ける「全体的指導者国家」の三段階に分けられる。「全体国家」の概念が多義的であることに関しては本稿も同意するが、併し少なくとも WRV 期に関する限り「全体国家」の概念は（その名が付与される前から）「量的」「質的」の対を成して連続的に発展した、というのが以下の検討から析出される本稿の理解である。

を、先ず「全体国家」という表現が登場した段階から追跡する。具体的には、1931年に雑誌に掲載され、その内容の大半が同年公表のHVに収録される¹⁴¹、論文「全体国家への転換」から、検討を始める。

第一款 全体国家論の端緒：「全体国家への転換」

論文「全体国家への転換 Die Wendung zum totalen Staat」（雑誌 Europäische Revue, 1931年4月号掲載¹⁴²）は、執筆当時のドイツの状況に対するシュミットの分析を主たる内容とする。

1) 「自由主義的な19世紀の傾向は、国家を可能ならば最小限にまで制約し、それを特に経済に対する介入と侵害に於いて可能な限り抑止し、それを全体として社会とその利益対立に対して可能な限り中立化し、それによって社会と経済がそれに内在する原理に従ってその領域に関して必要な決定を獲得する、ところにある。自由な宣伝（Werbung）に基づく意見の自由な競争の中で政党が成立し、それらの討論と意見の競争が公論を生み出し、それによって国家意思の内容を規定する。[...]市民的な基本権や自由権、特に人身の自由、意見表明の自由、契約・経済及び営業の自由、私的所有権[...]は、そうした根本的に非介入的な、せいぜいのところ自由競争の条件で損なわれたものを再建する目的のためだけに介入するというだけの、中立的な国家を前提とする。」「この自由主義的で非介入的な意味での、社会や経済に対して根本的に中立的な国家は、社会及び文化政策に就いて例外が許容された場合でも、諸憲法の前提であり続けた。」【ER,S.241;PB,S.171-172】

「しかしそれは、国家と社会、政府と人民の先の二元的な構成がその緊張を失い、立法国家が完成するにつれて、根本的に変化する。というのも、いまや国家は「社会の自己組織」となるからである、それによって[...]従来たえず前提とされてきた国家と社会、政府と国民の区別は消滅し、それによってこの前提の上に成立する全ての概念や制度（憲法や基本権、立法、予算、自治）は新たな問題となる。[...]社会が自ら国家へと組織され、国家と社会が基本的に同一となるべきとすれば、あらゆる社会的及び経済的問題は直接に国家の

¹⁴¹ シュミット自身による指摘として、PB,S.166,Anm.同注によれば、単行本版の「本来の構成を決する（verfassungskonstruktiv）部分」はAöR,Bd.16(1929),S.161-237に収録された同名の論考に公表されている、とされる。

¹⁴² 該論文は後にPB,S.166ff.に収録されることになるが、そこではEuropäische Revue誌掲載のヴァージョンとは異なり、冒頭部分に大幅な加筆が為された、1931年公表の単行本Hüter der Verfassungの73-91頁から抜粋したと考えられるヴァージョンが掲載されている。明らかに加筆された部分を指摘すれば、PBの166頁冒頭部分から171頁の第二段落第7文「Denn」までの部分がEuropäische Revue誌掲載のヴァージョンには存在しない。本稿は該加筆部分をひとまず除外して、初出のヴァージョンを対象とし、加筆部分に関しては必要に応じてHüter der Verfassungを取上げる部分で扱うこととする。このほか、PBのヴァージョンはEuropäische Revue誌掲載のヴァージョンに比して随所に加除修正が施されており、後者に存在したゲシュペルトによる強調も前者では消去されている。

問題となり、もはや国家的・政治的及び社会的・非政治的な専門領域を区別することはできなくなる。[…]社会の自己組織となった、それゆえその内部でもはや分割されない国家は、全ての社会的なもの、つまり人間生活に関係するあらゆる事柄を把握する。その内部では、国家が非介入という意味で無限定の中立性を守り得るような領域はもはや存在しない。」

【WTS,ER,S.241-242】

此处までの論述のうち、前半部は前章で取り上げたような、自由主義に関する叙述が踏襲されており、国家権力の抑止と自由な競争の基底性に言及が為される。これに対して後半部では、前章の時期には見られなかった歴史的概観が与えられる。即ち、自由主義的な国家と社会の二元性が消滅し、社会が国家へと組織されることで同一化され（「国家の自己組織」）、社会的問題が国家的問題へと変質し、国家から自由な領域が観念し得なくなる事態である。

2) こうした 19 世紀の「非介入的」「中立的」な国家から、20 世紀の「社会の自己組織」、「潜在的に国家的及び政治的でない」領域を承認しない国家への転換が最も明瞭に起こるのが、「経済的な領域」である。「現在のあらゆる国家に於いて、国家の経済に対する関係は、直接的に現実的な内政上の問題の固有の対象を形成する。それ[＝経済の領域の問題]は、無限定の非混同、絶対的な非介入という旧来の自由主義的な原理によって応答することは出来ない。[…]今日の国家では、しかも益々現在の産業国家になりつつある所ではそうなのだが、経済問題は内政上の困難の主な内容を形成するのであって、内政及び外交は大部分が経済政策であり、しかもそれは関税・貿易政策または社会政策に留まらない。[…]そうした状況に於いて、非介入という要請はユートピア、そう、自己矛盾となる。というのも、非介入は今日では純粹に経済的な手段により貫徹されるのではなく、社会的・経済的な対立や紛争に於いて、様々の権力集団に自由に行動させることを意味するからである。そのような状況に於いて、非介入とはその時々¹の優勢な者や無遠慮な者に有利な介入に他ならぬ」い。【WTS,ER,S.243-244】

国家をめぐる状況の変遷は、こうして経済的問題によって例解されるが、従来は国家から自由な問題として観念された経済的問題は、今や国家にとって無関心ではあり得ない、介入を不可欠とする問題に変化する。もし国家が非介入を貫けば、かえって経済的勢力の放縦な活動を許すことになる、という。

3) 更にシュミットは、経済に限らず、他の自律的であった領域への「国家の拡張に対する防御」は、「その時点でまさに国家の種類を規定する所の国家活動に対する防御、従って立法国家に対する防御」として現れる、と主張する。【WTS,ER,S.245】

この背景には、当時の「立法国家」の基幹を成す立法府・議会の変貌が存在する。議会はその地位が確立すると同時に、自身が存立する前提を否定するようになる。「その従来の地位と優位、その政府に対する拡張への衝動、[議会が]人民の名に於いて登場すること、こ

れら全ては国家と社会との区別を前提とするが、それは議会が勝利した後ではいずれにしてもこの形式ではもはや存続しない。[…]今や国家は社会の自己組織であるが、しかし自己組織する社会が統一性をいかにして獲得するのか、また統一性が「自己組織」の結果として現実に生じるか否か、は問題である。」【WTS,ER,S.245-246】

この「社会の自己組織」となった国家の担い手として先ず以て指名されるのは政党である。「自由主義的な立憲国家」に於ける政党は、「自由な競争に基づく、即ち固定的でない、恒常的で永続的で徹底して組織された社会的複合体となっていない存在 (Gebilde)」である。併し今日の大半の政党は、「あるものは自ら固定的で徹底して組織化された存在」であり、場合によっては「影響力に富んだ官僚制、常勤の給与制の大量の職員、及び、精神的、社会的そして経済的に結集された支持者 (Klientel) が拘束されるところの完全な支持組織のシステム、を有する徹底して組織化された社会的複合体」である。【WTS,ER,S.246-247】

「今日の多元的な国家の担い手であるところの確固たる社会的複合体は、それらの代表者たち (Exponenten) が党派という形で登場するところの議会から、国家の多元的分裂の単なる模写を作り出す。」「堅固な政党及び利益の結合が保持され、それらが混じり合うこの種の状況」からは、「統一性」や、既述のように議会の要諦である「討論」が生じるとは期待し得ない。「諸政党を貫く[…]」「横断的結合 (Querbindung) […]」が特定の専門分野に於いて多数派を形成する」可能性は承認されるものの、この種の結合も政党と同様に「多元的な集団化の要員であり得る」。こうして「議会は、自由な国民代表による、統一性を創出するところの自由な討議の場から、党派的利益から超党派的な意思への変換器によって組織された、社会的諸力の多元的分割の場となる。」結果として、議会は「それに内在する多元主義によって多数派形成や討議の能力を失うか、またはその時々多数派はあらゆる合法的手段を使用し、彼等が国家権力を有する時期をあらゆる方向で利用し、特に最も強力で危険な対立者に対して可能性としては対等となる機会を制約しようと試みる」。

【WTS,ER,S.248】

此処でも前章で見たような議会制の理念と変遷に関する見解が踏襲されており、政党の自由な討論による意思形成という理念的基礎が堅固な政党組織の闘争により掘り崩されている、という診断が、国家が「社会の自己組織」となった事によって議会が諸勢力が多元的に、各々の利益を貫徹すべく試みる場になった、という認識により補完されている。

4) そして最後に、斯様な多元的組織の台頭に伴って、最終的には「国家と憲法に対する忠誠に代わって、社会的諸組織に対する、国家の多元性をもたらす構造物に対する忠誠が登場する」。こうした「忠誠の多元性」によって「この種の多元的分割はますます確固たるものとなり、国家の統一性はますます危険にさらされる」。官吏はもはや国家に忠誠を誓うものではなく、更に「合法性概念の多元性」までもが発生し、「憲法の尊重が破壊され、憲法の土台が不確実で、様々な側から争われる領野に変貌する」。斯様な観念に基づく多元的な勢力の対立は、最終的には、一方では合法性の名の下に何事をも為し得るという立場

と、他方ではあらゆる勢力に対等な機会を保障せよという立場の、「相互に否定し合う二つの立場に挟まれて、憲法じたいが磨り潰される」こととなる。【WTS,ER,S.250】

即ち、議会が多元的な諸勢力による利益追求の場と化することによって、憲法＝国家体制そのものが危殆に瀕するという警戒感が示されている。

以上が、「全体国家」の語が初めて本格的に使用されたと考えられる、1931 年論文の概要である。該論文に依拠する限り、「全体国家」とは 17 世紀の絶対主義国家の成立以来、国家が辿ってきた歴史の現在地点であるが、その力点は 19 世紀の中立国家の移行形態、それも「国家と社会の分離」という重要な前提が崩壊した結果、というネガティブな側面に置かれている。この形態において国家は「社会の自己組織」となり、経済をはじめとする諸領域に対して超然とすることが最早不可能となり、却って盛んに自らの問題＝政治的問題として介入を行うようになり、しかも介入を行う国家の側は、「社会の自己組織」として統一を成すどころか、非妥協的な諸勢力が権力を求めて自由に、若しくは放縦に競争を行う舞台に成り下がってしまう。斯様なネガティブな像は、1933 年の WE が提示する 2 種類の全体国家のうち「量的全体国家」に対応するものと言える。

第二款 「量的全体国家」論の淵源と展開

第一項 量的全体国家論の淵源

以上の如き「全体国家」の元となる像は、WTS 以前からいくつかの著作で提示されてきたものである。

1) 例えば、1930 年公表の「論文国家の内政上の中立性の問題 *Der Problem der innerstaatlichen Neutralität der Staates*」(以下 IN) では、簡潔にはあるが、国家構造に関する一般的な問題は、ドイツに於いては「政党国家及び党派国家という日常的な問題に還元され」、「国家の意思が、脆弱で・時々に応じて転換する・あらゆる観点で異質な多数の政党から成る議会多数派に割り当てられる」「脆弱な政党 - 連合 - 国家 (labiler Parteien-Koalition-Staat)」として現れている、と主張されている。【IN,VA,S.45】

2) また、同年公表の論文「国家倫理と多元的国家 *Staatsethik und pluralistischer Staat*」(*Kantstudien*, Bd.35, Heft1, S.28ff.) では、より広範な文脈、つまり現実には諸団体の台頭・発展とそれに対応する多元的国家論との関連で、国家の脆弱化が論じられる。

G.D.H.Cole や H.Laski に代表される多元的国家論は「最高次の包括的な統一体としての国家だけでなく、[国家が]人間が生活する他の数多くの何らかの結社とは異なる、ヨリ高次の種類の社会的拘束である、という倫理的要求を否定しようとする。」「国家に対する忠誠は[他の諸団体に対する忠誠に]優位する訳ではなく、国家倫理は他の数多くの特殊倫理と並

立する特殊倫理である。」【KS¹⁴³,S.29-30,PB,S.152-153】

斯様な多元的国家論は「大半の産業国家に於いて観察されるように、経験的現実の状態に適合する。[...]社会的諸力との妥協に於いて国家は弱められ、相対化され、いやそもそも問題的なものとされる、というのも何が自律的な意義として[国家]に帰属するかを認識することが困難だからである。[...]それはただ、多くの競争する諸集団の妥協の産物に見え、せいぜい中立的で調停を行う権力 (*pouvoir neuter et intermédiaire*)、中立的な媒介者[...]、あらゆる権威的な決定を放棄し、社会的・経済的・宗教的諸対立を支配することを完全に放棄した仲裁者でしかない。」「こうした国家は「不可知論的な」国家、ファシズムの批判が嘲弄する所の *stato agonistico* となる。」【KS,S.31,PB,S.154】

このように、国家の担い手が頻繁に変転する政党（の連合）となっているという点でも、また国家を他の団体と同質と考え、諸団体間の調停者の如き存在に変質させる多元的国家論がアクチュアルなものとなっているという点でも、現国家の脆弱化という 31 年論文の問題関心は少なくともこの段階で明確化していたといえる。

第二項 「量的全体国家」論の展開 1:『憲法の番人』

WTS は、『憲法の番人 *Hüter der Verfassung*』にその大部分がそ収録されることになるが、後者では議会及び政党に関する論述が敷衍されている。

即ち、「自由主義的な立憲国家の意味での政党は、自由な宣伝に基づく、つまり固定的でなく、恒常的・恒久的で徹底して組織された社会的複合体となっていない構造物であることを条件とする。「自由」及び「宣伝」は、その理念によれば[...]社会的・経済的に自由な、精神的・知的に自立した、自分で判断する能力のある人間による自由な説得だけを動機として許容する。」併し現在のドイツでは、WTS で述べられたように、政党は固定的で、徹底的に組織された、官僚制や常勤職員や団結した支持者を内包する、「全体的な」組織となっている【HV,S.83】

国家から自立した領域を承認しないという意味での「全体的なもの」への展開は、既に「いくつかの社会的な組織複合体によって実現されており」、「全体国家」と呼び得る状況には至っていないにせよ、「既に全体性をひたすら志向し、青少年の人間性を完全に把握する社会的な構造物を有しており、それらは皆[...]「完全な文化プログラム」を有しており、またそれらが併存することによって、多元的国家が形成され」ている。こうした「相互に競合し、相互に一定の限界を維持する」多数の複合体は、一党制の国家と同等の「圧力」を以て全体国家が妥当することを妨げるが、併しこうした「多元化」によって「全体的なものへの転回」が排される訳ではなく、「あらゆる組織された社会的権力複合体が、可能な限り - 合唱団やスポーツクラブから武装した自衛組織 (*Selbstschutz*) まで - 全体性を

¹⁴³ 以下、頁数の摘示にあたっては、初出である *Kantstudien* (KS の略号を用いる) の頁数と PB の頁数の双方を示す。

自己の為に、自己の下で実現しようとする」事態を招来するだけである。【HV,S.83-84】¹⁴⁴

「民主制国家は、しばしば政党国家として特徴づけられ、定義されさえする。議会制民主主義国家は、その特別の意味に於いてなお更に政党国家である。」「利己主義的な利益や意見から、政党意思を経て、国家意思までの移行と上昇の不断の過程が遂行されること」は、あらゆる議会制民主主義、就中ヴァイマル憲法の要素である。政党は余りに強く固定化されてはならない。「さもなければ、変化と転換は余りに多くの矛盾に直面する」。議会は「転換過程の舞台たるべきであり」、そこで諸々の「対立、利益及び意見の多元性が政治的意思へと変化する」。「旧来の、民主主義的というよりは自由主義的な信念」によれば、議会という制度は「政党利己主義が、利己主義を超え、政党を超えた国政上の意思へと[...]移行するという仕方を利用しての最も適している」。【HV,S.87-88】

しかし、政党が「固定化された存在 (Grösse) に転化することにより[...]利己主義的な政治意思から責任ある国家意思への上昇がますます妨げられる。現代ドイツの議会主義の状況は、国家意思が数多くの、あらゆる観点で異質な政党の、その時々で変転する脆弱な議会多数派に割り当てられる、ことによって特徴づけられる。」「議会は、統一性を形成する・自由な国民代表の自由な討議の舞台から[...]、組織された社会諸力の多元的な分配の舞台となっている。」議会は「そこに内在する多元主義」によって、「多数派の形成や行動の為の能力を失うか、又は、その時々多数派のあらゆる合法的能力をその権力保有の道具や保障の手段として使用し、それが国家権力を有する時期にあらゆる方面で利用し、特に最も有力で最も危険な対立者が対等となる機会を可能であれば制約しようとする。」【HV,S.88-89】

如上の変化がもたらす影響は、「国家及び憲法意識」「国家及び憲法そのものにとって法外に重大である」。「国家が多元的な構成物に変化するのと同じ程度に、国家とその憲法に対する意思に替わって、社会的組織に対する、国家の多元性をもたらす構成物に対する忠誠が登場」する。更にこれらの「構成物」にはしばしば、「全体的となる、つまりそれによって包摂された国民を経済的そして世界観的に自身のうちに拘束する」という傾向を有する。「最終的に、多元主義は、多元的な分配を益々強力に固定し、国家的統一の形成を益々危険にするような諸々の道徳的拘束と忠誠義務、「忠誠の多元性」が成立する。」これに加

¹⁴⁴ 政党が擁する諸組織のうち、特に準軍事組織に就いては、1931年の時点までに結成されていたものとして、SPDの国旗団 (Reichsbanner Schwarz-Rot-Gold)、KPDの赤色戦線戦士同盟 (Roter Frontkämpferbund)、BVPのバイエルン監視団 (Roter Frontkämpferbund)、NSDAPのSA (Sturmabteilung) 等が挙げられる。これらの中にはSAのように活動を一時的に禁止されたり、赤色戦線戦士同盟のように解散を命じられ後継組織に移行する場合もあったが、WRV末期にはこれらの武装組織の対立は特に熾烈なものとなり、後述する Preussenschlag 前後の時期のように市街戦を展開する場合も存した。
¹⁴⁵ 此处で述べられているような、「大衆民主主義」の下に於ける諸政党の組織の変質・堅固化と利益集団の台頭のありように就いては、例えば飯田・中村・野田・望田、1996, 262 頁以下の記述を参照。徹底して官僚化され、又内部に多様な組織を抱え込んだ政党のありように関しては、同書 245 頁以下を参照。

えて「合法性概念の多元主義」が成立することで、「あらゆる憲法の意味は、政治的決定を行い、憲法によって付与される国家統一の共通の基盤が何であることを明白なものとする」はずであるところ、「憲法に対する尊敬は崩壊し、憲法という規範は不確実で、多方面から篡奪される領域へと変化する」。**【HV,S.90】**

以上の行論は、GLやGに見られた政党の理想像とそこからの逸脱に関する叙述と基本的な姿勢を同じくしているが、併し、その組織のありよう、特に所属する人間の生活を包括的に把握する態様や、民主制がそうした政党が国政の中心に参与するという分析、そして結果として国家の意思決定が政党の利益により左右され、また阻止されるという現状、が描かれている点で、立ち入った論述となっている。特に最後の部分では、SEの末部での分析とも呼応する形で、「多元的政党国家」という現実が「国家統一の共通の基盤」となるべき憲法の存在意義をも浸食していくことへの警戒感が表明されている。

第三項 「量的全体国家」論の展開 2: 「構成的憲法問題」

以上の如き「弱さゆえの」「量的」全体国家論が、テキストBに最も近い形で凝縮されるのが、1932年に行われた講演「構成的憲法問題 *Konstruktive Verfassungsprobleme*」¹⁴⁶である。

同講演の中で、シュミットは「実定法として妥当する憲法の、即ち私達が合法的そして合法性と呼ぶものの全ての源泉である、根本的な諸制度は、今日では全く変性してしまっている」と述べ、ライヒ議会、ライヒ参議院及びその議員が憲法の想定する性格を喪失し¹⁴⁷、上述のように政党ごとに組織化され、各政党の利益のために「堅固な組織と規律の中で進

¹⁴⁶ 同講演を収録したSGNの編者G.Maschkeによれば、講演は1932年11月4日に *Verein zur Wahrung der Interessen der chemischen Industrie,e.V* の会合で行われたものであり、講演はその後15頁の手稿として印刷されたという。参照、SGN,S.70.

¹⁴⁷ 斯様な憲法上の諸機関・諸制度の変性に就いては、例えば *Reichs- und Verfassungsreform,DJZ,36.Jg,Heft.1,S.5ff.*でも言及されているが、同論文ではライヒ参議院に関する評価が異なっており、「いまだ政党役員 of 集会となつてはおらず、今なお行政に関するザハリヒな専門家の合議体 (*Kollegium*) のままであり、「地味ではあるが非常に意義深いドイツ官僚国家の復活を可能にし、かつそれによって政党政治による多元化に抗して内政の中立化に奉仕する」と述べられている【S.7】。これに対してKVPでは、「通常のラント政府[の代表者]ではなく事務管理[政府の代表者]が占めており、今日では、プロイセン・ラントの実際の執行府の代わりに罷免されたプロイセン大臣までもが出席している」為に「もはやヴァイマル憲法の意味でのライヒ参議院ではない」と評されている【SGN,S.56】。Gusy,1997,S.259f.によれば、ライヒ参議院は政府やライヒ議会の不安定性に対する「*安定性の守護者*」と位置付けられており、実際にも州政府よりは中央政府の官僚との結合が強く、問題を専門的かつ非党派的に解決し得る状態にあったとされ、特に1930年代に入ってから「政党政治」の機能不全を代替する役割をも期待された。尤も、Huber,Bd.6,1981,S.386によれば、ライヒ参議院の議員には州政府の訓令 (*Instruktion*) による拘束が（憲法上の明文がないにも拘らず）承認されていたとあり、これに拠ればライヒ参議院にも政党政府の影響が及ぶことは不可避であり【KVP,S.59f.は、ゲマインデのレベルでこうした現象が生じていることを指摘し、更にラントのレベルでも同様の事態が生じる可能性を示す】、然もそれが不安定な状況にあつては事務管理内閣の代表者が集まる事態となることも十分に考え得る。

軍する」ものとなっている（この診断は第一款で見た WTS と同様である）。このため、選挙により形成されるべき国家意思もまた変性し、「非現実的なまでに相異なる可能性の間で、全体的に（total）異なる世界観、全体的に異なる国家形相、全体的に異なる経済システムの間で、決定され得る」。このため「長期的視野に立った積極的なプログラム、今日のドイツライヒが必要とするような計画的行動」が生起し得ない。唯一の例外は、ライヒ大統領だけである。表題でもある「構成的憲法問題＝憲法の構成に関わる問題」とは、「あらゆる側から窮めて当然の如く行われる、あらゆる合法的形式の濫用へと至るような、皮相で誤解に充ちた、政党政治化された偽装」から国家を護持することを意味する。【SGN,S.56f.】

ここからシュミットは、「質的全体国家」に就いて論じた後に（その内容に就いては後述）HV と同様、ドイツの現状がそこから逸脱している状況を論じる。此处でも問題の中心に在るのは政党である。「私たちは[質的]全体国家を有しておらず、[そのかわりに]全体的な政党、つまり政治的な政党組織を有しており、それは自身の内部で全体的であり、その構成員を揺りかごから墓場まで掌握し、必要な世界観、必要な文化・経済・内政及び外交の正しい理解を教え込み、即ち彼等を全体的に占拠し（okkupieren）、[...]公的な生存（Dasein）であれ私的なそれであれ、その生存のうち政党外の領域を手放しにしておかない」。のみならず、こうした個人の生活の変性が「他のあらゆる社会的諸団体、特に私達がドイツに於いて正当にも誇ることでできた自治[団体]を歪曲し、変性させている。」特にゲマインデ行政は、従来の地域的な利益に根差したものから、「政党の足場」と化している。連邦制に就いても事は同様で、「ラントの国家としての独立性を政党の支点としてのみ利用するような、全く異なる種類の政党政治的組織の利益の為に、ライヒに対するラントの自律が今日では主張され、ライヒが政党政治的に異なる種類の政府を戴く場合には、ライヒに抗して「連邦主義」が動員され得る。」【SGN,S.59f.】

同講演では、個々人の生活を包括的に把握する諸政党が国家の意思決定を自身の利益へと分裂し、また機能不全に陥れる、という既述の基本的な論旨が、ゲマインデの自治や連邦制の問題に関しても敷衍されている。即ち、ゲマインデの自治のレベルでは伝統的な自治が政党の利益によって攪乱され、ライヒとラントの関係では後者の政権を執った政党が前者に抗する手段として連邦制が利用されている、というのである。シュミットはこうした状況を端的に、「私達が有するのは、多数の政党によって[...]媒介せられ、分裂せられた全体的な社会である」と表現する¹⁴⁸。

¹⁴⁸ 本項までに現れたシュミットの政党に関する分析に近い判断を行う同時代の文献として、例えば、Neumann,1932,S.98ff.が挙げられる。同書によれば、政党制の発展によって、旧来の「自由な競争」に基づく「代表政党（Repräsentationspartei）」から、「あらゆる生活領域の掌握」によって個人を組織へと組み込もうとする「統合政党

（Integrationspartei）」への転換が生じる【S.108-109;この変化の代表例として SPD 及び Z に言及される】。尤も斯様な政党でも、組織が堅固であるとはいえ、実際に政党組織に拘束される構成員は支持者たる大衆に比して僅少であり、自由主義的な「代表政党」との断絶はまだ決定的ではない（「民主的統合政党（demokratische Integrationspartei）」）【S.109】。これに対して、「近年」の傾向として「強固な結束を有する（ordensmässig）」「絶対的統合

第四項 小括

以上のように、WTS を端緒とする「質的全体国家」論を辿って判明するのは、1930 年代のシュミットにとって最重要の問題が、社会諸勢力とその利益が国家の領域に見境なく侵入し、国家の諸機関・諸制度をその利益の実現の為に縦横に利用する事態であった、ということである。諸個人はいまや様々な社会集団によってその生活を包括的に掌握されており、その組織化は政党において頂点を成す。政党は、その本来あるべき姿とは全く異なる堅固に組織化された集団と化しており、諸個人を組織へと動員しながら、相互に非妥協的な態度を採って、特に議会における意思決定を困難なものとしながら、一方で選挙の結果として得られた権力と機会を最大限に活用して自己の利益の実現へと邁進する存在となっていた¹⁴⁹。然も、こうした現象は議会のみならず、地方自治や連邦制の領域にまで及ん

政党 (absolute Integrationspartei)」の発生がより重要である【S.110;ファシズム・共産主義・国家社会主義がその例とされる】。後者は「政治的盟約団体 (politische Bünde) や軍事的な保護団体」の類型に属し、「全政治生活に対する法外な影響力」を行使しようとする【S.111】。この種の政党が登場すると「公の討論」は後退し、代わって「支持者の強烈な示威行動 (Kundgebung) や行進 (Aufmärsche)」が前景化する。斯様な現象の原因となるのは、「議論による解明と説得可能性に対する信頼」の減退にある【S.111;この分析は GL と類似している】。この種の政党は「連合」に関心を払わず、「単独支配か国家に於ける原理的反対しか知らない」ので、その「一党の絶対的独裁」を目指す活動によって議会の機能は変性し、「代表政党」や「民主的統合政党」の基盤を脅かし、更に政党間の対立は「典型的な内戦状態」をもたらす【S.112-113;具体的には国家社会主義者と共産主義者の対立、及び社会民主主義者の分裂の可能性が挙げられる】。

更に Naviasky,1931 は、1930 年 9 月のライヒ議会選挙の結果を承けて、ブルジョア中道政党の分裂の一因として、それが「個人主義的に編成された自由な政党」でなくなり、「確固として組織された基盤によって」支持者を「政治的領域」のみならず「生活活動の全体」までも動員しようとするものに変化したことを挙げている【S.174】。

尤も Kelsen,1929,S.62f.の如く、比例代表制が「政党分裂」の危険を有する事を承認しながら、該制度は「政党連合の必要性」を選挙人から議会のレベルに移す機能を営み、後者の方がより適切で円滑な調整を果たし得る、と主張する議論も存在したことには改めて注意を要する。こうした論調は政党の組織化・分化をなお積極的な評価に値する事態として解釈し、然も議会での政党間の調整・妥協の可能性を放棄しない点が、シュミットと対照的と言い得る。

¹⁴⁹ 尤も、こうした政党観がどの時点で明確化したのかは一つの問題である。というのも、例えば 1931 年の NG では「中立性」という語の有する複数の意味、及び自由主義の学説に於ける「中立的権力」の言説を概観したうえで、「中立的な国家首脳 (Staatshaupt)」という憲法上の構成は、諸政党が国家内での権力をめぐって闘争することを前提とする。[...] 政治的統一の存立は、とりわけ政府[を構成すること]を求めて闘争する諸政党が共通の前提を承認しないような場合には、危殆に瀕するであろう」と述べる【S.51】。更に WRV が内包する「中立的な存在」として、ライヒ大統領 Hindenburg のように尊敬と信頼を集める個人の人格、官僚制、(特に経済の) 専門家、「ドイツ選挙人のうち組織化されていない部分」と並んで、「中道政党 (Mittelparteien)」,特に Z 及びブルジョア民主主義政党が連立政権の中で果たす役割が列挙されている。【S.55f.】一方でシュミットは、連立政権によって「政府じたいが中立化され」、政府の運営が党派の連合により左右される結果として、最

であり、各領域に於ける政党の放縦な行動の結果として、本来各政党の権力の基盤であるはずの憲法さえもが目的達成の為の道具に墮することとなっている。政党の硬直化を一因とする議会の機能不全じたいは、既に GL や G で指摘されていた問題であるが（第三章第三節第三款）、この時期に至ると、問題はより広範かつ深刻なものとして考察されていた事が判明する。

以上の如き、国家の意思決定の機能不全や国家体制そのものの脆弱化という問題に対して、シュミットは周知のように大統領の緊急命令権を梃子とした執行権の優位や、1932 年のライヒ対プロイセン政府の訴訟以降には実務の場でも主張される中央政府の優位といった対策を提示するのであるが、これらの議論につき詳細を追う事は、本稿の課題ではない。寧ろ問題となるのは、理論的なレベルに於いて、シュミットが現状たる「量的全体国家」を打開する為に、如何なる構想を練り上げたのか、である。そして、この構想に該当するのが、「全体国家」論のもう 1 つのヴァリエーションたる「質的全体国家」論である。

次なる課題は、この現状に対するいわば統制理念として提唱される「質的全体国家」論が形成される過程の解明である。

第三節 対抗理念としての「全体国家」：「質的全体国家」論に関する検討

もう一つの「全体国家」である「質的全体国家」は、第一節で取り上げた WE の論述に依拠するならば、自身の権力の確立に必要な技術的手段を掌握し、内部で自身に敵対的な勢力の台頭を許さず、「政治的なもの」＝友と敵の区別を為す能力を独占する国家の謂いであって、然も国家が国家たる以上は須らくそうでなければならないものであった。

こうした、少なくとも WRV 後期のシュミットの国家論の基軸となるべき国家像が、いかにして形成されたのか、を該時期の著作を通して追跡することが、本節の課題である。勿論、上記の如き国家像は、VL や BP1927 をはじめとする WRV 前期・中期の著作に於いても現れており、またこの 2 つの著作で法学的に一定程度彫琢された像を形成している。併し此处で問題となるのは、VL の公刊以後、WRV 体制の終焉に至るまでの間に、論調・力点の変化を経てシュミットが辿り着いた地点を、より詳細に解明することである。

以下でも、前節と同じく 1930 年代の著作を参照しつつ検討を進める。

第一款 「政党連合国家」とその「対重」：「国家の内政上の中立性という問題」

前節でも取上げた IN では、既述の「脆弱な政党連合国家」という状況に対して「中立的

悪の場合には「政府がもはや統治しない」ことになる危険を指摘する。【S.52】併し、そう指摘しながらも、ライヒ大統領や官僚制と中道政党を「中立的な存在（neutrale Größe）」として並置する態度は、特に HV 以降の行論からは容易に考え難い。NG の基となる講演が 1929 年の夏学期に行われたことを踏まえると【S.69;なお刊行は 1931 年】、当時はまだ Müller 大連立内閣が 1930 年度予算案をめぐる混乱の最中とはいえ維持されていたことから、シュミットの政党に対する期待の程度は、少なくとも GL の段階と同程度には残されていたと考えられる。

な、つまりこの種の政党国家の諸力から独立な政治が要求され」ており【IN,VA,S.45】、現に政党国家に抗する「中立的な対重 (Gegengewicht)」が備わっている、と論じられる。「実際には、単に政党国家でしかないような国家などあり得ないのだから、それなしにはそもそも国家は考えられない。純粹に党派的な諸力の外に、常に非党派的で、超党派的な諸力が存在せねばならない」。特に上述（特に前節第二款 HV）の如き状況を呈する政党に対しては、「その狭小な党派性という動機よりも広範かつ高次の始点を主張するよう強いられるべきである」と主張する【IN,VA,S.46】。

こうして、政党に対抗し・それを超越した諸力＝国家が不可欠であり、また現に存在する、と述べられる。その「対重」が具体的に何なのか、は同論文の中では言及されていない。

第二款 国家の任務・「正常な状況」：「国家倫理と多元的国家」

SE では、政党やその外の集団に対する国家の存在意義が、より積極的かつ詳細に論じられる。

即ち、「個人主義的国家理論にとってもまた、国家の役割は、道徳的・法的規範がはじめてそこで妥当し得る所の具体的な状況を想定する所に存在する。あらゆる規範は[……]正常な (normal) 状況を前提とする。[……][国家]は正常な状況を創出する。」【KS,S.32,PB,S.155】また、「経験的個人にとって、強力な国家が保障し得る以上の自由の領域は外に無い」。国家の統一性が失われた場合、他の社会諸集団が自ら、その集団の利益に従って代替して決定を行うことになるが、そうした「社会的多元性は、諸々の社会的義務の[間での]紛争が個々の集団の決定に委ねられる以上のことを意味しない。」【KS,S.34,PB,S.157】

更に、「政治的なものは統一性の強度を示すものに過ぎない」のであり、「政治的な統一性は様々な内容を有し、自らの内に包摂し得る」こと、「それはまさに、常に統一体の徹底的な強度を示すものであって、その結果として自ら決定的な区別、友と敵の区別をも規定する」ことが指摘される【KS,S.36,PB,S.159】。これは BP1927 に於ける「政治的なもの」の概念規定を、特定の事項領域から独立した、その意味で形式的な方向へと発展させたものとなっており、1932 年版にもこの規定は継承されている¹⁵⁰。

¹⁵⁰ 「政治的なもの」を明示的に「強度」として規定したことに関しては、Hans Morgenthau, *Die international Rechtspflege, ihre Wesen und ihre Grenzen*, Leipzig, 1929 からの借用あるいは剽窃ではないかとの指摘が、Morgenthau 本人を含めて為されている。この問題に就いては、大竹, 2009, 31 頁注 9 を参照。

確かに BP1927 の時点では「政治的なもの」の指標を専ら強度に求めるほどに思考が突き詰められている訳ではない。併し、該段階に於いても、「政治的なもの」の概念規定に際して「強度」を一つの要素とする発想は存在している。例えば BP1927, S.4 では「敵」の概念が「格別に強い (intensiv) 意味で実存的に何か他なるもの及び異なるもの」と規定されており、S.9 でも、宗教・道徳・経済・人種等の対立が「人間が友と敵へと実効的に結集するほどに強力な (stark) ものとなった場合には」「政治的な対立」に変ずるとされている。

従って、Intensivität という具体的な表現・定式が Morgenthau からの剽窃に相当すると

この概念規定に続けて、「政治的単位が最高次の単位であるのは、それが全能を以て命令し、又は他の諸単位を平準化するからではなく、それが決定を下し、自身の内部で対立する全ての諸集団が敵対の極致にまで（つまり内戦にまで）分裂することを阻止し得るからである。」【KS,S.36-37,PB,S.160】

前節でも参照したように、SE は、/多元的国家論とそれが帰結するところの「忠誠の多元性」、即ち諸個人が国家に対するのと同時に他の諸団体に対する忠誠の関係に立ち、しかも国家に対する忠誠が他に対して必ずしも優位しない「特殊倫理」になる事態【KS,S.29,PB,S.152f.】に抗して、あくまで国家という単位が不可欠の重要性を有する事を弁証した著作と特徴づけられる。

そして、国家の不可欠の存在意義は、規範が妥当する前提となる「正常な状況」を創出し、保障すること、に求められる。然もその役割は、他のいかなる集団よりも優れて果たされる。これに対して、国家以外の社会集団がその役割を担うことになった場合、結果は集団間の闘争に帰着するものとされ、更にそうした社会集団の闘争は、国家が何としても阻止すべき事態（内戦）とされる。即ち、遅くともこの段階でシュミットは、国家以外の社会的単位による秩序の形成・維持機能を期待をしておらず、それだけに国家という単位は何としても十分な（＝社会集団の対立・内乱を阻止し得るだけの）強度を持たねばならない、と考えていたことになる。「国家という単位が社会的生活という現実の中で問題となるとき、あらゆる国民にとって受け入れ難い状態が生じる、というのも、それによって正常な状況やあらゆる倫理的及び法的規範が失われる為である。」【KS,S.41,PB,S.164】

此处では、IN よりも一般的に、諸個人の忠誠の対象が国家から社会諸団体へと多元化している状況と、それを理論的に支持する多元的国家論に対して、国家の地位をその「正常な状況」を創出する役割から擁護しているところが注目される¹⁵¹。

しても、その発想が全面的に剽窃に該当するとまでは本稿は考えない。他方、1930年の段階でも、「領域」の語が用いた定式が提示されている点にも注意を要する（IN,VA,S.56；なお参照、和仁,1990,356 頁注 184）。更に Wenger,Der Staat,Bd.43,S.83ff.[S.87,Anm.23]は、「強度」に政治的なものの指標を求める言明が 1927 年版に存在しないとしても、「核心に於いて」同旨の記述は既に存在していたと論じる（その際 BP1927 の S.4,11 が参照される）。

¹⁵¹ 「正常な状況」の創出という問題は、既に 1922 年の PT でも提示されている。「あらゆる一般的規範は、それが構成要件の適用を見出すべき、またその規範的規律に服させるところの、正常な生活関係の形成（Gestaltung）を要求する。[...]この事実としての正常性は、法学者が無視し得る単なる「外的前提」ではない。それは寧ろ、内的な妥当の条件である。[...]法秩序が意味を有するところの秩序が設立されねばならない。正常な状況が創出されねばならず、主権者というのは、この正常な状態が現に支配しているか否か、を最終的に決定する者である。」「混沌に於いて適用されるような規範は存在しない。[...]正常な状況が創出されねばならず、主権者とは、この正常な状態が実効的に支配しているか否か、に関して決定する者である。全ての法は「状況法（Situationsrecht）」である。主権者はその状態を全体として創出し、かつそれを保障する。」【PT,S.13】該論述は、非常事態や例外状態に関して可能な限り法による規律を施し、規範に回収し得ない問題を除外しようとする「法治国的傾向」に対して、主権者による決定とその法学に対する根源的な意義を主張するものであり、Krabbe、Preuss、Kelsen 等の学説に対する反駁でもある（同種の思考は VL で

第三款 友・敵区別と「内戦」の抑止：1932 年版『政治的なものの概念』

以上のように、諸政党の対立を超越し、また内戦を抑止し「正常な状況」を創出する者としての国家、という構想は、更に BP1932 で凝縮した形を取る。1927 年版に大幅な加筆修正を施し、雑誌論文から単行本へと体裁をも変更した同書は、IN や SE を含めた 1927 年版以降のシュミットの思索の進展を集成したとも言い得る側面を有する。

1) 即ち、先ず「政治的なもの」の概念規定に就いては、SE や HP の言明を踏襲して、特殊政治的な区別は「包括的な定義や内容言明としてではなく、指標 (Kriterium) という意味で概念規定を与える」ものとされ、それは「固有の新たな事項領域という意味ではなく、既述の他の諸対立にも、又はそのうち複数にも、基礎づけられたり還元されることのない仕方において、自立的」だとされる【S.14;BP1963,S.27¹⁵²】。友と敵の区別は「最強度の結合と分裂」を意味する。更に「政治的な敵」に就いても、「緊急の場合には、事前に定められた一般的規範によっても、「非当事者の」また従って「非党派的な」第三者の言葉によっても、決定され得ない紛争」の相手方となり得る者として敷衍される【S.15;BP1963,S.27】。続く第 3 章でも、追加された論述において、政治的対立が「最も強力な対立」であり、「あらゆる具体的な対立は、それが最も極端な地点、友 - 敵の結集、に近づく程、政治的である」と論じられる【S.17;BP1963,S.30】。

また、SE の論述を踏まえて、「正常な国家の任務は、国家とその領域の内部に完全な平和を招来し、「平穩、安全そして秩序」を定立し、そしてそれによって、法規範そのものが妥当し得るための前提となる正常な状況 - というのも、あらゆる規範は正常な状況を前提とし、いかなる規範も自身にとって完全に異常な状況に対して妥当し得ないのだから - を創出することにある」と追記される【S.34;BP1963,S.46¹⁵³】。

2) 1932 年版には他にも本稿にとって重要な加筆修正が見られる。

第一に、「敵」の概念を敷衍した第 3 章には次の記述が付加されている。「国内の諸勢力の対立が完全にまさしく (“die”) 政治的な対立となった場合、「内政上の」諸陣営 (Reihe) [の対立]は最も極端な[程度]に到達し、つまり外交上ではなく国内の友及び敵の結集が武力による対立にとって決定的となる。政治に関して語られ得るために常に存在せねばならない、闘争の現実的な可能性は、この種の「内政の優位」に際しては、一貫して、組織され

も展開され、例えば S.7ff.では、フランスの自由主義者による「憲法の主権」という思考や Kelsen による法規範と国家の等置が「自由主義」の系譜に属するものとして位置づけられ、批判されている)。SE がこの思考から逸脱している訳ではないが、併し、其処では社会諸集団の台頭・乱立による国家秩序の不安定化に抗して、国家の果たすべき役割を示し、更に国家という審級の優位性をも主張することに重点が置かれているから、議論の置かれている文脈は異なる。

¹⁵² BP1932 の頁数の適示にあたっては、1932 年に刊行された単行本の頁数と 1963 年に他の著作及び序文と共に復刻されたヴァージョンの頁数とを併記する。その際、前者に関しては頁数のみ、後者に関しては BP1963 の略号を用いる。

¹⁵³ 該定式は HP,S.26,Anm.1 で表明されたものと同様である。

た国民諸単位（Völkereinheit）の間での戦争ではなく、内戦が問題となる。」
【S.20;BP1963,S.32】

第二に、SEを踏まえた「正常な国家の任務」に関する記述に続けて、次のように論じられる。「こうした国内の平和の必要性は、危機的状況において、政治的単位としての国家が自ら、それが存在する限り、「内なる敵」をも規定するようにする。従って、あらゆる国家には何らかの形式で、[...]厳格又は穏健な、自動的にもたらされる、又は特別法に基づき司法の形式により実現される、公然たる又は一般的な書き換えにより隠蔽された、排斥、破門、追放、平和喪失（Friedloslegung）、法外宣告（*hors-la-loi*Setzung）、一言でいえば内敵宣言（innerstaatliche Feinderklärung）、が存在する。このことは、国家の敵たることを宣告された者の行為によれば、内戦の、即ち、それ自身の内部が平和であり・領域的に完結しており・かつ敵に対してその浸透を許さない・組織された政治的単位としての国家の解体の、兆候である。」特に「立憲国家」に於いて憲法とは「社会秩序の表現、国民社会の実存そのもの」であって、「それが攻撃された場合には、その闘争は憲法と法の外側で、即ち武装した権力（Gewalt）によって決定されねばならない。」【S.34;BP1963,S.46f】該論述は第5章の一部であるが、1927年版では同章が専ら国家の交戦権を論じていたのに対して、引用部では国内の問題、「内戦」の問題が扱われていることが注意を引く。

3) 斯様な変化を踏まえると、1932年版固有の意義は、1927年版がどちらかといえば戦争・外交の問題に重心が置かれていたのに対して、加筆修正によって、内政・国内の問題へと重心を移した点に求められる¹⁵⁴。「正常な状況」を創出する国家の任務は勿論のこと、「政治的なもの」の新たな概念規定も、国内の諸集団の対立が遍く「政治的な」対立となり得るという点に着目すれば、やはり国家の内部に対する秩序維持に関する思索の結果と位置付け得る。

勿論、1932年版はこのほかにも、自由主義批判を主題とする第8章が大幅に加筆修正されており、またヴェルサイユ条約や国際連盟等の国際法上の問題、あるいは思想史に関する問題に就いても、加筆が為されている為、1927年版からの変更が内政問題に局限したものとは言えない。

とはいえ、『政治的なものの概念』という、シュミットの学問的営為を貫く主題を扱った著作に於いて、国家の内政上の問題に関する記述が（外政に関する問題よりも）大幅に増補されたことは無視し得ない。

第四款 「技術」の独占という責務：「構成的憲法問題」「強い国家と健全な経済」

以上検討してきた著作で結晶化した、政党間の対立を超越し、また社会諸集団による対立が内戦状態に至ることを抑止し、およそ規範が妥当する前提となる「正常な状況」を創出する国家、という像は、既に「量的全体国家」に対抗する理念としての輪郭を備えてい

¹⁵⁴ こうした指摘を行うものとして、例えば Schönberger,Mehring[Hrsg.],2003,S.39 及び Ladwig,in:Mehring[Hrsg.],2003,S.53

と言える。併し、1933年の2論文とりわけWEが提示する「質的全体国家」と同等の内実を有しているとまでは言い難い。

斯様な二者の間に、内容的にも、また公表の時期という点でも、中間点として位置すると考えられるのが、1932年の講演KVP及び「強い国家と健全な経済 *Starker Staat und gesunde Wirtschaft*」である¹⁵⁵。両講演は、いずれも既述の著作で論じられたドイツの現状に対する批判と対応策を論じたものであり、特にアクチュアルな問題としてWRV第165条に基づく職能代表制的な性格を有する「上院 (Oberhaus)」【SGN,S.62】又は「第二院 (zweite Kammer)」【SGN,S.83】の問題を扱っている¹⁵⁶。

1) 先ずKVPでは次のように論じられる。

「全体国家」という用語は「国家と国家から自由な他の領域」といった従来の区別からの「移行段階」を示しているが、そこでは「理性的な秩序や自由すべての前提である区別が窮めて高度に喪われ、然も先ずもって一般的に混淆してくる」。特に経済的な問題はもはや「純粹に経済的な」問題ではなく、同時に政治的問題となる。そもそも、「国家の意思形成が政党の手に委ねられ、それらの利益や動機が基本的に経済的な必要であった」以上、「国家と社会、国家と経済の古来の区別は、1919年以降のドイツでは[...]維持されていない」。というのは、「国家の意思形成が政党の手に委ねられ、それらの利益や動機が基本的には経済的な必要だったからである。」【SGN,S.58】

こうした政党論、経済問題＝政治問題という議論に加えて、更に、「技術」の問題が登場する。即ち、「印象的なのは、全ての現代国家が、成長しつつある技術的な権力手段に至る所で手中に収めていることである。今日、最も脆弱な国家でさえも[...]、現代技術が提供された結果として非常に強力になっており、従前の革命におけるバリケードや市街戦も殆ど恐れるに足りない。」このことは「非武装化された」ドイツに就いても言える。【SGN,S.58】

斯様な技術の問題は、特に表現媒体の問題に就いて敷衍される。「現代の大衆感化の技術、大衆示唆の能力をもった放送や現代の映画のような道具は、必ず、国家の手中に収められ

¹⁵⁵ KVPに関しては注6を参照；同じく、SSGWを収録したSGNの編者G.Maschkeによれば、同講演は1932年11月32日に *Vereins zur Wahrung der gemeinsamen wirtschaftlichen Interessen in Rheinland und Westfalen* の集会で行われ、同協会の会報 (Mitteilung) Jg.1932,Nr.1,NF,21.Heft,S13ff.に於いて、更に *Volk und Reich-Politische Monatschriften*,Feb.1933,S.81ff.に於いて、活字化されている（尤も本稿製作段階では双方とも参照し得なかった）。なお以下では両講演ともSGNの頁数のみを適示する。

¹⁵⁶ この「上院」「第二院」構想はv.Papen内閣の国制改革の一環として企図されたものであり、シュミットの理解に拠れば、その意図は経済的諸力を反映させることで国家に権威を付与することにある【SGN,S.83】。併し、該構想は順序が逆転しており、強力な国家の下でのみ「第二院」は権威を獲得する、というのがシュミットの見解であり、更にドイツの現状は憲法改正や新たな憲法条項の追加を為し得る状態にはなく、寧ろ十分な活動能力を有する強力な国家を再建すべきだ、と主張する【S.83f.】。v.Papen内閣の国制改革構想に対するシュミットの態度に関してはBerthold,1999,S.66ff.を参照。また該構想全般に関しては参照、栗原,1981,398頁以下;Huber,1984,S.1073ff.;Berthold,1999,S.14ff.。

る訳ではないとしても、確実にその統制の下に置かれねばならない。また今日、自由主義的な国家で「意見形成」に対して強力な統制を実際に行使しないようなものは存在しない。[…]世界の如何なる国家に於いても[…]、如何に自由主義的に振る舞おうとも、プレスに就いて許されるのと同様に、放送に就いて述べることは許されないし、映画に就いて、プレスに於いて極右であれ極左であれ全く関係なく表現することが許されるのと同様に、物事を表現することは何人にも許されない。【SGN,S.58f.】

2) 次に SSGW では、「質的全体国家」をめぐる論述は、次のように専ら技術の発達と国家との関係に集中して展開される。

「全ての国家は、政治的支配のために使用すべき権力手段を我が物にしようと努める。それを行うことは、現実の国家の確固たる了解事項（Kenntnis）ですらある。私達は皆、強度の権力上昇の圧力下にある、それは今日では全ての国家が、技術の向上、特に軍事技術による権力手段のそれによって経験している。[…]全ての国家は、新たな武器を手中に収めることを強いられる。そのための力も気概も有さないとすれば、他の勢力や組織がそれを手中に収めるであろうし、その場合には[新たな武器を手中に収めた者]がまさに再び国家となる。」「この意味での全体国家は、同時に格別に強力な国家である。それは […]先ず以て新たな権力手段を専ら国家に属させ、その権力の向上に奉仕させることを云わんとするものである。」【SGN,S.73-74】

此处でも、表現媒体の問題に言及が為される。「併しまた、技術的手段の向上により、プレスや他の従来の意見形成の手段が為し得るよりも遥かに強力な、大衆感化の可能性が与えられる。今日のドイツには、窮めて広範なプレスの自由がなお存在する。あらゆる緊急命令にも拘らず、自由な意見表明の余地（Spielraum）はなお広範であり、また何人もプレス検閲を考えはしない。併し、映画や放送といった新たな技術的手段に就いては、全て国家はその手中に収めねばならない。自由主義的な国家で、映画部門や放送部門に対して少なくとも強力な検閲や統制を要求しないようなものなど存在しない。新たな大衆支配、大衆示唆、公論形成の手段を対立者に委ねるような事を行う国家などあり得ない。全体国家という定式の背後には、今日の国家がかつてなく強力な予想外の新たな権力手段と可能性を有している、という正しい認識が存在する。」【SGN,S.74】

3) 両講演は、ドイツの（量的）「全体国家」化によって、従来非政治的だった問題が悉く政治化し、憲法上の諸機関・諸制度が機能不全に陥るという状況に対して、国家（政府）が合法的な手段を駆使して対処すべきである、という指針に貫かれている。

両講演が本稿の文脈にとって有する最大の意義は、従来の国家像を継承しながら、そこに「発達した技術の独占・統制」という要素を導入した点である。HVをはじめとして、それまでの著作が、「質的全体国家」＝およそ国家たることを確保する手段としては、当時のドイツの脈絡に即して議会制から執行権優位への示唆を行うことに終始していたのに対し

て、この段階では、ヨリ一般的な脈絡で（「全ての国家は」「自由主義的な国家で」）、発達した技術を自らの手中に収め、社会諸勢力とりわけ反体制的なそれによる放縦な利用を許さない、という方策が提示される¹⁵⁷。いまだ「全体国家」の 2 類型が明示的に示されていないにせよ、技術の問題に言及した点において、両講演は 1933 年の 2 論文へと更に歩を進めたと見ることができる。

第五款 小括

本節で検討したシュミットの「(質的) 全体国家」論、国家が国家たる所以に関する議論を要約すれば、次のようになる。即ち、VL 以降のシュミットの問題関心は、従前よりも明らかに、国家が社会諸集団、就中諸政党（の下に統合された諸集団）の間の妥協を許さぬ対立によってその活動能力を喪失し、その統一性を解消されかかっており、そのために国家の意思決定が、仮に為されたとしても時々の党派的利益の反映に過ぎず、またそのようなものとしてしか受け止められていない状況を、如何にして打開するかというものであった。

「全体国家」という表現は、当初は以上の如き状況を縮約したものであり、後には「弱さ故の全体国家」と称される。これに対して、後に「強さ故の全体国家」、あるいは全ての国家がそうでなければならないところの「全体国家」と称されるものは、抗事実的に提示された、現状への対応策の指針を形成すべきものであった。

後者の意味での全体国家は、諸集団の間での対立が「政治的な」もの、具体的には内戦に達することを阻止することを第一の課題としており、政党をはじめとする社会諸集団や諸勢力に解消されない強度を有さねばならなかった。多元的国家論が構想するような、国家を他の社会諸集団と質的に同質のものとしてそこに解消しようとする議論は、国家よりも「正常な状況」を現出する能力に於いて劣る集団にこれを委ねるものであって、容認し得るものではなかった。

この意味での全体国家である為の方途としては、一つには WRV 第 48 条を梃子とした執行権の強化・優位が主張されていたが¹⁵⁸、もう一つには発達した技術の独占・統制という

¹⁵⁷ 尤も、SSGW もまた、1932 年 7 月 20 日の所謂 *Preussenschlag* に関して、WRV 第 48 条という「合法的手段」「強力な政府の道具」によって、WRV の「最も深刻な設計ミス」の一つである「ライヒとプロイセンの二元主義を把握し、訂正した」という「行動として、そして行動への気概として承認されねばならない」と主張しており【SGN,S.72】、この限りで従来主張されてきた解釈論上の提言を踏襲している。なお、1930 年代のシュミットの連邦制に関する態度と発言につき参照、権左,2012。

¹⁵⁸ SSGW,SGN,S.78 では、政党間の対立を克服して「強力な国家」を回復する為の手段が「真正の非常事態の[打開の為の]唯一の権力手段[...]即ち第 48 条しか付与されていない」と述べられるが、その外に軍と官僚制が「無傷の」「国家の権力手段」としてノミネートされている。尤も、KVP では、元来ドイツに欠けていた、併し「党派的に独立した国家」の確立に必要とされる「兼職禁止 (*Imkompatibilität*)」は官僚制にあっても「残念ながら[...]忘却されて」おり、結果「兼職禁止」が貫かれているのはもはや「ライヒ軍 (*Reichswehr*)」

方途が提示される。先進的で、それだけに軍事や「公論」「意見」の形成に強大な影響力を有する技術を強力に統制することなく、他の諸集団の自由・放縦な利用に任せることは、国家として考えられない不作為とされる。

発達した技術に対して国家が無策ではあり得ないという主張に関して、此処までのところシュミット自身による明確な理由付けは与えられていない。とはいえ、軍事技術が例に出されている事からすれば、技術を国家以外の集団が放縦に利用させる事が、集団間の対立を激化させ、「政治的なもの」・実力による衝突・内乱の可能性を招来するが故に、そうした潜在的な力を有する技術を予め国家の側が独占し、又は濫用を抑止し得るだけの統制を行う必要が生じるのだ、と推測することは困難ではない。

それでもなお問題となるのは、以上のような理路の中に表現媒体である映画と放送が組み込まれる文脈である。前節で見た KVP や SSGW や、テキスト Ba/β を含有する WE や MP は、いずれも映画や放送を強度の統制の下に置くことを自明とし、特に後者では軍事技術と同列に扱われている。併し、該著作群は他方で映画や放送を「公論形成」「意見表明」の手段と性格づけている。更に、テキスト A の段階では、映画はそもそも「意見表明」あるいはその理念的基礎である「討論」の手段としての資格を明示的に否定されており、一方で自由な討論に基づく「公論」の形成は、積極的な位置こそ有さないものの、市民的法治国の枠内ではひとまず居場所を得るはずのものであった。

このように、シュミットの論述が、なおテキスト B の内部でも、またテキスト A との関係でも、不整合を有している事に鑑みて、続いて VL 以後の「意見表明の自由」観の変化、及びそこに付随する「技術」の問題に関して検討を行う必要が生じる。

【補論】「市民的教養」への期待？：「フーゴー・プロイス」

なお、次節に移る前に、1930 年の講演「フーゴー・プロイス」（以下、HP）に関して若干の検討を加えておきたい。該講演は、シュミットの国家論、特に有機的国家論や市民的法治国の歴史的役割に関する論述を含む重要な講演であるが、これを以上の論述に正面から位置づけなかった理由は、端的に言えば、そこで提示される対応策の異質性である。

本節までに明らかとなった WRV 後期のシュミットの公法学説は、議会制をはじめとする WRV の統治機構の変性を深刻な問題として提示するものの、市民的法治国や自由主義といった、WRV 第一編の基幹を成していたはずの理念は、批判の対象となるどころか、ほとんど無視されている。そうした論調の中で、ほぼ唯一の例外として位置付け得るのが、この HP である。

有機体国家論の系譜とそこにおけるプロイスの位置づけ、プロイスが起草に携わった

だけとされる【GSN,S.61】。この限りで、シュミットにとって、1932 年の段階ではもはや官僚制すら信頼し得えなかったように読めるが、併しそれでもなお（議会やラントと同程度に）期待を失ったとまでは言えない（尤も第二節第一款で検討した通り、1931 年の WTS でも官僚制がもはや中立的に国家に奉仕するものでない旨が指摘されており、官僚制に対する評価には揺れが存在する）。

WRV が構成する「内政上の中立国家」に関して論じられた後、シュミットは、国家が「社会の自己組織」となった現状に鑑みて、「政党国家」が個人を「身分的に組織する」状況が生じ、国家を「多元的な封建国家又は身分制国家」に退行させかねない、という問題を提起する【HP,S.21】。

この問題は「市民的法治国の理念と同じくらい古」いものであって、その回答は「国民精神 (*esprit de la nation*)、即ち自らを形成＝教化 (*bilden*) した全ての国民が前提とせざるを得ないところの教養と知性を参照すること」という、これまた「200 年の歴史を持つ」ものである。「教養、国民精神そして市民的法治国は不可分のものとして結合して」いる。【HP,S.22】

「民主主義に依拠する市民的法治国は、必然的に政党国家であり、従って[政党とは]異質の中立的な諸力なしには存立し得ないのであり、党派的に拘束されていない・併し一般に尊重される知性が本来の理想的な中立的権力 (*pouvoir neutre*) である」【HP,S.23f.】。また、19 世紀的な中立国家が通用し得ない現在にあっては、中立という概念じたいが変容を蒙るのであり、具体的には「ザハリヒで適正な決定を可能とする」中立性となる【HP,S.24】。そしてその社会的前提となるのが、「党派に拘束されない知性」である。「その要素となるのは市民的教養、及び、組織化することも出来ず、官僚的な権限により把握することも出来ない、常に拡散しているが、にもかかわらず常に存在し、常に効果的な、公論を本質的にそして終局的に導く国民精神というものに対する信頼である。」こうした要請に対応するものが現実に存在するのか、という問題に関しては、既述の政党に関する苦言が示すように、明確な回答を提示していない。併し、Preuss に関する検討から導出されるのは、「自由な市民的教養と国制 (*Staatsverfassung*) との連関」であり、「ドイツの知性と教養の運命はヴァイマル憲法の運命と不可分に結合したままだ」という事態である【HP,S.25】。

このように、HP に於いては、シュミットの他の著作に照らすと異例なことに¹⁵⁹、市民的法治国を、あるいは少なくともそれが必然的に付帯する問題を、比較的眞摯に検討している。然も、GL や G のようにその理念的基礎と共に時代遅れであることを宣告して済ませるのでもなければ、それに対して執行権の優位といった通例の解決策を提示するわけでもなく、「党派に拘束されない知性」や「自由な市民的教養」の政党国家化に対する機制力と重要性を承認するのである。

斯様な議論の様相に就いては、勿論、Preuss の学説を歴史的に位置づけるという論題が

¹⁵⁹ HP が内包する異質性に関連して、和仁,1990,375 頁以下、また同書の問題関心との関連でシュミットの公法学の構想が変質していく詳細な過程に就いて同書 366 頁を参照。同 374 頁以下によれば、ボンからベルリンに活動の拠点を移したシュミットは、「彼にとって原理的に正当化が困難な 20 世紀の国家の問題に直面」した上、当時の「危機的な政治・経済状況に規定された憲法問題への対応を迫られたため」、従来の公法学の行動の基軸となったカトリシズムを後退させるだけでなく、その「思考・概念」を顕著に不安定化」させる。HP で展開された「知性と教養」を梃子とする構想も、本来の「シュミットの無政治的個人主義とは本質的に相容れない」ものであって、同講演では「剩れ自己とヴァイマル体制との一蓮托生の関係を宣言した」にも拘らず、「この共和国は致命的な危機を迎えつつあった」。

背後にあることは無視できず、またドイツの現状に鑑みてこの期待が成就するかシュミット自身が懐疑的な口吻を示している【HP,S.24f.】。また他の著作の口吻に照らせば、シュミットが市民階級の「知性」や「教養」に真摯な期待を寄せているとは言い難く¹⁶⁰、この提案を正面から受け止めることは誤りではないかとも考え得る。更に、HP で提示された以上の如き思考が、それ以降の著作で継承・敷衍されたという形跡も存在しない。

考え得る穏当な解釈としては、市民階級の「知性」「教養」による現状の打開という思考が、該講演の時点では真摯な選択肢として考えられており、その限りでは市民的法治国の理念を前提とした解決策の模索を放棄していなかったことの現れと見る事が可能である。かつ、この段階に於いても、シュミットの中には、個人の「知性」「教養」、あるいは昂進する政党政治に回収されない公論への信頼が残されていた、とも推測し得る。尤も、斯様に解釈するとしても、この「信頼」が学問的著作の形態をとることは、以後無かったという事実は否定し得ない。¹⁶¹

第四節 「技術」の独占と「意見形成」の変性

第一款 予備的検討

本節では、前節の末部で明らかとなった問題、即ち、シュミットが「全体国家」論に技術の問題として映画と放送の問題を持ち込む際の整合性、換言すれば過去の言説との断絶や同時代の言説の内部での矛盾につき検討する。

1) 問題を詳述すれば次のようになる。

テキスト B の段階では、映画と放送は軍事技術と同列に、国家が強度の統制もしくは独占を行うべき技術とされていたが、その理由は「意見形成」に於ける強度の影響力、「大衆

¹⁶⁰ 前章で取り上げた GL、G に於ける現状分析が既に「党派から独立の政治的知性」の存在を疑わしめるものであった上に、本章で見てきたような HV 以降の著作で展開される分析はそれを一層押し進めるものだったと言わざるを得ない。HP,S.32,Anm.20 で、共産主義者や国家社会主義者による放送の利用禁止を憲法の護持のため当然の措置と捉えていたことも、このことを裏付けるであろう。BR に見られるように市民的法治国のプロジェクト自体が、労働者階級を国家に統合するという課題に対して時代遅れであったという点でも、本章で参照した著作が縷々述べているように、個人も議員も政党に絡め取られていくのが実情だったという点でも、HP の構想が同時期の他の著作との間に抱える径庭は説明が困難である。

¹⁶¹ なおこの点で、LL,S.40ff.に於ける WRV 第二編の重視、同編の「有価値性」の第一編の「価値中立」への対置、更に第二編の内部に「如何なる実体法上の個別の規制をも超える」自由権とそれ以外の規定を区別し、前者つまり「第二編の核心を自己矛盾や妥協による欠陥から解放」して WRV を救済しようとの提言は、その「核心」が市民的法治国の一つの核心である基本権（第三章第三節第一款）に着目する限りで、市民的法治国への期待がなお残されていると見られなくはない。併し、LL の他の箇所や他の著作に拠れば、市民的法治国のもう一つの重要な要素たる「価値中立的な」議会制は放棄され、寧ろ大統領の正統性に依拠した打開策が模索されており、また第二編の「核心」を救済することが具体的に何を意味するのかも、次節で検討する著作の行論からは読み取り得ない。

感化」力に求められていた。けれども、「意見形成」の道具に対して検閲や独占という措置を採るべきであるという構想は、意見表明の自由との緊張関係を孕んでいるのではないか。第一に、「意見」形成と「大衆感化」は、少なくともテキスト A の段階では相互に排斥し合うカテゴリであった（にも拘らず此处では殆ど同格に扱われている）こと、第二に、同じくテキスト A の段階では、映画は「意見表明」の媒体としての資格を明示的に否定されていたはずである（にも拘らず「公論形成」の手段としての位置を付与することは矛盾するように見える）こと、第三に、テキスト A の段階では「意見」「公論」の形成が市民的法治国の秩序の枠内居場所を容認されていたはずである（にも拘らず此处では強度の統制・検閲が承認される）こと、が問題となる。要するに、テキスト A の段階からテキスト B の段階に至るまでに、「意見表明の自由」をめぐる問題に関する理解に変化が生じたのではないか、という疑問が生じる。

2) 斯様な問題に就いて、テキスト B の表現（特に WE）からは次のような手懸りが抽出し得る。

映画と放送に関しては「大衆感化」「大衆示唆」及び「集合的な意見形成」という形容が為されているが、プレスに関しても、「自由な意見表明」という古風な表現が用いられているものの、同時にその実態が「政党の煽動」「宣伝による大衆の説得」とであると論じられている。【ER,S.66;VA,S.360】

こうした表現に依拠する限り、テキスト B の段階に於いてシュミットはもはやプレスと映画・放送という媒体の間にさしたる差異を認めておらず、いずれに関しても「討論」とは懸け離れた活動の手段としてしか理解していなかった、と考えられる。

この点で、KVP や SSGW にはプレスの「実態」に関する言辞は見られず、額面通りに受け止めれば、プレスと映画・放送の対比が保持されていたと解釈する余地が存する。併し、いずれにせよ、テキスト A の段階では映画に対してのみ格別の警戒が為されていた事に鑑みれば、少なくとも該段階からテキスト B の段階までにこの対比を無効化するような理解の変化が生じたと考えられる。

加えて、「集合的な (kollektiv) 意見形成」という表現も無視し得ない。確認し得る限り WE で初めて登場する (SSGW の酷似する叙述には見られない) この表現は、厳密には「[公論]」の、より正確に言えば集合的な意見形成」という表現の一部である。該表現を厳格に捉えるならば、「集合的な意見」とは「公の意見＝公論」とは異なるカテゴリであると解される。もしこの解釈が正しいとすれば、映画・放送によって、そして上記の筆致からすればプレスによって、形成される「意見」はもはやテキスト A の段階で承認されていたような、「孤立せる個人」の「意見」とも、諸個人が「討論」から形成する「公論」とも、異質の「意見」であり、より立ち入った表現をするならば、双方の中間に位置する人的集合 (kollektiv なもの) の共有する「意見」を意味すると考えられる。

3) 要するに、遅くともテキスト B の段階に於いては、シュミットの中では「意見表明の自由」をめぐる問題圏の理解に変化が生じており、そのために上記の如き疑問が生じることになったと考えざるを得ない。

上記第一点の「意見」形成と「大衆感化」という表現の並立が招く矛盾に関して言えば、前者の観念じたいが後者に近しい意味で理解されるようになっていたと考え得るし（プレスの「実態」に関する言明はこれを裏付けよう）、第二点の映画を「意見」形成の手段と形容する矛盾に関していえば、(WRV 第 118 条の釈義の問題を別としても) 該表現が「集合的な意見形成」という従来の「意見形成」とは異なるカテゴリである事を踏まえれば、解決される。

併し、いよいよ問題となるのが、テキスト A 以降シュミットの中で生じた意見表明の自由に関する理解の変化が、具体的に如何なるものであり、それが如何なる思考と結びついていたのか、である。勿論、この問題に関して、当時の一般的な社会情勢や、映画・放送をめぐる情勢から推測を行う事は困難ではない¹⁶²。併し以下でも、前章・前節までの方針に従って、主としてシュミットの言説の内部で整合的な理解を得る事が、本稿の目的に合致している。

以下では、この点につき更に、VL 以降の著作を主な手掛かりとして検討を進める。

第二款 「意見表明の自由」の変性：「プレスと公論」

テキスト A からテキスト B に至るまでの時期に於けるシュミットの「意見表明の自由」観を見るうえで興味深いのが、1929 年のドイツ社会学者大会で行われた討論の席上での発言である。同大会は「プレスと公論」という主題を掲げており、ハイデルベルク大学の Carl Brinkmann と Hans von Eckardt による報告の後に、討論が行われた。

この席上でのシュミットの発言の骨子は次の通りである¹⁶³。

意見 (Meinung) の原語である *opinio* は「Dogma に対する、信念及び類似の諸概念に対する、反対概念である。」そして「意見」の語を含有する「公論」という用語法は、「その対立者がなお生命を有する限りでのみ、[...] 力と生命を有する。」意見という語は「Dogma に対する対立概念という特殊論争的な意味を有する。此処に、17、18 そして 19 世紀に於ける概念の精神的動力が依拠している。」【S.56】

¹⁶² こうした観点からの分析を提示するものとして、例えば Böckenförde, Quaritsch [Hrsg.], 1988, S.294f.、更に Quaritsch, 1995, S.41f.。後者は、テキスト B/α に該当する箇所に関して、「政党の煽動」や「宣伝による大衆の説得」が「ヴァイマルの立憲国家を支えた諸政党の比較的古風な選挙運動」ではなく「その量と質からして従前のドイツに存在したあらゆる選挙運動を影の薄いものにする」ような NSDAP の選挙運動を意味するものと解釈している。Mommsen, 2009, S.496f 及び S.551f. は第二回大統領選挙及び 1932 年 7 月のライヒ議会選挙に於ける NSDAP の各種媒体を活用した運動に言及しており、その中には映画やレコードも含まれている。

¹⁶³ 以下では、該発言が報告と共に収録された *Schriften der deutschen Gesellschaft für Soziologie*, Bd. VIII, 1930 の頁数を摘示する。

併し、現在では「意見と反対意見の時代は終了しており、「意見」の代わりに宣伝、暗示、煽動その他のものが登場している」ために、先の概念対は成立せず、これに代わって「意見」の反対語は「市民的自由主義の後に於いては、活動 (Aktion)である。」【S.57】

「意見」と並んで「プレスの自由、検閲、社会」も「論争的概念」である。「それらが向けられた政治的対立者を知って初めて、人はそれらを知ることになる。」例えば、社会 - 国家という対概念が、前者が後者に「統合」されていく時代にあって無意味になるように。「物事が従来のように[...]、ドイツでは 19 世紀のように、対立している限り、プレスの自由に就いて、検閲に就いて、語ることができる。」【S.57】

プレスの自由を求める闘争は、「その技術的手段を利用する者が現存する国家に対して闘争する限りで、窮めて優れた意味を有する。」併し、「こうした諸概念を歴史的状況から取り出し、抽象化してはならない。」プレスの自由とは、「プレスという技術的手段」・「技術的手段と、その技術を利用する人間の複合体」と自由との「密接な連関」であるが、「本来は稀有な結合」である。歴史的にはともかく、論理的に正しいのは、寧ろ「意見表明の自由、討論の自由、報道伝達の自由、宣伝の自由」といった表現である。にもかかわらず「プレスの自由」という表現が使用されてきたのが、従来の状況である。【S.57】

時代と共にプレスの自由をめぐる状況は変化している。「技術的手段は変化し、かつてない程の[生産力を備えた]機械印刷 (Maschinenpresse) が登場し、この「すっかり変わり果てた」プレスと自由がなお「古来の結合」を保持しているのか否か、という問題が生じる。この問題に対しては否定的な回答が為され、寧ろ今日ではプレスとは別の意見表明・宣伝の手段である「放送」が「独占」にある、という状況の方が突出している。【S.57-58】

放送と独占との結合は、「16 世紀以来プレスが自由の道具であったこと」と同じく自明のことであり、「異なる技術的手段」が夫々「自由」と「独占」に関連付けられていることに注意を喚起する。「放送の有する強大な力が個人あるいは少数の集団の手中に帰し、分別なくその私的な利益の為に利用し得るとすれば、耐え難い状態となるであろう」。【S.58】

独占と関連して、放送制度に関しては「中立性」という語が使用されるが、その用法は多義的である。先ず「完全な党派的中立性」という意味での中立性に就いては、「味気なくさしたる重要性のない事柄」への放送内容の限定、「争いのある、即ち常に政治的な問題に対する政治的無関心 (Indifferenz)」に現れているが、「この無関心という中立性は維持し得ない。」【S.58】

次に、個別の政党に対等な機会を与える「同権 (Parität)」という意味での中立性には、「あらゆる独占には平等な利用機会が当然に結合している」という観念が背後に存在する。しかし電車の乗車券の購入や電話の利用と同じような「技術的手段の中立性をプレスという装置に移すことは困難であり、さもないれば「無関心な中立性」に徹するか、または「活動 (Aktion) の道具とならねばならない」。【S.58】

中立性には更にもう一つの用法、一種の「楽観論」が存在する。即ち「技術的装置の内部から、単なる装置がかつてなく益々強力で完全になっているというだけの理由で[...]、全

く新しい精神が登場し、またそれを用いる人間が収益という理由若しくは別の動機から用いる場合であっても[その新しい精神によって]圧倒される」という考え方だが、これも適切ではない。「技術の内部からは、いかなる客観性も生じない。」「誰がその未曾有の技術的手段を手中に収めるのか、が問題となることだけは確かである。」中立性が要請される背後には、この問題をめぐる「不気味な闘争が間近に迫っているか、既に始まっているという予感」が現れている。「如何なる技術的手段もその本質に於いて中立的であり、それを用いる者を待望している」。**【S.59】**

以上の発言で注目されるのは、次の諸点である。

1) 第一に、意見表明の自由、及びその典型的形態の一つとされてきたプレスの自由に関して、従来の著作には見られなかった言明が数多く為されている。

先ず意見表明の自由に関する歴史的な展望に就いては、19 世紀までの状況に照らして、「意見」は独断的な主張 (Dogma) に対立する概念であり、この対立が維持される限りで「意見」の概念はその意味を保持する。17 世紀以来の歴史はこのことを証し立てるが、これに対して現在ではこの対立が市民的自由主義の後退と共に解消されており、意見に代わって宣伝・暗示・煽動が登場する。

次にプレスの自由に関しては、この概念は「意見表明の自由」や「討論の自由」のような「自明の」結合ではなく、特定の技術的手段と (VL の枠組によれば万人に等しく帰属するはずの) 自由の、特殊な結合とされる。それでも 16 世紀以来のように、プレスが自由のための道具として奉仕してきた時代には斯様な結合も成立し得たが、現在のように技術の発達により印刷物の大量生産が可能となり、印刷物による宣伝・煽動が行われる時代にあっては、必ずしも自由に奉仕するものとは言い難い。¹⁶⁴

¹⁶⁴ 同大会の報告者である Brinkmann 及び von Eckardt もまた、プレスが様々な面で変化を蒙り、旧来の役割・意義を失いつつあることを指摘している。要旨に即して報告の内容を圧縮すれば、1) 先ず Brinkmann によれば、報道機関の多様化や、意見の分裂に対応した報道内容の「中立化」によって報道の無内容化が起こり（これが「大衆社会の検閲」と呼ばれる）、然もその状況に国家や公的機関による報道が参入し、それらが提供する意見による「独裁」が発生しており、他方では国家を担っている相互に非妥協的な諸政党の並立によって本来の「討論」は「イデオロギー」の応酬と化している為に、結果としてプレスは「国民の精神的文芸的文化の内部で質的に高度な志操や指導を取り戻す」ことが不可能となっている **【S.9f.】**。2) 次に von Eckardt によれば、プレス本来の役割は報道によって公衆が意思形成を行う為の基礎を供することにあったが、プレスの多様化によって公衆の間に複合的な意見の分化が生じた結果として公衆の要求に対してプレスは報道に関して自己抑制を行うようになり、他方では同じく要求に応じて娯楽的な記事を掲載するようになり、プレスは総じて営業体としての性格を強めている **【S.32】**。以上の要約に拠る限り、双方の報告に共通しているのは、プレスが一体的な公論を指導するという旧来の役割は減退し、代わって、公衆の間での立場や意見の分化に応じる形で、報道の抑制や記事の内容の希薄化が進行している、という変化である。いずれもシュミットが言うような「宣伝・煽動」の問題には言及していない（報告本文中に言及はない）が、プレスのありかたが変性しているという認識までは共有していると見られる。後述する内容との関係でいえば、「特

斯様な意見表明の自由・プレスの自由論に就いては、既に GL や G で提示された「討論の後退」という主題の下に論じられている。併し、此处では、或る概念は特定の状況に結び付けられて初めて意味を有する、というシュミットが度々展開している思考様式¹⁶⁵に沿う形で、該自由の変質が論じられている点が新規である。即ち、意見表明にせよプレスにせよ、その自由が前提とする状況は消失し、宣伝・暗示・煽動の下ではもはや存続し得ない、というのである。とりわけ、プレスに関しては印刷に用いられる「技術」の発達が該自由を変質させた、と理解されている点が、新規である。

2) 第二に、「放送」という表現媒体に立ち入った言及が為されている。

此处では早くも、放送という媒体が、「技術的手段」という点では同じプレスとは対照的に、その端緒から国家に独占されている事態を指摘し、なおかつ「強大な力」を理由に他の主体から隔離することを承認している。

然も、当時放送をめぐる用いられた「中立性」という語の用法に就いても、逐次反論が為される。シュミットによれば、政治的無関心という意味でも、諸党派に対する「同権」という意味でも、更にはそこから自ずと「新しい精神」が登場するという意味でも、中立性という用語法は適切ではない。寧ろ放送のような技術的手段にとって問題となるのは、それを「誰が使用するのか」であって、技術それ自体が何か回答を提供する訳ではない。¹⁶⁶

権的な」保障が為されているプレスは、その保障を背後で支えている実体を失ってしまったという疑念が生じることも不自然ではない。

¹⁶⁵ この発想が典型的に現れている例として HP の冒頭部分の次の叙述を指摘し得る。「全ての政治的な諸概念は具体的な、外交上又は内政上の対立から生じるのであり、この対立なくしては、誤解を招く無意味な抽象でしかない。従って[政治的な諸概念を]具体的な状況から、即ち具体的な対立から抽象する事は許されない。全ての政治的な概念は、論争的な概念である。それは政治的な敵を視野に置き、その敵によって、知的な力と歴史的な意義を有する。主権、自由、法治国及び民主制といった言葉は、その明確な意味を、具体的な対立 (Antithese) によって初めて獲得する。」【S.5】

¹⁶⁶ Bausch, S.116ff.の整理に依拠すれば、大会が行われた 1930 年 9 月の時点におけるドイツの放送をめぐる事情は次のように略述し得る。1926 年の郵政省の「指針」に拠って放送は「如何なる政党にも奉仕しない」「非党派の」なものとされ【S.201f.】、番組内容から「政治的内容」を排除することで「中立性」が追求されたが、現実には番組は凡そ「アクチュアルなものであろうとすれば」政治的傾向を帯びざるを得なかった【S.122】。1928 年以降は議会で頻繁にこの種の「中立化」に対する批判が提起され（中には、全ての党派に機会を付与すべきとの主張も存在した）、Müller 内閣で内務大臣を務めた Severing は、放送プログラムの政治化を承認する方針を採用し、例えば DNVP 等による国民請願運動に抗して政権維持の為に放送を利用する【S.122ff.】。一方、中継をはじめとする放送技術の発達により、放送番組を「アクチュアルなものにし」ようとの圧力が強まる【S.125】。1930 年 3 月に Müller 内閣が崩壊し、Brüning 内閣が成立する頃には、放送の「政治化」は規定路線として扱われ、問題は諸党派の「同権」へと移行する。更に同年 8 月には、共産主義者と国家社会主義者を除く全ての党派に平等な放送時間を付与する旨の決定が為される

【S.126 ; 尤も、S.131 に拠れば、政党政治から離れた「超党派性」という表現は 1932 年 3 月の段階でも政府関係の文書で使用されていた】。シュミットの発言との関係では、「政治的無関心」と「同権」が、放送に関して実際に主張された「中立性」の内容に対応する。なお、WRV 期の特に SPD による放送政策に関しては佐藤,1992,194 頁以下をも参照。

以上の報告から、1929 年の時点に於いて、シュミットの中では、意見表明の自由・プレス
の自由が旧来の理念から変質していること、及び、放送という新たな媒体に関して国家
の独占が不可欠であること、が既に見解として確立していたと推測される。然も、双方の
見解の背後には「技術」の問題への眼差しが控えていることが明白である。プレス
の自由を変性させたのが技術の発達だとすれば、放送が国家の独占を要請するのも、また該技術
の有する「強大な力」故のことである。

テキスト B との関係では、既にこの発言からして、プレスと映画の区別を希薄化させる
ような「意見表明の自由」観の変化、及び（映画と）放送に対する国家の統制を要請する
主張、の背後に、技術の発達という因子が存在することが明らかである。

そこで次に、この「技術」の問題に関してシュミットが如何なる思考を練り上げていた
のか、を検討する必要がある。該問題に就いても、初期からシュミットが積極的な発言
を繰り返し行っていた事は周知の通りであるが¹⁶⁷、此处でも素材は VL 以降の著作に主に
求められる。

第三款 「プレス」の「自由」：「自由権と制度体保障」

本款では、シュミットの「意見表明の自由」観を変遷させる要因となった「技術」の問
題に関する言説を検討する。先ず、より具体的な問題として、テキスト A の段階では意見
表明の自由の一手段として位置づけられていたプレス
の自由が、観念として必ずしも自明
のものではないとされ、然も該自由の性質
じたいが変性した、という言明に就いて
検討を行う。その際に有益な論述を提
供するのが、1931 年に公表された *Freiheitsrechte und institutionelle Garantien der Reichsverfassung* である。該論文は「制度体保障」論が、
VL のそれから醇化されて展開されたとい
う点でも重要な著作であるが、本稿に
とって重要なプレスの自由をめぐる論
述は、該論文の最後の部分で展開され
る¹⁶⁸。

プレスの自由に関する論述が登場するのは、同論文の第 5 章、所謂「補充的及び連結的
保障」に関して論じた箇所である。この議論は、「一般的で平等な自由権」のみが本来の基
本権である市民的法治国に於いて、立法者・立法院に対する信頼が失われると、「自由権そ
のものの一般的な保障だけで十分」とはいえない状況となり、「自由を保護し、また[自由と
抵触することを]回避する為の保護規範や保護制度を保障するための[...]新たな保障」が登
場する、という文脈で登場する。このような事態が生じるのは、「憲法理論上の問題に関す

¹⁶⁷ 和仁,1990,141 頁以下及び 176 頁以下が解明するように、シュミットの技術に対する批判的姿勢、あるいは経済や「経営 (Betrieb)」の観念、実証主義的思考が貫徹されようとする近代という時代そのものに対する批判はその最初期から明確かつ一貫しており、彼が構想する公法学の基本的なモチーフを成していると言い得る。尤も本稿は、序章及び第一章の問題関心と設問との関係で、こうしたより広範な文脈には立ち入らない。

¹⁶⁸ 該問題につき、プレスの自由をめぐる論述をも含めて参照、石川,2007,152 頁以下。

る明確な意識が失われ、非体系的に繋留せられ、最終的には根本的な自由権じたいよりも強力かつ荘重となる」場合であり、その典型的な規範や制度は憲法上保障されることがあり得る。【VA,S.168f.】

こうした本来の自由権から逸脱する保障の最良の例としてシュミットが挙げるのが、意見表明の自由に対するプレス（新聞）の自由の発展である¹⁶⁹。「市民的法治国の政治的に特に重要な基本権たる意見表明の自由」が「プレスという意見表明の特定的手段と結合せられている」ことによって、「無制限の意見表明の自由は無制限のプレスの自由となり得る」が、双方は同一のものではない。

プレス（新聞）の自由に関する規定は 1793 年のフランス憲法にまで遡るが、此处ではまだ「異例のこと」とされていた。というのも、1789 年の人権宣言の段階で、他の基本権に対しては「何らかの法律の留保が忘れられていなかった」からである。併し、1815 年以降の「復古期」にはプレス（新聞）をめぐる「一連の制度及び特別の自由」が形成され、その自由は他の意見表明に比べて優遇され、一種の「特権的営業」にまでなった。

この「特権化」は「プレスによる、意見表明ではなくとも[つまり単なる事実の伝達や広告に関しても]、全ての表現が[...]その優遇に与ること」、「法律の留保が他[の手段による意見表明]に比べて狭小である」こと、に存する。この特権化は 1848 年のフランクフルト憲法草案を経て 1874 年のライヒプレス法に結実している。

併し、Kurt Häntzschel に拠れば、WRV の下ではプレス（新聞）の自由は憲法上の効力を有さず、「後続するライヒ単純法律によっても、現在の法律によって規定された、又は許されている以上の更なる制約を課し得る」。つまりプレス（新聞）の自由は「ライヒ法律上の効力を有する基本権でしかない」。そのような「プレス（新聞）の自由の基本思想に違背する」事態になるのは、プレス（新聞）の自由が「他の数多くの利益を保障していることが忘却され、又は必要なものとして受け取られていないからである。」シュミットはこの見解に同意を示したうえで、「プレス（新聞）の自由は制度類似の連結的保障として、自由な意見表明という一般的な基本権に対して、独立のものとして[...]対峙するであろう」と評する。【VA,S.169-170】¹⁷⁰

¹⁶⁹ この発展の過程に関して、シュミットは G.Scheidemann なる人物による「まもなく出版されるベルリン商科大学の学位請求論文」を引照する【VA,S.169】。C.Tilitzki, in:Schmittiana,Bd.IV,2000,S.157ff.によれば、Karl Scheidemann なる人物が Die Neutralität des Staates gegenüber der Tagespresse なる題目の下に、シュミットの参与する学位授与に関する審査を受けていることから、G というイニシャルは（少なくとも VA 編集段階での）誤記と考えられる。題名及び著者を同じくする論文は 1933 年に公刊されており

(Buchdruckerei H.Klapporoth,Uslar)、S.107 の著者略歴にもシュミットへの謝辞が書かれている。同書は、立法及び行政の新聞 (Tagespresse) に対する関与を歴史的に追跡したうえで、結論に於いて、例えば内乱を唱導するような、本来の「課題と職責」を逸脱した新聞に関しては、国家秩序の深刻な動揺や内乱を抑止する為に発行禁止等の措置を講ずることが不可欠である（その限りで国家の新聞に対する「中立性」からの逸脱が許容される）と論じ、WRV 末期の緊急命令や特に 1933 年 2 月の KPD・SPD の機関紙に対する禁止が正当化されている。【S.106】

¹⁷⁰ FRIG で参照されている著作とは恐らく別の著作であるが、Häntzschel,1927 はプレス

ここから、論述は、プレス自由をはじめとして、公法上の宗教団体の制度体保障（WRV 第 137 条第 5 項）や「侵害されざる宗教活動」（WRV 第 135 条）が属するとされる「連結的及び補完的保障」が、制度体保障としての本来の位置を超えて、その「固有の発展法則」を辿って国家に対する保障の強度を強め、「自由の特別の保障及び保証（Sicherung）を超え出る」事態を論じることになる【石川,2007,128 頁以下特に 135 頁以下】。

以上のように、同論文では、前款で取り上げた発言と同じく、プレス自由を、意見表明の自由や他の基本権のように自明のものと考えることなく、「意見表明の自由」が「特定の意見表明の手段」に結合したものと分析している。然も、その歴史的経緯からして、また「固有の発展法則」からして、プレス自由は意見表明の自由に対して「特権化」し、遂にはそれと対峙するとの見通しが示されている。

このようなプレス自由の発展をめぐる論述では、VL の基本権論で登場したような、「社会的なもの」とそこから逸脱した「政治的なもの」の領域という思考は見られず、代わってプレスという特定の技術的手段とそれを利用する営業体が、他の手段による意見表明とは別個の格別の法的保護を受けることによって、「特権化」する。

プレス自由の「特権化」の問題は 1932 年の GG でも言及されており、「人間の自由に対する全ての尽力の一般的で免れがたい発展傾向」として、「自由が自由の保障及び保証という方途を経て[...]特権へと変化する」事例として、プレス自由が挙げられている【Anschütz/Thoma,1932,S.592;VA,S.210,Anm.77】。

尤も、以上のように「特権化」への発展傾向を有するからといって、現実のプレス自由が手厚い保護を受けている訳ではない。プレス自由はもはやプレス法というライヒ法律によって保護された基本権と化しているのであって、この傾向の淵源にあるのは、プレス自由の付帯する諸々の利益や、該自由の「基本思想」に対する無理解である。

プレス自由が発展して特権化し、意見表明の自由に対立するに至る状況に関しては、前款で取り上げた、「機械印刷」による印刷物の大量生産が可能となり、然もそれによる宣

の自由の制約に関して本文中で示したものと同様の見解を示す。WRV は例えば 1850 年プロイセン憲法とは異なりプレスに関する文言が存在しない為、憲法上の保護を受けず、唯一意味のある憲法上の保護は検閲禁止だけである【S.22】。更に Häntzschel,1928,S.12ff.によれば、プレス自由が保護対象とするプレスは「精神的な思想及び観念の伝達を扱うもの」だけである。これに対して、広告（Anzeige）は排除こそされないが、その理由は「殆ど全てのドイツのプレスが、新聞購読者による報酬ではなく、広告業者からの収入によって生計を立てている」ことによる【S.14】。加えて「プレスの特権」に就いても、プレス法によって格別の特権的地位が認められた訳ではなく、寧ろ同法制定以降の個別諸規定による、プレス法よりも有利な規定の総体がただ「特権」と呼ばれるに過ぎない、という【S.20f.】。該論述に拠れば、プレス自由は意見表明の自由と対峙するどころか、単に劣後する法律上の権利になっている、というのが Häntzschel の見通しであると考えられ、シュミットの考える「特権化」とは異なる像を描いているように見える。

伝・暗示・煽動が行われる、という指摘と関連付けることが許されよう。即ち、「意見」のみならず全ての表現に対して保護が与えられるプレス・自由が、大量生産された印刷物、然もその内容が必ずしも「討論」の観念に合致しないものにまで保障されとするならば、他の媒体による、「討論」の観念に立脚した意見表明に比して、より強度の影響力を有することは容易に想到し得る事態である。宣伝的な内容の印刷物が、「討論」を圧倒して影響力を行使していく事態は、その具体的な内容や政治的傾向を措くとしても、伝統的な意見表明の自由（及び伝統的な形態におけるプレス・自由）に合致しないどころか、それと真っ向から対立する可能性を孕んでいる。プレス・自由の特権化とそれに因る意見表明の自由との対立の様相は、斯様なものと解し得る。

併し一方で、プレス・自由の保障が「ライヒ法律上の基本権」にまで低減し、その「根本思想」が忘却・侵害される事態は、如何なる様相で現れているのか。この点に就いては、シュミット自身がプレス・自由の付帯する利益や根本思想に関して具体的に敷衍していない為、明確な像を描くことは難しい。

尤も、シュミットが FRIG や GG を執筆・公表した時点で、プレス・自由を強度に規制する大統領の緊急命令が立て続けに発せられていた事実は確認しておく必要が存する¹⁷¹。国家体制の維持や政治的犯罪の抑止を目的とし、その手段の一環として印刷物の押収や発行禁止を罰則付で規定していたこれらの緊急命令は¹⁷²、その可能性が WRV 第 48 条に規定

¹⁷¹ 1930 年以降の緊急命令の中で、プレス・印刷物に関する規制を敷くものとしては次のものが挙げられる：1) 政治的違法行為 (Ausschreitung) を撲滅する為の 1931 年 3 月 28 日の大統領命令 § 12；2) 政治的違法行為を撲滅する為の 1931 年 7 月 17 日の第 2 大統領命令 § 1 及び § 2；3) 政治的違法行為を撲滅する為の第 2 命令を変更する 1931 年 8 月 10 日の大統領命令；4) 政治的違法行為を撲滅する為の第 2 命令の改訂に関する 1931 年 8 月 10 日の布告；5) 経済の安定の為の及び政治的違法行為を撲滅する為の 1931 年 10 月 6 日の第 3 大統領命令第 7 章 § 2 ないし § 5（なお § 6 では映画法の改正が行われている）；6) 国内の平和を保護する為の 1932 年 3 月 17 日の大統領命令第 2 条；7) 政治的違法行為に対する 1932 年 6 月 14 日の命令。

以上の諸命令はいずれも、印刷物に関する限り、刑法上の内乱罪等や共和国保護法違反を唱導するもの、そのほか現存の国家体制の破壊や不服従を懲罰するもの、国家機関や宗教団体の名誉を棄損するもの、等を規制し、その押収や発行禁止をも規定していた。該して命令は時間の経過と共に広範かつ厳格なものとなっていくが、7 は SA に対する禁止の解除をはじめとして政治的表現・活動、更には広告やビラに対する制約も緩和されるが、一方で定期的刊行物の禁止等に関する規律が維持されたことは注意を要する【参照、Hoche, DJZ, 37. Jg, S. 833ff.】。なお、以上の緊急命令全般につき参照、Gusy, 1991, S. 191ff.

¹⁷² 前注の命令 1 は、「法律や適法な命令又は憲法に従っ[て構成され]た政府や官庁が権限の範囲内で下した支持 (Anordnung) に対する不服従を懲罰し又は喚起する」 (§ 1 第 1 項第 1 号)、「国家の諸機関、諸制度、官庁又は指導的な地位にある (leitend) 官吏を誹謗し、又は故意に侮蔑する」(同第 2 号)、及び「公法上の宗教団体をその組織、習慣又はその宗教的崇拜の対象につき誹謗し、又は故意に侮蔑する」(同第 3 号) 性質の印刷物の押収 (§ 12 第 1 項)、定期刊行物の場合は 6 か月間の発行禁止 (同第 2 項)、及び刑法上の内乱罪等に該当する定期刊行物の発行禁止を定めた 1930 年の共和国保護法 § 13 が号外にも適用される旨 (同第 3 項) が規定されていた。更に命令 5 では、内乱罪等を懲罰する内容の印刷

されていた（その限りでは憲法典の枠内にある措置である）とはいえ、プレス自由を大幅に制約するものであったことは確かである。

斯様な事態を前提とすると、上記の論述に就いては次のような解釈が可能である：第一には、立て続けに発せられる緊急命令によってプレス自由、及びそれと連関する意見表明の自由が制約されているという事態が、プレス自由が市民的法治国の基本権として本来有するはずの位置づけを無視している、という解釈；第二には、緊急命令によって規制を受けねばならない程度に、国家体制に公然と反対を表明し・その倒壊を目標とするような印刷物が流布している事態そのものが、プレス自由が「討論」の原理から逸脱していた、という解釈。両解釈を含めて如何に解することが妥当であるか、に関して明確な回答を提示することは難しいが、WRV 末期の著作に於いて、反体制勢力に抗して体制の擁護を唱えたという事実を鑑みれば、第二の解釈が成り立つ余地も認められよう。

以上の検討の結果として、プレス自由の変性に関するシュミットの議論の背景が一定程度明らかになったと考えられる。元来、意見表明の自由やその背後にある「討論」の理念の構成要素であったプレス自由が、テキスト B の段階に至って映画や放送と同様に「宣伝・暗示・煽動」の媒体として扱われるに至ったのは、プレスが蒙った「技術的発達」とそれに因る印刷物の大量生産、そしてその結果として意見表明の自由やプレス自由の行使のありようが「討論」の理念から逸脱したという洞察に因るものであった¹⁷³。

このように、「技術」の発達は、テキスト A の段階では基本権・市民的法治国の要素として一応の承認を受けていたプレス自由に対して強度の統制を要請するに至らしめる要因であったと考えられる。テキスト B が示しているように、映画・放送との間に差異があるとすれば、その「実態」にも拘らず、なおプレス自由に関してその自由を確保すべしとの通念が残存しているという程度のものであった - 尤も、シュミットは、この通念に与

物の在庫を有しており、かついまだその内容を官庁が知らない場合に、それを警察官庁に届け出る義務を、罰則付で定めている（§ 3 第 1 項及び第 2 項）。国務省参事官 Hoche の説明によれば、公共の安全を維持するには事後的な禁止では不十分であり、文書の存在そのものを把握しておく必要が存在する、というのが該規定の根拠である【DJZ, 36. Jg, S. 1280】。¹⁷³ プレスの態様が「本来の姿」から変性してしまった事態に就いては、例えば度々その名を挙げている Häntzschel の見解が参照に値する。Zeitungs-Verlag, 32. Jg [1931], Nr. 40, S. 719. に掲載された論説 Pressrechtsreform oder Notverordnungen? に於いて、1930 年 3 月 25 日の第二共和国保護法（Zweites Gesetz zum Schutze der Republik; § 13 に於いて、他者への暴力行使や反共和国的な活動を唱導する定期刊行物の発行禁止処分を規定していた）及び前注に挙げた緊急命令を前提として、プレスが「文化国民の健全な発展」という本来の目的ではなく、恰も WRV 初期の如く、内乱やその準備の一環として用いられている事例が少なくないという現状を提示する（具体的には共産主義者と国家社会主義者のそれが挙げられている）。そして、本来あるべき「精神の闘争」ではなく、プレスを単に政治的犯罪や暴力行為の道具とするものをプレス自由の範囲から除外すべきである、と主張する。

このほか、注 169 で参照した Scheidemann の論述や、あるいは印刷物の取締の強化を含む 1931 年 10 月 6 日の緊急命令に関して、国務省参事官 Hoche が「政治的闘争の異常な昂進（Auswüchse）」に対処すべきこと理由として提示していたことを指摘し得る。

していないのであるが。¹⁷⁴

次款では、ここまで検討してきた意見表明の自由・プレスの変性をめぐる議論を背後で支える重要な因子である、「技術」に関するシュミットの思考を追跡する。

第四款 国家にとっての「技術」の問題性

第一項 「中立化と脱政治化の時代」

既述のように、シュミットはその最初期の著作から技術の問題と批判的・否定的に向き合ってきたのであるが、WRV 期にこの問題に関するまとまった論述が為されているのが、1929 年の講演「中立化と脱政治化の時代 *Das Zeitalter der Neutralisierungen und Entpolitisierungen*」(以下、ZN) である¹⁷⁵。

¹⁷⁴ 補充的・連結的保障ではなく、同論文の本体を成す「制度体保障」論にプレスがノミネートされていない背景を、石川,2007,152 頁は「制度体に相応しい Form が、そこに欠けている」からだと推測する。

シュミット自身は、公法上の制度体を「形相を与えられ (formiert)、組織化され、従って画定可能で区別可能な公法的性質を有する制度 (Einrichtung)」と規定している

【FRIG,VA,S.149】。その典型的な事例として職業官僚制、大学、教会、ゲマインデの自治等が論じられている事と併せて考えるならば、当時のシュミットにとって既に「技術的手段」の一環に過ぎなかった(第二款)、基体や組織の輪郭も定かではない「プレス」が(個々の出版社に関しては一応の組織は確定し得るとしても、その総体となれば話は別であろう)、同等の位置づけを得られないことは、当然の帰結と言い得る。市民的法治国の理念からすれば、一般の意見表明の自由と異なる特権的な(併し、現実には寧ろ弱められている)保障が特定の「企業体」に付与されるとすれば、これが「異物」となることは明白であり、まして大量生産の技術によって他の意見表明を圧倒し得る地位にあると加味すれば、プレスの自由が意見表明の自由に対抗するという見方も説得力を有する。

映画がこの種の「保障」に含まれるか否かに就いては、映画やそれによる表現活動に対する特別の権利を定めた条項は憲法上存在せず、それどころか検閲の可能性が承認されていた。然もプレスのように単純法律による特別の保護も存在しない。加えて組織のありかたも公法上の団体ではなく、それどころか実態からすればUFAの如き大企業の寡占状態か、さもなければ政治団体やその系列組織であって、特に前者では不透明な政治的影響力が背後に働いている。然もVLの段階で既に、映画という媒体が(恐らくは党派的宣伝によって)「公論」を操縦しようとするものとして警戒されていたのだから(前章第四節参照)、職業官僚制・大学・ゲマインデの自治のように、市民的法治国にとって積極的な意義【参照、石川,2007,23 頁以下、117 頁以下及び139 頁以下。なおシュミットはNG,S.55 で、職業官僚制が1918年の革命や1920年のカップー揆で「中立的な憲法の保護者」として機能したことを評価している】を持ち得る訳ではない。このようにしてみると、映画を制度体保障、あるいは他の「保障」のカテゴリに位置づけることは難しいと考えられる。

¹⁷⁵ 同講演は本来、*Das europäische Kultur in Zwischenstadien der Neutralisierung* という表題で雑誌 *Europäische Revue*, 5. Jg., Heft 8, S. 517-530 に掲載されたものであり、その後BPが単行本化される際に改題して収録され、後者の表題が今日まで維持されている。以下、本文中の引用・参照注では前者につき頁数のみを、後者につきBP1963の略号と共に頁数を示す。なお、該講演の雑誌収録のヴァージョンとBPに収録されたヴァージョンには見出し、改行及びテキストそのものに相違が存在する。そのため、単行本版で付加された部分に関しては下線と「[*1932年版追加]」という表記でこれを示し、雑誌版のテキストを示す際には該確固内に「雑誌版」として原テキストの訳を示す。

同講演は、技術の問題、ひいては近代・シュミットの同時代に対する批判を凝縮しているだけでなく、16 世紀以降のヨーロッパの歴史に関するシュミットの展望を提示するものでもある。

講演の前半部分では、「敵と友の結集という決定的な闘争の主題が常に決定的な事項領域により規定されるがゆえに[*1932 年版追加]、国家の現実性と力[が]時々を中心領域から生じる」【S.523;BP1963,S.86】という認識と、神学→形而上学→道徳→経済という順序で中心領域が推移してきたという周知の図式が示される。このうち、本稿にとって問題となるのは、この推移の終盤に位置する 19 世紀以降の状況である。

上記の順序で諸領域が「中立化」されていく過程は、「同時に、中心に据えられていた領域の一連の中立化を意味する」【S.524;BP1963,S.88】。「従来の中心領域は、中心領域であることを放棄することによって中立化され、新たな中心領域という基盤に基づいて、人は、安全、明確性、理解そして平和を可能とする合意と共通の確信の最小限を見出そうと望んだ。」【S.525;BP1963,S.88f.】併し、「中心領域の移行によって、常に新たな闘争領域が生じる。」具体的には、「宗教戦争」が宗教の中立化によって「半ば経済的に定義された国民戦争」が生じ、更にその後には「経済戦争」が続いた。【S.525;BP1963,S.89】

併し、中心領域の推移の末に行き着いた技術の時代である 20 世紀は、従来とは違う様相を呈している。即ち、技術に関しては、「技術において絶対的かつ終局的な中立性の基盤が見出されたと信じられる[*1932 年版追加]」という「広範に流布した信念」が存在する【S.525;BP1963,S.89】。放送や郵便は、善悪等の判断基準を考慮することなしに、あらゆる情報を伝達する。このように「技術が万人に仕える」こと、また技術には神学や経済問題とは異なり「明快な解」が存在することから、「他のあらゆる領域の解き難い問題を技術の領域に[持ち込んで]救いを求めようとする[*1932 年版追加：雑誌版「逃げ込む」]」態度が生じる。このことは一見「一般的な和解の基盤」であるように見える。【S.526;BP1963,S.90】

けれども、技術の中立性は「従来の諸領域の中立性とは別物である。」「技術は[*1932 年版追加：雑誌版「それ[Sie=技術]」]常に道具と武器であって、それはまさに全てのものに奉仕するが故に、中立的ではない。技術的なものの内在から、唯一の人間的で精神的な決定、少なくとも中立性へのそれ、が生じることはない。」技術はいかなる文化、国民、宗教、戦争、平和にも資するのであって、またその進歩が同時に形而上学的、道徳的、経済的な進歩を意味することはない。【S.526;BP1963,S.90】技術から「人道的 - 道徳的な進歩」がもたらされるという期待は、「技術と道徳を魔術的な態様で結びつける」ものであって、自身が「現代技術という巨大な道具機構 (Instrumentarium) の主人である」という考えを前提としているが、技術は文化に対して無差別的なものであって、「文化的な進歩」、「精神的指導者の型」、「特定の政治システム」がそこから帰結されるようなものではない【S.526f.;BP1963,S.91】。

従って、「いかなる重要な技術的発明からも、その客観的で政治的な効果がどのようなも

のかを予測することはできない。15 及び 16 世紀の発明は自由にとって有利に (freiheitlich)、個人主義的に、そして叛乱をもたらすように (rebellisch) 作用した；印刷術の発明はプレスの自由をもたらした【*1932 年版追加：雑誌版「が従属した」】。今日では、技術的発明はかつてない大衆支配 (Massenbeherrschung) の手段である；放送には放送の独占が、映画には映画検閲が必須の要素となる。自由と屈従に関する決定は、技術そのもの (Technik als Technik【*1932 年版追加】) のうちには存在しない。それは革命的なものでも反動的なものでもあり得、自由にも抑圧にも奉仕し得、集権化にも分権化にも【奉仕し得る】。】
【S.527;BP1963,S.91】

中立化の過程が「技術」の領域に達したことで、「精神的中立性は精神的無にまで到達した。」宗教と神学、形而上学と国家、に続いて、いまや「文化一般」が捨象されている。技術の進歩に対して「文明が没落していくという感覚 (Kulturuntergangsstimmung)」がしきりに表明される理由は、この文化そのものが脅かされる状況である。加えて、同時に、「くまなき技術化から創出された白紙状態から現れた新たな階級及び大衆への不安」、「文化的及び社会的な無の奈落から生じてくる、伝統的な教養や伝統的な趣味とは無縁な、それに敵対的ですからある大衆」に対する不安が生じる。シュミットによれば、こうした不安は「新たな技術という巨大な技術機構を自らに奉仕させるための力【を有しているかに関する】疑念」であるが、併し技術は「自身を使いこなす者を待っているだけである」。
【S.528;BP1963,S.92f.】

技術は、それまでの中立化のプロセスにおけるような「中立的な基盤」ではなく、「あらゆる政治[=政治諸勢力] 【*1932 年版追加：雑誌版「文化」】がそれを利用するであろう。」20 世紀の「究極的な意味」を「技術の世紀」とすることは適切ではなく、寧ろそれは「どの政治[=政治勢力]が新たな技術を利用するだけの力を得るのか、そして固有の友と敵への結集を新たな基盤の上に築くのか、が明らかとなつてはじめて判明する。」【BP1963,S.94】

以上の講演の基本的な論調は、次のように圧縮し得る。即ち、ヨーロッパ世界の歴史は各領域をめぐる苛烈な闘争の果てにそれを次々に中立化することによって進展してきたが、20 世紀に至って技術の領域が中心となるや、技術を基盤として絶対的な中立性が現出されたという信念が浸透している。併し、そうした信念は誤っている。寧ろ技術の中立性は、他の場合とは異なって万人に奉仕するものであり、国家が宗教的真理の問題を放棄して諸個人の判断に委ねたのと同じような解決策は通用せず、従って何人が技術を支配するのかという重大な問題が残されている。技術はそれ自体としては如何なる文化や政治的傾向とも必然的に結びつくものではなく、如何なる政治的效果を有するかも予測し得ない。

技術の「中立性」に対する信念への批判は、PöM でも表明されたところであり、技術に対する樂觀論という意味でも、又「万人に奉仕し得る」ことをポジティブな意味で転用する思考に対しても、シュミットは否定的な姿勢を示していたのであり、やはり技術を「誰が支配するのか」という問題の存在を強調している。

プレスと映画・放送に関しては夫々次のように論じられる。先ず、プレスは、確かにその当初の段階では自由に奉仕するものと考えられていたが、現在では技術の発展によって「大衆支配の道具」になっている。また、映画と放送に関しては検閲と独占が「必須要素」となる。これらの論述は、前款までにみたプレスの自由の変性に関する議論、あるいはテキスト B に現れた検閲・独占をめぐる議論、と同様である。ただ、同講演に於いて重要なのは、こうした見解が「技術」、それもシュミットの生きた時代に於ける発達した技術、が特定の文化や政治的傾向と結びついている訳ではないという考え方、そしてそれに由来する警戒心に裏打ちされている点である。

更に、本稿にとって重要となるのが、それに続く、技術化から生じる「新たな階級及び大衆への不安」、「伝統的な教養や伝統的な趣味とは無縁な、それに敵対的ですからある大衆」に対する不安、の率直な表明である。というのも、技術、あるいはそれを国家が無策のまま放置する事がシュミットの警戒感を喚起する理由の一端が、この「不安」に現れている、と考えられる為である。

第二項 「技術」の問題と表現媒体の連関

1) 表現媒体を含む「技術」の発達に対する不安と、「大衆」に対する不安、という二つの不安を結びつける手掛りは、テキスト A を含有する VL の中に見出される。既に前章第四節で検討対象とした、VL 第 18 章の一節がそれである。

重複を懼れず再度引用・参照すれば、シュミットは其処で民主制を「公論の支配」と規定し、然も公論は「組織されないまま」成立し、かつ存立する」ものであって、官職やその職責には換言され得ない。確かに公論が「諸政党や諸団体によって影響され、また作り出される」ことがあるとしても、「法律によって承認されたり公認されることは決してあり得ず、その意味で無統制のままである。」併し、「あらゆる民主制に於いては、諸政党、雄弁家、デマゴグ、[...]更にはプレス、映画そして他の大衆の心理的操作の手法が存在する。[...]此处では常に、不可視で無責任な社会的諸力が公論や国民の意思を操縦する危険が存在する。[...]この危険は、民主的な同質性がある実体をなお備えている限り、また国民が政治的意識を有している、即ち友と敵とを区別し得る限り、さしたるものではない。[併し]先の民主制の実体的な前提が欠落すれば、いかなる組織もいかなる法律上の規範も役に立たない。」【VL,S.247】

本章での検討にとって以上の箇所が手懸りとなるのは、第一に、民主制という憲法の「政治的構成部分」・「国家形相」を支える「公論」が、「大衆の心理的操作」を手段として、市民的法治国どころか国家そのものにとっても異物となり得る「社会的諸力」によって操縦される危険を指摘している点である。然も本章で取り上げた著作で縷々批判されてきた政党だけでなく、映画、更にはプレスまでもが「心理的操作」の手段として此处でノミネートされていることは重要である。

このことを ZN と連関させるならば、プレスや映画といった「技術」及び「大衆」に対す

る不安は、大衆が心理的操作の手段によって縦横に操られ、何らかの社会勢力の意向に従属せしめられる不安を意味しており、更に言えば、そうした大衆に対する操縦を試みる社会諸勢力の動きを活発化させることへの不安をも意味していた、と考え得る。

VL の文脈に置き直せば、事柄は民主制という国家形相を左右する問題であり、「社会的なもの」ではなくまさに「政治的なもの」に関わる領域であるからには、事柄は「討論」の原理の衰退よりも深刻に受け止められるべきものといえる。

とはいえ、「民主的な同質性」を該国家が保持していれば、この問題はさほど深刻ではないとシュミットは言うのであるが、第二に、この「民主的な同一性」という条件じたいが、テキスト B の段階の状況に照らすと一層重要な意味を帯びる。民主制における「同質性 (Gleichartigkeit)」の意義は、再述すれば「人民 (Volk) の同質性」であり、それが自ら友・敵の区別を為し得る程度に一体性を有することを意味していた【S.234】。斯様な民主制の規定が適切なものと言えるか否かに就いては、賛否のあるところであろうが、此处で問題なのは、以上のように解される「同質性」という条件が、ZN やテキスト B の段階でシュミットにとって十分に整っていたか否か、という問題である。

この問に対しては、本章での検討に照らせば否定的に回答せざるを得ない。VL 以降テキスト B に至るまでのシュミットの著作は、寧ろその端々で、分裂したドイツ国民の有様を叙述していたとさえ言い得る。即ち、諸政党は経済・文化の問題から国家形態の問題に至るまで自身の内に一貫した、なおかつ他の政党とは融和し得ない程度にまで強固な思想体系を備えており、比例代表制選挙の下で国民はそれらの政党の間での選択を強いられる事で、必然的に統一的な国家意思を形成し得ない状況となっていた。然も政党は、自前の官僚制と実力組織を備えるまでに徹底して組織化され、文化部門にも組織を及ぼすことで、諸個人の生活を全面的に把握する「全体的な」政党と化していた。¹⁷⁶

こうした政党の変質・機能不全は既に G でも述べられていたが、この時期に於いて状況は悪化の一途を辿り、HV、KVP 及び SSGW、そして WE や MP の段階に至るまで、少なくともシュミットの描写は益々絶望的な色彩を帯びるに至った。ドイツはもはや「全体国家」ではなく「多数の全体政党」(WE)・「分裂せられた全体的な社会」(KVP) であるという、用語法に於いて若干の混乱を含むこの言辞は、こうしたドイツ国内の状況を反映したものだったと言える。まして、v.Papen によるプロイセン政府罷免が、政党の抱える実力組織の衝突＝内戦の可能性を鑑みての措置だったと考えてよいならば¹⁷⁷、もはや友と敵の区

¹⁷⁶ 注 133 で略述した通り、特に第 5 選挙期末期以降の議会は殆ど機能しておらず、議会選挙の結果も所謂「非建設的多数派」が形成されていただけでなく、議事じたいが満足に行われていなかった。一方で各政党の選挙運動は熾烈を極め、特に 1932 年 7 月の選挙では、Mommsen, 2009, S.552 が述べるように「綱領に関する言明 (Aussage)」 「合理的な政治的討論」は「宣伝じみた単純な論争 (Polemik)」 「宣伝の応酬と抗争的なステレオタイプ」に取って代われ、従来は専ら NSDAP が利用した示威行動やシンボルマークを用いた宣伝が他の政党によっても展開されるに至っていた。なお、同選挙の前後に SPD が展開した「シンボル闘争」につき参照、佐藤, 1992, 254 頁以下。

¹⁷⁷ v.Papen による Preussenschlag に関して、シュミット自身は該措置の「本来の争点

別という最後の一線が国家以外の組織によって行われる（即ち、民主制に必要な同質性が喪われる）事態も十分に考えられた。

そうであれば、当時のドイツが、少なくともシュミットの要求する「民主的な同質性」を有していたとは到底言えない。上記の VL の警戒はまさに現実のものとなっていたと言い得る。

2) 技術の独占に関して、本稿の問題にとってより率直な表現は、前節でも取上げた HP の中にも見出される。

WRV の有する「中立性」があくまで「多数派獲得の方法と憲法上の基本原則が遵守されている限りで」「一切の結果を国家が受容」するという事に過ぎず、「基本原則を否定し、対立者から平等な機会を奪う為にその時々憲法上の権力が利用される場合」には憲法そのものが否定される、という論述に付された注で、「如何なる憲法も、自ら矛盾に陥ることなくして、[...]絶対的な無条件の中立性を保持し得ない」と述べられる。そして、具体的な問題として挙げられるのが、Anschütz の主張する WRV 第 76 条の憲法改正手続の無限界性（に対する批判）と、共産主義的及び国家社会主義的な講演の放送からの排除¹⁷⁸である。

【HP,S.32.Anm.20】

該論述は、シュミットが形式的な憲法解釈論に対して WRV の存立を護持しようとした言

国家社会主義と KPD という二つの政党の政治的闘争に関わるもの」であったと評価し、また「公然たる内戦」に抗して WRV 第 48 条に基づく措置を採る必要性を説く【DJZ, Jg.37[1932],Heft.15,S.957f.】。

Preussenschlag 及びそれに至る経緯の詳細に就いては、Mommsen,2009,S.529ff.を参照。該措置を正当化するだけの危機的状況が実際に存在したのか、に関しては見解の相違が見られる。Bendersky,1983,S.156f.は、当時のプロイセンに於ける（特に NSDAP による）政治的暴力の横行、「組織された政治的集団の間での衝突の危険」が明白であったことを指摘する。これに対して山下,1986,169 頁以下は、v.Papen の命令は KPD がプロイセン警察を掌握する可能性があるという「まゆつばものの噂」に依拠していたと解する。

Mommsen,2009 に拠れば、当時のプロイセンでは突撃隊のみならず SPD や BVP 等の擁する実力組織が恒常的に衝突する状況が生じており、特に SA は単なる選挙活動の妨害に留まらず、敵対勢力の施設を襲撃するまでに昂進していた。然も、7 月 17 日の「血の日曜日」事件を筆頭に、従来から鬱積してきた「潜在的な好戦感情」を媒介として、この種の実力衝突が伝播していった。ライヒ政府との連携の失敗がその一因であるにせよ、プロイセン政府が斯様な事態を打開することが出来ずにいたことも確かである。斯様な状況に鑑みるならば、事の背景や細かな経緯は措くとしても、シュミットが国家による「政治的なもの」の独占が脅かされたと認識し、言説を組み立てたことは、従来の議論の枠組に照らせば一貫した判断と言い得る。

なお Preussenschlag に関して、1932 年 7 月 20 日付の日記に拠れば、シュミットは当日に新聞を通して事件を知るに至っている通り、該措置に先立つ情勢に就いてインサイダーとしての知見を有していた訳ではない【参照、Pyta/Seiberth,1999,S.434】。

¹⁷⁸ 注 166 で述べた通り、Brüning 内閣の下で 1930 年 9 月に両政党を除く全政党が平等な条件の下で放送を利用し得ることが決定されていた。併し Bausch,S.90 が述べるように、1932 年 7 月 15 日には NSDAP による放送の利用が解禁されている。

明として意味があると同時に、その実例として反体制勢力の放送からの排除を引合いに出した点で注目に値する。この直截な言明は、KPD と NSDAP という特定の勢力を念頭に置きながら、国家体制の維持の為に放送という技術に対する強度の（少なくとも、第二節で言及された「同権」の観点には真っ向から反する）統制を行う必要を明示的に承認したものと位置付けられる。

3) 以上の検討によれば、テキスト B の段階に於いては、ZN で提示されている「技術」の発展がもたらす「不安」は、いずれ深刻なものとなるか、もはや現実なものとなっていたと考えるのが相当である。

シュミットにとっては、該時点での状況は、大衆が技術的手段によって縦横に操作され、またそのような操作を見境なく行おうとする存在（政党）が跳梁していた、というものであり、VL の粹組に即するならば、「全体的な政党」という、堅固に組織された、然も自己の利益の実現だけを追及する、その意味で民主制に於ける「公論」を攪乱する存在が、技術的手段（ここには映画が含まれるであろう）を放縦に利用して、本来「公論」を担うべき諸個人の思考を支配していく、という状況であった。

本款の問題は、「技術」に対するシュミットの警戒感が意見表明の自由論・プレスの自由論の変性を背後から規定する理路を探究することにあつたが、回答は以上の通りである。

「技術」の放縦な使用による「大衆」の操縦が、民主制に拠って立つ政治的単位たる国家の存立を脅かすものであればこそ、「技術」を国家が放置することは考えられないのであって、然も映画だけでなくプレスもまた「技術」の中に取り込まれている、というのがシュミットの判断であつたと考えられる。

第五節 小括

以上の検討の結果は、次のように要約し得る。

テキスト B の主張は、国家がその存立を維持する為には発達した技術を自らの手中に収め、他の社会諸勢力による放縦な利用を阻止せねばならず、その一環として映画には検閲を行うことが必要になるというものであり、その論調はテキスト A よりも切迫していた。

斯様な主張は当時のドイツが置かれていた状況と、シュミットが国家の国家たる条件との対比を淵源としていた。当時のドイツはシュミットの言う「民主的な同質性」が危ぶまれる分裂状態にあり、市民的法治国以前の民主制という「政治形相」の存立、即ち国家の存立が危ぶまれる状況だった。具体的には、堅固な組織と思想体系を擁する政党が、議会では自身の利益実現を目指して非妥協的に対立し、意思決定を麻痺状態に追い込み、一方では諸個人を様々な組織を通して生活全体において把握していた。政党は選挙で得られた地位を利用して国家機関や諸制度を自身の利益のために縦横に利用し、結果として国家は政党の要求のままに様々な領域に干渉せねばならない事態となっていた（第二節「量的全体国家」；該分析は遅くとも WTS 及びそれを踏襲する HV の時点で概ね固まっており、「全

体国家」という表現は先ず前者に於いて該状況を指すために用いられた)。

これに対して、シュミットが回復すべき状態として構想したのが、自身のうちに友・敵の区別の能力を独占し、これに対して内部の諸勢力や諸集団の間での対立が実力による闘争＝内戦にまで昂進する事態や、国家の活動を阻害する勢力の台頭を阻止する能力を有する国家であった（第三節「質的全体国家」；内戦を回避し国内の秩序を維持するという基本的な像は IN、SE を経て BP1932 へと引き継がれ、又後二者に於いて社会諸勢力に対する国家の優位という規範的主張が展開されていく。「全体国家」という表現がこの意味で用いられるようになるのは KVP、SSGW からで、WE に於いて初めて上記の意味と併用される）。

この、後者の状態を回復・維持するために国家が果たさねばならない課題の一つが、映画検閲を含む発達した技術的手段の独占であった（技術の独占は遅くとも KVP、SSGW の段階で登場する）。技術に対して国家が斯様に強硬な態度に出なければならないのは、技術が「大衆」を無秩序に操縦し、またそのような操縦を行う社会勢力を台頭させる為である（第四節第四款第一項、ZN は技術一般に関して警戒感を示す）。

特に映画や放送に関しては、発達した「意見形成」「大衆感化」の手段が諸勢力によって利用され、政治的単位＝国家を成す国民としての「同質性」を喪失した諸個人の分裂を昂進させる、という懸念が存在した（第四節第四款第二項、VL 第 18 章は ZN の警戒感を特に表現媒体との関係から明確化する；WE に登場する「集合的な意見形成」とは斯様な過程を意味するものと解される）。然も、社会諸集団・諸団体の台頭によって、個人が国家と等しく、あるいはそれ以上に、団体・組織への忠誠を抱きつつある状況にあって、この問題は現実的であり、深刻である（第二節第一款及び第三節第一款 SE はまさにこの状況を捉えており、BP1932 も多元的国家論への批判を通してこの状況に警告を発する）。WRV 末期の反体制勢力の議会での台頭や頻繁な実力衝突は、この懸念が現実化したものと言える。

映画検閲をめぐるのは、検閲を免れているプレスとの対比がしばしば為されたが（KVP、SSGW、WE）、後者もかつてのような意見表明の手段から、大量生産された印刷物による宣伝・暗示・煽動の手段に変化しており（PöM、FRIG はプレスの変性を明確に論じる）、プレスと映画・放送の区別は実際には疑わしくなっていた（WE に至ってこの点が明言される）。度重なる緊急命令による制約も、この事情に対応していた。（第四節第二款・第三款）

テキスト B が展開する映画検閲論は、ドイツ国内の情勢が政党をはじめとする社会諸勢力に諸個人の生活全体が包摂され、なおかつ該諸勢力の国家的領域への盛んな浸透によって国家の意思形成が阻害され、その統一性が危殆に瀕する状況で、映画・放送という強大な影響力を有する媒体が放縦に利用されれば国内の諸勢力の分裂を内戦という耐え難い段階にまで昂進させかねない、という危機感に対して状況を打開しようとするシュミットの対応策の一つであった、と解釈される。

第五章 設問への回答

章序

本章では、第二章ないし第四章での検討結果を基に、第一章で定立した設問に対する総合的な回答を試みる。

第一章で定立した課題は、シュミットが WRV 下で展開した映画検閲論、映画検閲を容認又は積極的に要請する論調に関して、その背後に如何なる論拠・理路が存在したのか、を分析することであった。本稿は此处までに、該課題に関して、第二帝政期から WRV 期までの議会と法学説に於ける映画論を概観した後（第二章）、シュミットの論述を 1928 年の段階（第三章）と 1933 年の段階（第四章）に区別して、検討してきた。

以下では、先ず、第三章と第四章で得られた成果を再度略述した後に、双方の関係（重畳する部分と相違する部分）を検討し（以上、第一節）、最後に、シュミットの言説を第二章で概観した当時の言説の中に位置づける（以上、第二節）。

第一節 検討の結果

本稿の検討の結果を略述すれば、次のようになる。

- 1) テキスト A=1928 年の時点で映画検閲を容認した論拠としては、次の二点を摘示しうる。

第一に、映画という表現媒体は意見表明の自由が想定する表現媒体ではなく、然もそれは単に映画が「意見」を表明する媒体でないのみならず、該自由の背後に存在する「討論」の理念に違背するものであった。即ち、「討論」の原理が、独立した主体による、相互に妥協の用意を持った意見の交換による、相対的な「真理」への到達を志向するのに対して、映画はこれと異質な「大衆感化」「大衆示唆」の手段であり、敷衍すれば、演説やプレスのように個人の合理的な判断に訴えかけるのではなく、一方的に曖昧なメッセージを押しつける類の「表現」であった。然も映画という媒体の問題は、議会制を中心とする自由主義・「討論」の原理の後退というシュミットの診断と連関するものでもあった。

第二に、映画の「大衆感化」「大衆示唆」の問題と関連して、該媒体による表現（及びそれがもたらす影響）が、市民的法治国の基本権として許容される範囲を逸脱して、「政治的なもの」の領域に到達し得ることが警戒された。「政治的なもの」は、要するに実力による衝突の可能性を孕んだ集団間の対立であるが、映画の上映は、例えば労働組合の活動と同程度には、その可能性（又は危険性）を孕んだものと評価されたと考えられる。

- 2) テキスト B=1933 年の時点で映画検閲を容認、というよりも必須のものとして要請させた論拠としては、次のように圧縮し得る。

即ち、該時点においてシュミットにとって焦眉の課題となっていたのは、国内の不安定

な政治情勢であったが、その原因は議会を構成する諸政党の組織が徹底した硬質なものとなり、主義主張の面で相互に非妥協的・非両立的となることによって、議会での意思決定を阻害するだけでなく、国家の諸機関・諸制度を自身の党派的利益の為に利用するようになり、他方では組織を通して諸個人の生活を掌握し、国民を成す諸個人の同質性を喪失させていく事態であった。これに対してシュミットは、国内の諸対立が国家の意思形成を阻害し、ひいては実力による衝突にまで昂進することを阻止する方策の一つとして、斯様な諸個人の分裂を促す効果を高度に有し、またその為に利用される危険性の高い、映画という媒体を検閲という国家の統制に服させることを要請した。

3) 1928 年、1933 年の両段階に於けるシュミットの映画検閲論は、前者が市民的法治国の枠組に照らしてそれにとって異物であるという観点が中心であったのに対して、後者ではより根本的に、国家秩序にとって有する危険性という観点が前景化する。

双方の映画検閲論に共通項を見出すことは、困難ではない。それはシュミットの公法学を考究する際に殆ど常に念頭に置かれてきた、国家の内部に於ける社会諸集団、中間団体の位置づけをめぐる論点である。テキスト A の段階では、原則としていわばアトム的に解体／解放せられた諸個人と国家の二者のみから成る「透明な」市民的法治国の国制に対する夾雑物として、テキスト B の段階では、内戦や国家内部の分裂を抑止して国民を保護すべき国家の優位性と堅固さを内部から浸食する異物として、それぞれ中間団体はネガティブな含意を帯びざるを得なかったといえる。

シュミットの公法学、就中憲法解釈論が、幾度もこの主題と対決してきたことは周知のことである。例えば、制度体保障論は WRV という市民的法治国への明確な決定を行った憲法典が、にもかかわらずその理念に反する中間団体の特権を様々な条項で保障してしまった事態を、その原理との関係で整合的に説明する試みであったと位置付けられる¹⁷⁹。あるいは、今日に至るまでネガティブな評価が浸透している議会制批判と大統領の権力を尊重する解釈論に関しても、その判断と背後にある診断の可否を措けば、やはり堅固に組織された政党という中間団体が、個人やそれが織りなす社会から超越しているべき国家から活動能力を奪っていく事態に対して、回答として提示されたと位置付けられる¹⁸⁰。WRV 第

¹⁷⁹ 参照、石川,2007,53 頁以下。なお、シュミットの斯様な中間団体に対する否認に等しい態度と向き合い、その背後に存する「近代フランス」の歴史が有する基底性を踏まえながら、個人とそれが有する「人権」を国家の「主権」との関係で析出し、憲法理論上の基礎づけを行おうとする一貫した試みとして、樋口陽一の諸々の著作、例えば 1994,33 頁以下、及び 1996,28 頁以下、更に 2009 特に 107 頁以下に至るまでの試みが挙げられる。尤も、毛利,2002,231 頁は、斯様な樋口の構想がシュミットとの関係で懸隔を有していることを指摘しており、確かに、個人に殆ど積極的な意義を承認しないシュミットと、樋口の構想する秩序像は、殆ど正反対とでも評すべき像を形成している。

¹⁸⁰ 斯様なシュミットの発想や具体的な構想の適切性に就いては、現在の観点からしてもさることながら、WRV 期の状況との関係でも慎重を要する。権左,2012 が描くように、確かにシュミットの構想を利用して WRV 体制が再生する可能性は存在していたものの、現実に

118 条の解釈論としての映画検閲論に関しても、中間団体に対する一貫した抜きがたい懐疑に照らせば、そうした団体・勢力の培養に寄与するところの大きい映画という媒体は、予めその自由を制限された扱いを受けることは必定であったと言い得る。

4) 尤も、以上のように、両時期の映画検閲論を単純に「中間団体への警戒」という主題に全面的に回収することも適切ではない。このことは上述の 1 及び 2 から明らかなのであるが、特に映画検閲を直接に取り巻く意見表明の自由との関連では、更に次のように言える。

即ち、テキスト A の映画検閲論はあくまで市民的法治国枠内で映画の有する意味が検討され、結果としてそれを「異物」と認定したものと解釈し得るが、それは裏返せば市民的法治国の理念、その根幹である「討論」とその現れである意見表明の自由に対して、一応の承認は与えていたということでもある。独立の「精神」を有する個人による合理的な言語のやりとり、という「討論」の本来的な姿に対して、映画はその表現形式からしても、また作用のありかたからしても、そぐわないものであった。又、そのような映画が表現媒体として台頭する状況は、「討論」にそぐわない媒体が従来の媒体を圧倒していく過程であって、市民的法治国や自由主義そのものの凋落を象徴する出来事でもあった。

これに対して、テキスト B の映画検閲論は、そのような古典的な意見表明の自由は凋落しつつあるものとしても顧慮されず、代わって、技術の発達によって「討論」を圧倒して横行する宣伝・暗示・煽動の手段として、プレスも映画も殆ど同等に扱われている。これらの媒体が惹起する危険は、市民的法治国という、VL に従えば国制を構成する一部分の凋落に留まらず、国制の政治的構成部分（WRV であれば民主制）という不可欠の部分脅かすものであり、それは要するに国家の存立の危機を意味した。然もその仕方は、諸個人を様々の集団がその主張・世界観へと映画の持つ「大衆感化」力を以て動員し、相互の非妥協的な対立に於いて優位に立つ為の具にするものであった。

このように見ると、シュミットの映画検閲論の関心は、上記 3 の如き共通性を有するにも拘らず、テキスト A の段階では独立した個人（の判断）を阻害し集団へと纏め上げる作用の危険性に、テキスト B の段階では堅固に組織された集団と相互の対立に諸個人を動員

は、特に v.Schleicher 内閣以降の現実政治への関与は失敗に終わったのであり、より広い文脈から見れば、Brüning 内閣以降の議会軽視の政治方針が、その遂行の不首尾も相俟って議会どころか大統領の支持も失い、結果として大統領やその側近、国防軍等の非公開の政治空間を生み出したことも否定し得ない。毛利,2010,28 頁以下が述べるように、深刻な利害対立による意思決定の麻痺を解決する為に大統領の権力に依存する構想は、結果としては僅かに残された公開の場での討論を根絶し、「黒幕政治」への途を拓くことになった。「議会における自由な討論が果たす周知性と透明性の機能」が「政治的決定プロセスにおいて議会が持つ非公式の影響力をかなりの程度に減殺する」ものだとすれば【日比野,1997, 86 頁】、なおかつその「機能」の射程が議会に留まらないとすれば、機能不全とその放棄と短絡させることは尚更適切ではなかろう。本稿は統治機構を主題とするものではないが、斯様な観点からしても、議会制と執行府をめぐるシュミットの言説には慎重に向き合う必要が存すると思われる。

するだけの道具として利用される危険性に、夫々重点が置かれていたと言い得る。特に後者の場合は、市民的法治国よりも根幹を成す民主制という国制の政治的構成部分の存立がかかっていたのであり、テキスト B がテキスト A に比して映画検閲を（容認に留まらず）要請する姿勢を示していたことは、ここから説明し得る。

第二節 同時代への位置付け

以上の要約は第三章及び第四章の結果からのみ行ったものであるが、では、斯様なシュミットの映画検閲論は、同時代の映画をめぐる言説の中で如何なる位置を占めるのであろうか。本節では、テキスト A とテキスト B の区分を踏襲しつつ、夫々の時点までにおける議論のありかた（第二章）とシュミットの議論のありかたとを対比しつつこの問題を検討する。

1) テキスト A の段階では、ライヒ議会では第 3 選挙期の終盤までの論議、学説では Heller の議論のみが同時代のものとして参照し得る。

A ライヒ議会の審議の状況は、1920 年映画法制定前の傾向を引き継いで、映画を国民とりわけ青少年にとって優良な教育・娯楽部門へと改革する為の諸方策、特に助成金の支出と映画法の改正が議論されていた時期であるが、1926 年後半に及んで、『戦艦ポチョムキン』の上映の可否をめぐる論議に際して、映画が特定の党派・政治思想の宣伝に使われる可能性が認識されていたことが確認される。

こうした状況にシュミットの議論を照応させると、まず、映画部門の改良・改革やそれによる教育部門・娯楽部門としての価値といった、第二帝政期から続く映画論議の論点を、シュミットが一顧だにしていないことが判明する。確かに、映画を意見表明の自由との関係で論じようとししない姿勢に関しては、ライヒ議会の姿勢には共通する面がある。併し、その主因はそもそも WRV 第 118 条第 2 項じたいが映画を検閲の対象と想定することで、暗に意見表明の自由から除外していた結果に過ぎないと考えられる。寧ろ、意見表明の自由に属さない媒体であるという認識を前提として、そうした媒体を爛熟に追いやることなく、教育や娯楽の面で、あるいは重要産業として、積極的な意義を見出そうとするか否かという点で、両者は決定的に異なっている。

一方で、党派的若しくは（シュミットの言う意味とは異なる）政治的なメッセージを映画により発信することによる「大衆感化」の問題に就いては、シュミットの表明する警戒感に対応する事態が、少なくとも議会において論題とされる程度には、現実化していたと考えられる。一般的な映画史の文献に於いても、ソ連の映画は 1920 年代を通してドイツに輸入され、また絶えず検閲と訴訟手続に晒されることとなり、観客たる大衆に対しては、映画に描写された歴史解釈を介して、革命行動のための戦略を提供する役割を演じたとされているが【ハーケ,2010,81 頁以下】、VL 公表の段階で映画を自身の宣伝の道具にしよう

と試みた勢力は他にも存在した¹⁸¹。

VLの枠組に依拠するならば、例えば共産主義を信奉する者の行動が「政治的なもの」の段階に達すれば、それが基本権の行使として承認されない、従って国家による統制の対象となる事は明白である。従って、映画が含有するメッセージを受容した観客が、しかも個人ではなく集団で、それを行動に移す可能性が無視できないとすれば、それを抑止する為に、映画に対する検閲を行う必要が生じることとなる。

B これに対して、学説でいえば、例えば Heller が試みる映画検閲の実質的な理由付けとの関係でも、該段階でのシュミットの提示する論拠との間には径庭がある。

Heller の主張は、第一次的には低俗作品（による国民生活への悪影響）を抑止する事にあったが、その背後には、1924年の、つまり所謂「相対的安定期」に以降する前の「過渡的な」状況が控えていたと考えられる。これに対して、「相対的安定期」に脱稿され、公開された『憲法論』が同種の緊張を抱えていたとは必ずしも断定できない。寧ろ、相対的安定期であるからこそ、体系的で、WRVに対するコミットメントを明確にした著作を公表し得たのではないか、とも考え得る。然も、シュミットが問題としていたのは映画という媒体そのものの有する、「討論」との異質性や「感化」力の問題であって、Hellerのように低俗作品に限定して排除の必要性を主張する論調よりも、カテゴリカルに否定的な判断を下している。

尤も、Heller の議論の背後にあるもの、つまり政治的・道徳的「過渡期」に於いて意見表明の自由を無制約なものにしておくことはできない、という 1924 年の段階での判断は、シュミットが 1933 年の段階で提示する判断と共通する部分が存する。上述の通り、該段階でのシュミットは、社会諸集団の隆盛による国家秩序の脆弱化への対応策の一環として映画検閲を唱えていたのであり、社会状況の不安定性とそれに対する対応の必要性を映画検閲の根拠に据えるという限りでは共通している。とはいえ、Heller とシュミットとは、議会制をめぐる縷々論じられるように、国家・政治社会の安定を脅かす社会的対立の出現に対応する際の方向性において異なっており、問題意識以上のものが果たして共有され

¹⁸¹ Petersen, 1995, S. 252ff.によれば、KPD 以外の社会勢力もまた、時期こそ遅れているものの、映画に対して積極的な姿勢・関与を示したとされる。例えば SPD は第一次大戦前から教育目的での映画製作や劇場の開設を試みており、1924 年以降は、興行面では失敗したとされるが、自前の娯楽映画の製作に着手している。カトリック・プロテスタント両教会も、映画という媒体じたいに批判的であった姿勢を 1920 年代末に改め、積極的な意義を認め、またその関与を宗教的問題に限定する方針に転換している。これに対して、DVP 等の保守派は、少なくとも審美的・倫理的な見地からは、WRV 期の末期に至るまで映画に否定的だったとされる（尤も UFA のように DNVP の政治的主張に沿う映画を製作する場合も存在したから、全ての保守派が映画に否定的だったとは考え難い）。また、国防軍は自身で映画を製作するというよりも、自身と異なる政治的思想を含む映画の上映禁止に関心を抱いたとされる。

ていたのか、に就いては容易に判断し得ない¹⁸²。

2) 次にテキスト B の段階に関していえば、第 4 選挙期以降の審議と、Hellwig、Häntzschel 等の学説が時期としては対応している。

A 先ず学説との関係では、Häntzschel のように映画製作者側の経済的利益を考慮する口吻は皆無であり、寧ろ関連性が問題となるのは Hellwig や Boehmer/Reitz のように、映画の有する強大な影響力（及びそれに基づく公の安全・秩序への危険）を検閲の根拠に据える見解である。

シュミットもまた、テキスト A の段階からその「大衆感化」力に着目しており、テキスト B においてもそれが「公論形成」「集团的意見形成」の強力な手段であることを承認している。併し、上記の学説がいずれも（ハンドブックという体裁上やむをえない事とはいえ）、映画の強大な影響力が如何なる理路を経て、検閲を正当化するような事由に結びつくのかを明らかにしていないのに対して、前章までの検討の通り、シュミットが映画検閲を要請する理路は一定程度明らかにされている。その具体的な連関は上述の通りであるが、他の論者が「強大な影響力」「公の安全」という以上の掘り下げを行わなかった、又はそれを提示しなかった問題に対して、より詳細な見通しを可能ならしめている点で、シュミットの映画検閲論は異例の理論的な裏付け、奥行を伴っていたものと言い得る。

B このことは、ライヒ議会の審議との関係でも妥当する。

第 4 選挙期には、映画が教育・文化部門であることに關するコンセンサスが成立し、議

¹⁸² Heller の公法学に関する詳細な検討を行う余裕は本稿にはもはや存しない。とはいえ、例えば 1928 年の Politische Demokratie und soziale Homogenität 【GSII,1971,S.421ff.】は民主制にとって、そしてまた「討論」の成立にとって不可欠の条件である「社会的同一性」を、特に労働者階級に対する経済的施策によって確保すべきことを提唱し、また 1929 年の Rechtsstaat oder Diktatur? 【GSII,1971,S.443ff.】では、労働者階級の台頭に市民的法治国の従来の理念や制度が対応し得ていない状況下で、経済問題を法律によって合理化することを対策として提示する。19 世紀的な市民的法治国の理念や制度が機能不全に陥っていること、然もそれが労働者階級の台頭に起因すること、に関してはシュミットと診断を同じくするが（VL や BR に於ける市民的法治国の歴史的位罫に関する叙述を参照）、該階級の包摂によって議会制なり民主制を修繕しようとする態度は、シュミットの著作には見られず、「同質性」を形成する方法に関する関心が希薄である（これに対して、これを阻害する要因に対しては敏感である）。斯様な関心が、映画検閲に留まらない意見表明の自由・表現媒体に対する態度に如何に反映され、如何に異なる様相を呈するか、は興味深い問題であるが、本稿では検討することができない。シュミットと Heller の構想する国家秩序像の共通点と分岐を丹念に追跡した文献としては、Pauly,1998,S.311ff.を参照。

なお、林、国家学会雑誌 116 号 11=12 号 2 頁以下は、政党論を主題としてではあるが、Smend,Kelsen,Heller を中心として、「社会から自律的な公益の担い手としての国家という觀念自体が、必ずしも自明ではない」状況、特に「多様な生活関係の中で様々な利益・関心を負った諸個人・諸集団によって、共通の政治的決定が形成され、また受容されなければならない」「民主政」に於いて、「多元性」から如何に「統一性」を形成するかという設問に対する、シュミット以外の公法学者の構想とその内包する問題を精密に検討している。

論の焦点は海外映画との競争に移されていくが、この段階で、KPD という反体制政党からではあるが、映画検閲に対する公然たる廃止論が登場する。更に第 5 選挙期になると、映画が党派的宣伝の道具として機能することが正面から承認され、特に『西部戦線異状なし』の上映如何をめぐる紛糾や、国家社会主義者や共産主義者による集会での映画上映は、(該政党・政治的信条に与しない者にとって) 明確に脅威として捉えられている。一方、特に NSDAP の『西部戦線異状なし』に関する意見に見られるような、自らの政治的立場に適合しない映画をあからさまに攻撃する発言も見受けられる。

とはいえ、此处でも、こうした政治思想を化体した映画の自由な上映が、何故検閲を正当化するほどの事由をもたらすのか、に関しては、それが上映される集会に対する漠然とした警戒感以上のものは提示されていない(例えば第 49 回会議での Schmidt 議員及び von Thüngen 議員の発言にある通り。但し、後者は「国家的法益の侵害」という表現を用いる点で際立っており、更には第一章第一節第二款でも触れた 1931 年 10 月の大統領命令にある「国家の存立に関わる利益」もこの文脈に位置付け得る)。

以上の状況に照らすと、シュミットの映画検閲論は、映画の上映やそれに由来する効果を脅威として捉える論調と、此处でも問題関心に於いて共通していると見られる。議事録で言及されているのは鉄兜団、国家社会主義者、共産主義者の三者だけであるが、このほか、DNVP の党首を経営者に戴いていた UFA もまた、特定の価値観・政治的傾向を含有するニュース映画・娯楽映画を製作しており、また SPD も WRV 初期から独自の映画部門を保有していた。要するに、該時期は、各種勢力が夫々の主張を化体させた映画を製作・上映し、それによって自集団の支持者・構成員を獲得し、一方で異なる主張を有する集団への敵対心を喚起することが常態と化しており¹⁸³、就中 NSDAP 及び KPD という強大な反体制勢力が勢力結集の為に映画を利用する状況にあったと言い得る。

斯様な事態は、まさにテキスト B に至るまでの過程でシュミットが繰り返し警戒感を表明していた事態、即ち自身の利益・主張の貫徹のみを追及し、他勢力との協調や妥協を軽視・無視する諸勢力が益々その分裂・対立を昂進させ、映画による「大衆感化」がまさにその道具と化している状態に外ならなかった。その点で、テキスト B の段階でのシュミットの問題関心からすれば、映画検閲はまさに国家が分裂を克服して秩序を回復する為に必須の措置であったと言い得るし、併し検閲を以てしてもなお、反体制的な内容の映画や映画の台頭を食い止められなかった事態(第五選挙期の映画法改正論議はこの現れと言い得る)は、問題関心を更に深刻化させたと考えられる。

3) 以上に、同時代の他の主体による言説との比較の中で、シュミットの映画検閲論の有する位置を検討してきた。

¹⁸³ こうした諸集団による映画利用の状況に就いては、注 181 で挙げた Petersen, 1995, S.252ff.を参照。これらのうち UFA が有した影響力とその作品をめぐる論議に関しては、クライマイアー, 2005, 289 頁以下に詳述されている。

テキスト A・B 両時期を通して、シュミットの論述は、その理由付けの内容や叙述の密度に於いて他の言説との間に懸隔が存在し、一見すると孤立しているという印象を免れない。併しライヒ議会の審議や他の学説を視野に収めた場合、そこで明らかとなるのは、シュミットの映画検閲論は他の言説とその結論を同じくするというだけでなく、映画という媒体の台頭（就中政治思想を化体した作品の上映）が政治社会にもたらす問題に如何に対処すべきか、という問題関心に於いても共通する部分を有していたことである。勿論、映画の教育・娯楽としての活用という側面が視野に置かれていなかったことは確かであるが、一方で、極端な政治思想を化体した映画が放縦に上映されることの問題性に関しては、他の言説よりも遥かに彫琢された問題関心と理路を提供していたのではないか、というのが本稿の分析の結果である。

勿論、以上の検討を経てもなお、例えば映画法による検閲をより厳格にすべきか否か、より進んで国家の独占事業とすべきか否か、あるいは如何なる改正を行うべきか、といった個別の問題に関するシュミットの見解を解明することはできなかった。併し、その時々、またその著作ごとの主題・議論が映画検閲論にまで結びつく理路を形成していたことは、以上に明らかにされたと考える。

サイレント映画の台頭が映像による「感化」によって諸個人の意見形成を左右することで、留保付ながら一応の承認を与えていた市民的法治国の理念が覆滅されていく事への警戒感、あるいはトーキー映画が諸集団、就中政党の思想を宣伝する道具として利用され、あまつさえ WRV 体制の打倒を目指す勢力の思想を宣伝する為の道具として放縦に製作・上映することへの危機感。シュミットの映画検閲論は、こうした新規の表現媒体がもたらす作用や彼なりの同時代に対する分析と結びついた鋭敏な問題関心に発するものであり、然もその問題関心に対して公法学の学知に基づいて彫琢された法学的形姿を与えた一例であった、と言える。

終章

前章までに於いて、第一章で定立された本稿の直接の設問に対する回答が得られた。本稿が論じるべき事柄はひとまず以上に尽きる。

最後に、序章で示した問題関心との関係で、得られた成果が如何なる示唆を与え得るか、若干の見通しを示す作業を行う。

1.

先ず、WRV 期を取扱った前章までの作業に対応して、第二次大戦後のドイツの法的言説が映画及び映画検閲の問題に如何に相接したのかを、ボン基本法（以下 GG）の制定過程及び初期の学説を素材として、概観する。

1) 法令上の与件を確認すると、GG 第 5 条第 1 項は次のように規定する：

「何人も、言語、文書及び図像によって自己の意見を自由に表明し流布する権利、及び一般的にアクセス可能な情報源から妨害されることなく情報を得る権利を有する。プレスの自由、及び放送と映画による報道の自由は、これを保障する。検閲は行われない。」

同条の文言からは、少なくとも、映画による「報道の自由」が保障されていること、検閲禁止が明文の留保を含んでいないこと、が確認される。

2) 先ず、GG の制定過程に於ける映画及び映画検閲の取扱につき概観する¹⁸⁴。

A 制定過程で先ず審議の基盤となった所謂「ヘレンキームゼー草案（Herrnchiemseer Entwurf）」では、GG 第 5 条に相当する内容を規定する第 7 条は次のような文言であった：「何人も、その意見を自由にかつ公に表明し、及び他者の意見を伝達する（*unterrichten*）権利を有する。放送の受信（*Rundfunkempfang*）及び印刷物の入手（*Bezug*）の制約は許されない。

プレスは公的生活の出来事、状態、制度（*Einrichtung*）及び人物を真実に即して

¹⁸⁴ GG の制定過程に就いては *Mußnung, Isensee/Kirchhof* [Hrsg.], Bd. 1, 2003, S. 315ff. を参照。又、議会評議会に於ける審議と各段階での草案は *Der Parlamentarische Rat 1948-1949: Akten und Protokolle*, Bd. 1-14, 1975-2009 に纏められている。なお、以下で議会評議会に於ける発言・資料を引用する際には、同書の巻数・頁数のみを本文中に注記する。審議過程の中で映画・映画検閲の問題が占める割合は僅少と言わざるを得ない。寧ろ GG 第 5 条に行き着く条項に関する審議で主要な位置を占めたのは、「真実に即して報道する義務」を規定することの是非や放送制度の設計をめぐる問題である。GG の制定過程に関する邦語文献としては、憲法調査会事務局, 1958 及び同, 1960。GG の下での「意見表明の自由」その他 GG 第 5 条の諸規定に関しては、その制定史に就いても解釈論史に就いても、本来であれば別稿を起こして論ずるべき問題である。以下では、前章までに析出し得た問題が、果たして GG の制定過程に於いて継承されたのか、されたとすれば如何にしてか、を概観する作業に過ぎない。

(wahrheitsgemäß) 報道する (berichten) 責務と権利を有する。

検閲は行わない。」

以上のうち此处で問題となるのは、意見表明及び報道の手段として映画が列举されていないこと、及び明文の例外のない検閲禁止が定められていること、である。

B 映画検閲に限定して審議過程を見ると、映画検閲に関する上記草案の簡素な規定は、対象となる媒体を列举する体裁へと変更されている。例えば、1948年11月16日の一般修正委員会第一読会に提出された草案第8条第1項第2文では「プレス、演劇、放送及び公の上演の事前検閲は行われぬ」とある。該規定は少なくとも1949年1月18日の主要委員会 (Hauptausschuss) 第43回会議に至るまで維持され【Bd.14,S.1327】、審議過程の中途では検閲禁止に映画を含めない姿勢が大勢を占めていたとも考えられる。

実際、1948年9月29日の原則委員会 (Grundsatzausschuss) 第5回会議に於いて、Heuss 議員 (FDP) は映画に関して青少年保護を目的とした「事前検閲が必要であることは明らかである」と述べており【Bd.5-2,S.112¹⁸⁵】、11月24日の原則委員会第25回会議でも、Mangoldt 議員 (CDU/CSU) が、将来検閲が導入される可能性を想定して、検閲禁止の規定の列举事項から映画を除外することを主張している【Bd.5-2,S.663】。更に、1949年3月3・4日の7人委員会 (Siebenausschuss) の審議に於いても、検閲と著作権に関する映画法の必要性が確認されている【Bd.11,S.110、発言者の記載なし】。こうした論調に対して、原則委員会第25回会議で Heile 議員 (DP) が「ナチス時代の経験」を引合いに出して映画検閲の廃止を主張したが、他に映画検閲の廃止を明言する発言は見受けられない【Bd.5-2,S.667】。

検閲禁止と映画に関する発言に限定する限り、映画検閲を（少なくとも青少年保護のために）存続させることは、ほぼ一致した見解であったと言い得る。

C 次に映画部門全体に関する審議を概観する。議事録に拠る限り、映画部門に関するまとまった議論が最初に為されたのは、1948年9月23日の権限画定委員会 (Ausschusses für Zuständigkeitsabgrenzung) 第3回会議である。此处では、連邦の優越立法の範囲をめぐって映画問題が議論された。Strauss 議員 (CDU/CSU) が「生産部門のみならず流通企業の国際的な流動化や独占的地位に因り、連邦の側から場合によっては一定の保護措置を行わねばならぬ」とする一方、「国家に敵対的な試みに対して[映画]検閲を行った1933年以前の時代」を踏まえて、映画という「文化的部門に対する検閲の全面的な排除」につき「政治的に深刻な疑念」を表明する【Bd.3,S.97】。これに対して、Kleindienst 議員 (CDU/CSU) は特に映画製作部門に国家が干渉することに反対し、映画部門が「文化的側面、芸術的側

¹⁸⁵ Heuss 議員は、これに対して、「言語、文書及び図像による自由な意見表明の権利が国家及び集団による認可制度の介在によって制約されることから[該自由を]守らねばならない」とも述べている【S.113】。

面、教育的側面」を有することをその理由として挙げる【Bd.3,S.98】。Reif 議員（FDP）もまた、連邦権限が経済及び技術の領域にのみ及ぶ、という権限規定を理由としてではあるが、「文化的なもの」への干渉に反対している【ebenda.】。尤も 1949 年 3 月 3・4 日及び 9 日の 7 人委員会の席上では、映画法の「大綱」、具体的には検閲と著作権に関する問題、を連邦内で統一的に規律する法律の制定権限を、競合立法のリストに編入することが提案されている【Bd.11,S.110,120】。この提案は 1949 年 4 月 24 日の党派間下位委員会（interfraktioneller Unterausschuss）の「結論（Ergebnis）」に於いても、大綱立法権限の一環として「プレス及び映画の一般的法関係」が挙げられている形で受容されている【Bd.11,S.181】。斯様に映画法（の一部）を連邦権限に位置づける理由は、1949 年 3 月 10 日の占領軍代表者との協議に於いて Schmid 議員（SPD）が、統一的な規律が為されなければ「純粋に経済的観点からすれば窮めて重大な影響を映画産業の全生産部門に与える」可能性が存することに求められている【Bd.8,S.190】。

D 以上の如き議会評議会の審議過程から得られるのは、総じて映画及び映画検閲の可否をめぐる議論がさほど詳細に行われていない、という印象である。

映画検閲の許容は、少なくとも青少年に関する限り自明のことと解するのが多数意見であり、然も草案段階で検閲禁止の対象として列挙された演劇や放送との区別に関する説明は見られない。議論が相対的に厚く為されたのは寧ろ映画部門に関する立法を連邦権限とすることの是非であって、そこでは経済・技術の面からこれを肯定するか、文化の面から否定するか、という対抗が生じているが、結局は双方の面を含めた連邦の大綱立法権限へと収斂していく¹⁸⁶。此处でも、想定される「映画法」が映画検閲を含むこと自体は議論されていない。更に指摘すれば、草案の文面の為でもあろうが、映画を「報道」だけでなく「意見表明」に編入しようという意見も皆無である。

以上に現れた論拠のうち、製作部門の経済的損失に鑑みて連邦で統一的規律を行う必要性は WRV 期に Häntzschel が主張したところと同様であり（第二章第二節）、また映画の（経済的側面に還元されない）教育的側面を強調する意見は第二帝政期から一貫してライヒ議会で主張されたものと同様である（第二章第一章¹⁸⁷）。その限りでは WRV 期に一般的に主張されていた論拠が継承されていると言うことはできる。併し、映画の有する影響力、特に政治的なそれに関する言及は存在せず、また Reif 議員の発言に見られるように、参照される「過去」は多くがナチス期のそれである。

3) 次に、基本法制定後の学説による GG 第 5 条第 1 項の解釈論を、その初期のものに限

¹⁸⁶ なお、この問題は GG 第 75 条第 2 号に「プレス及び映画の一般的法関係」として大綱立法権限の一環として採用されたが、同条は 2006 年に削除されており、対応する経過規定が第 125a 条に設けられている。

¹⁸⁷ 但し、映画の教育的側面が、第二帝政期・WRV 期とは反対に、検閲への反対という正反対の結論に接合されていることに注意を要する。

定して、概観する。

A Friedrich Giese のコンメンタールは、1953 年に刊行された第 3 版に於いて、第 1 項第 3 文に就いて「今日ではプレス、上演、放送、演劇及び映画に対しては如何なる事前抑制的 (präventiv) [措置] は問題とならず、ただ第 2 項に基づいて事後抑制的 (repressiv) 措置[が問題となるに]過ぎない。というのも、全ての事前検閲だけが禁止される為である」と論じる。裏返せば、事後的な「届出義務」を法律で定めることは許容されるという趣旨でもあるが、とにかく此处では検閲禁止に映画も含まれると明言されている【S.19】。この釈義は 1962 年刊行の Egon Scunck の補訂による第 6 版でも踏襲されており、ただ FSK による自主規制が検閲に該当しない旨が付記されている【S.24】。

B 1953 年に初版が刊行された Hermann von Mangoldt のコンメンタールは、第 5 条第 1 項第 2 文が「ドイツの憲法に於いて初めて、放送及び映画による報道の自由が保障された」ことにより、「放送と映画が公論の形成にとって有する重大な意義が、いまや明文によっても承認された」と評する【S.60】。該権利が明文化された背景に就いては、「意見表明の自由が、自己目的たるべきでなく、意味を有するならば、万人に対して可能な限り多様な報道や意見表明によって、自由で・一方的な報道によって影響されることのない意見形成が可能となって[その意味の発言が]可能となる。」併し、「近時に於いて放送と映画が公論の形成にとって獲得し、益々上昇している意義に鑑みると、自由な意見表明は、双方の現代的な大衆感化 (Massenbeeinflussung) の手段をそのために奉仕させることなくしては、考えられない。同時に、それらによる報道の自由を保障することが必要となろう。」【S.66】同項第 3 文に関しては、映画が条文に列举されていないとしても、WRV 第 118 条第 2 項の如き規律が為されることは意味しない。併し条文は映画検閲の問題を「開かれたままにして」おり、青少年保護を目的とする検閲の許容性も条文からは回答され得ない。というのも「法律による検閲の導入は、第 1 文で保障された権利の単なる「制約」というだけでなく、その廃棄でもある」ためである。併し、第 2 文で保障されているのは、あくまで映画による「報道」の権利であり、第 3 文の意味が「前二文で保障された基本権を保障する」ことにあるとすれば、少なくとも「純粋な報道に限定されない」内容の映画に関して検閲を導入することは、「許容されると見ざるを得ない。」【S.66f.】

これに対して、Friedrich Klein が補訂を行った同書第 2 版 (1957 年) では、次のような釈義が為される。先ず第 1 文で列举される「言語、文書及び図像」という意見表明手段に関しては「広範に解釈すべきであり」、「無声映画及びトーキー、放送、[...]テレビ」も包括するとされる【S.240】。放送・映画による報道の自由に就いては、「双方が公論の形成にとって有する重大な意義」に鑑みて保障されたもので、これによって「全く新たな道に歩みを進めることとなる」と予測される。ここから初版 S.66 (上記引用部) の叙述がほぼ踏襲される【S.240】。映画に就いては、「ニュース映画に於いてさえ公的な (一般公衆への) [利益]と同じく単なる商業あるいは娯楽 (刺激) という利益が見受けられ」、GG 第 2 条の「共

同体との関連（*Gemeinschaftsbezogenheit*）」や「共同体による留保（*Gemeinschaftsvorbehalt*）」は一層強く妥当する。「映画は「大衆メディア（*Massenmedium*）」として量的にも質的にも（強度に）格別に強い印象を与える」。

【S.245f.】映画検閲に就いては、WRV 第 118 条第 2 項に相当する規定を欠き、かつ第 2 文による権利保障があることから、映画も検閲を免れると解されるが、「第 2 文に鑑みて、青少年に有害な映画に就いてのみ[検閲禁止]の例外が妥当する」と解される。加えて、観客の「身体的、精神的及び心理的健康」を保護する為の事前措置も、検閲には該当しない。

【S.246f.】

C Helmut Ridder は、Bettermann/Neumann/Nipperdey の編集によるハンドブック *Grundrechte*（1954 年）に寄稿された論稿「意見の自由」で次のように論じる。

先ず検閲禁止に就いては、WRV 第 118 条第 2 項の如き「映画に関する例外規定が消失した後では、あらゆる「私的な」意見表明及びあらゆる意見表明そして他の政治的な公的意見形成の為の精神的な意見の提示（*Meinungsbetrag*）は初めから官庁による審査から自由である」とされる。【S.280】

Ridder の第 5 条に関する解釈の背後には、政党の「国民の政治的意思形成」に対する意義を承認する GG 第 21 条第 1 項の趣旨に徴して解釈するという思考が存在する。意見表明の自由は「その性質に根本的な変化を被った」部分を有しており、例えばプレス（*Pressefreiheit*）は「古典的な意見表明の自由の中心」であると同時に、「自由な代表制民主主義の政治生活と支持（*Abstreben*）の諸部門へと「制度化」されている」【S.250f.】。プレスはその政治的機能として単に表現者や購読者の為に意見を伝達するのではなく、公論の形成そのものに奉仕している。然も公論は代表制国家の「統合因子（*Integrationsfaktor*）」であり、プレスは「公論の形成の自由を保障する」役割を担い、就中政党国家ではプレスの自由は他の意見表明から区別される【S.252f.】。GG の下では第 21 条に於いて政党が国民の公論形成に「協力する（*mitwirken*）」部門として承認されているが、国家の意思形成に於いて政党の役割が増大するにつれて、同条は寧ろ政党の「独裁」に抗して、諸力を国家の意思形成に繋留する機能を担う【S.256f.】。第 21 条は「現代の政党国家の制度的な公論形成の主要そして根本規範」であり、政治問題を扱う「プレス」にも相応の意義、具体的にはその公的責務に即した、通常の見解表明とは異なる保護が付与される【S.257ff.】。

これに対して、放送は「娯楽及び教育」の領域で格別の重要性を有するが、「異なる技術的前提」の為にプレスの如き公的責務を有していない【S.270f.】。寧ろ放送は、私的主体に放送事業を委ねることによって一部の企業による「意見の独占（*Meinungsmonopol*）」をもたらす可能性があり、一方でナチス期の経験に徴すれば公権力による画一的な意見の形成に利用される危険を有しているため、その課題はプレスに比して「純粋に文化的あるいは娯楽の領域」に求められ、従って党派的に中立な運用が（第 21 条に鑑みて）要請される【S.271f.】尤も、第 5 条第 1 項第 2 文は放送・映画による報道の自由を規定しており、こ

れはあくまで「公の意見及び意思形成という責務から」見るべき規定である¹⁸⁸【S.276】。

D 戦後初期の学説の概況を以上に見てきた¹⁸⁹。勿論、意見表明の自由を含む GG 第 5 条に関しては数多くのモノグラフが刊行されており、もとより以上の概観が直ちに（当時に限っても）学説の忠実な縮約になっている訳ではない。併し以上の概観から、文面上例外なしの検閲禁止規定を踏まえてもなお、映画検閲の導入の可否に関して意見が分かれていることが判明する。Giese の如く字義に即してこれを否定する見解に対して、Mangoldt は条文が「開かれている」と評価して「報道の自由」に抵触しない範囲で容認の姿勢を見せる。尤も、いずれの解釈も文言の捉え方に終始しており、特に後者に就いては、何故映画にだけ検閲の導入が容認されるのかという理由付けが益々必要となるはずだが、格別の説明は無い（このことは Klein の補訂した第 2 版にも当てはまる）。

第 5 条第 1 項全体に視野を拡大するならば、Mangoldt は放送及び映画が公論形成に対して有する影響力に着目するが、これは第 1 項第 2 文が双方による「報道の自由」を新設した背景を説明する文脈に於いてであり、然も「大衆感化」という作用を認識しながら、それを寧ろ公論形成に「奉仕」させようとする態度は、前章までに析出したシュミットの態度とは対照的である。

これに対して、Ridder は映画に触れるところが僅少であるが、放送に関する論述を見れば、プレスの如き積極的な公論形成への役割を承認せず、承認するとしても一部の企業や公権力による独占的な意見形成に警戒感を隠さない。独占の無い「全ての政治的諸力」の参与する公論形成を理想としながら、なお表現媒体ごとにその活用のありかたを区別する点で、Mangoldt とは異なっている。こうした議論は映画にも少なくとも一定程度通じると考えられるが、そうだとすれば、新規の表現媒体に対する警戒感とそれに由来する制限的な取扱という点ではシュミットと共通している。尤もその論拠に関しては、特に私企業による「独占」が具体的に何を意味するのか（単に意見の多様性が阻まれるという意味か、それとも少数の意見へと収束し、相互に分裂していくことまで意味するのか）は定かではない。

以上のように、戦後初期の憲法解釈論に於いても、映画部門の問題はさほど目立った議論の対象となっておらず、映画検閲への賛否とその論拠の分岐は曖昧であったと言わざるを得ない。勿論、それらの中には WRV 期の諸学説と共通するものもあり、またシュミットと問題関心を共通にする部分も見られる。併し、WRV 期に検閲の対象となった映画を「報

¹⁸⁸ 更に続けて、該自由が「裁判及び議会の報道に係る」とも論じられ【S.276】、裁判・議会の公開原理や GG 第 42 条第 3 項の「真実に即した」報告に関する免責事項との関連で説明が為される【S.277f.】。

¹⁸⁹ なお本来であれば、GG の古典的かつ代表的なコンメンタールである Theodor Maunz/Günter Dürig によるものを参照すべきところであるが、同書が加除式であること、従って差し替えによる改訂が為される際に旧版が物理的に除外されることにより、その初版を参照することが出来なかった為、此处では取上げ得なかった。

道の自由」に編入したことへの賛同、前提・論拠に差異を抱えつつも「公論形成」に対する意義を承認し梓づけていくという態度、は共通している。¹⁹⁰

3) 以上、窮めて簡素にはあるが、戦後初期の映画部門・映画検閲をめぐる議論を検討した。もとより、以上の素材だけで議論の動向を測定することは粗雑に過ぎるが¹⁹¹、少なくとも、国家による制約という側面に関する限り、映画という媒体がさほど重要な論点を形成していなかったこと、それどころか学説上は公論形成への積極的価値が承認されたこと、が一定程度明らかにされたと言えよう。併し、シュミットを含む WRV 期の主体の多くが抱懐した映画による「意見形成」への警戒感から、斯様な積極的な承認へと姿勢を転換させた要因が何だったのか、は不明確である。

映画検閲に関しては、1949 年の時点で FSK (Freiwillige Selbstkontrolle der Filmwirtschaft) が自主規制を開始しており、然も、公権力の主導による映画検閲の再導入に関する目立った議論が為されないまま現在に至っている。後者の背景としては、一つには、映画がテレビをはじめとする他の娯楽との競争の中でその地位を低下させ、ニュース映画による「公論形成」に於ける存在感も失う中で、寧ろ国家による助成の対象となっていたという事態の変化を挙げられる¹⁹²。¹⁹³

若しこの事実上の変化が憲法学の映画論議にも多大な影響を与えたとすれば、映画検閲

¹⁹⁰ 本文では 1950 年代のコンメンタール・概説書を取上げたが、その後も学説が映画検閲につき本格的な議論を行った形跡は確認出来ず、それどころか映画全体が GG 第 5 条の解釈論に於いて後景化することになる。一例を挙げれば、Mangolt/Klein のコンメンタールに更に Christian Starck が補訂を施した第 3 版 (1985 年) では、映画検閲が正面から論じられることはなく、ただ青少年に対する上映の可否をめぐる審査の可否が「事前検閲」に該当しない措置として容認されるだけであり【Rdnm.102-105】、「映画の自由」に就いてもその分量は放送に比して圧倒的に低く、然も「報道」の意義に関しても、報道と意見表明が混在する事態が存在するという論拠に基づき、特に娯楽映画が基本権の保障外となる可能性に鑑みて、広範な解釈を支持している【Rdnm.99】。

¹⁹¹ 映画部門の問題に就いても、GG 第 5 条第 1 項所定の権利全般に就いても、既に数多くのモノグラフや論文が公表されている。尤も、映画に関しては殆どの文献はそのアプローチの方法こそ違えども FSK を検討対象としている。例えば本稿で度々参照した Noltenius, 1958 は映画検閲及び検閲概念の歴史を追跡しつつ FSK による自主規制の検閲該当性を検討しており、Wohland, 1968 は「情報の自由」を手掛かりとして FSK や映画の輸入制限に関して検討を行う。このほか FSK の活動に関する著作として、Hartlieb, Löffler [Hrsg.], 1960; Bär, 1984; Erdemir, 2000。

¹⁹² ハーケ, 2010, 185 頁以下が述べるように、1950 年には早くも連邦政府による助成金制度が導入され、更に 1967 年には芸術的に価値があり、また国際的に競争力のある映画の製作を国家が組織的に助成する為に「映画助成法 (Filmförderungsgesetz, 正式には Gesetz über Maßnahmen zur Förderung des deutschen Films) が制定されている。

¹⁹³ Maunz/Dürig/Herzog, Art. 5 [Herzog], Rdnm. 193, 1982 に於いて、Roman Herzog は映画と放送を同列に於く「第 5 条第 1 項第 2 文の解説は、映画一般をその考察に関連付ける限り、そこから帰結される困難に至るところで遭遇する」と述べているが、この叙述は映画がもはや意見表明の自由とその制約 (検閲を含む) という問題で論じる意義が低落した状況を率直に述べたものと解される。

の廃止又は再導入に関する議論の不在は、決して、従来縷々指摘されてきた「影響力」「大衆感化」の問題が解決され、若しくは有効な対処が考案されたことに因るのではない。WRV 期に認識されるに至った、そしてシュミットが映画検閲論という形で提起した、表現媒体による「影響力」「大衆感化」の問題は、寧ろその問題性を維持しながら、テレビ更にはインターネットといったより新規の媒体へと移行したに過ぎないと言い得る。

3.

次に、前章までの成果が日本法にとって有し得る意義に就いて展望を示すことを試みるが、議論を先取りすれば、その作業は決して容易ではない。

そもそも、WRV 期のドイツと現在の日本とでは法令上の与件が異なる。第一章第一節で引用した通り、WRV 第 118 条第 2 項は明文で映画に関する検閲禁止の例外を承認しており、1920 年映画法やシュミットの映画検閲論はこれを前提としていた。これに対して、日本国憲法第 21 条第 2 項の検閲禁止条項には明文の留保が存在しない¹⁹⁴。法律のレベルでも映画に関する事前の審査・許可制を敷くものは存在せず、また判例の提示する検閲概念もこれを排斥する趣旨と考えられる¹⁹⁵。シュミットの議論に倣って映画検閲を導入することは、憲法の条文からして不可能である。

映画に関していえば、現在の日本では法令による映画検閲は行われておらず、また自主規制に際してもフォーマルな公権力の関与は存在しない¹⁹⁶。

また、放送やインターネットといった媒体に関しても、憲法上の与件を措くとしても、現行法制は検閲と評価される仕組みを採っていない。先ず放送に就いては、放送を実施す

¹⁹⁴ 本稿では詳述しないが、大日本帝国憲法の下では規則・法律による映画検閲が実施されていた。全国を対象とする一元的な映画検閲は大正 14 年の内務省令第 10 号「活動写真「フィルム」検閲規則」により導入され、更に昭和 14 年に「映画法」が取って代わり、昭和 20 年に同法が廃止されるまで統一的な映画検閲が行われる。「規則」が上映前の映画フィルムの検閲を規定する、その意味ではドイツ 1920 年映画法に近い規律を行っていたのに対し(但し同規則内には拒否事由は規定されていない)、「映画法」は法文で「国民文化の発展」への貢献を目的とする旨宣明し(第 1 項)、積極的・教育的な方向へ(実質的には国家の政策に同調するよう映画部門を動員する方向へ)転換している(なお、同法にはナチス体制下で制定された 1934 年映画法が影響したとされる)。日本の映画検閲の歴史を法制を中心に詳述する文献として牧野,2003。また映画法の審議過程に関する資料の復刻として牧野[監],2003。

¹⁹⁵ 判例上、検閲の概念規定を行ったものとしては関税定率法第 21 条第 1 項第 3 号に定める物品に関する税関検査の憲法適合性が問題となった最大判昭 59.12.12 民集 38.12.1308 を挙げられる。同判決は検閲の絶対的な禁止を宣明しているものの、煩雑な要件をめぐって学説上の批判は絶えない。併し、該判決の定義を整理すれば、行政権による許可留保付の禁止という古典的な検閲概念とほぼ同義と解釈し得る。

¹⁹⁶ 映画倫理審査機構の審査活動がこれに該当する。該機構は審査やその基準の策定において公権力が参与することは無いが、映画館との協定により該機構の審査を通過しない作品は上映を拒否され、その意味で上映の可否に重大な影響を与える。併し FSK と異なって審査基準の策定や実際の審査に公権力が公式に参与することはなく、従って憲法上の検閲禁止との抵触を論じることは困難である。

るための無線局の開設に関しては免許制が採られており（電波法第4条）、またその取消の可能性も留保されているが（同第76条第3項）、併し個別の番組に関して事前の許可を得るべき旨の規定は存在せず、然も番組編集に関する注意事項に関する規定（放送法第4条）も法的制裁を予定したものではない¹⁹⁷。インターネットに関しても、違法行為に対しては事後的に各種の刑罰法規が適用されるに過ぎず、寧ろその事後的な責任の配分をめぐって解釈論上の問題が生じているに過ぎない（特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律第3条）。両媒体に対する法制が今なお流動的であることは序章で述べたが、両法制が内包する（又は、し得る）多様な問題の中に検閲に相当するものは存在せず、また予定されてもいない。

この外、例えば青少年保護を目的とするアクセス規制は、「指定」が公表後に行われるだけでなく、その範囲も「青少年」という限定された範囲に留まる。教科書検定では確かに公権力による審査が行われるが、制度やその設計の可否はともかくとして、一般書籍としての発行禁止と教科書という特定の用途での採用の有無は異質の問題と考えざるを得ない。事前規制という点では、民法上の差止請求が問題となるが、この場合に問題となるのは個別の表現物であり、加えて差止の決定が行政庁単独でなく、個人の提訴を俟って裁判上の手続を経て行われる以上、異質の問題として考えるべきである。

以上のように、現行法制を概観する限り、検閲をめぐる議論が対応すべき場面は存在せず¹⁹⁸、寧ろ他の視角から批判的検討を加えることが必要・有益なのであって、従ってシュミットの映画検閲論を検閲の支持・要請という「回答」の部分で適用する余地は存在しない、というべきである。

4.

そうだとすれば、残されているのは、その回答の前提となった（と本稿の分析によって明らかとされた）シュミットの問題関心じたいに着目することである。¹⁹⁹

¹⁹⁷ 尤も、鈴木・山田・砂川編,2009,76頁によれば、1996年5月7日の参院通信委員会での楠田修司放送行政局長（当時）は、旧第3条の2の編集準則が第76条所定のものを含めた法的制裁に結びつき得るものとの見解を示しており、現に現在に至るまで同条違反を理由とする行政指導が為された例が数件存在する。斯様な編集準則の理解に関しては多分に問題とすべき余地があるが、とはいえこうした行政指導もあくまで事後的・個別的なものに過ぎず、検閲の問題とはいえない。

¹⁹⁸ 勿論、検閲概念じたいを改鑄して、古典的概念に包摂されない事前抑制に対応する、という対応も考え得る。例えば Hoffmann-Riem が提唱する「拡張された形式的検閲概念」は、事前の措置への限定を維持しつつ、公表の禁止を伴わないが、実質的にはそれと同様の公表可能性の侵害をもたらす措置を包摂していこうとする【2001,Rdnm.92-94】。斯様な学説上の試みがどこまで成功するかは、現段階では未知数である。

¹⁹⁹ 勿論、回答から問題関心に視点を移したからといって、現在の日本法に対する「示唆」を析出することは自明の作業ではない。前章までに解明したシュミットの問題関心はあくまで WRV 期という特定の時代・社会の状況に当面して醸成されたものであって、それ自体が特定の状況に対する回答であるから、この回答を異なる時代・社会に応用する作業は決

既述のように、WRV 期のシュミットが映画の急速な発展と普及に対して抱いた問題関心の核心は、映画が有する「集合的な意見形成」「大衆感化」の可能性が諸々の社会集団（政党の下部組織であれ、独占的地位にある企業であれ）によって利用されることにより、一方では諸個人による意見の交換・討論のありかたが歪められ、他方では国家内部での社会勢力の分裂が昂進し、以て秩序の維持そのものが危ぶまれることに対する警戒感・危機感にあった。前者に比重を置くテキスト A の論述は、後者に比重を置くテキスト B に比して謙抑的であるが、それでもこの警戒感・危機感を共有していたと読むことに困難は存しない。然も該関心は、『戦艦ポチョムキン』や『西部戦線異状なし』等の著名な作品や、過激な政治思想を唱道する宣伝映画をめぐるライヒ議会の議論の背後にあった問題関心と共通しており、その限りで当時の趨勢から乖離した特異なものという訳でもなかった。寧ろ特徴的なのは、その問題関心が、シュミット自身の公法学の理論との関係でひととき彫琢された形姿を成していたことである。

一般に、表現媒体の利用に関して、事前的にであれ事後的にであれ何らかの規制を行う際に、しばしばその媒体が有する「社会的影響力」が理由として提示される。その代表的な領域としては放送法制が挙げられるが²⁰⁰、その「影響力」を放置した場合に如何なる経路で如何なる害悪が生じるのか、に関する詳細な検討は必ずしも十分に為されてきたとはいえない²⁰¹。放送制度の構築に際して考慮すべき「社会的影響力」が、過激な映像・音声の視聴者個人に対する一時的な心理的影響を意味するのか、個人の人格形成に対する影響を意味するのか、放送番組の家庭教育への影響を意味するのか、それとも個々人の情報摂取行動の細分化とそれに因る社会的分裂の深刻化を意味するのか。いずれの意味であるにせよ、「社会的影響力」の内実が具体的に明らかにされない限りは、生産的な解釈論の構築

して安易に為し得るものではない。特に WRV 期の特殊な事情に就いていえば、第四章の端々で述べたような社会諸勢力の分裂・対立に加えて、公権力の系統に属さない準軍事組織が林立し、然も末期には実力による衝突を繰り返していたという状況は、相対的に国家による実力独占が徹底された現在の日本と大きく異なる【毛利,2008,50 頁,注 24 及び同,2010,60 頁以下】。その限りで、表現じたいを規制するという、表現の自由にとって最も直接的な制約を導入する必要性は、一層厳格に判定されねばならない。

²⁰⁰ 代表的な叙述として、芦部信喜,2000,303 頁。近時の文献でこの説明を踏襲するものとして、鈴木・山田・砂川編,2009,174 頁（但し放送法第 1 条第 2 号に関して）及び 209 頁（但し放送法第 4 条に関して；同箇所は金沢薫『放送法逐条解説』（2006）73 頁を参照する）。また放送法の立案に携わった人物の解説として、田中,1985,95 頁（第 3 条に関する部分）及び 103 頁（第 44 条に関する部分；該箇所では「テレビジョン放送は、目と耳の両方に訴え、しかも家庭に入りこんで訴える力が大きい」と述べられる）。更に「放送倫理基本綱領」は、「放送は、いまや国民にとって最も身近なメディアであり、その社会的影響力はきわめて大きい」という認識を示し、「このことを自覚し、放送が国民生活、とりわけ児童・青少年および家庭に与える影響を」考慮すべき旨を宣明する。

²⁰¹ 尤も放送制度に関する解釈論・立法論が、少なくとも制度設計がひとたび為されたことを前提として、それに対する修正の蓄積という形で為されるべきものだとすれば、原理的な問題を追及するよりは、当面している課題の正確な認識と現行の法制との擦り合わせこそが問題なる、という考慮は理解し得るところである。

は難しいと考えられる²⁰²。このことは、およそ「社会的影響力」を何らかの規制・規律の理由付けに用いている表現媒体に（個別の媒体や問題ごとに考慮を加えたうえで、ではあるが）当てはまる。更に、今後構想される規制を正当化する際に援用される場合、該論拠がさしたる具体化や十分に分節化された説明なくして援用される事態を回避しようとするならば、その表現の背後に存在する具体的な内容や、抑止しようとする害悪との因果関係をめぐって仔細に詰められた検討が為されねばならない。シュミットの映画検閲論は、WRV期に於けるそうした思考の一端として位置づけ得る。

勿論、該問題関心を解釈論として具体化することは、容易ではない。一方では表現の自由に関する基本的な視座を据え、他方では個別の媒体や問題状況に即して、双方に対して視線を往復させながら為されねばならない以上は、前者に関して一つの事例を提示したに過ぎない本稿が、その終章に於いて十分に為し得るところではない²⁰³。また、表現の自由の行使が結果として社会的な亀裂を招来・昂進させる可能性を有するとしても、それを表現の自由に対する何らかの規制のみによって解決する、という思考じたいがもはや自明とは言えない²⁰⁴。こうした包括的な観点からする対応策の構想は、公法学、否、もとより法律学単体で賄えるものではなかろう。

5.

以上、窮めて簡素な内容ではあったが、本稿が獲得した成果を基に、表現の自由論に関する若干のコメントを試みた。雑駁に纏めるならば、本稿が表現の自由をめぐる議論に対して為し得る寄与は、果たして諸個人が他者からの拘束なく、その意味で自由に表現・言

²⁰² 前注のように考えたとしても、時々課題が「社会的影響力」という未分節な論拠に立脚している限り、問題状況に即した対応策は捻出し得ないように見える。

²⁰³ 勿論、斯様な問題関心に繋がる問題は憲法学にとって未知のものではない。例えば Cass Sunstein が論じる group polarization はその典型例と言い得る【Sunstein, 2001 及び 2009】。インターネットという表現媒体の内部で生じる、特に過激な主張を掲げる自己完結的な集団がその主張をより過激なものへと昂進していく現象とそれに対する対応策、という出発点は、前章までに検討した問題状況と確かに通じる部分を有する。併し、時代も社会的状況も、更に表現媒体の性質も異なる双方の議論を接合することは容易ではない。特に後者の点に就いては、インターネットに於いて既存の企業や組織に属さない個人が情報の発信に於いて持ち得る存在感が相対的に大であることに鑑みるならば、意見の凝集・分極化のメカニズムは映画とは自ずと異なってくる。他の様々な点に関しても、双方の有する問題関心・回答の間に存する径庭を慎重に見極めていく必要が存する。もとより、本稿はもはやその種の作業を為し得るところではない。

²⁰⁴ 雑駁な表現になるが、社会的分裂の抑止・社会的統合の修復という関心からすれば、寧ろ福祉政策や教育政策、共同体の再構築や新設に至るまでその方策は多岐にわたり、更に何れの方策が適しているかという重大な問題が控えている。そうした中で、表現の自由に接触する規制によって為し得る事柄は、前章までに析出し得た限りで言えば、社会的分裂の昂進を抑止するという意味で消極的な寄与に過ぎず、然も基本権、わけでも表現の自由との「均衡点」を探るという観点からして、相当程度に深刻な「昂進」に備えるという限りのものでしかないと考えられる。

論を為し得る状況に於いて、少なからぬ場合に想定されている理想的な討論や意見交換が実現されるのか、寧ろ反対に、既存の又は新規の集団を単位とする意見の形成や動員をもたらし、結局は却って社会の分裂を悪化させる事態に陥るのではないか、という問いかけに外ならない。

こと近年に至って、表現の自由が決して単に制約を取り払う事によってのみ十全に機能し得るものではない事が省察されるようになっていく状況に照らせば²⁰⁵、この問いかけは、明示的・意図的なものではないにせよ応答を見出していることになる。とはいえ、表現の自由が、国家によるのであれ私的主体によるのであれ、何らかの規制・枠組・制度設計を必要とする部門を内包しており、なおかつそこに個人のレベルから国家のレベルにまで至る意思形成をめぐる問題が生じてくるのだとすれば、問いかけはいまだその意義を失っているとは言えない。

この問いかけの母体となった思考の持ち主が、「討論」を基軸とする市民的法治国や自由主義の理念に絶えず冷徹な視線を投げかけ、国制の維持と引き換えに議会制や連邦制を犠牲にすべしと論じた人物であり、そのため今日なお議会制や民主主義の対立者として指名される事の多い人物であるという事態は、無視し得ないものではあろう。序章でも述べた通り、本稿はシュミットの包括的な像を形成しようとするものではないし、またその評価を書きかえようと試みるものでもない。とはいえ、本稿の窮めて些末な成果から判明するのは、そうした人物の真摯な思索から抽出された問いかけが、いまだ憲法学にとって無縁のものではない、ということである。

繰り返しになるが、問題関心というレベルに限局したとしても、本稿の抽出したそれに基づいて現在当面している問題を直截に把握し、分析し、対処法を構想することは、およそ法的議論のありかたとして粗雑に過ぎる。とはいえ、もし表現の自由が単なる規制の排除のみによって十全に機能するものではなく、寧ろ広範な視野に立った場合に、公権力によるものとは限らないにせよ、何らかの枠づけを要請するとすれば、然も当面している諸

²⁰⁵ 駒村・鈴木編,2011に収載された論稿のうち、この観点からは、特に駒村圭吾【3頁以下】及び穴戸常寿【101頁以下】の論稿が興味深い。前者は「思想の自由市場」論の再検討を経て「情報の多様性」それ自体ではなく多様な情報相互の「有機的」な「交流」が重要であると説き、個人が情報に「思わぬ遭遇」を果たす機会を保障すべく、「統治の論理」が介在する事に警戒しながらも、なお「複数のしかも階層的な準拠枠の競合」という状態の構築を提唱する。後者は、GG下でのドイツの憲法解釈論を追跡しつつ「公論形成への貢献という観点からメディア法制を構想する姿勢」が今日に至るまで存在することを示し、日本に於ける「メディアの活動を公論形成と関連づけた上で公論と国家機構の関係を憲法論に反映させる試み」の乏しさを指摘する（また、後者が検討対象とする第68回国法学者大会に於ける報告【VVDStRL,68,2009】じたいも、メディアの多元化により一元的な「公共圏」を形成することが困難となった状況に如何に対応すべきか、をめぐる対照的な構想が表明されており、関心を惹く）。尤もこれに対して、樋口,2007,244頁以下は、「国家の積極的措置によって、流通する情報の多元性を確保する」思考につき、経済的自由を実現する為に国家の積極的行動を要請する事態とパラレルな問題をもたらすと指摘するが、表現の自由の「古典的な意義を少しでもゆるめる」結果に対する警戒を寧ろ強調している。

問題の中に表現・言論を通じた集団形成とそれがもたらす病理現象に関わるものがあるとすれば、ヴァイマル共和国という特定の時点と場所で、わけでも特異な公法学を形成した人物が抱懐した問題関心は、決して無意味でもなければ、有害でもない。

このことを指摘して、擱筆する。

文献一覧

本稿の製作に際して参照した文献の一覧を以下に示す。

シュミットの著作のうち、初版 (Ausbabe)・初刷 (Aufgabe) を参照し得なかったものに関しては、《》内に参照したヴァージョンを示す。初版・初刷と併せて参照したヴァージョンは () により示す。既存の翻訳は 【】 内に示す。

それ以外の欧語文献に関しては、既存の翻訳は同じく 【】 内に示し、翻訳だけを参照したのものに関しては邦語文献に配列する。

邦語文献のうち、単行本は『』、論文は「」、により示す。雑誌若しくは単行本に所収されたものに関しては () 内に示す。

配列は、カール・シュミットの著作に就いては初版・初刷の公表年順、それ以外の欧語文献に就いては著者・編者のアルファベット順、邦語文献に関しては著者・編者の五十音順とする。なお人物名に関しては、文献及び関係資料からファーストネームが判明しなかった場合には、ファミリーネームだけを表記している。

著者・編者の名が格別記載されていない文献に関しては、夫々の末尾に配列している。

A : Carl Schmitt の著作

Politische Theologie : vier Kapitel zur Lehre von der Soveränität, Duncker & Humbröt, München und Leipzig, 1922 【長尾龍一訳「政治神学 -主権論四章-」長尾編, 2007, 1 頁以下】

Die Staatsphilosophie der Gegenrevolution, in: Archiv für Rechts- und Wirtschaftsphilosophie, Bd. 16, S. 121ff., 1922

Römischer Katholizismus und politische Form, 1925 《Klett-Cotta, 2002》【小林公訳「ローマカトリック教会と政治形態」長尾編, 2007, 119 頁以下】

Die geistesgeschichtliche Lage des heutigen Parlamentarismus, 1923 《8. Aufl., Nachdruck der 1926 erscheinenden 2. Aufl., Duncker und Humbröt, Berlin, 1996》【樋口陽一訳「現代議会主義の精神史的地位」長尾編, 2007, 53 頁以下】

Der Gegensatz von Parlamentarismus und moderner Massendemokratie, 1926 《in: Positionen und Begriffe, 1940, S. 60ff.》【樋口陽一訳「議会主義と現代の大衆民主主義の対立」長尾編, 2007, 155 頁以下】

Der Begriff des Politischen, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, Bd. 58, S. 1-33, 1927

Verfassungslehre, 1928 (siehe auch: 9. Auflage, 2003) 【尾吹善人訳『憲法理論』創文社, 1972; 阿部照哉・村上義弘訳『憲法論』みすず書房, 1974; Théorie de la constitution; traduit de l'allemand par Lilyane Deroche ; préface d'Olivier Beaud, Presses universitaires de

- France, Paris, 1993】
- Bürgerlicher Rechtsstaat, 1928 《in: Staat, Großraum, Nomos, 1995, S.44ff.》【古賀・佐野編, 2000, 147 頁以下[竹島博之訳】】
- Hüter der Verfassung, in: Archiv des öffentlichen Rechts, Bd.16, S.161ff., 1929
- Das europäische Kultur in Zwischenstadien der Neutralisierung, Europäische Revue, 5.Jg., Heft 8, S.517-530, 1929 (siehe auch “Das Zeitalter der Neutralisierungen und Entpolitisierungen” in: Der Begriff des Politischen, 7.Auflage, 5.Nachdruck der Ausgabe von 1963) 【長尾龍一訳「中立化と脱政治化の時代」長尾編, 2007, 201 頁以下】
- Zehn Jahre Reichsverfassung, in: Juristische Wochenschrift, 58.Jg., Heft.8, S.495-497, 1929 (siehe auch: Verfassungsrechtliche Aufsätze, 1958, S.34ff.)
- Hugo Preuss : sein Staatsbegriff und seine Stellung in der deutschen Staatslehre, J.C.B.Mohr(Paul Siebeck), Tübingen, 1930 【上原行雄訳「フーゴー・プロイス - その国家概念およびドイツ国家学上の地位 -」長尾編, 2007, 217 頁以下】
- Staatsethik und pluralistischer Staat, in: Kantstudien, Bd.35, Heft 1, S.28-42, 1930 (siehe auch: Position und Begriffe, 1940 S.151ff.)
- Das Problem der innerpolitischen Neutralität des Staates, 1930 《in: Verfassungsrechtliche Aufsätze, 1958, S.41ff.》
- Diskussion über “Presse und öffentliche Meinung” in “Diskussionsbeitrag von deutschen Soziologentag in Berlin Sept.1930”, in: Schriften der deutschen Gesellschaft für Soziologie, Bd.VII, J.C.B.Mohr(Paul Siebeck), Tübingen, 1930
- Der Hüter der Verfassung, 1931 《2.Auflage, Duncker und Humbrödt, Berlin, 1969》【川北洋太郎訳『憲法の番人』第一法規出版, 1989】
- Freiheitsrechte und institutionelle Garantien der Reichsverfassung, 1931 《in: Verfassungsrechtliche Aufsätze, 1958, S.140ff.》
- Reichs- und Verfassungsreform, Deutsche Juristen-Zeitung, 36.Jg., Heft.1, S.5ff., 1931
- Die neutralen Größen im heutigen Verfassungsstaat, in: Probleme der Demokratie, Dr.Walther Rotschild, Berlin-Grünwald, 1931
- Die Wendung zum totalen Staat, in: Europäische Revue, 7.Jg., Heft 4, S.241-250, 1931 (siehe auch: Position und Begriffe, 1940 S.166ff.) 【古賀・佐野編, 2000, 97 頁以下[服部平治・宮森盛太郎訳】】
- Grundrechte und Grundpflichten, in: Anschütz/Thoma[Hrsg.] Bd.2, 1932, S.572ff. (siehe auch: Verfassungsrechtliche Aufsätze, 1958, S.181ff.)
- Legalität und Legitimität, Duncker und Humbrödt, München und Leipzig, 1932 【田中浩・原田武雄訳『合法性と正当性』未来社, 1983】
- Der Verfassungsmäßigkeit der Bestellung eines Reichskommissars für das Land Preußen, Deutsche Juristen-Zeitung, 37.Jahrgang, Heft.15, S.935ff.(1932)

Konstruktive Verfassungsprobleme,1932 《in: Staat, Großraum, Nomos,1995,S.55ff.》

Starker Staat und gesunde Wirtschaft,1932 《in: Staat, Großraum, Nomos,1995,S.71ff.》

Der Begriff des Politischen : mit einer Rede über das Zeitalter der Neutralisierungen und Entpolitisierungen,Duncker und Humbrödt,München,1932(sieht auch 7.Auflage, 5.Nachdruck der Ausgabe von 1963) 【菅野喜八郎訳「政治的なものの概念」長尾編,2007,247 頁】

Weiterentwicklung des totalen Staats in Deutschland,in:Europäische Revue, 9.Jg.,Heft.2,S.65-70,1933 (sieht auch:Verfassungsrechtliche Aufsätze,1958,S.359ff.) 【古賀・佐野編,2000,113 頁以下[服部平治・宮森盛太郎訳】

Machtpositionen des modernen Staates,Deutsches Volkstum,2.Märzheft,1933 (sieht auch:Verfassungsrechtliche Aufsätze,1958,S.367) 【服部・宮本編訳,1974,79 頁以下】

Das Gesetz zur Behebung der Not von Volk und Reich,Schmitt,Deutsche Juristen-Zeitung,38 Jg., Heft7,S.455ff.(1933)

Der Führer schützt Recht,Deutsche Juristen-Zeitung,39.Jg,Heft15,S.945ff.,1934

Die deutsche Rechtswissenschaft im Kampf gegen den jüdischen Geist,Deutsche Juristen-Zeitung,41.Jg, Heft20,S.1193ff.,1936

Positionen und Begriffe im Kampf mit Weimar-Genf-Versailles,1923-1939,1940 (in:Dritte Auflage,Duncker und Humbrödt,Berlin,1994)

Ex Captivitate Salus,1950 《in:2.Auflage,2002》

Verfassungsrechtliche Aufsätze aus den Jahren 1924-1954 : Materialien zu einer Verfassungslehre,1958 《in:4.Auflage,2003》

Glossarium,Aufzeichnungen der Jahre 1947-1951, herausgegeben von Eberhard Freiherr von Medem,Duncker&Humbrödt,1991

Staat, Großraum, Nomos : Arbeiten aus den Jahren 1916-1969, herausgegeben, mit einem Vorwort und mit Anmerkungen versehen von Günter Maschke,Duncker & Humbrödt,Berlin,1995

Frieden oder Pazifismus? : Arbeiten zum Völkerrecht und zur internationalen Politik 1924-1978, herausgegeben, mit einem Vorwort und mit Anmerkungen versehen von Günter Maschke,Duncker & Humbrödt,Berlin,2005

Tagebücher 1930 bis 1934, herausgegeben von Wolfgang Schuller ; in Zusammenarbeit mit Gerd Giesler, Akademie Verlag,Berlin,2010

B : 外語文献 (著者・編者名の無いものに関しては末尾に配列する)

Gerhard ANSCHÜTZ, Die Verfassungs-Urkunde für den Preußischen Staat vom 31. Januar 1850 : ein Kommentar für Wissenschaft und Praxis,O.Häring ,Berlin,1912

ders. Die Verfassung des Deutschen Reichs vom 11. August 1919 : ein Kommentar für

- Wissenschaft und Praxis, 2. Aufl., Georg Stilke, Berlin, 1921
- ders., 14. Aufl., 1933
- Gerhard ANSCHÜTZ/Richard THOMA, Handbuch des deutschen Staatsrechts, Bd. 2, J.C.B. Mohr (Paul Siebeck), Tübingen, 1932
- BANDMANN, Lichtspielgesetz und Notverordnung, in: UFITA, Bd. 4 [1931], S. 1ff.
- Peter BÄR, Die verfassungsrechtliche Filmfreiheit und ihre Grenzen : Filmzensur und Filmförderung, Peter Lang, Frankfurt am Main, 1984, S. 210ff
- Hans BARION/Ernst FORSTHOFF/Werner WEBER [Hrsg.], Festschrift für Carl Schmitt zum 70. Geburtstag, Duncker & Humbröt, Berlin, 1959
- Hans BAUSCH, Der Rundfunk im politischen Kräftespiel der Weimarer Republik 1923-1933, J.C.B. Mohr, Tübingen, 1956
- Olivie BEAUD, L'art d'écrire chez un juriste Carl Schmitt, in: Le droit, le politique : autour de Max Weber, Hans Kelsen, Carl Schmitt, Le droit, le politique : autour de Max Weber, Hans Kelsen, Carl Schmitt, Harmattan, Paris, 1995
- Tobias BEHRENS, Die Entstehung der Massenmedien in Deutschland, Peter Lang, Frankfurt am Main, 1986
- Joseph W. BENDERSKY, Carl Schmitt: Theorist for the Reich, 1983 【宮本盛太郎・古賀敬太・川合全弘訳『カール・シュミット論 再検討への試み』お茶の水書房, 1984】
- Alain de BENOIST, Carl Schmitt : internationale Bibliographie der Primär- und Sekundärliteratur, Ares, Graz, 2010
- Lutz-Arwed BENTIN, Johannes Popitz und Carl Schmitt : zur wirtschaftlichen Theorie des totalen Staates in Deutschland, Beck, München, 1972
- Lutz BERTHOLD, Carl Schmitt und der Staatsnotstandplan am Ende der Weimarer Republik, Duncker & Humbröt, Berlin, 1999
- Karl August BETTERMANN/Franz NEUMANN/Hans Carl NIPPERDEY [Hrsg.], Die Grundrechte : Handbuch der Theorie und Praxis der Grundrechte, Bd. 2, 1954
- Hans-Michael BOCK/Michael TÖTEBERG [Hrsg.], Das Ufa-Buch. Kunst und Krisen, Stars und Regisseure, Wirtschaft und Politik, Zweitausendeins, Frankfurt am Main, 1992
- Ernst-Wolfgang BÖCKENFÖRDE, Der Begriff des Politischen als Schlüssel zum staatsrechtlichen Werk Carl Schmitts, in: Quaritsch [Hrsg.], 1988, S. 283ff. 【渡辺康行「カール・シュミットの国法上の著作を解説する鍵としての政治的なものの概念」初宿・古賀編訳, 1993, 282 頁】
- Hennig von BOEHMER/Helmut REITZ, Der Film in Wirtschaft und Recht : seine Herstellung und Verwertung Mit einer graphischen Übersicht über den Umlauf des Geldes in der Filmindustrie, C. Heymann, Berlin, 1933

- Gerit BLINZ, Filmzensur in der Deutschen Demokratie, 2006
- Bill DREWS[et al.], Allgemeine und politische Polizei : Kommentar zu den Vorschriften über allgemeines Polizei-, Vereins-, Versammlungs-, Presse- und Lichtspielrecht, Republikenschutz- und Ausnahmerecht, Carl Heymann, Berlin, 1932
- Ernst ECKSTEIN, Deutsches Film- und Kinorecht, J. Bensheimer, Mannheim, 1924
- Martin EIFERT/Wolfgang HOFFMANN-RIEM[Hrsg.], Innovation, Recht und öffentliche Kommunikation, Duncker&Humbrot, Berlin, 2010
- Murad ERDEMIR, Filmzensur und filmverbot : eine Untersuchung zu den verfassungsrechtlichen Anforderungen an die strafrechtliche Filmkontrolle im Erwachsenenbereich, N.G. Elwert, Marburg, 2000
- C. FALCK, Die Änderung des Lichtspielgesetzes, in: UFITA[1928], S.402ff.
- Fritz FLEINER, Institutionen des deutschen Verwaltungsrechts, J.C.B. Mohr, Tübingen, 1911
- Dieter FRICKE/Werner FRITSCH/Herbert GOTTWALD/Siegfried SCHMIDT/Manfred WEIßBECKER[Hrsg.], Lexikon zur Parteiengeschichte Die bürgerlichen und kleinbürgerlichen Parteien und Verbände in Deutschland(1789-1945), Bd1-4, VEB Bibliographisches Institut Leipzig, 1983-1986
- Friedrich GIESE, Die Verfassung des deutschen Reiches vom 11. August 1919 : Taschenausgabe für Studium und Praxis, Carl Heymann, Berlin, 1921
- Kathrin GROH, Demokratische Staatsrechtslehrer in der Weimarer Republik : von der konstitutionellen Staatslehre zur Theorie des modernen demokratischen Verfassungsstaats, Mohr Siebeck, Tübingen, 2010
- Christoph GUSY, Weimar-die wehrlose Republik? Verfassungsschutzrecht und Verfassungsschutz in der Weimarer Republik, Mohr Siebeck, Tübingen, 1991
- ders., Die Weimarer Reichsverfassung, Mohr Siebeck, Tübingen, 1997
- ders., Entpolitisierung durch Polarität von Ethik und Ökonomie, in: MEHRING[Hrsg.], S.123ff., 2003
- ders., Die Weimarer Verfassung und ihre Wirkung auf das Grundgesetz, Zeitschrift für neuere Rechtsgeschichte, Bd.32, Heft.3, S.208ff., 2010
- HAMM, Zensur der Lichtspiele, Deutsche Juristen-Zeitung, 18.Jg., S.430ff., 1913
- Kurt HÄNTZSCHEL, Reichspressgesetz und die übrigen pressrechtlichen Vorschriften des Reichs und des Länder, Carl Heymann, Berlin, 1927
- ders., Das Deutsche Preßfreiheit, Berlin: Georg Stilke, 1928
- ders., Pressrechtsreform oder Notverordnungen?, Zeitungs-Verlag, 32.Jg[1931], Nr.40, S.719ff.
- ders., Das Freiheit der Meinungsäußerung, in: Anschütz/Thoma[Hrsg.], Bd.2, 1930, S.651ff.

- Hermann HELLER, Grundrechte und Grundpflichten, 1924, in: Gesammelte Schriften, Bd. 2, 1971, S. 281-317 【大野達司・山崎充彦訳『ヴァイマル憲法における自由と形式』風行社, 2007, 2 頁以下】
- ders., Politische Demokratie und soziale Homogenität, 1928, in: ebenda., S. 421-434 【今井弘道・大野達司・山崎充彦編訳『国家学の危機』風行社, 1991, 111 頁以下】
- ders., Rechtsstaat oder Diktatur?, 1929, in: ebenda., S. 443-462 【同上 121 頁以下】
- Albert HELLWIG, Lichtspielzensur, in: Annalen des deutschen Reiches, 1910 S. 32ff., 96ff., 893ff.
- ders., Filmzensur und Reichspressgesetz, Archiv des öffentlichen Rechts, Bd. XXVIII [1912], S. 114ff.
- ders., Die Kinematographenzensur in Preussen, DJZ, 17. Jg. [1912], Nr. 9, S. 569ff.
- ders., Lichtspielgesetz, vom 12. Mai 1920 : nebst den ergänzenden reichsrechtlichen und landesrechtlichen Bestimmungen, G. Stilke, Berlin, 1921
- ders., Artikel 118 Meinungsfreiheit/Zensur, in: Nipperdey [Hrsg.], 1930, Bd. 2, S. 1ff.
- Jeffrey HERF, Reactionary modernism: technology, culture, and politics in Weimar and the Third Reich, Cambridge University Press, New York, 1984 【中村幹雄・谷口健治・姫岡とし子訳『保守革命とモダニズムワイマール・第三帝国のテクノロジー・文化・政治』岩波書店, 2010 年】
- Werner HOCHÉ, Dritte Notverordnung des Reichspräsidenten zur Sicherung von Wirtschaft und Finanzen und zur Bekämpfung politischer Ausschreitungen v 6. Okt. 1931, Deutsche Juristen-Zeitung, 36. Jg, S. 1277ff., 1931
- ders., Die Notverordnung gegen politische Ausschreitungen, Deutsche Juristen-Zeitung, 37. Jg, S. 833ff., 1932
- Wolfgang HOFFMANN-RIEM, Reihe Alternativkommentare Kommentar zum Grundgesetz für Bundesrepublik Deutschland, Luchterhand, München, 2001
- Ernst Rudolf HUBER, Bedeutungswandel der Grundrechte, Archiv des öffentlichen Rechts, Bd. 23, S. 1ff., 1933
- ders., Deutsche Verfassungsgeschichte seit 1789, Bd. 4: Struktur und Krisen des Kaiserreichs, W. Kohlhammer, Stuttgart, 1969
- ders., Deutsche Verfassungsgeschichte seit 1789, Bd. 6: Die Weimarer Reichsverfassung, W. Kohlhammer, Stuttgart, 1981
- ders., Deutsche Verfassungsgeschichte seit 1789, Bd. 7: Ausbau, Schutz und Untergang der Weimarer Republik, W. Kohlhammer, Stuttgart, 1984
- Hans KELSEN, Wesen und Wert der Demokratie, 2. Aufl., 1929 (siehe: Neudruck der 2., umgearbeiteten Aufl. von 1929., Scientia, Aalen, 1963) 【西島芳二訳『デモクラシーの本質と価値』岩波書店(岩波文庫)1966】

- Gabriele KILCHENSTEIN, Frühe Filmzensur in Deutschland, diskurs Film, 1997
- Walther KILY [Hrsg.], Deutsche Biographische Enzyklopädie, Bd. 2, K.G. Saur, München, 1995
- Friedrich KLEIN, Institutionelle Garantien und Rechtsinstitutsgarantien, M. & H. Marcus, Breslau, 1934
- Bernd LADWIG, in: MEHRING [Hrsg.], S. 45ff., 2003
- Konrad LANGE, Das Kino in Gegenwart und Zukunft, Ferdinand Enke, Stuttgart, 1920
- Gilles LEBRETON, Libertés publiques et droits de l'homme 5e édition, Armand Colin, Paris, 2000
- Detlef LEHNERT, Der Staat als Form der politischen Einheit, durch den Pluralismus in Frage gestellt, in: MEHRING [Hrsg.], S. 71ff., 2003
- Edgar LOENING, Lehrbuch des deutschen Verwaltungsrechts, Breitkopf und Härtel, Leipzig, 1884
- Martin LÖFFLER [Hrsg.], Selbstkontrolle von Presse, Funk und Film, C.H. Beck, München & Berlin, 1960
- Hermann von MANGOLDT, Das Bonner Grundgesetz, F. Vahlen, Berlin & Frankfurt, 1953
- Hermann von MANGOLDT/Friedrich KLEIN, Das Bonner Grundgesetz [2. Aufl.], F. Vahlen, Berlin, 1957
- Hermann von MANGOLDT/Friedrich KLEIN/Christian STARCK, Das Bonner Grundgesetz [3. Aufl.], Bd. 1, F. Vahlen, Berlin, 1985
- Fritz MANASSE, Die rechtlichen Grundlagen der Theater- und Kinematographenzensur, Druck von J. Abel, Greifswald, 1913
- Heinrich MEIER, Carl Schmitt, Leo Strauss und "Der Begriff des Politischen": zu einem Dialog unter Abwesenden, Erweiterte Neuausgabe, J.B. Metzler, Stuttgart, 1998
- Alexander MEIKLEJOHN, Political Freedom: The Constitutional Powers of the People, Harper & Brothers, New York, 1960
- Theodor MAUNZ/Günter DÜRIG, Grundgesetz: Kommentar, C.H. Beck, München
- Georg MEYER, Lehrbuch des deutschen Staatsrechts, 7. Aufl., bearbeitet von Gerhard Anschütz, Duncker & Humblot, München, 1919
- O. MAYER, Deutsches Verwaltungsrecht I, 3. Aufl., Duncker & Humblot, Berlin & München, 1924
- Reinhard MEHRING [Hrsg.], Carl Schmitt: Der Begriff des Politischen: ein kooperativer Kommentar, Akademie Verlag, Berlin, 2003
- John Stuart MILL, On Liberty and other writings, edited by Stefan Collini, Cambridge University Press, 1989 (2010) 【塩尻公明・木村健康訳『自由論』岩波書店(岩波文庫), 1971】
- ders., Considerations on representative government, in: Collected Works of John Stuart

- Mill Volume XIX, Essays on Politics and Society, 1977 【水田洋訳『代議制統治論』岩波書店(岩波文庫), 1997】
- Armin MOHLER, Die konservative Revolution in Deutschland 1918-1932 : Grundriß ihrer Weltanschauungen, F. Vorwerk, Stuttgart, 1950 (ARES Verlag, 6. Auflage, 2005)
- Hans MOMMSEN, Aufstieg und Untergang der Republik von Weimar 1918-1933 [3. Aufl.], Ullstein, Berlin, 2009 【関口宏道訳『ヴァイマル共和国史』水声社, 2001】
- Hans MÜLLER-SANDERS, Die Kinematographenzensur in Preußen, Buchdruck R. Noske, Berlin-Leipzig, 1912
- Reinhard MUßGNUNG, Zustandkommen des Grundgesetzes und Entstehen der Bundesrepublik Deutschland, in: Isensee/Kirchhof [Hrsg.], Handbuch des Staatsrechts der Bundesrepublik Deutschland, Bd. 1, 2003
- Hans NAVIASKY, Wahlrechtsfragen im heutigen Deutschland, Archiv des öffentlichen Rechts, Bd. 20, S. 161ff., 1931
- Sigmund NEUMANN, Die deutsche Parteien: Wesen und Wandel nach dem Kriege, Junker und Dünhaupt, Berlin, 1932
- Hans Carl NIPPERDEY [Hrsg.], Die Grundrechte und Grundpflichten der Reichsverfassung : Kommentar zum zweiten Teil der Reichsverfassung, Bd. 2, Reimar Hobbing, Berlin, 1930
- Walter PAULY, Die Krise der Republik: Hermann Heller und Carl Schmitt, in: Klaus Dike/Klaus-Michael Kodalle [Hrsg.], Republik und Weltbürgerrecht, Böhlau Verlag, Weimar Köln Wien, 1998, S. 311ff.
- ders., Grundrechtslaboratorium Weimar: Zur Entstehung des zweiten Hauptteils der Reichsverfassung vom 14. August 1919, Mohr Siebeck, Tübingen, 2004
- Fritz POETZSCH-HEFFTER, Handkommentar der Reichsverfassung vom 11. August 1919, 3. völlig neugearbeitete und stark vermehrte Auflage, Otto Liebmann, Berlin, 1928
- Heinz POHLE, Der Rundfunk als Instrument der Politik : zur Geschichte des deutschen Rundfunks von 1923/38, Verlag Hans Bredow-Institut, Hamburg, 1955
- Wolfram PYTA/Gabriel SEIBERTH, Die Staatskrise der Weimarer Republik im Spiegel des Tagebuchs von Carl Schmitt, Der Staat, Bd. 38, S. 423ff./S. 594ff., 1999
- Helmut QUARITSCH, Position und Begriffe Carl Schmitts, 1989 (Dritte, überarbeitete und ergänzende Auflage, 1995) 【宮本盛太郎・初宿正典・古賀敬太訳『カール・シュミットの立場と概念』風行社, 1992】
- ders. [Hrsg.], Complexio oppositorum : über Carl Schmitt : Vorträge und Diskussionsbeiträge des 28. Sonderseminars 1986 der Hochschule für Verwaltungswissenschaften Speyer, Duncker & Humblot, Berlin, 1988 【初宿正典・古賀敬太編訳『カール・

- シュミットの遺産』風行社,1993】
- Bernd RIEDER, Die Zensurbegriffe des Art. 118 Abs. 2 der Weimarer Reichsverfassung und des Art. 5 Abs. 1 Satz 3 des Bonner Grundgesetzes, Duncker & Humblot, Berlin,1970
- Karl ROTHENBÜCHER, „Das Recht der freien Meinungsäußerung, in:VVDStRL,Bd.4, Walter de Gruyter,Berlin&München,1928,S.44ff.
- Otto von SARWEY, Das Staatsrecht des Königreichs Württemberg, Bd.1, H. Laupp, Tübingen,1883
- Karl SCHEIDEMANN, Die Neutralität des Staates gegenüber der Tagespress, Buchdruckerei H.Klapporoth. Uslar,1933
- Walter SCHMITT GLAESER, Private Gewalt im politischen Meinungskampf : zugleich ein Beitrag zur Legitimität des Staates, Duncker&Humbrot, Berlin,1990[2.Aufl.1992]
- Christoph SCHÖNBERGER, Staatlich und Politisch, in: MEHRING [Hrsg.], S.21ff.,2003
- Ulrich Jan SCHRÖDER/Antje von UNGERN-STEINBERG [Hrsg.], Zur Aktualität der Weimarer Staatsrechtslehre, Mohr Sebeck, Tübingen,2011
- Hermann SCHULZE, Das preussische Staatsrecht auf Grundlage des deutschen Staatsrechts, Bd.1, Breitkopf & Härtel, Leipzig,1872
- George SCHWAB, The Challenge of the Exception :an introduction to the political ideas of Carl Schmitt between 1921 and 1936, Duncker&Humbrot, Berlin,1970 【服部平治・初宿正典・宮本盛太郎・片山裕訳『例外の挑戦 カール・シュミットの政治思想 1921-1936』みすず書房,1980】
- Ernst SEEGER, Das Reichslichtspielgesetz in der Rechtsprechung der Fikmoverprüfstelle, in:UFITA, Bd.1[1928], S.58ff./S.209ff./S.255ff.
- Rudolf SMEND, Das Recht der freien Meinungsäußerung, in:VVDStRL, Bd.4, Walter de Gruyter, Berlin&München,1928,S.6ff. 【1928a】
- ders., Verfassung und Verfassungsrecht (siehe:Staatsrechtliche Abhandlungen 3., wiederum erweit. Aufl., Duncker&Humbrot, Berlin,1994) 【1928b】
- Seog-Yun SONG, Politische Parteien und Verbände in der Verfassungsrechtslehre der Weimarer Republik, Duncker&Humblot, Berlin,1996
- Kurt SONTHEIMER, Antidemokratisches Denken in der Weimarer Republik : die politischen Ideen des deutschen Nationalismus zwischen 1918 und 1933, Deutscher Taschenbuch-Verlag, München,1978 【河島幸夫・脇圭平『ワイマール共和国の政治思想 ドイツ・ナショナリズムの反民主主義思想』ミネルヴァ書房,1976】
- Michael STOLLEIS, Geschichte des öffentlichen Rechts in Deutschland Weimar Republik und Nationalsozialismus, C.H.Beck,2005 (Sonderausgabe von Bd.III,1995)
- Cass SUNSTEIN, Republic.com, Princeton University Press, Princeton,2001 【石川幸憲

訳『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社,2003】

ders,Going to Extremes,Oxford University Press,New York,2009

Richard THOMA,Grundrechte und Polizeigewalt,in:Heinrich Triepel[Hrsg.] Verwaltungsrechtliche Abhandlungen,Carl Heymanns Verlag,Berlin,1925

ders,Die juristische Bedeutung der grundrechtlichen Sätze der deutschen Reichsverfassung in allgemein,in:Nipperdey[Hrsg.],1929

Christian TILITZKI,Carl Schmitt an der Handels-hochschule Berlin 1928-1933, in:Schmittiana,Bd.IV,S.157ff.

Carl-Hermann ULE,Über die Auslegung der Grundrechte, Archiv des öffentlichen Rechts,Bd.21,S.37ff.,1931

Heinrich VERVIER,Meinungsäußerungsfreiheit und Beamtenrecht, Archiv des öffentlichen Rechts,Bd.6[1924], S.1ff

Patrick WACHSMANN, Libertés publiques,3e edition, Dalloz,Paris,2001

David R.WENGER,Der Grund des Politischen bei Carl Schmitt,Der Staat,Bd.43[2004], S.83ff.

Laura WITTERN-KELLER,Freedom of Screen,The University Press of Kentucky,2008

Werner WOHLAND,Informationsfreiheit und politische Filmkontrolle:Ein Beitrag zur Konkretisierung von Art.5 Grundgesetz,Duncker&Humbrot,Berlin,1968

Archiv für Urheber- und Medienrecht[UFITA],Bd1-5,1928-1932

Der Parlamentarische Rat 1948-1949 : Akten und Protokolle,Bd.1-14,1975-2009

Schriften der deutschen Gesellschaft für Soziologie,Bd.VIII,1930

Verhandlungen des Reichstags. Stenographische Berichte

Veröffentlichungen der Vereinigung der Deutschen Staatsrechtslehrer Heft 4,Walter de Gruyter,Berlin&Leibzig,1928[VVDStRL,Bd.4]

Veröffentlichungen der Vereinigung der Deutschen Staatsrechtslehrer,Heft 68, Walter de Gruyter,Berlin,2009

C : 邦語文献 (翻訳を含む)

芦部信喜『憲法学 III 人権各論[増補版]』有斐閣,2000

芦部信喜[高橋和之補訂]『憲法 第五版』岩波書店,2011

蟻川恒正「思想の自由」(樋口陽一編『講座憲法学 3』日本評論社,1994,105 頁以下)

[同]「日本・国・憲法」『公法研究』59 号 234 頁以下

[同]「会社の言論」(長谷部・中島編,2009,121 頁以下)

飯田収治・中村幹雄・野田宜雄・望田幸男『ドイツ現代政治史 名望家政治から大酒民主主義へ』ミネルヴァ書房,1996

石川健治「書評 長谷部恭男著『権力への懷疑 憲法学のメタ理論』」ジュリスト 991 号 141

頁,1991

- [同]「財産権条項の射程拡大論とその位相（一） - 所有・自由・福祉の法ドグマーティク」
国家学会雑誌第 105 巻 3=4 号 149 頁以下,1992
- [同]「自分のことは自分で決める - 国家・社会・個人 -」（樋口編,2000,125 頁以下）
- [同]「憲法解釈学における「議論の蓄積志向」」法律時報 74 巻 7 号 60 頁以下,2002
- [同]「法制度の本質と比例原則の適用」（LS 憲法研究会編『プロセス演習憲法 第 2 版』信山社,2005 所収）
- [同]『自由と特権の距離 カール・シュミット「制度体保障」論・再考[増補版]』日本評論社,2007
- 石村善治『言論法研究 I』信山社,1992
- 伊藤正己『憲法 第三版』弘文堂,1995
- 岩本憲児他編『世界映画大事典』日本図書センター,2008
- 上村貞美「フランスにおける映画検閲制（1・2）」香川法学第 1 巻第 1 号 41 頁以下及び第 2 号 1 頁以下,1986-1987
- 大石眞『憲法講義 II』有斐閣,2007
- 大竹弘二『正戦と内戦 カール・シュミットの国際秩序思想』以文社,2009
- 奥平康弘『表現の自由 I』有斐閣,1983 年
- 小倉一志『サイバースペースと表現の自由』尚学社,2007
- クラウド・クライマイアー（平田達治・宮本春美・山本佳樹・原克・飯田道子・須藤直子・中川慎二訳）『ウーファ物語 ある映画コンツェルンの歴史』鳥影社,2005
- ジークフリート・クラカウアー（丸尾定訳）『カリガリからヒトラーへ：ドイツ映画 1918-33 における集団心理の構造分析』みすず書房,1995
- 栗原優『ナチズム体制の成立 ワイマル共和国の崩壊と経済界』ミネルヴァ書房,1981
- 憲法調査会事務局編『憲資・総第 16 号 ドイツ連邦共和国基本法制定の経過』,1958
- [同]『憲資・総第 49 号 ドイツ連邦共和国基本法制定の経過』,1960
- 小嶋和司『憲法概説』信山社,2004[復刻版]
- 古賀敬太『シュミット・ルネッサンス：カール・シュミットの概念的思考に即して』風行社,2007
- 古賀敬太・佐野誠編『カール・シュミット時事論文集：ヴァイマル・ナチズム期の憲法・政治論議』風行社,2000
- 駒村圭吾・鈴木秀美編『表現の自由 I 状況へ』尚学社,2011
- 小山剛『基本権の内容形成 立法による憲法価値の実現』尚学社,2004
- 権左武志「ワイマル共和国の崩壊とカール・シュミット - 大統領内閣期のブレイン活動を中心として - 」「『思想』959 号 5 頁以下,2004
- [同]「第三帝国の成立と連邦制の問題 - カール・シュミットはいかにして国家社会主義者となったか - 」「『思想』1055 号 41 頁以下,2012
- 阪口正二郎「表現の自由の原理論における「公」と「私」 - 「自己統治」と「自律」の間

- 」(長谷部・中島編,2009,39 頁以下)
- [同]「人権論 II・違憲審査基準論の二つの機能」法律時報 80 卷 11 号,2008
- 阪口正二郎編『自由への問い 3 公共性』岩波書店,2010
- 阪本昌成『表現権理論』信山社,2011
- 佐藤卓己『大衆宣伝の神話 マルクスからヒトラーへのメディア史』弘文堂,1992
- ジョルジュ・サドゥール(丸尾定・村山匡一郎・小松弘訳)『世界映画全史 10 第 1 次大戦後のヨーロッパ映画 1919-1929 2』国書刊行会,1999
- 鈴木秀美・山田健太・砂川浩慶編著『放送法をよみとく』商事法務,2009
- 高橋和之「審査基準論の理論的基礎(上・下)」ジュリスト 1363 号 64 頁以下/1364 号 108 頁以下[2008]
- 田中正人『解説 電気通信事業法・放送法』オーム社,1985
- 戸松秀典『憲法訴訟[第 2 版]』有斐閣,2008
- 戸松秀典・野坂泰司編『憲法訴訟の現状分析』有斐閣,2012
- 長尾龍一編『カール・シュミット著作集 I 1922-1934』慈学社,2007
- 西土彰一郎『放送の自由の基層』信山社,2011
- ザビーネ・ハーケ(山本佳樹訳)『ドイツ映画』鳥影社,2010
- 長谷部恭男『比較不能な価値の迷路 リベラル・デモクラシーの憲法理論』東京大学出版会,2000
- [同]『憲法 第 5 版』新声社,2011
- 長谷部恭男・中島徹編『憲法の理論を求めて 奥平憲法学の継承と展開』日本評論社,2009
- 服部平治・宮本盛太郎訳『政治思想論集』社会思想社,1974,79 頁以下
- 林知更「政治過程の統合と自由 - 政党への公的資金助成に関する憲法学的考察 - (一・五)」国家学会雑誌第 115 卷 5=6 号 443 頁以下、第 116 卷 3=4 号 249 頁以下、同 5=6 号 484 頁以下、同 11=12 号 1023 頁以下、第 117 号 5=6 号 481 頁以下,2002-2004
- 原田大樹『自主規制の公法学的研究』有斐閣,2007
- 樋口陽一『近代国民国家の憲法構造』東京大学出版会,1994
- [同]『憲法 I』青林書院,1996
- [同]『憲法 近代知の復権へ』東京大学出版会,2002
- [同]『憲法 第三版』創文社,2007
- [同]『憲法という作為 「人」と「市民」の連関と緊張』岩波書店,2009
- 樋口陽一編『ホーンブック憲法 改訂版』北樹出版,2000
- 日比野勤「実質的憲法理論の形成と統合理論(一)」国家学会雑誌第 99 卷 5=6 号 571 頁以下,1986
- [同]「政治過程における議会と政府 - 政治的計画を素材にして」(岩波講座『現代の法 3 政治過程と法』1997.69 頁以下)
- 平島健司『ワイマール共和国の崩壊』東京大学出版会,1991

ヘルマン・ヘラー(今井弘道・大野達司・山崎充彦訳)『国家学の危機』風行社,1991
 [同](大野達司・山崎充彦訳)『ヴァイマル憲法における自由と形式』風行社,2007
 堀部政男・長谷部恭男編『別冊ジュリスト 179 号 メディア判例百選』有斐閣,2005
 牧野守『日本映画検閲史』現代書館,2003
 [同][監修]『日本映画論言説大系 戦時下の映画統制期 8 映画法案議事概要:第七十四回帝国
 議会/映画法解説』ゆまに書房,2003
 松井茂記『日本国憲法 第三版』有斐閣,2007
 毛利透「制度体保障と国家」比較法史研究第 10 号(未来社,2002) 215 頁以下
 [同]『表現の自由 その公共性ともろさについて』岩波書店,2009
 [同]「自由「濫用」の許容性について」(阪口編,2010,44 頁以下)
 [同]「消極国家はどんな国家か - シュミットとハイエク -」(大石眞・土井真一・毛利透
 編『各国憲法の差異と接点 初宿正典先生還暦記念論文集』成文堂,2010,3 頁以下)
 山下威士『カール・シュミット研究 危機政府と保守革命運動』南窓社,1986
 和仁陽『教会・公法学・国家 初期カール・シュミットの公法学』東京大学出版会,1990